

総務省行政手続の電子化推進アクション・プラン

平成14年7月25日

総務省行政情報化推進委員会了承

総務省行政手続の電子化推進アクション・プラン目次

1	基本方針	1
2	実施対象機関	1
3	推進体制	1
4	オンライン化基盤整備計画	2
5	個別手続のオンライン化実施・条件整備計画	3
6	オンライン化実施が困難な手続	4
7	証明書の電子化計画	5

別添 1 省内オンライン化基盤整備計画

別添 2 地方公共団体オンライン化共通基盤整備計画

別添 3 総務省が扱う行政手続のオンライン化実施計画（申請・届出等手続）

別添 4 総務省が扱う行政手続のオンライン化実施計画（申請・届出等以外の手続）

別添 5 独立行政法人等が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等手続）

別添 6 独立行政法人等が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等以外の手続）

別添 7 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等手続） - 自治事務

別添 8 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等以外の手続） - 自治事務

別添 9 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等手続） - 第 1 号法定受託事務

別添 10 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等以外の手続） - 第 1 号法定受託事務

別添 11 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等手続） - 第 2 号法定受託事務

別添 12 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画（申請・届出等以外の手続） - 第 2 号法定受託事務

別添 13 総務省が扱う行政手続で平成 15 年度までにオンライン化実施が困難な手続（申請・届出等手続）

別添 14 総務省が扱う行政手続で平成 15 年度までにオンライン化実施が困難な手続（申請・届出等以外の手続）

別添 15 地方公共団体が扱う行政手続で平成 15 年度までにオンライン化実施方策の提示が困難な手続（申請・届出等手続）

別添 16 地方公共団体が扱う行政手続で平成 15 年度までにオンライン化実施方策の提示が困難な手続（申請・届出等以外の手続）

別添 17 証明書の電子化計画

総務省行政手続の電子化推進アクション・プラン

平成 14 年 7 月 25 日
総務省行政情報化推進委員会了承

「総務省申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」（平成 13 年 6 月 29 日総務省行政情報化推進委員会了承）及び「総務省における自治事務等に係る申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」（平成 13 年 6 月 29 日総務省行政情報化推進委員会了承）を見直し、申請・届出等手続のオンライン化実現に向けた取組を加速・前倒しするとともに、オンライン化実現を図る手続の範囲を拡大し、総務省所管の行政手続全般のオンライン化を計画的かつ着実に推進することを目的として、新たに「総務省行政手続の電子化推進アクション・プラン」を下記のとおり定める。

記

1 基本方針

総務省所管の法令（法律、政令、府省令及び告示をいう。以下同じ。）に基づく申請、届出その他の行政手続で、従前、書面等により行われていたものについて、原則として平成 15 年度までに、従来の書面等に加えインターネット等を利用した手続のオンライン化を実施する（独立行政法人等及び地方公共団体が扱う手続についてはこれらに対するオンライン化の実施方策を提示する。）。この場合において、電子政府・電子自治体の実現に向けた取組を加速・前倒しする観点から、可能な限り、これらの実施を平成 14 年度中に行うよう努める。

また、行政手続のオンライン化に併せ、申請地制限の緩和、受付時間の延長（24 時間化）、添付書類の省略・廃止、提出部数の削減、ワンストップサービスの実施等手続の簡素化・合理化を図る。

さらに、文書管理、決裁等の行政手続に係る一連の事務処理については、整備する複数のシステムを有機的に連結させることにより、処理の自動化等事務の効率化を図るとともに、許認可等手続の審査・処分決定に係る処理期間の短縮を図る観点から、IT の利点を活かした決裁処理による意思決定の効率化・迅速化を推進する。

2 実施対象機関

本アクション・プランの対象機関は、総務省本省、郵政事業庁及び消防庁とする。

3 推進体制

総務省行政情報化推進委員会において、本アクション・プランに基づく実施事

項を総合的・計画的に推進するとともに、進捗状況等についてフォローアップを行う。

また、地方公共団体が扱う手続のオンライン化について、自治行政局自治政策課地域情報政策室を総務省の総合的な相談窓口とし、大臣官房企画課と連携を図りつつ、省内及び地方公共団体との連絡調整並びに地方公共団体への助言を行うものとする。

4 オンライン化基盤整備計画

(1) 省内オンライン化基盤整備計画

総務省が扱う行政手続のオンライン化を実現するため、必要となる総務省内の基盤システムについて、別添1のとおり整備を進める。

なお、システム開発と並行し、これらを用いた事務処理方法・業務運営ルールについて全省的な検討を進め、システムの効果的活用による事務処理全般の簡素化・合理化を図る。

(2) 地方公共団体オンライン化共通基盤整備計画

電子政府・電子自治体の実現に向け、地方公共団体に共通して必要となる次の基盤について、別添2のとおり環境整備を進め、地方公共団体における電子化の取組を支援する。

汎用受付システム

申請・届出等の受付や結果通知等について複数の手続に汎用的に利用できるシステムについて、平成13年度に策定した基本仕様を基に、平成14年度から15年度にかけて各種認証基盤、決済基盤及び申請者等の負担軽減等を検討し、最終的な基本仕様を策定する。

総合行政ネットワーク

地方公共団体間を相互に接続するとともに、国のネットワークである霞が関WANとも接続する総合行政ネットワークの構築を推進する。

平成13年10月に開始した全都道府県・政令指定都市等の接続に続き、全市町村に対して平成15年度までの接続を要請する。

組織認証基盤

地方公共団体が発信した電子文書が真に当該地方公共団体によってなされたものかどうか等を確認するための基盤として、地方公共団体における組織認証基盤の構築を推進する。

また、平成13年度の全都道府県・政令指定都市における構築に引き続き、平成15年度までに全市町村における構築を推進する。

公的個人認証サービス

申請者が発信した電子文書が真に当該申請者によってなされたものかどうか等を確認するための基盤として、公的個人認証サービス制度の構築を推進する。

平成15年度における運用開始のため、14年度に制度的枠組みの検討、システム設計、実証実験等を実施する。

住民基本台帳ネットワークシステム

住民票の写し等の添付書類の省略若しくは電子化又は公的個人認証サービスに寄与する基盤として、住民基本台帳ネットワークシステムの構築を推進する。

平成14年8月5日の1次サービスの円滑な施行、平成15年8月(予定)の住民基本台帳カードを利用した2次サービスの稼働に向けて、研修、PR等を実施する。

歳入・歳出手続、入札手続の電子化

地方公共団体の歳入・歳出手続、入札手続の電子化については、国の実施スケジュールに合わせて、地方公共団体が円滑に推進できるよう環境整備を図る。

地方税の申告手続の電子化

地方税の申告手続の電子化については、納税者の負担軽減、税務行政の効率化等の観点から、地方税電子化推進協議会における検討等を踏まえ、平成14年度に、主な税目につきモデルシステムの開発及び実証実験を行い、標準的なモデルシステム仕様を地方公共団体に提示し、平成15年度からの個々の団体におけるシステムの導入を促進する。

なお、その際汎用受付システムとの連携についても検討する。

5 個別手続のオンライン化実施・条件整備計画

(1) 総務省が扱う行政手続のオンライン化実施計画

総務省所管の行政手続のうち総務省が扱うものについては、別添3(申請・届出等手続)及び別添4(申請・届出等以外の手続)に基づき、原則として、平成15年度までにオンライン化を実施する。

本計画により、平成13年6月策定の「総務省申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」において対象とされた総務省が扱う申請・届出等手続については、全手続に占める平成14年度までにオンライン化する手続の率を50%から68%に見直すものとする。

(2) 独立行政法人等が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画

総務省所管の行政手続のうち独立行政法人等（独立行政法人、特殊法人、認可法人及び指定法人をいう。以下同じ。）が扱うものについては、別添5（申請・届出等手続）及び別添6（申請・届出等以外の手続）に基づき、オンライン化実施方策の検討を進め、独立行政法人等に対し、原則として、平成15年度までにこれを提示するものとする。

本計画により、平成13年6月策定の「総務省申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」において対象とされた独立行政法人等が扱う申請・届出等手続については、全手続に占める平成14年度までにオンライン化の条件整備を行う手続の率を59%から85%に見直すものとする。

なお、実施方策については、法令等の施行に伴う内部規則等の整備に関する助言、事務処理上の留意事項、要領等の提示、申請様式又はシステムの標準仕様の提供など、各事務・事業の特性及び電子政府・電子自治体の進展状況に応じ、可能なものから順次提示するものとする。

(3) 地方公共団体が扱う行政手続のオンライン化条件整備計画

総務省所管の手続のうち地方公共団体が扱う自治事務に係るものについては別添7（申請・届出等手続）及び別添8（申請・届出等以外の手続）、第1号法定受託事務に係るものについては別添9（申請・届出等手続）及び別添10（申請・届出等以外の手続）、第2号法定受託事務に係るものについては別添11（申請・届出等手続）及び別添12（申請・届出等以外の手続）に基づき、オンライン化実施方策の検討を進め、地方公共団体に対し、原則として、平成15年度までにこれを提示するものとする。

本計画により、平成13年6月策定の「総務省における自治事務等に係る申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」において対象とされた地方公共団体の扱う申請・届出等手続については、全手続に占める平成14年度までにオンライン化の条件整備を行う手続の率を0%から72%に見直すものとする。

なお、実施方策については、法令等の施行に伴う条例、規則等の整備に関する助言、事務処理上の留意事項、要領等の提示、申請様式又はシステムの標準仕様の提供など、各事務・事業の特性及び電子政府・電子自治体の進展状況に応じ、可能なものから順次提示するものとする。

6 オンライン化実施が困難な手続

対面審査を必要としている手続等、平成15年度までにオンライン化の実施（地方公共団体が扱う手続については、地方公共団体に対するオンライン化実施方策の提示）が困難な手続については、別添13（申請・届出等手続）及び別添14（申請・届出等以外の手続）並びに別添15（申請・届出等手続）及び別添

16（申請・届出等以外の手続）に再掲するとおりである。

なお、独立行政法人等が扱う手続については、独立行政法人等に対するオンライン化実施方策の提示が困難な手続はない。

7 証明書の電子化計画

法令等に基づき総務省が発行する証明書並びに総務省所管の法令等に基づき独立行政法人等及び地方公共団体が発行する証明書に関し、別添17に基づき、電子化実現に向けて取り組む。

事 項	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	備 考
総務省認証局システム	システム開発・ブリッジ認証局との相互認証試験等	運用			
汎用受付等システム（電子申請・届出システム）	実証実験	システム開発・運用	（順次拡張）	（順次拡張・全手続）	
文書管理システム		システム検討・システム開発	システム開発・運用		
決裁・供覧システム		システム検討・システム開発	システム開発・運用		
文書受付簿システム		システム検討・システム開発	システム開発・運用		
決裁文書件名簿システム		システム検討・システム開発	システム開発・運用		
閲覧目録システム		システム検討・システム開発	システム開発・運用		
オンライン行政事務処理システム			システム開発・運用	（順次拡張）	高周波利用設備等の審査支援システム開発
総合無線局監理システム	オンライン申請実証実験システムの構築	オンライン申請実証実験、システム開発	システム開発・運用	（順次拡張・全手続）	無線局の免許申請等の受付・業務処理を行う個別オンラインシステム
インターネットを利用した統計調査システム		システム検討	システム開発	システム運用	

事 項	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	備 考
汎用受付システム	【パイロット事業】			注)[]内は、国の支援策(国費)である。
	[モデル実験]	[認証基盤との接続実験][決済基盤との接続実験]		
	【先行団体(主に都道府県)】			
	モデル実験	システム構築、運用開始、対象手続拡大		
	【その他団体(主に市町村)】			
総合行政ネットワーク	全都道府県・政令指定都市で運用開始(10月)	市町村で順次構築 15年度内に全団体に運用開始 国のネットワークとの接続		
組織認証基盤	全都道府県・政令指定都市で運用開始(3月)	市町村で順次構築 15年度内に全団体に運用開始		
公的個人認証サービス	[モデル実験]	[全国的な実証実験] [法案提出]	構築 運用開始	
住民基本台帳ネットワークシステム	運用準備	ネットワークの稼働(8月5日)	住民基本台帳カードの交付開始(8月)	
地方税の申告手続の電子化	地方税電子化推進協議会等の検討 (モデル・システムの開発・提示)		可能な団体から、順次システム構築、運用開始	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無		
公益法人の設立の許可の申請	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第3条<民法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	11	提出部数の削減 受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
公益法人の設立登記の届出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第4条<民法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
公益法人の定款又は寄附行為の変更認可の申請	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第5条<民法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	4	提出部数の削減 受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
事業計画書及び収支予算書の提出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第6条<民法>	346	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
事業計画書及び収支予算書の変更の届出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第7条<民法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
事業状況等の報告	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第8条<民法>	346	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
登記事項変更の届出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第9条<民法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
公益法人の残余財産の処分の許可の申請	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第12条<民法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	4	提出部数の削減 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
解散の届出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第13条<民法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
清算終了の届出	総務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第14条<民法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
清算中に就職した清算人の届出	民法第77条第2項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
設立許可の取消しによる解散の際に就職した清算人の届出	民法第77条第3項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
公益信託の引受けの許可の申請	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第2条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	7	提出部数の削減 受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
財産移転の報告	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第3条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
事業計画書等の提出	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第4条<信託法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
事業報告書等の提出	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第5条<信託法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
信託財産の取得の許可の申請	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第7条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	4	提出部数の削減 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
信託条項の変更の認可の申請	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第8条<信託法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	4	提出部数の削減 受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度		1
公益信託の受託者の辞任の許可の申請	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第9条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	4	提出部数の削減 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
受託者の解任の請求	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第10条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
新受託者の選任の請求	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第11条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
信託管理人の選任の請求	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第12条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
受託者の氏名等の変更の届出	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第13条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
公益信託の終了の報告	総務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令第16条<信託法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特定公益増進法人の証明	所得税法施行規則第47条の2第3項第1号口及び法人税法施行規則第24条に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2<所得税法・法人税法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特定公益信託の証明(所得税法施行令第217条の2及び法人税法施行令第77条の2関係)	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の2第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2<所得税法・法人税法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特定公益信託の認定(所得税法施行令第217条の2及び法人税法施行令第77条の2関係)	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の2第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4<所得税法・法人税法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特定公益信託の証明(租税特別措置法施行令第40条関係)	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2<租税特別措置法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特定公益信託の認定(租税特別措置法施行令第40条関係)	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4<租税特別措置法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
科学又は教育の振興に寄与することが著しい公益法人等の証明	租税特別措置法施行規則第23条の4第3項に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2<租税特別措置法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
公益法人等が有する未利用地の供用計画の確認	地価税法第6条第2項第2号イ及びロ<地価税法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
恩給受給者の住所変更届出	恩給給与規則第34条<恩給法>	43,200	システム検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
恩給証書再交付の申請	恩給給与規則第36条<恩給法>	3,600	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	
国外に居住する受給者の受領代理人の委任終了届	恩給給与規則第13条第2項<恩給法>	5	システム検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
恩給の支給郵便局の変更届	恩給給与細則第12条<恩給法>	8,640	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	新支給郵便局の証明の省略 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
恩給の失権時給与金の請求	恩給給与細則第11条<恩給法>	69,000	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	通知等オンライン化困難(失権時給与金支給決定通知書の送付が必要)	2
国外に居住する受給者の受領代理人委任届	恩給給与細則第13条第1項<恩給法>	70	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(領事官の現任証明書の電子化が必要)	
国外に居住する受給者の受領代理人変更届	恩給給与細則第13条第1項<恩給法>	65	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(領事官の現任証明書の電子化が必要)	
扶助料請求(転給)<普通扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	35,000	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	2
扶助料請求(転給)<公務関係扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	5,000	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	2
恩給受給者の失権届	恩給法第9条の3及び恩給給与規則第32条<恩給法>	93,000	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(恩給証書(現物)の提出が必要。戸籍謄本の電子化が必要)	2
恩給受給者の改氏名届	恩給給与規則第38条<恩給法>	59	システム検討・法令精査	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	2
文官等恩給請求(扶助料(転給)を除く)(各省庁経由)	恩給給与規則第1条<恩給法>	150			実施方針検討・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	2
行政相談の申出	総務省設置法第4条第21号	199,000	オンライン化運用				0	0		0			
指定試験機関の指定の申請	行政書士法第4条第2項	-			実施方針検討	オンライン化実施	0	0		0			
支援事業実施機関の指定の申請	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第8条	0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発	オンライン化実施	0	0		0			
支援事業実施機関の名称等の変更の届出	地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令第2条第2項<地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律>	0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発	オンライン化実施	0	0		0			
事業計画書等の提出	地域伝統芸能等を活用した行事等に係る支援事業実施機関に関する省令第3条<地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律>	2	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発	オンライン化実施	0	0		0			
衆議院・参議院比例代表選挙の選挙会の選挙立会人の届出(準用・62条)	公職選挙法第76条	33	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難(第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。)	
衆議院・参議院比例代表選挙における立候補の届出等	公職選挙法第86条の2、第86条の3	2,000	実施方針検討				0	0		0		オンライン化困難(対面審査が必要のため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。)	2

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者の選定手続等に関する届出	公職選挙法第86条の5第1項、第4項	30	実施方策検討				0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者届出政党等の綱領、党則、規約の異動の届出	公職選挙法第86条の5第6項	-			システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化が必要）	
衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者届出政党等の解散等の届出	公職選挙法第86条の5第7項前段	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院・参議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称保護に係る届出等	公職選挙法第86条の6、第86条の7	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。添付書類の電子化が必要。）	
衆議院・参議院比例代表選挙の選挙における除名・離党等の届出等	公職選挙法第98条第2項、第3項、第4項、第99条の2第4項	0	実施方策検討				0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院・参議院比例代表選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条	0	実施方策検討				0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院・参議院比例代表選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法第130条第2項	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院比例代表選出議員選挙又は衆議院比例代表選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
参議院比例代表選挙の出納責任者選任の届出	公職選挙法第180条第3項、第4項	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選挙の出納責任者異動の届出	公職選挙法第182条第1項、第2項	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選出議員選挙における出納責任者の職務代行届出	公職選挙法第183条第3項、第4項	-			システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院比例代表選挙の選挙運動に関する収支報告書の提出	公職選挙法第189条	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選挙の候補者が報酬を交付する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法第197条の2第5項	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院選挙における確認団体の申請	公職選挙法第201条の6第3項、第201条の7第2項	4	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	確認団体の確認書の電子化実施	0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化が必要。）	
政党その他の政治団体の機関紙誌の届出	公職選挙法第201条の15第1項、第2項	-			システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化が必要。）	
在外選挙人証の記載事項変更に係る届出	公職選挙法施行令第23条の7第2項、第3項<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）	
在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令第23条の8第1項、第2項<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
在外投票の投票用紙及び投票用封筒の交付申請	公職選挙法施行令第65条の3第1項～第4項<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	
衆議院・参議院比例代表選出議員選挙における通称認定に関する申請	公職選挙法施行令第88条の3,第88条の5<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院比例代表選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙における候補者の届出が取り下げられたものとみなされた場合等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院比例代表選挙及び参議院比例代表選挙における供託物の返還請求	公職選挙法施行令第93条,第93条の2<公職選挙法>	-			システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院比例代表選挙の選挙運動費用の公営に係る契約の届出	公職選挙法施行令第108条の4第1項等<公職選挙法>	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選挙の選挙運動費用の公営に係る確認申請	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	選挙運動費用の公営の確認書の電子化実施	0			
参議院比例代表選挙の選挙運動費用の公営に係る支払請求	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
衆議院・参議院比例代表選挙の候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令第110条の5第5項等<公職選挙法>	200	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0		一部オンライン化困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選出議員選挙における再立候補者による通常票等再交付の請求	公職選挙法施行令第132条の12第2項	-			システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院比例代表選出議員選挙・衆議院比例代表選出議員の選挙に係る供託の返還順位の届出	公職選挙法施行規則第17条の3,第17条の3の2<公職選挙法>	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院・参議院比例代表選挙の新聞広告掲載承諾通知書の提出	公職選挙法施行規則第20条第4項,第5項<公職選挙法>	470	システム検討	システム検討・法令の見直し・システム開発等	システム検討・法令の見直し・システム開発等	法令の見直し・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
参議院比例代表選出議員選挙に係る標札・表示板・標旗又は腕章の再交付申請	参議院比例代表選出議員選挙執行規程第2条,第2条の3,第2条の9	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要し、また、対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院比例代表選出議員選挙に係る標札・表示板及び証票の再交付申請	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程第2条,第4条,第5条の3	-			実施方策検討		0	0		0		オンライン化困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要し、また、対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
政治資金団体の届出	政治資金規正法第6条の2第2項	2	システム検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
政治団体（総務大臣所管）の届出・収支報告書及び資金管理団体（総務大臣所管）の届出	政治資金規正法第6条、第7条、第12条、第19条	6,538	システム検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		都道府県選挙を経由する事務であるため都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。	
政党交付金の交付を受ける政党の届出（政党届）	政党助成法第5条第1項、第6条第1項	10	実施方策検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
政党交付金の交付を受ける政党の届出の異動届	政党助成法第5条第3項、第6条第2項	130	実施方策検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無		
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容				
政党交付金の交付を受ける政党の解散等届	政党助成法第21条第1項		1	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
政党交付金の交付を受ける政党の特定交付金に係る届	政党助成法第27条第2項		1	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
未交付金の交付を受けるための届	政党助成法第23条第4項		0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
合併に関する届	政党助成法第24条第1項		2	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
分割に関する届	政党助成法第25条第1項		2	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
関連合併等に関する届(合併に関する届の提出)	政党助成法第26条、政党助成法施行令第5条第2項		3	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
関連合併等に関する届(分割に関する届の提出)	政党助成法第26条、政党助成法施行令第5条第2項		3	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
未支出の交付金の引継の届出	政党助成法第33条第3項		0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
交付金の交付請求書の提出	政党助成法第11条第2項、第27条第6項		40	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	3 受付時間の延長 提出部数の削減		1	オンライン化実施15年度 14年度		
便送等報告書の提出(総務大臣宛)	政党助成法第17条第1項、第20条第1項、第28条第1項、第29条第2項、第30条第1項		8	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
政党確認届	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第5条第1項		2	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
軽油の元売業者の指定の申請	地方税法第700条の6の2第1項、同規則第18条の6第1項		1	実施方針検討	システム開発	システム検討・システム開発	オンライン化運用		1	1 登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)		0			一部オンライン化困難(添付書類の電子化が必要)
道府県たばこ税・市町村たばこ税の申告書の提出期限の特例に係る申請	地方税法第74条の10第3項、同第473条第2項		0	実施方針検討	システム開発	システム検討・システム開発	オンライン化運用		0	0		0			
配分資産の申告	地方税法第394条		1,500	実施方針検討	システム開発	システム検討・システム開発	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長		0			一部オンライン化困難(添付書類の電子化が必要)
増加試験研究費税額控除制度の特別試験研究(国際共同試験研究)に係る総務大臣認定申請	租税特別措置法施行令第5条の3第6項第4号(ロ)及び租税特別措置法施行令第27条の4第5項第4号(ロ)・租税特別措置法		0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		一部オンライン化困難(証明書(旅券の写し)の電子化が必要)
増加試験研究費税額控除制度の特別試験研究(ネットワーク産学共同研究)に係る総務大臣認定申請	租税特別措置法施行令第5条の3第6項第4号(ロ)及び租税特別措置法施行令第27条の4第5項第6号<租税特別措置法>		0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		
受信設備制御型放送番組制作施設整備事業の実施計画の認定	受信設備制御型放送番組制作の促進に関する臨時措置法第4条第1項		0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
受信設備制御型放送番組制作施設整備事業の実施計画の変更の認定	受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法第5条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
受信設備制御型放送番組制作施設整備事業の実施状況の報告	受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法第10条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
放送番組センターの事業計画等の提出	放送法第53条の5第1項前段	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
放送番組センターの変更する事業計画等の提出	放送法第53条の5第1項後段	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
放送番組センターの事業報告等の提出	放送法第53条の5第2項	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
放送番組素材利用促進事業実施計画の認定	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法第4条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
放送番組素材利用促進事業実施計画の変更の認定	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法第5条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
放送番組センターの指定	放送法第53条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度		
放送番組センターの名称、住所又は事務所所在地の変更の届出	放送法第53条第4項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
地域振興に資する放送番組制作事業者(個人)の認定	租税特別措置法施行令第6条第3項<租税特別措置法>	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度		1
地域振興に資する放送番組制作事業者(法人)の認定	租税特別措置法施行令第28条の9第8項<租税特別措置法>	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度		
認定申請書等の内容変更に係る届出	平成11年郵政省告示第820号第4条<租税特別措置法>	0			法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
認定申請書等の内容変更に係る届出	平成11年郵政省告示第821号第4条<租税特別措置法>	0			法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
実施計画の認定	特定通信・放送開発事業実施円滑化法第4条第1項	12	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
実施計画の変更の認定	特定通信・放送開発事業実施円滑化法第5条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
実施状況に関する報告	特定通信・放送開発事業実施円滑化法第10条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
実施計画の認定	新事業創出促進法第11条の2第1項	12	実施方針検討		法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	0			一部オンライン化困難(証明書(経済産業大臣の確認書)の電子化が必要)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
実施計画の変更の認定	新事業創出促進法第11条の3第1項	2	実施方針検討		法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
事後設立における検査役調査に関する特例に係る認定	新事業創出促進法第11条の6第1項	0	実施方針検討		法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(証明書(契約書の写し、民間発行の資格証明書)の電子化が必要)	
事後設立における検査役調査に関する特例に係る証明を受けたことの報告	新事業創出促進法第11条の6第2項	0	実施方針検討		法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
実施状況の報告	新事業創出促進法第37条の2	24	実施方針検討		法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
経営革新計画の承認	中小企業経営革新支援法第4条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	受付時間の延長 提出部数の削減	0			
経営革新計画の変更の承認	中小企業経営革新支援法第5条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	受付時間の延長 提出部数の削減	0			
実施状況の報告	中小企業経営革新支援法第16条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
法第9条第1項の課税特例(基礎強化税制)に関する確認行為	中小企業経営革新支援法第9条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
法第9条第5項の課税特例(法人税の還付)に関する確認	中小企業経営革新支援法第9条第5項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
特定認証業務の認定の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第4条第1項	7	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0		1.2	
特定認証業務の認定の更新の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第7条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0		1.2	
認定認証業務の変更の認定の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第9条第1項	2	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
認定認証事業者の名称等の変更の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第9条第4項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0		1.2	
認定認証事業者の業務の廃止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第10条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
認定外国認証事業者の認定の更新の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第15条第2項準用第7条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
外国における認定認証業務の変更の認定の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第15条第2項準用第9条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
認定外国認証事業者の名称変更等の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第15条第2項準用第9条第4項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
認定外国認証事業者の業務の廃止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第15条第2項準用第10条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の指定の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第18条	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0			1.2
指定調査機関の指定の更新の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第22条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0			1.2
指定調査機関の名称等の変更の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第21条第2項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	5	受付時間の延長 提出部数の削減 住民票の写しの添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替) 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 戸籍謄抄本の添付の省略(公的個人認証サービスの電子証明書により代替)	0			1.2
指定調査機関の調査業務規程の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第25条第1項	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の調査業務規程の変更の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第25条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の業務の休止の許可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第28条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
承認調査機関の承認の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
承認調査機関の承認の更新の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第6項準用第22条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
承認調査機関の名称等の変更の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第6項準用第21条第2項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
承認調査機関の調査業務規程の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第6項準用第25条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
承認調査機関の調査業務規程の変更の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第6項準用第25条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
承認調査機関の業務の休止の届出	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第4項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の指定に係る添付書類の変更の届出	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令第3条第3項<電子署名及び認証業務に関する法律>	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の手数料額等の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第36条第2項	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
指定調査機関の手数料額等の変更の認可の申請	電子署名及び認証業務に関する法律施行令第4条第1項<電子署名及び認証業務に関する法律>	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
外国における特定認証業務の認定の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第15条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
地方税法施行規則第6条第85項に規定する電気通信設備であることの証明申請	郵政省告示第270条<地方税法>	-		法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（添付書類に民間発行の添付書類が必要）	
特定施設の整備計画の申請	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法第4条第1項	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	3	提出部数の削減 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0			
特定施設の整備計画の変更の申請	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法第5条第1項	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	3	提出部数の削減 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0			
特定施設の整備事業の実施状況に関する報告	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法第57条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定事業計画の申請	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第16条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定事業計画の変更の申請	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第17条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定事業の実施状況に関する報告	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第36条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
移転計画の申請	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
移転計画の変更の申請	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第4項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
認定計画の実施状況に関する報告	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第38条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施・オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
非標準機能提供者コードの指定の申請	昭和63年郵政省告示第864号第3条、第4条、第5条	3	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
非標準機能提供者コードに関する変更届	昭和63年郵政省告示第864号第6条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
非標準機能提供者コードに関する廃止届	昭和63年郵政省告示第864号第7条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
国内標準に関するオブジェクト識別子構成要素値指定の申請	平成2年郵政省告示第730号第3条、第4条、第5条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
組織に関するオブジェクト識別子構成要素値指定の申請	平成2年郵政省告示第730号第6条、第7条、第8条	3	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
オブジェクト識別子構成要素値指定に関する変更届	平成2年郵政省告示第730号第9条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
オブジェクト識別子構成要素値指定に関する廃止届	平成2年郵政省告示第730号第10条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定申請	平成4年郵政省告示第405号第4条、第5条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の変更届	平成4年郵政省告示第406号第8条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0			
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関に関する認定証の記載事項の変更に伴う認定証の提出	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関に関する認定証の記載事項の変更に伴う認定証の提出	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		0		オンライン化困難（現行手続においては、電磁的記録に代えることが困難な現物（認定証）の提示を要するため）	
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関に関する業務の廃止の届出	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関に関する業務の廃止の届出	0	オンライン化実施	オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（現行手続においては、電磁的記録に代えることが困難な現物（認定証）の返納を要するため）	
有料放送（多重放送以外）の提供条件（料金を除く。）についての契約約款の認可申請	放送法第52条の4第4項前段	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
有料放送（多重放送以外）の提供条件（料金を除く。）についての契約約款の変更の認可申請	放送法第52条の4第4項後段	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
有料放送（多重放送以外）の役務の提供条件（料金を除く。）について標準契約約款と同一の契約約款を定める又は、同一の契約約款に変更する届出	放送法第52条の4第6項	55	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
有料放送（多重放送に限る。）の役務の料金その他の提供条件について契約約款の届出	放送法第52条の4第7項前段	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
有料放送（多重放送に限る。）の役務の料金その他の提供条件について契約約款の変更の届出	放送法第52条の4第7項後段	3	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
番組審議会報告等の提出	放送法施行令第5条<放送法>	3,300	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
放送局の抄録の提出	電波法施行規則第41条<電波法>	600	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	受付時間の延長 經由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
事業計画の変更の届出	電波法施行規則第43条の3第1項<電波法>	1,600	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	3 商業登記簿謄本の添付の省略(登記簿閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
事業収支の結果の報告	電波法施行規則第43条の3第2項<電波法>	350	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
高度テレビジョン放送施設整備事業の実施に関する計画の認定申請	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法第4条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
高度テレビジョン放送施設整備事業の実施に関する計画の変更の認定申請	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法第5条第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
高度テレビジョン放送施設整備事業の実施状況の報告	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法第9条	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	0			
租税特別措置法第44条の6第1項表の第4号の適用に係る証明の申請	租税特別措置法施行令第28条の9第7項<租税特別措置法>	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
地方税法附則第15条第28項の適用に係る証明の申請	地方税法施行令附則第11条第34項<地方税法>	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
多重放送に関する資料等の提出	放送法53条の9	-			法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
有料放送(多重放送以外(人工衛星の無線局により行われる放送を除く。))の役務の提供料金の認可申請	放送法52条の4第1項前段	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
有料放送(多重放送以外(人工衛星の無線局により行われる放送を除く。))の役務の提供料金についての変更の認可申請	放送法52条の4第1項後段	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長 経由事務の見直し・申請地制限の緩和	1	オンライン化実施15年度 14年度		
人工衛星の無線局により行われる有料放送(多重放送以外)の役務の提供料金の届出	放送法52条の4第3項前段	50	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
人工衛星の無線局により行われる有料放送(多重放送以外)の役務の提供料金の変更の届出	放送法52条の4第3項後段	400	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
委託放送役務の提供条件の届出	放送法52条の10第1項前段	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
委託放送役務の提供条件の変更の届出	放送法52条の10第1項後段	1	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
委託放送業務の認定	放送法52条の13第1項	60	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2 受付時間の延長、商業登記簿謄本の添付の省略(登記簿閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(認定定款、融資証明書)の電子化が必要)	
委託放送業務の開始の期日の届出	放送法52条の15第1項	60	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
委託放送業務の休止期間の届出	放送法52条の15第2項前段	5	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発、システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
委託放送業務の休止期間の変更の届出	放送法第52条の15第2項後段	5	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
委託放送業務の認定の更新	放送法第52条の16第1項	60	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
委託放送事項の変更の許可	放送法第52条の17第1項	5	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(融資証明書)の電子化が必要)
委託放送業務に係る指定事項の変更	放送法第52条の17第2項	20	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
委託放送事業者の相続による地位の承継の届出	放送法第52条の18第1項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	0		
委託放送事業者の委託放送業務の廃止の届出	放送法第52条の20	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
委託放送業務認定証の再交付	放送法施行規則第17条の23第1項<放送法>	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
委託放送業務日誌の抄録提出	放送法施行規則第17条の25<放送法>	300	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
委託放送事業者の事業計画書の変更の届出	放送法施行規則第17条の26第1項<放送法>	100	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
委託放送事業者の事業収支の結果の報告	放送法施行規則第17条の26第2項<放送法>	140	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
委託放送事業者の合併による地位の承継の認可	放送法第52条の18第2項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(融資証明書)の電子化が必要)
委託放送業務認定証の訂正	放送法第52条の19	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
有線ラジオ放送の業務の開始の届出	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第3条前段	220	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線ラジオ放送業務の開始の届出書記載事項の変更の届出	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第3条後段	220	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線ラジオ放送業務を行う者の地位の承継の届出	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第6条の2第2項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線ラジオ放送業務の廃止の届出	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第7条	110	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
有線テレビジョン放送施設の設置の許可	有線テレビジョン放送法第3条第1項	100	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	システム試行運用・オンライン化実施	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	0		一部オンライン化困難(証明書(融資証明書)の電子化が必要)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
有線テレビジョン放送施設設置の届出	有線テレビジョン放送法第6条第3項	400	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
施設計画、使用する周波数又は有線テレビジョン放送施設の変更の許可	有線テレビジョン放送法第7条第1項	800	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
申請書記載事項の変更の届出	有線テレビジョン放送法第7条第3項	100	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線テレビジョン放送施設の譲渡し及び受けの認可	有線テレビジョン放送法第10条の2第1項	20	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線テレビジョン放送施設者の合併の認可	有線テレビジョン放送法第10条の2第2項	20	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線テレビジョン放送施設の相続の認可	有線テレビジョン放送法第10条の3	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(住民票の写し、戸籍謄抄本の添付が必要) 申請者と被相続人の続柄を証する書類
有線テレビジョン放送施設廃止の届出	有線テレビジョン放送法第11条	60	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
有線テレビジョン放送業務の開始届	有線テレビジョン放送法第12条前段	20	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線テレビジョン放送業務の変更の届出	有線テレビジョン放送法第12条後段	5	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
放送事業者との間の協議の裁定請求	有線テレビジョン放送法第13条第3項	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
再送信の役務の提供条件についての契約約款の認可	有線テレビジョン放送法第14条第1項前段	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
再送信の役務の提供条件についての契約約款の変更の認可	有線テレビジョン放送法第14条第1項後段	0	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
役務の料金に関する契約約款の届出	有線テレビジョン放送法第15条前段	700	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
役務の料金に関する契約約款の変更の届出	有線テレビジョン放送法第15条後段	700	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
有線テレビジョン放送事業者の地位の承継の届出	有線テレビジョン放送法第17条の2第2項	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
有線テレビジョン放送業務廃止の届出	有線テレビジョン放送法第18条	100	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
有線ラジオ放送業務の運用状況の報告	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律を施行する規則第5条<有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律>	2,000	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
有線ラジオ放送設備及び業務に関する届出の特例	有線ラジオ放送設備及び業務に関する届出の特例<有線ラジオ放送業務の運用に規正に関する法律>	220	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	
有線テレビジョン放送施設設置の指定期間の延長	有線テレビジョン放送法施行規則第6条<有線テレビジョン放送法>	20	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
有線テレビジョン放送施設の運用又は業務の運営の状況の報告	有線テレビジョン放送法施行規則第36条<有線テレビジョン放送法>	1,500	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
有線テレビジョン放送施設設置の届出の特例	有線テレビジョン放送法施行規則第1条<有線テレビジョン放送法>	1,300	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	
地方税法施行令附則第11条第41項の適用を受ける高度有線テレビジョン放送施設に係る固定資産税の軽減措置に関する証明の申請	地方税法施行令附則第11条第46項<地方税法>	12	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	
租税特別措置法施行令第28条の9第2項の適用を受ける高度有線テレビジョン放送施設に係る法人税特別償却の適用に関する証明の申請	租税特別措置法第28条の9第2項	3	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	
租税特別措置法施行令第6条第1項の適用を受ける高度有線テレビジョン放送施設に係る所得税の適用に関する証明の申請	租税特別措置法施行令第6条第1項<租税特別措置法>	-			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
利害関係人等として意見を述べようとする者の届出	有線放送電話規則第14条第4項<有線放送電話に関する法律>	0			実施方針検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		
第一種電気通信事業の許可申請	電気通信事業法施行規則第3条第1項、第2項、第3項、第4項<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	3	登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)申請者が日本人個人の場合の氏名、住所及び生年月日を証する書類の添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し、契約書の写し、地方議会会議録の写し及び行政庁の許可証等の写し、外国人の氏名等の証明書)の電子化が必要)
事業開始期間の延長申請	電気通信事業法施行規則第5条<電気通信事業法>	20	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
事業開始の届出	電気通信事業法施行規則第8条<電気通信事業法>	60	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
氏名等の変更の届出	電気通信事業法施行規則第9条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	3	商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)申請者が日本人個人の場合の変更が行われことを証する書類の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(契約書の写し及び外国人の氏名等の証明書)の電子化が必要)
電気通信役務の種類等の変更の許可申請	電気通信事業法施行規則第10条<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し、契約書の写し、地方議会会議録の写し及び行政庁の許可証等の写し)の電子化が必要)
軽微な事項の届出	電気通信事業法施行規則第12条<電気通信事業法>	40	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
変更の延長申請	電気通信事業法第14条第4項(準用第12条第3項)<電気通信事業法>	8	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
変更の開始届出	電気通信事業法第14条第4項(準用第12条第3項)<電気通信事業法>	50	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
事業の譲渡し及び譲受けの認可申請	電気通信事業法施行規則第14条<電気通信事業法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(契約書の写し、地方議会会議録の写し及び行政の許可証等の写し)の電子化が必要)	
法人の合併の認可申請	電気通信事業法施行規則第15条<電気通信事業法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(契約書の写し及び行政の許可証等の写し)の電子化が必要)	
相続の認可申請	電気通信事業法施行規則第16条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(戸籍謄本、申請者が外国人の場合の被相続人との続柄を証する書類)の電子化が必要)	2
電気通信事業の休止又は廃止の許可申請	電気通信事業法施行規則第17条<電気通信事業法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
法人の解散決議又は総社員の同意の認可申請	電気通信事業法施行規則第18条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(解散決議又は総社員の同意を証する書類)の電子化が必要)	
土地等の使用の協議の認可申請	電気通信事業法施行規則第41条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の使用の協議結果の届出	電気通信事業法施行規則第42条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の使用の裁定の申請	電気通信事業法施行規則第43条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の使用の裁定の申請書の受理に対する意見書の提出	電気通信事業法第76条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
土地等の一時使用の許可の申請	電気通信事業法施行規則第44条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の立入の許可の申請	電気通信事業法施行規則第44条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の植物の伐採の許可の申請	電気通信事業法施行規則第45条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
土地等の植物の伐採の届出	電気通信事業法第81条第3項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
線路の移転等の裁定の申請	電気通信事業法施行規則第47条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
線路の移転等の裁定の申請書の受理に対する意見書の提出	電気通信事業法第83条第4項	0			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
公用水面の使用の届出	電気通信事業法第85条第1項<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
公用水面の使用の変更を要しない旨の認可の申請	電気通信事業法施行規則第48条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
水底線路の保護区域の指定 の申請	電気通信事業法施行規則第49条<電 気通信事業法>	30	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
水底線路の保護区域の指定 を要しなくなった旨の届出	電気通信事業法施行規則第49条<電 気通信事業法>	20	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
電気通信事業会計規則によ らないことの許可の申請	電気通信事業会計規則第2条<電気 通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
電気通信事業会計規則に基 づく財務諸表の提出	電気通信事業会計規則第17条<電気 通信事業法>	380	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
附屬明細書に関する経過措 置としての役割別損益明細 表等の提出	電気通信事業会計規則附則第3項< 電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（会計監査人による証明 書）の電子化が必要）
特定移動端末設備と接続さ れる伝送路設備を用いる電 気通信役務の業務に係る収 益報告	電気通信事業報告規則第3条<電気 通信事業法>	15		システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の目的達成業務の認可 の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第2条第2項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地域会社の目的達成業務の 認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第2条第4項1	1			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
他の都道府県における地域 電気通信業務の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第2条第4項2	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
活用業務の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第2条第5項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の新株発行の認可の申 請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第4条第2項	0			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の新株予約権付社債発 行の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第4条第2項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地域会社の新株発行の認可 の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第5条第2項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地域会社の新株予約権付社 債発行の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第5条第2項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の取締役及び監査役の 選任の決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第10条第2項	1			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	選任する取締役又は監査役が日本 の国籍を有することを証するに足 る書面の添付省略 受付時間の延長	0		2
会社の取締役及び監査役の 解任の決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第10条第2項	-			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の定款変 更決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法 律第11条第1項	3			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
会社及び地域会社の合併決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第11条第1項	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の分割決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第11条第1項	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の解散決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第11条第1項	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の利益処分決議の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第11条第1項	2			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の事業計画の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第12条	3			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の事業計画変更の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第12条	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の貸借対照表、損益計算書及び営業報告書の提出	日本電信電話株式会社等に関する法律第13条	3			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地域会社の重要な電気通信設備の譲渡の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第14条	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地域会社の重要な電気通信設備の担保提供の認可の申請	日本電信電話株式会社等に関する法律第14条	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社の新株発行の届出	日本電信電話株式会社等に関する法律第14条第1項	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の監査結果に基づく意見の提出	日本電信電話株式会社等に関する法律第15条第2項	-			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の業務に関する規程の届出	日本電信電話株式会社等に関する法律施行規則第14条第1項<日本電信電話株式会社等に関する法律>	0			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
会社及び地域会社の業務に関する規程の改廃の届出	日本電信電話株式会社等に関する法律施行規則第14条第2項<日本電信電話株式会社等に関する法律>	5			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
有線電気通信設備の設置の届出	有線電気通信法施行規則第1条、第3条<有線電気通信法>	400	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
共同設置届出設備の届出	有線電気通信法施行規則第1条、第3条<有線電気通信法>	200	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
有線電気通信設備の設置の変更の届出	有線電気通信法施行規則第4条<有線電気通信法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
有線電気通信設備の廃止の届出	有線電気通信法施行規則第5条<有線電気通信法>	500	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
本邦外にわたる有線電気通信設備の設置の許可の申請	有線電気通信法施行規則第7条<有線電気通信法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
実務経歴等を有する者に対する工事担当者試験の免除の申請	工事担当者規則第10条第1項、第2項<電気通信事業法>	5			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定学校等の卒業者に対する工事担当者試験の免除の申請	工事担当者規則第11条第1項<電気通信事業法>	500			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定申請	工事担当者規則第18条<電気通信事業法>	30	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定変更の届出	工事担当者規則第20条<電気通信事業法>	50	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
機種の届出	工事担当者規則第22条<電気通信事業法>	5	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の認定申請	工事担当者規則第26条<電気通信事業法>	25	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の管理者、実施期間等の変更の承認申請	工事担当者規則第29条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の申請書記載事項等の変更の届出	工事担当者規則第29条<電気通信事業法>	3	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（認定書（現物）の提出が必要）
養成課程終了の報告	工事担当者規則第30条<電気通信事業法>	25	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程廃止の届出	工事担当者規則第33条<電気通信事業法>	3	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
知識及び技能を有する者の認定の申請	工事担当者規則第35条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（経歴書）の電子化が必要）
工事担当者資格者証の交付の申請	工事担当者規則第37条<電気通信事業法>	24,500	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	システム試行運用・オンライン化実施		1	2	住民票の写しの添付の省略（住民基本台帳ネットワークシステムにより代替） 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（資格者証（現物）の交付が必要）
工事担当者資格者証の訂正の申請	工事担当者規則第39条<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（資格者証（現物）の提出が必要）
工事担当者資格者証の再交付の申請	工事担当者規則第40条<電気通信事業法>	580	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	システム試行運用・オンライン化実施		1	2	住民票の写しの添付の省略（住民基本台帳ネットワークシステムにより代替） 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（資格者証（現物）の提出が必要）
指定試験機関の指定の申請	工事担当者規則第43条<電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	商業登記簿原本の添付の省略（登記情報閲覧サービスシステムにより代替） 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	
指定試験機関の名称等の変更等の届出	工事担当者規則第44条<電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
役員の変更及び解任の認可の申請	工事担当者規則第46条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（就任承諾書）の電子化が必要）	
試験員の選任及び解任の届出	工事担当者規則第47条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（試験員の要件を備えることの証明の写し）の電子化が必要）	
試験事務規程の認可の申請	工事担当者規則第49条第1項<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務規程の変更の認可の申請	工事担当者規則第49条第2項<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の認可の申請	工事担当者規則第50条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の変更の認可の申請	工事担当者規則第50条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務の実施結果の報告	工事担当者規則第52条<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務の休廃止の許可の申請	工事担当者規則第53条<電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
工事担当者試験事務の休廃止の許可の申請	工事担当者規則第53条第1項<電気通信事業法>	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
工事担当者試験科目合格者に対する試験の免除の申請	工事担当者規則第8条第1項<電気通信事業法>	500			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一定の資格を有する者に対する工事担当者試験の免除の申請	工事担当者規則第9条第1項、第2項<電気通信事業法>	500			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
再計算した接続料の報告	指定電気通信設備接続会計規則第13条<電気通信事業法>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種指定電気通信設備接続会計規則によらないことの許可申請	指定電気通信設備接続会計規則第3条<電気通信事業法>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定電気通信設備との接続に関する当該指定電気通信設備に係る資産及び費用の報告	接続料規則第6条第1項、附則第6条第1項<電気通信事業法>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
伝送路設備設置状況報告	電気通信事業報告規則第1条<電気通信事業法>	400	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の電気通信業務の一部の委託に関する認可の申請	電気通信事業法施行規則第13条<電気通信事業法>	30	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定電気通信役務に関する料金の料金指数が基準料金指数を超える場合の認可の申請	電気通信事業法施行規則第19条の8<電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
接続約款の届出	電気通信事業法施行規則第23条の11 <電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種電気通信事業者との 接続に係る申立て	電気通信事業法施行規則第23条の14 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
接続に係る申立て	電気通信事業法施行規則第23条の14 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
接続に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第23条の15 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
協議開始等の命令後の接続 に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第23条の15 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備と の接続に関する接続約款の 認可の申請	電気通信事業法施行規則第23条の3 <電気通信事業法>	100	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備と の接続に関する接続約款の 届出	電気通信事業法施行規則第23条の5 <電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備と の接続に関する協定の認可 の申請	電気通信事業法施行規則第23条の7 <電気通信事業法>	100	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化 が必要）
第一種指定電気通信設備と の接続に関する認可接続約 款等に係る接続協定の届出	電気通信事業法施行規則第23条の9 <電気通信事業法>	100	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備の 機能の変更又は追加に関す る計画の届出	電気通信事業法施行規則第24条<電 気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種電気通信事業者に係 る共用に関する協定の認可 及び変更の認可の申請	電気通信事業法施行規則第25条<電 気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化 が必要）
第一種電気通信事業者に係 る共用に係る申立て	電気通信事業法施行規則第25条の3 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種電気通信事業者に係 る共用に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第25条の4 <電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
意見の申出	電気通信事業法施行規則第64条の2 <電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開 発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備を 用いる電気通信役務の提供 に関する契約約款の認可の 申請	電気通信事業法第31条の4第3項	7			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種指定電気通信設備を 設置する第一種電気通信事 業者の遵守措置の報告	電気通信事業法第37条の3第5項	1			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第二種指定電気通信設備と の接続に関する接続約款の 届出	電気通信事業法第38条の3第2項	5			システム開発・システム施行運 用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
第二種指定電気通信設備との接続に関する接続約款に係る接続協定の届出	電気通信事業法第38条の3第6項	20			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
第一種電気通信事業者に係る第一種指定電気通信設備の共用の協定の締結又は変更の認可の申請	電気通信事業法第39条の3第1項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
卸電気通信役務を提供する契約の締結又は変更の届出	電気通信事業法第39条の5第1項	10			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
卸電気通信役務に係る契約約款の届出	電気通信事業法第39条の5第2項	5			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
卸電気通信役務に係る契約約款による契約の締結又は変更の届出	電気通信事業法第39条第5項	30			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
卸電気通信役務の載定の申請	電気通信事業法第39条第6項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
負担金の額及び徴収方法についての認可の申請	電気通信事業法第72条の10第2項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
負担金及び遅延金の納付命令に関する申し立て	電気通信事業法第72条の10第7項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援業務諮問委員会委員の認可の申請	電気通信事業法第72条の13第3項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の役員を選任及び解任の認可の申請	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の支援業務規定の認可の申請、変更の認可の申請	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の事業計画及び収支予算の認可の申請	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の支援業務の休止又は廃止の許可の申請	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の事業報告書及び収支決算書の提出	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
支援機関の名称等の変更の届出	電気通信事業法第72条の16	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
基礎的電気通信役務支援機関の指定の申請	電気通信事業法第72条の6第1項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
適格電気通信事業者の指定の申請	電気通信事業法第72条の8第1項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
交付金の額及び交付方法についての認可の申請	電気通信事業法第72条の9第1項	1			システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電話加入資格の手数料認可の申請	電話加入者資格に関する臨時特例法第13条	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の役割に関する料金の認可	附則第2条で効力を有する旧電気通信事業法施行規則第19条<電気通信事業法>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務の許可の申請	有線放送電話規則第2条1項、第2項、第3項<電気通信事業法>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務区域外業務提供の許可の申請	有線放送電話規則第3条<有線放送電話に関する法律>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務区域の拡張許可の申請	有線放送電話規則第4条<有線放送電話に関する法律>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
他の有線放送電話業者との相互接続の許可の申請	有線放送電話規則第5条第1項<有線放送電話に関する法律>	1	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の電気通信回線設備に接続する届出	有線放送電話規則第6条<有線放送電話に関する法律>	2	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務の契約的届出及び変更の届出	有線放送電話規則第7条第2項<有線放送電話に関する法律>	0	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業者の地位の承継の届出	有線放送電話規則第8条<有線放送電話に関する法律>	17	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（相続又は合併の証明書）の電子化が必要）	
有線放送電話業務開始等報告	有線放送電話規則第9条第1項第1号<有線放送電話に関する法律>	31	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務の許可申請内容の変更の報告	有線放送電話規則第9条第1項第2号、第3号<有線放送電話に関する法律>	10	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話業務の休廃止の報告	有線放送電話規則第9条第1項第4号<有線放送電話に関する法律>	35	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
有線放送電話利用状況等報告	有線放送電話規則第9条第1項第5号<有線放送電話に関する法律>	303	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電気通信業務通信量等状況報告	電気通信事業報告規則第1条<電気通信事業法>	400	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電気通信業務契約等状況報告	電気通信事業報告規則第1条<電気通信事業法>	400	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の役割に関する料金の届出	電気通信事業法施行規則第19条<電気通信事業法>	900	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
第一種電気通信事業者の契約約款の認可の申請	電気通信事業法施行規則第21条<電気通信事業法>	510	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の契約約款の届出	電気通信事業法施行規則第21条の2<電気通信事業法>	510	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者の契約約款に関する届出（標準契約約款に係る届出）	電気通信事業法施行規則第22条<電気通信事業法>	40	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者に係る接続に関する協定の認可及び変更の届出	電気通信事業法施行規則第23条の10<電気通信事業法>	185	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化が必要）	
接続約款に係る接続協定の届出	電気通信事業法施行規則第23条の13<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
第一種電気通信事業者に係る共用に関する協定の届出及び変更の届出	電気通信事業法施行規則第25条の2<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化が必要）	
第一種電気通信事業者に係る外国政府、外国人、外国法人との協定の締結、変更、廃止の認可	電気通信事業法施行規則第26条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化が必要）	
総合デジタル通信対応設備設置状況報告	電気通信事業報告規則第1条<電気通信事業法>	15			法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電気通信役務通信量等状況報告	電気通信事業報告規則第2条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電気通信役務収入状況報告	電気通信事業報告規則第2条<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業の届出	電気通信事業法施行規則第33条の2第1項<電気通信事業法>	1,500	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業者の氏名等の変更の届出	電気通信事業法施行規則第33条の2第3項<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業の役務の種類等の変更の届出	電気通信事業法施行規則第33条の2第4項<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業者の地位の承継の届出	電気通信事業法施行規則第34条第1項<電気通信事業法>	20	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業の休止又は廃止の届出	電気通信事業法施行規則第34条第2項<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
一般第二種電気通信事業者たる法人の解散の届出	電気通信事業法施行規則第34条第3項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業の登録申請	電気通信事業法施行規則第35条第1項<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
特別第二種電気通信事業者の役務の種類等の変更の登録申請	電気通信事業法施行規則第36条第2項<電気通信事業法>	20	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿謄本の添付の省略(登記簿閲覧サービスシステムにより代替)受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特別第二種電気通信事業者の氏名等の変更の届出	電気通信事業法施行規則第36条第4項<電気通信事業法>	40	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者の地位の承継の届出	電気通信事業法施行規則第37条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者の休止又は廃止の届出	電気通信事業法施行規則第37条第2項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者たる法人の解散の届出	電気通信事業法施行規則第37条第3項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者に係る接続に関する協定の認可及び変更の認可	電気通信事業法施行規則第40条(準用第23条の10)<電気通信事業法>	185	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し)の電子化が必要)	
第一種電気通信事業者との接続に係る申立て	電気通信事業法施行規則第40条(準用第23条の15)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
接続に係る申立て	電気通信事業法施行規則第40条(準用第23条の15)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
接続に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第40条(準用第23条の16)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
協議開始等の命令後の接続に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第40条(準用第23条の16)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者に係る共用に関する協定の認可及び変更の認可	電気通信事業法施行規則第40条(準用第25条)<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し)の電子化が必要)	
特別第二種電気通信事業者に係る約款外役務提供契約の認可及び変更の認可	電気通信事業法施行規則第40条(準用第25条の2)<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し)の電子化が必要)	
特別第二種電気通信事業者に係る共用に関する協定の届出及び変更の届出	電気通信事業法施行規則第40条(準用第25条の3)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(協定書の写し)の電子化が必要)	
特別第二種電気通信事業者に係る共用に係る申立て	電気通信事業法施行規則第40条(準用第25条の4)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者に係る共用に係る裁定の申請	電気通信事業法施行規則第40条(準用第25条の5)<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者の役務に関する料金の届出	電気通信事業法第31条の3第1項	160	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特別第二種電気通信事業者に係る第一種指定電気通信設備の共用の協定の認可の申請	電気通信事業法第39条の3第1項	0			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
特別第二種電気通信事業者に係る外国政府・外国人・外国法人との協定の締結、変更、廃止の認可	電気通信事業法第40条（準用：電気通信事業法施行規則第26条）	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（協定書の写し）の電子化が必要）	
漏えいに関する基準の確認の申請	事業用電気通信設備規則第20条の2<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
通話品質の基準値の確認の申請	事業用電気通信設備規則第35条の4<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
主要専用設備の伝送品質基準値の確認の申請	事業用電気通信設備規則第36条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
電気通信設備の特例措置の承認の申請	事業用電気通信設備規則第53条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録の更新の申請	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第10条<総務省設置法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録の変更登録の申請	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第11条<総務省設置法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録の変更の届出	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第12条<総務省設置法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策の実施の完了の届出	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第13条<総務省設置法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録の廃止の届出	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第14条<総務省設置法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施の現況報告書の提出	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第16条<総務省設置法>	15	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録の申請	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第6条<総務省設置法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
信頼性向上施設に係る租税特別措置法施行令第28条の9の取得証明の申請（電気通信基盤法の認定計画に従って設備等を取付たことの証明）	租税特別措置法施行令第28条の9第3項<租税特別措置法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
指定認定機関の指定の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第11条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	商業登記簿謄本の添付の省略（登記情報閲覧サービスシステムにより代替） 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
指定認定機関の名称等の変更の届出	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第12条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
役員等の選任及び解任の届出	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第15条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（認定員の要件を備えることを証明する書類の写し）の電子化が必要）	
業務規程の認可の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第17条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
業務規程の変更の認可の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第17条2項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
認定及び認証の業務の休止の許可の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第20条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
承認認定機関の承認の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第23条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(認定員の要件を備えることを証明する書類の写し)の電子化が必要)
承認認定機関の名称等の変更の届出	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第26条(準用)、第12条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
承認認定機関の業務規程の認可の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第26条(準用)、第17条1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
承認認定機関の業務規程の変更の認可の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第26条(準用)、第17条2項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
信頼性向上施設に係る地方税法附則第11条の取得証明の申請(電気通信基盤法の認定計画に従って設備等を取付たこと証明)	地方税法施行令第11条第37項<地方税法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
認定外国試験事業者の地位の変更の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第13条第2項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定試験事業者の変更の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第10条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
認定試験事業者の認定証の訂正の申請	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第11条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定試験事業者の認定証の再発行の請求	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第12条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定試験事業者の地位の変更の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第13条第2項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定試験事業者の承継の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第13条第3項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	戸籍謄本の添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替) 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(証明書(指定された業務に特定期間従事した経歴を証明する証明書)の電子化が必要)
認定試験事業者の廃止の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第14条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定外国試験事業者の変更の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条(準用)、第10条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
認定外国試験事業者の認定証の訂正の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条(準用)、第11条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定外国試験事業者の認定証の再発行の請求	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条(準用)、第12条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
認定外国試験事業者の廃止の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条（準用）、第14条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（認定証（現物）の提出が必要）	
認定外国試験事業者の変更の承認の届出	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条（準用）、第9条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（指定された業務に特定期間従事した経験を証明する証明書）の電子化が必要）	
認定外国試験事業者の試験能力の認定の申請	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第15条（準用）、第7条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（指定された業務に特定期間従事した経験を証明する証明書）の電子化が必要）	
事業者の試験能力の認定の申請	電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令第7条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（証明書（学校等養成課程の修了証明書）の電子化が必要）	
接続約款の認可の申請（技術的条件に係るものに限る。）	電気通信事業法施行規則第23条の1<電気通信事業法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
接続約款の届出（技術的条件に係るものに限る。）	電気通信事業法施行規則第23条の12<電気通信事業法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の申請（技術的条件に係るものに限る。）	電気通信事業法施行規則第23条の3<電気通信事業法>	5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
管理規程の届出	電気通信事業法施行規則第28条<電気通信事業法>	50	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
管理規程の変更の届出	電気通信事業法施行規則第28条第2項<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
端末設備の技術的条件の認可の申請	電気通信事業法施行規則第30条<電気通信事業法>	500	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
自営電気通信設備の接続の技術的条件の認可の申請	電気通信事業法施行規則第30条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
重大な事故の報告	電気通信事業法施行規則第57条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
事業開始前の技術基準確認申請	電気通信事業法施行規則第6条第1項から第3項<電気通信事業法>	50	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
変更に係る技術基準確認申請	電気通信事業法第14条第4項（準用第12条第4項）	50	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の変更の認可の申請	電気通信事業法第71条の3後段	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の認可の申請	電気通信事業法第71条の3前段	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定認定機関の業務規定の変更命令	電気通信事業法第72条	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
承認認定機関の業務の休止の届出	電気通信事業法第72条の3第3項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
科目合格者による試験免除の申請	電気通信主任技術者規則第10条第1項<電気通信事業法>	3,600			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
一定の資格保有者による試験免除の申請	電気通信主任技術者規則第11条第1項、第2項<電気通信事業法>	7,000			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
業務経歴等保有者による試験免除の申請	電気通信主任技術者規則第12条第1項、第2項<電気通信事業法>	2,400			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定学校等卒業生による試験免除の申請	電気通信主任技術者規則第13条第1項<電気通信事業法>	100			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定の申請	電気通信主任技術者規則第20条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定申請書記載事項の変更の届出	電気通信主任技術者規則第22条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の廃止又は認定に係る部料の廃止の届出	電気通信主任技術者規則第24条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定等に係る資料の届出	電気通信主任技術者規則第25条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の認定の申請	電気通信主任技術者規則第28条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程に係る事項の変更の承認申請	電気通信主任技術者規則第31条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程に係る事項の変更の届出	電気通信主任技術者規則第31条第2項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程終了の報告	電気通信主任技術者規則第32条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程廃止の届出	電気通信主任技術者規則第35条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の認定等に係る資料の届出	電気通信主任技術者規則第36条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
専門的知識及び能力を有する者の認定の申請	電気通信主任技術者規則第37条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
電気通信主任技術者資格者証の交付の申請	電気通信主任技術者規則第39条第1項<電気通信事業法>	1,500	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	システム試行運用・オンライン化実施		1	2	住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)受付時間の延長	0	一部オンライン化困難(証明書(学校等養成課程の修了証明書)の電子化が必要、資格者証(現物)の交付が必要)	1

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
電気通信主任技術者資格者証の訂正の申請	電気通信主任技術者規則第41条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（資格者証（現物）の提出が必要）	
電気通信主任技術者資格者証の再交付の申請	電気通信主任技術者規則第42条第1項<電気通信事業法>	50	実施方針検討	法令の見直し等・システム開発	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（資格者証（現物）の提出が必要）	
指定試験機関の指定の申請	電気通信主任技術者規則第45条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
指定試験機関の名称等の変更等の届出	電気通信主任技術者規則第46条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
役員の変更及び解任の認可の申請	電気通信主任技術者規則第48条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（就任承諾書）の電子化が必要）	
試験員の選任及び解任の届出	電気通信主任技術者規則第49条第1項<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度	一部オンライン化困難（証明書（試験員の要件を備えることの証明の写し）の電子化が必要）	
電気通信主任技術者の選任、解任の届出	電気通信主任技術者規則第4条<電気通信事業法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務規程の認可の申請	電気通信主任技術者規則第51条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務規程の変更の認可の申請	電気通信主任技術者規則第51条第2項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の認可の申請	電気通信主任技術者規則第52条第1項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
事業計画等の変更の認可の申請	電気通信主任技術者規則第52条第2項<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務の実施結果の報告	電気通信主任技術者規則第54条<電気通信事業法>	10	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
試験事務の休廃止の許可の申請	電気通信主任技術者規則第55条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
書類の提出	電気通信主任技術者規則第58条第1項<電気通信事業法>	200			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
電磁的方法による書類の提出	電気通信主任技術者規則第59条第1項、第2項<電気通信事業法>	50			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0			
指定調査機関の指定申請書の記載事項変更の届出	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令第4条第3項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0			
指定調査機関の指定の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第15条	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	3	登記簿謄抄本の添付省略（登記簿情報提供システムにより代替） 共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無		
指定調査機関の名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地の変更の届出	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第18条第2項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の指定の更新の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第19条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	登記簿謄抄本の添付省略（登記簿情報提供システムにより代替） 共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の役員を選任及び解任の届出	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第22条	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の調査業務規程の認可の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第23条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の調査業務規程の変更の認可の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第23条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の調査の業務の休廃止の許可	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第26条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
国外適合性評価事業に係る認定の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第3条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	登記簿謄抄本の添付省略（登記簿情報提供システムにより代替） 共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
指定調査機関の手数料の額の認可の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第40条第4項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
国外適合性評価事業に係る認定の更新の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第6条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	登記簿謄抄本の添付省略（登記簿情報提供システムにより代替） 共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
国外適合性評価事業に係る変更の認定の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第7条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	登記簿謄抄本の添付省略（登記簿情報提供システムにより代替） 共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
認定適合性評価機関の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の名の変更の届出	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第7条第4項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
認定適合性評価機関のその認定に係る事業の休廃止の届出	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第8条第1項	-			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	共管事務に係る経済産業省とのワンストップ化 受付時間の延長	0		
電気通信番号の申請	電気通信番号規則第14条<電気通信事業法>	300	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0		
電気通信番号の使用の廃止の届出	電気通信番号規則第17条<電気通信事業法>	30	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0		
プライベート・ドメイン名の指定の申請	電子メール通信網のプライベート・ドメイン名の指定に関する規程第3条<電気通信事業法>	1			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0		
プライベート・ドメイン名の指定を受けた者の氏名等の変更の届出	電子メール通信網のプライベート・ドメイン名の指定に関する規程第6条<電気通信事業法>	1			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0		
プライベート・ドメイン名の廃止の届出	電子メール通信網のプライベート・ドメイン名の指定に関する規程第7条<電気通信事業法>	1			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0		

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
租税特別措置法施行令第28条の9第1項の適用を受ける高度通信施設に係る法人税の特別償却の適用に関する証明の申請	租税特別措置法施行令第28条の9第1項<租税特別措置法>	17	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
租税特別措置法施行令第28条の9第2項の適用を受ける高度通信施設に係る法人税の特別償却の適用に関する証明の申請	租税特別措置法施行令第28条の9第2項<租税特別措置法>	17	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
租税特別措置法施行令第28条の9第4項の適用を受ける高度通信施設に係る法人税の特別償却の適用に関する証明の申請	租税特別措置法施行令第28条の9第4項<租税特別措置法>	17	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地方税法施行令附則第11条第42項の適用を受ける高度通信施設に係る固定資産税の軽減措置に関する証明の申請	地方税法施行令附則第11条第42項<地方税法>	27	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
地方税法施行令附則第11条第43項の適用を受ける高度通信施設に係る固定資産税の軽減措置に関する証明の申請	地方税法施行令附則第11条第43項<地方税法>	17	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
施設整備事業の実施に関する計画の認定の申請	電気通信基盤充実臨時措置法第4条第1項	16	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
施設整備事業の実施に関する計画の変更の認定の申請	電気通信基盤充実臨時措置法第5条第1項	6	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定計画に係る施設整備事業の実施状況の報告の徴収	電気通信基盤充実臨時措置法第12条	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の指定の申請	電波法第39条の2第2項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		
指定講習機関の事業報告書及び収支決算書の作成・提出	電波法第39条の2第5項	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の名称等の変更の届出	電波法第39条の2第6項	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の業務状況の報告	電波法第39条の2第6項	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の事業計画の変更	電波法第39条の2第6項	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の事業計画等の提出	電波法第39条の2第6項	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定試験機関の指定の申請	電波法第46条第2項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の作成・提出	電波法第47条の2	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
指定試験機関の業務状況の報告	電波法第47条の2	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定試験機関の試験員の選・解任の届出	電波法第47条の2第2項	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定試験機関の名称等の変更の届出	電波法第47条の4	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
船舶局無線従事者証明の申請	電波法第48条の2第1項	650		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		交付する船舶局無線従事者証明書は電子化困難
船舶局無線従事者証明に関する報告	電波法第81条の2第1項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
船舶局無線従事者証明の効力確認のための書類の提出	電波法第81条の2第2項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
外国の相当する資格を有する者が日本国内でアマチュア無線局を運用する場合の登録申請	平成5年郵政省告示第326号第3項	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（外国人の有する外国において資格を付与した国の政府が発給した当該資格に関する証明書又は写しの提出の電子化は困難） 交付する登録証明書のオンライン化困難
学校等の認定申請	無線従事者規則第14条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
学校等の認定の変更届	無線従事者規則第16条第1項<電波法>	100		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定を受けた学校等又は部料の廃止の届出	無線従事者規則第18条第1項<電波法>	3		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定学校等に係る資料の提出	無線従事者規則第19条第1項<電波法>	20		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
無線従事者養成課程の認定の申請	無線従事者規則第22条第1項<電波法>	1,500		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
長期型養成課程の認定の申請	無線従事者規則第22条第2項<電波法>	15		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程に係る認定事項の変更の承認	無線従事者規則第25条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程に係る申請書の記載事項の変更の届出	無線従事者規則第25条第2項<電波法>	30		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
養成課程の廃止の届出	無線従事者規則第25条第2項<電波法>	30		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
無線従事者養成課程終了の報告	無線従事者規則第26条<電波法>	1,600		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
養成課程に係る資料の提出	無線従事者規則第29条第1項<電波法>	200		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
学校の科目内容の確認申請	無線従事者規則第31条第2項<電波法>	110		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長		0		
学校の科目内容の確認に係る廃校届	無線従事者規則第32条の2第1項<電波法>	3		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
学校の科目内容の確認に係る変更届	無線従事者規則第32条第1項<電波法>	15		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程の認定の申請	無線従事者規則第35条<電波法>	20		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程に係る講師、教材等書類の変更の承認	無線従事者規則第38条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程の認定申請書の記載事項変更の届出	無線従事者規則第38条第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程の廃止の届出	無線従事者規則第38条第2項<電波法>	3		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程の終了報告	無線従事者規則第39条<電波法>	20		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定講習課程に係る資料の提出	無線従事者規則第42条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
無線従事者の免許の申請	無線従事者規則第46条<電波法>	80,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	受付時間の延長 関連する手続様式の標準化		0		一部オンライン化困難(証明書(現物)の提出が必要。住基ネットを利用できない者について、氏名と生年月日を証する書類の電子化が必要) 交付する無線従事者免許証は電子化困難
無線従事者免許証の訂正	無線従事者規則第49条<電波法>	3,200		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		一部オンライン化困難(免許証(現物)の提出が必要。住基ネットを利用できない者について、氏名の変更の事実を証する書類の電子化が必要) 交付する無線従事者免許証は電子化困難
無線従事者免許証の再交付	無線従事者規則第50条<電波法>	5,700		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		一部オンライン化困難(免許証(現物)の提出が必要) 交付する無線従事者免許証は電子化困難
船舶局無線従事者証明書の訂正申請	無線従事者規則第56条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		一部オンライン化困難(証明書(現物)の提出が必要。住基ネットを利用できない者について、氏名の変更の事実を証する書類の電子化が必要) 交付する船舶局無線従事者証明書は電子化困難
船舶局無線従事者証明書の再交付申請	無線従事者規則第57条<電波法>	40		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		一部オンライン化困難(証明書(現物)の提出が必要。証明書(証明の効力を確認するための書類)の電子化が必要) 交付する船舶局無線従事者証明書は電子化困難
船舶局無線従事者証明のための再訓練の申請	無線従事者規則第59条<電波法>	30		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		0		
認定新規訓練課程の認定の申請	無線従事者規則第62条<電波法>	15		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
認定再訓練課程の認定の申請	無線従事者規則第62条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定新規訓練、認定再訓練の課程の認定に係る管理責任者、実施期間、講師の変更の承認	無線従事者規則第65条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定新規訓練、認定再訓練の課程の認定に係る申請書記載事項の変更の届出	無線従事者規則第65条第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定再訓練の課程の終了報告	無線従事者規則第66条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定新規訓練、認定再訓練の課程の廃止の届出	無線従事者規則第68条第1項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
認定新規訓練課程又は認定再訓練課程に係る資料の提出	無線従事者規則第69条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定講習機関の業務規程の認可申請	無線従事者規則第79条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定講習機関の業務規程の変更の認可申請	無線従事者規則第79条第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
主任講習の実施結果の報告	無線従事者規則第81条<電波法>	20		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
講習の休廃止の認可の申請	無線従事者規則第82条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定試験機関の役員の変更の申請	無線従事者規則第88条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定試験機関の事業計画等の認可の申請	無線従事者規則第91条第1項<電波法>	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定試験機関の事業計画等の認可の変更の申請	無線従事者規則第91条第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
試験事務の実施結果の報告	無線従事者規則第93条<電波法>	250		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
受検停止等の処分の報告	無線従事者規則第94条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定試験機関の業務規定の認可の申請	無線従事者規則第96条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		
指定試験機関の業務規定の変更の認可の申請	無線従事者規則第96条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
指定試験機関の業務の休止の認可の申請	無線従事者規則第96条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
電波利用料の前納の申出	電波法施行規則第51条の10の2<電波法>	43,500		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波利用料の運付の請求	電波法施行規則第51条の11<電波法>	600		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波利用料の口座振替の申出	電波法施行規則第51条の11の2、4<電波法>	20,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0		0			
電波利用料の納付	電波法第103条の2第1項	1,256,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
報告の徴収	電波法第102条の9	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
重要無線通信の障害防止のための協議に関するあっせんの申出	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第10条<電波法>	1		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無届高層建築物等に対する届出命令に対する届出	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条、第11条<電波法>	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
高層建築物等の届出	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条<電波法>	350		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
高層建築物等の届出の変更	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
指定行為に係る工事計画の届出	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
指定行為に係る工事計画の変更の届出	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無届高層建築物等の予定工事届	電波法による伝搬障害の防止に関する規則第8条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波天文業務等の受信設備指定の申請	電波法施行規則第50条の4第1項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更の承認	電波法施行規則第50条の7第1項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更届出等	電波法施行規則第50条の7第2項、第3項<電波法>	2			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更届出等	電波法施行規則第50条の7第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
電波有効利用促進センターの指定の申請	電波法施行規則第51条の5<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
電波有効利用促進センターの名称の変更の届	電波法施行規則第51条の6<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
電波有効利用促進センターの業務規程の認可の申請	電波法施行規則第51条の8第1項<電波法>	1	14	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		通知等オンライン化困難（認可が継続的に保証される必要があるため。）
電波有効利用促進センターの業務規程の変更の認可の申請	電波法施行規則第51条の8第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		通知等オンライン化困難（認可が継続的に保証される必要があるため。）
電波有効利用促進センターに対する報告徴収	電波法第102条の17第5項（準用：電波法第38条の12）				システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
電波有効利用促進センターの事業計画等の提出	電波法第102条の17第5項（準用：電波法第38条の9）	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
広域障害の判定のための必要事項の報告の提出	電波法第102条の3第3項	10			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
無届高層建築物等に対する届出命令に対する届出	電波法第102条の4第2項	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
通達通信等を行ったとき、違反運用発見等の報告の簡易な手続	昭和44年郵政省告示第236号<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
特定基地局の開発計画の認定事項の変更の届出	電波法施行規則第11条の2の第2項<電波法>	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
主任無線従事者の選任、解任の届出	電波法施行規則第34条の4<電波法>	100		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
無線従事者の選任、解任の届出	電波法施行規則第34条の4<電波法>	12,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
法令の抄録の認定	電波法施行規則第38条第4項<電波法>	3		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長 備え付けの必要性を含め検討中	0		
無線局の現状を示す書類の証明	電波法施行規則第38条第5項<電波法>	100		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長 備え付けの必要性を含め検討中	0		
無線局の検査の結果についての指示に関する措置内容の報告	電波法施行規則第39条第3項<電波法>	100			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
無線設備等の点検結果の届出	電波法施行規則第41条の5<電波法>	400		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
通達通信等を行った場合の報告に係る総務大臣が告示する簡易な手続	電波法施行規則第42条の2<電波法>	3			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
人工衛星局の無線設備設置場所変更命令に対する措置の報告	電波法施行規則第42条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無線航行陸上局、特別局等に関する届出	電波法施行規則第43条の2<電波法>	1			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無線航行陸上局等の運用に関する事項の変更の届出	電波法施行規則第43条の2第3項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
移動する無線局の常置場所等の変更の届出	電波法施行規則第43条第3項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
開設無線局数の届出	電波法施行規則第51条の10<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
建造物又は工作物の届出	電波法第102条第1項				システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
免許の拒否の通知	電波法第11条	3			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
変更検査の一部省略	電波法第18条第2項	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
相続等の免許人の地位の承継の届出	電波法第20条第7項	10			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	受付時間の延長 住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替)	0		一部オンライン化困難(免許人の地位を承継した事実を証する書面及び相続人が二人以上ある場合、他の相続人が免許人の地位を承継すべき人に同意した事実を証する書面の提出)	
合併等による予備免許を受けた者の地位の承継の届出	電波法第20条第8項	2			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	提出部数の削減 商業登記簿謄本の添付の省略 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(合併契約書の写等の添付資料の提出)	
認定開設者の地位の承継の申請	電波法第27条の16	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
特定基地局の開設計画の変更認定	電波法第27条の14第1項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
開設計画に係る特定基地局の周波数の指定変更	電波法第27条の14第3項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
認定計画の有効期間の延長	電波法第27条の14第4項	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
認定開設者の地位の継承の許可	電波法第27条の16	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(戸籍謄本の電子化が必要)	
認定開設者の地位の継承の届出	電波法第27条の16	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(戸籍謄本の電子化が必要)	
周波数等の変更の命令に対する措置の報告	電波法第71条第6項	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
定期検査の一部省略	電波法第73条第3項	40,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
申請の審査に係る出頭又は資料の提出の通知	電波法第7条第6項	100			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
通称通信等を行った場合の報告	電波法第80条	3			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無線通信の秩序維持等確保のための報告	電波法第81条	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
工事落成期限の延長	無線局免許手続規則第11条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	2	申請書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0			
予備免許中の工事設計の変更の許可	無線局免許手続規則第12条第1項第1号<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	無線局事項書の写しの添付の省略 工事設計書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0			
予備免許中の工事設計の変更の届出	無線局免許手続規則第12条第1項第1号<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	無線局事項書の写しの添付の省略 工事設計書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0			
予備免許中の通信相手、通信事項、放送事項等の変更の許可	無線局免許手続規則第12条第1項第2号<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	無線局事項書の写しの添付の省略 工事設計書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0			
予備免許中の識別番号、電波の型式等の指定の変更許可	無線局免許手続規則第12条第1項第3号<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	無線局事項書の写しの添付の省略 工事設計書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0			
無線局の工事落成届	無線局免許手続規則第13条<電波法>	900		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
既提出した免許申請に添付した工事設計書の写しの提出	無線局免許手続規則第15条の3<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無線局再免許申請	無線局免許手続規則第16条～第18条、第18条の2、第19条<電波法>	300,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の交付)	
合併等による免許の承継に係る登録簿の謄本の提出	無線局免許手続規則第20条の3第8項<電波法>	1			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	商業登記簿謄本の添付の省略	0			
包括免許人の地位の承継の許可	無線局免許手続規則第20条の10第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	提出部数の削減 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供システムの利用により代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(合併契約書の写等の添付資料の提出)	
包括免許人の地位の承継の届出	無線局免許手続規則第20条の10第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許人の地位を承継した事実を証する書面及び相続人が二人以上ある場合、他の相続人が免許人の地位を承継すべき人に同意した事実を証する書面の提出)	
免許人の地位の承継の届出	無線局免許手続規則第20条の2第1項、第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(戸籍謄本の電子化が必要)	
予備免許を受けた者の地位の承継の届出	無線局免許手続規則第20条の2第3項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(戸籍謄本の電子化が必要)	

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
相続等における予備免許を受けた者の地位の承継の届出	無線局免許手続規則第20条の2第3項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許人の地位を承継した事実を証する書面及び相続人が二人以上ある場合、他の相続人が免許人の地位を承継すべき人に同意した事実を証する書面の提出)	
事業譲渡による免許人の地位の承継の許可	無線局免許手続規則第20条の3の2<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(事業の譲渡に関する契約書の写等の添付資料の提出)	
事業譲渡による予備免許を受けた者の地位の承継の許可	無線局免許手続規則第20条の3の2<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(事業の譲渡に関する契約書の写等の添付資料の提出)	
合併による免許人の地位の承継の許可	無線局免許手続規則第20条の3第1項、第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	3	提出部数の削減 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供システムの利用により代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(合併契約書の写等の添付資料の提出)	
特定無線局の免許申請	無線局免許手続規則第20条の5<電波法>	10,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の交付)
特定無線局再免許申請	無線局免許手続規則第20条の8<電波法>	10,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の交付)
免許状に記載した事項の訂正	無線局免許手続規則第22条<電波法>	1,200		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の提出)
無線局免許状の再交付申請	無線局免許手続規則第23条<電波法>	2,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の交付)
特定無線局の運用開始期限の延長の許可	無線局免許手続規則第23条の2<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
無線局の運用開始の届出	無線局免許手続規則第24条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
特定無線局の運用開始の届出	無線局免許手続規則第24条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
無線局の運用休止の届出	無線局免許手続規則第24条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
無線局の目的変更の許可	無線局免許手続規則第24条の2<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0			
無線局の廃止の届出	無線局免許手続規則第24条の3<電波法>	10,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
特定無線局の廃止の届出	無線局免許手続規則第24条の3<電波法>	100		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
認定開設者の地位の承継の申請	無線局免許手続規則第25条の8<電波法>	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		
識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許可時間の指定の変更	無線局免許手続規則第25条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の提出)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
無線局設備の設置場所、移動範囲、通信事項、放送事項等の変更の許可	無線局免許手続規則第25条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の提出)	
無線設備変更工事等の許可、届出	無線局免許手続規則第25条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の提出)	
通信の相手方の変更、異なる無線設備の工事設計の許可	無線局免許手続規則第25条の2第1項<電波法>	100		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
特定無線局の指定の変更	無線局免許手続規則第25条の2第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
特定基地局の開設計画の認定	無線局免許手続規則第25条の4～第25条の8<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(認定書(現物)の提出)	
変更工事等完了届	無線局免許手続規則第25条第4項、第5項、第25条の3<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
外国の無線局の運用の許可	無線局免許手続規則第31条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
無線局の免許申請	無線局免許手続規則第3条から第8条、第8条の2、第9条<電波法>	300,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	3	無線局事項書の写しの添付の省略 工事設計書の写しの添付の省略 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(免許状(現物)の交付)	
空中線利得等の資料の提出	無線設備規則第21条<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
標準周波数局又は特別業務の局の運用等の届出	電波法施行規則第43条の2第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
社団のアマチュア局の定款、理事の変更の届出	電波法施行規則第43条の4<電波法>	1,000		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
呼出符号又は呼出名称の指定の申請	電波法施行規則第6条の3<電波法>	200		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
特定基地局の開設計画の認定事項の変更の届出	電波法施行規則第11条の2の2第2項	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
電波法第35条第2号の措置を他の者に委託する場合の要件に必要な書類の提出	電波法施行規則第28条の5第6項	1			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
局名録の認定	電波法施行規則第38条第6項<電波法>	1		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長 備え付けの必要性を含め検討中	0			
無線航行陸上局の通常方位測定区域及び運用する時間等の届出	電波法施行規則第43条の2第1項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
船舶局、航空機局又は航空機地球局の申請書記載事項変更の届出	電波法施行規則第43条第1項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
船舶地球局等の所有者又は主たる停留港若しくは定置場の変更の届出	電波法施行規則第43条第2項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の役員又は校正員の選任及び解任の届出	測定器等の校正に関する規則第12条<電波法>	3		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の業務規程の変更の認可申請	測定器等の校正に関する規則第14条第2項<電波法>	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の業務規程の認可申請	測定器等の校正に関する規則第14条第1項<電波法>	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
校正の業務の休廃止の届出	測定器等の校正に関する規則第16条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の指定の申請	測定器等の校正に関する規則第8条<電波法>	2		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（指定書（現物）の交付）
指定校正機関の名称等の変更の届出	測定器等の校正に関する規則第9条<電波法>	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の現状を示す書類の証明の申請	電波法施行規則第45条の3第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式指定の通知	電波法施行規則第46条の2第1項<電波法>	70			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式指定の変更承認の通知	電波法施行規則第46条の3第2項<電波法>	10			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式指定の変更承認の申請	電波法施行規則第46条の3第1項<電波法>	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式指定を受けた者の氏名又は名称の変更の届出	電波法施行規則第46条の3第4項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式確認の届出	電波法施行規則第46条の8第1項<電波法>	241		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の型式指定の申請	電波法施行規則第46条第1項<電波法>	50		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（指定書（現物）の交付）
高周波利用設備の設置の許可の申請	電波法第100条第1項	2,000		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（許可状（現物）の交付）
高周波利用設備の許可を受けた者の地位の承継の届出	電波法第100条第4項	10		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（戸籍謄本の電子化が必要）
高周波利用設備の許可状の訂正の申請	電波法第100条第5項	50		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（許可状（現物）の提出が必要）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
高周波利用設備の変更等の許可の申請	電波法第100条第5項	800		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
高周波利用設備の廃止の届出	電波法第100条第5項	300		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
高周波利用設備の変更等の届出	電波法第100条第5項	800		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
高周波利用設備の運用（発射）停止命令後の適合報告の届出	電波法第100条第5項	0			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関からの報告の聴取	電波法第102条の18第8項（準用：電波法第38条の12第1項）	0			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の事業計画等の届出	電波法第102条の18第8項（準用：電波法第38条の9第1項）	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の事業計画等の変更の届出	電波法第102条の18第8項（準用：電波法第38条の9第1項）	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定校正機関の事業報告等の届出	電波法第102条の18第8項（準用：電波法第38条の9第2項）	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定外国点検事業者に対する報告の徴収	電波法第24条の8第3項、第24条の9第1項	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
認定点検事業者に対する報告の徴収	電波法第24条の8第1項	10			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
無線設備の点検能力の認定の申請	電波法第24条の2第1項	500		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（認定証（現物）の交付）
認定点検事業者の地位の承継の届出	電波法第24条の5第2項	5		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	3	住民票の写しの添付の省略（住民基本台帳ネットワークシステムにより代替） 商業登記簿謄本の添付の省略（登記情報閲覧サービスシステムにより代替） 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（戸籍謄本の電子化が必要）
認定事業の廃止の届出	電波法第24条の6第1項	5		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
外国事業者の点検能力の認定の申請	電波法第24条の9第1項	1		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（認定証（現物）の交付）
認定外国点検事業者の認定事業の廃止の届出	電波法第24条の9第2項	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定証明機関の事業計画等の届出	電波法第38条の9第1項	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
指定証明機関の事業計画等の変更の届出	電波法第38条の9第1項	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定証明機関の事業報告等	電波法第38条の9第2項	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定証明機関の名称等の変更の届出	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第10条<電波法>	1		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定証明機関の証明員の選任及び解任の届出	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第14条<電波法>	2		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定証明機関の業務規程の認可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第16条第1項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
指定証明機関の業務規程の変更の認可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第16条第2項<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
技術基準適合証明の業務の休止の許可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第19条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定無線設備の工事設計についての認証の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第24条第2項<電波法>	24		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
認証に係る申請書記載事項変更の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第27条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
認証を受けた特定無線設備の変更に係る報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第27条第1項<電波法>	5			システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定無線設備の工事設計についての認証の取消の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第28条第3項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
特定無線設備の工事設計についての認証の業務の休止の許可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第29条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
承認証明機関が行った証明の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第33条第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
承認証明機関が行った証明の取消しの報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第33条第3項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
承認証明機関の承認の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第39条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿原本の添付の省略（登記情報提供サービスにより代替）受付時間の延長	0	一部オンライン化困難（承認書（現物）の交付）		
承認証明機関の名称等の変更の届出	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第40条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			
承認証明機関の業務規程の認可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第44条第1項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
承認証明機関の業務規程の変更の認可申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第44条第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
承認証明機関が行う証明の業務の休廃止の届出	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第46条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
承認証明機関が行った認証の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第50条第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
承認証明機関が行った認証に係る申請書記載事項変更の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第53条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
承認証明機関が行った認証の取消しの報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第54条第3項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
承認証明機関が行う認証の業務の休廃止の届出	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第55条<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
技術基準適合証明の報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第5条第2項<電波法>	24		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
技術基準適合証明の取消しの報告	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第7条の3第3項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
指定証明機関の指定の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第9条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報提供サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(指定書(現物)の交付)
認定証の訂正	認定点検事業者等規則第10条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定証の再交付の申請	認定点検事業者等規則第11条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定外国点検事業者の認定証の訂正	認定点検事業者等規則第13条の2第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定外国点検事業者の認定証の再交付の申請	認定点検事業者等規則第13条の2第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(認定証(現物)の提出が必要)
認定外国点検事業者の業務の実施の方法の変更の承認	認定点検事業者等規則第13条の2第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
認定外国点検事業者の地位の承継の届出	認定点検事業者等規則第13条の2第2項<電波法>	0		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	3	住民票の写しの添付の省略(住民基本台帳ネットワークシステムにより代替) 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(戸籍謄本の電子化が必要)
業務の実施の方法の変更の承認	認定点検事業者等規則第9条<電波法>	50		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
合格機器の事項の変更等の届出	無線機器型式検定期則第11条<電波法>	10		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		
無線設備の機器の検定申請	無線機器型式検定期則第4条、第8条、第9条<電波法>	60		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(受験機器の現物を提出、合格証書(現物)の送付)
高周波利用設備の許可状の再交付の申請	無線局免許手続規則第28条第2項<電波法>	20		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(許可状(現物)の提出が必要)
委託測定の手続、測定方法及び手数料等	昭和28年郵政省告示第763号<総務省設置法>	1		システム開発・法令の見直し等	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
被停止局からの申し出	電波法第72条第2項	0			システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
総務大臣の建設した無線方位測定装置の設置場所から1キロメートル以内の地域における建造物又は工作物の建設の届出	電波法第102条第1項	0		システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
計算担当機関の指定の申請	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程第3条	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
計算担当機関識別コードの届出	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程第6条	0			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
氏名等の変更の届出	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程第7条	0			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
廃止の届出	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程第8条	0			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
船舶局等の名簿の届出	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程第9条	0			システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
科学技術研究調査	科学技術研究調査規則第8条<統計法>	17,000	実施方策検討	システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
人口集中地区の証明申請	租税特別措置法施行令第25条第15項又は第30条の7第8項、租税特別措置法施行規則第18条の5第4項若しくは第6項第7号又は第22条の7第4項若しくは第6項第7号<租税特別措置法>	1		システム検討・法令の見直し等	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	0		
郵政事業に関する手続		-			システム検討・法令の見直し等	システム開発・オンライン化実施(実施方策の提示)		1	1	受付時間の延長	0		郵政事業に関する手続については、公社発足に向けた制度・法令等の見直しにあわせ整理。
指定法人の指定の申請	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第37条	0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	提出部数の削減 登記簿原本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		
第一種事業所の新設に関する計画の届出	石油コンビナート等災害防止法第5条第1項	0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	3	提出部数3部 1部 受付時間の延長	0		
特別防災区域の指定に伴う第一種事業所に係る氏名等の届出	石油コンビナート等災害防止法第6条第1項	0	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	3	提出部数3部 1部 受付時間の延長	0		

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
第一種事業所の変更に関する計画の届出	石油コンビナート等災害防止法第7条第1項	11	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	3 提出部数3部 1部 受付時間の延長	0			
第一種事業所の新設等の完了の届出(確認)	石油コンビナート等災害防止法第11条第1項	18	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
第一種事業者の氏名等の変更の届出	石油コンビナート等災害防止法第13条第1項	44	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	2 商業登録簿の添付省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0			
第一種事業者の地位の承継の届出	石油コンビナート等災害防止法第14条第3項	5	実施方針検討	システム開発・法令の見直し等	システム開発・試行運用	オンライン化実施		1	2 商業登録簿の添付省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0			
製造所等の設置の許可	消防法第11条第1項前段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
製造所等の変更の許可	消防法第11条第1項後段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
製造所等の依使用の承認	消防法第11条第5項ただし書き	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
製造所等の完成検査	消防法第11条第5項	2	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
製造所等の譲渡、引渡しの届出	消防法第11条第6項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
製造所等において取扱う危険物の品名、数量または指定数量の倍数の変更の届出	消防法第11条の4第1項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
製造所等の用途廃止の届出	消防法第12条の6	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
危険物保安統括者選任の届出	消防法第12条の7第2項前段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
危険物保安統括者解任の届出	消防法第12条の7第2項後段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
危険物保安監督者選任の届出	消防法第13条第2項前段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
危険物保安監督者解任の届出	消防法第13条第2項後段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
指定試験機関の指定申請	消防法第13条の5第2項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	2 登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
予防規程の認可	消防法第14条の2第1項前段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
予防規程の変更の認可	消防法第14条の2第1項後段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	2 提出部数の削減 受付時間の延長	0			
特定屋外タンク貯蔵所又は 移送取扱所の保安に関する 検査	消防法第14条の3第1項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
完成検査済証の再交付	危険物の規制に関する政令第8条第4項	0			オンライン化実施	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	0			
特定屋外タンク貯蔵所又は 移送取扱所の保安検査時期 の変更の承認	危険物の規制に関する政令第8条の4第2項<消防法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化運用		1	1 受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
工事計画の認可	石油パイプライン事業法第15条第1項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事計画の認可申請期限の 延長	石油パイプライン事業法第15条第4項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事計画の変更の認可	石油パイプライン事業法第15条第6項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事計画の軽微な変更の届 出	石油パイプライン事業法第15条第7項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
事業用施設の工事の完成検 査	石油パイプライン事業法第16条第1項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
完成検査を受ける期限の延 長	石油パイプライン事業法第16条第3項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
事業用施設の一部の完成検 査	石油パイプライン事業の事業法第16条第4項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事不要の事業用施設の検 査	石油パイプライン事業法第18条第1項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事計画の認可（第15条第 1項本文に規定する以外の もので「石油パイプライン 事業の事業用施設の工事の 計画、検査等に関する省 令」で定めるもの）	石油パイプライン事業法第19条第1項	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
事業用施設の完成検査（第 15条第1項本文に規定する 以外のもので「石油パイプ ライン事業の事業用施設の 工事の計画、検査等に関す る省令」で定めるもの）	石油パイプライン事業法第19条第2項	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
軽微な工事等の実施の届出	石油パイプライン事業法第19条第3項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			
工事計画の変更の認可（第 15条第1項本文に規定する 以外のもので「石油パイプ ライン事業の事業用施設の 工事の計画、検査等に関す る省令」で定めるもの）	石油パイプライン事業法第19条第4項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1 受付時間の延長	0			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
工事計画の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法第19条第4項	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
保安規程の認可	石油パイプライン事業法第27条第1項前段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
保安規程の変更の認可	石油パイプライン事業法第27条第1項後段	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
保安技術者の選任の届出	石油パイプライン事業法第28条第2項前段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化適用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
保安技術者の解任の届出	石油パイプライン事業法第28条第2項後段	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化適用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
保安検査	石油パイプライン事業法第29条	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
報告書の提出(1)毎事業年度の財務計算に関する諸表(2)毎事業年度の石油の油種別輸送量(3)毎年の事故(4)毎年末の事業用施設の設置状況	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令第9条第1項<石油パイプライン事業法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化適用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
事故通報及び事故詳細の報告	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令第10条第1項<石油パイプライン事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等	オンライン化適用	1	1	受付時間の延長	1	オンライン化実施15年度 14年度		
特殊設計の認可	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令第3条第2項<石油パイプライン事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
保安技術者の特別選任の承認	石油パイプラインの事業用施設の保安に関する省令第4条第3項<石油パイプライン事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
甲種危険物取扱者免状または乙種危険物取扱者免状の交付を受けているものと同等以上の知識及び技術を有していることの認定	石油パイプラインの事業用施設の保安に関する省令第4条第4項<石油パイプライン事業法>	1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
保安検査時期の変更の承認	石油パイプラインの事業用施設の保安に関する省令第6条第2項<石油パイプライン事業法>	0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
防災表示を付する者の登録の申請	消防法施行規則第4条の4第2項<消防法>	449	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(オンライン化に当たって民間機関の証明書(防災性能の確認の指定確認機関への申込みを証する書類)、審査の途中に必要な証明書(申請時に消防庁から消防機関に対して行う通知及び消防機関から当該登録についてなされる意見提出)についての検討が必要)	
防災表示を付する者の登録の変更の届出	消防法施行規則第4条の4第5項<消防法>	184	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(オンライン化に当たって民間機関の証明書(防災性能の確認の指定確認機関への申込みを証する書類)についての検討が必要)	
防災表示を付する者の登録の廃業の届出	消防法施行規則第4条の4第5項<消防法>	100	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長	0			
消防用機械器具等の検定の型式承認の申請	消防法第21条の4	309	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	2	提出部数の削減 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(オンライン化に当たっては民間機関等の証明書(日本消防検定協会又は指定検定機関が発行する型式試験結果報告書等)についての検討が必要)	
検定対象機械器具等の型式承認を受けた者の氏名等の変更届	消防法施行規則第38条<消防法>	8	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施	1	3	提出部数の削減 場合によって登記簿謄本の添付省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		一部オンライン化困難(氏名等の変更についての証明書類として、住居票、戸籍等を用いているが、現在提案されている住居ネット、個人認証等ではこれらの情報を得られないため、オンライン化が困難) 1,2変更事実の確認であり、住居ネット、個人認証ともこれら情報を確認できない	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容			
検定対象消防用器具等の輸出品の承認の申請	消防法施行規則第41条<消防法>		5	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	0		
自主表示対象機械器具等の届出	消防法第21条の16の4		227	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	1		
自主表示対象機械器具等の輸出品の承認の申請	消防法施行規則第44条の3<消防法>		1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	1		
自主表示対象機械器具等の届出者の氏名等の変更届	消防法第21条の16の4		2	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	1	一部オンライン化困難（氏名等の変更についての証明書類として、住民票、戸籍等を用いているが、現在提案されている住基ネット、個人認証等ではこれらの情報を得られないため、オンライン化が困難）	1.2 変更事実の確認であり、住基ネット、個人認証ともこれらの情報を確認できない
自主表示対象機械器具等の届出者の事業廃止届	消防法第21条の16の4		2	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	1		
指定試験機関の指定申請	消防法第17条の9第2項		0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	2	登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	1		
指定検定機関の指定申請	消防法第21条の45		0	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	2	登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長	0		
指定確認機関の指定申請	消防法施行規則第4条の6<消防法>		1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	0		
指定認定機関の指定申請	消防法施行規則第31条の5<消防法>		1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	0		
指定講習機関の指定申請	消防法施行規則第31条の7<消防法>		1	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	システム開発・試行運用・オンライン化実施・法令の見直し等 オンライン化運用	(オンライン化運用)		1	1	受付時間の延長	0		
所管手続数合計		83			1	10	557	247	計 793	計 1,017		計 164		
オンライン化実施数合計（計画期間中）								815						

注、「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
旧軍人の退職当時の都道府県を経由する請求	恩給給与規則	1				6 実施方策検討・法令の見直し等	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長	通知等オンライン化困難(恩給証書の送付が必要)	2
扶助料の失権処分	恩給法	80	2			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
大使及び公使の受ける俸給月額に関する協議	特別職の職員の給与に関する法律	3	4			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
特別職の秘書官の受ける俸給月額に関する協議	特別職の職員の給与に関する法律	3	6			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
常勤の特別職の職員が受ける日額手当に関する協議	特別職の職員の給与に関する法律	4	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
非常勤の特別職の職員が受ける手当に関する協議	特別職の職員の給与に関する法律	9				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
特別職の宮内庁の職員が受ける給与等に関する協議	特別職の職員の給与に関する法律	10				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
政令制定について審査会への意見聴取	国家公務員倫理法	45				6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
交流基準に関する意見の提出	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	5	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
支給差止め処分	恩給給与規則	34	5			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
勤務評定の実施規程の制定に伴う協議	勤務成績の評定の手続及び記録に関する政令	1				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
警察職員の勤務の官留についての内閣総理大臣の承認	職員の勤務の官留に関する政令	1	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
執務時間の変更等に関する許可	官庁執務時間並休暇二間スル件		2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
勤務評定の実施規程の変更に伴う協議・報告	勤務成績の評定の手続及び記録に関する内閣府令	1				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
兼業の許可の申請（所轄庁の長から内閣総理大臣への申請書の経由）	職員の兼業の許可に関する内閣府令	3				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	受付時間の延長 提出部数の削減		
個人情報ファイルの保有に関する事前通知	行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律第6条及び同施行令第4条	6	4	1		6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
個人情報ファイルの保有の廃止等に関する通知	行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律第6条	6	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
個人情報ファイルの公示	行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律第8条	8	1			5 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
個人情報ファイルの保有の廃止等に関する公示	行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律第8条	8	4			5 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
施行の状況の報告	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	39	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
施行の状況の公表	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	39	2			5 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
基本計画の通知	行政機関が行う政策の評価に関する法律	6	4			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
実施計画の通知	行政機関が行う政策の評価に関する法律	7	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
行政機関の長による総務大臣への評価書の送付	行政機関が行う政策の評価に関する法律	10	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
政策評価の結果の政策への反映状況の通知	行政機関が行う政策の評価に関する法律	11				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総務大臣による行政機関の長への評価書の送付	行政機関が行う政策の評価に関する法律	16	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総務省が行う政策評価に関連して、独立行政法人等の業務について、書面による調査	行政機関が行う政策の評価に関する法律	15	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総務省が行う政策評価の目的を達成するために、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務に関する地方公共団体の業務について、書面による調査	行政機関が行う政策の評価に関する法律	15	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
公私の団体その他の関係者に対し、必要な資料の提出に関し、協力の求め	行政機関が行う政策の評価に関する法律	15	4			0 オンライン化運用	オンライン化運用	0	0	0			
勧告	行政機関が行う政策の評価に関する法律	17	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
勧告に基づいてとった措置についての報告の求め	行政機関が行う政策の評価に関する法律	17	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
内閣総理大臣に対する意見の具申	行政機関が行う政策の評価に関する法律	17	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
各事業年度に係る業務実績に関する評価結果の通知	独立行政法人通則法	32	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
各事業年度に係る業務実績に関する評価結果に対する政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の申出	独立行政法人通則法	32	5			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
勧告	総務省設置法	6	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
評価又は監視に関連して、特殊法人等の業務について、書面による調査	総務省設置法	6	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
評価又は監視の目的を達成するために、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務に関する地方公共団体の業務について、書面による調査	総務省設置法	6	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
公私の団体その他の関係者に対し、必要な資料の提出に関し、協力の求め	総務省設置法	6	5			0	オンライン化運用	オンライン化運用	0	0	0		
勧告に基づいてとった措置についての報告の求め	総務省設置法	6	6			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
内閣総理大臣に対する意見の具申	総務省設置法	6	7			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
行政機関の長に対する意見の陳述	総務省設置法	6	8			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
行政相談委員が受けた苦情の総務省への通知	行政相談委員法	2	1	1		0	オンライン化運用	オンライン化運用	0	0	0		
行政相談委員から総務大臣に対する意見の陳述	行政相談委員法	4				0	オンライン化運用	オンライン化運用	0	0	0		
議会において行う選挙の投票の効力に関する異議についての決定に関する審査の申立	地方自治法	118	5			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
長の失職の決定に関する審査請求	地方自治法	143	3			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
法定局部数を超えた局部の設置に係る事前届出	地方自治法	158	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
局部の名称若しくは分掌事務の決定、変更又は局部数の増減に係る事後届出	地方自治法	158	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
議会の議決又は選挙がおその権限を超え又は法令等に違反すると認めるときの審査の申立	地方自治法	176	5			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
予算の報告	地方自治法	219	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
決算等の報告	地方自治法	233	6			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
行政財産を使用する権利に関する処分に関する審査請求	地方自治法	238の7	1			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
行政財産を使用する権利に関する処分に関する再審査請求	地方自治法	238の7	6			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
賠償命令に関する不服申立	地方自治法	243の2	10			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
公の施設を利用する権利に関する処分に関する審査請求	地方自治法	244の4	1			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
公の施設を利用する権利に関する処分に関する再審査請求	地方自治法	244の4	6			1	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
国の関与に関する審査	地方自治法	250の13 250の14	1,2,3 1,2,3,4			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
関係行政機関の審査手続への参加に関する申立	地方自治法	250の15	1			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
証拠調べに関する申立	地方自治法	250の16	1			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
証拠の提出	地方自治法	250の16	2			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
国の関与に関する審査の申出の取下	地方自治法	250の17	1			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
勧告に即して必要な措置を講じた旨の通知	地方自治法	250の18	1			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
自治紛争処理委員による調停の申請	地方自治法	251の2	1			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
自治紛争処理委員による調停の申請の取下	地方自治法	251の2	2			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
調停案の妥諾を勧告した旨及び調停の経過の報告	地方自治法	251の2	4			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
調停を打ち切る場合の同意	地方自治法	251の2	5			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
調停案を妥諾した旨を記載した文書の提出	地方自治法	251の2	7			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
調停案を妥諾した旨を記載した文書の提出があった旨の通知	地方自治法	251の2	8			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
当事者等の出頭及び陳述並びに記録の提出の要求	地方自治法	251の2	9			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県の関与に関する審査の申出	地方自治法	251の3	1,2,3			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
都道府県の関与に関する審査の申出に基づく審査に係る通知をした旨の報告	地方自治法	251の3	8			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
勧告に即して必要な措置を講じた旨の通知	地方自治法	251の3	9			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
調停案の受諾を勧告した旨及び調停の経過の報告	地方自治法	251の3	12			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
調停案を受諾した旨を記載した文書の提出	地方自治法	251の3	13			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
調停案を受諾した旨を記載した文書の提出があった旨の通知	地方自治法	251の3	14			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
組織及び運営の合理化に関する技術的な助言及び勧告並びに情報の提供の要求	地方自治法	252の17の5	3			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
条例の制定又は改廃の報告	地方自治法	252の17の11				6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
過料の処分に関する審査請求	地方自治法	255の3	2			1実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過料の処分に関する再審査請求	地方自治法	255の3	4			1実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
地方自治法の規定により普通地方公共団体の機関がした処分による違法な権利侵害に関する審査の申請	地方自治法	255の4				1実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法の議決に関する総務大臣への通知	地方自治法	261	2			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法についての賛否の投票の結果（判明及び確定）の総務大臣への報告	地方自治法	261	4			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
長、議長の連合組織を設けた旨の届出	地方自治法	263の3	1			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
長、議長の連合組織の意見の申出（総務大臣に対するもの）	地方自治法	263の3	2			0オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
普通地方公共団体の廃置分合があった場合における決算の認定に係る報告	地方自治法施行令	5	4			6オンライン化実施		オンライン化運用	0	0			
自治紛争処理委員に対する調停の経過の報告の求め	地方自治法施行令	174の6	3			2実施方策検討		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定試験機関の名称又は所在地の変更届出	行政書士法	4の3	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関への試験事務の委任の報告	行政書士法	4の4	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関の役員を選任及び解任の認可	行政書士法	4の5	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関の試験委員の選任又は解任の届出	行政書士法	4の6	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
試験事務規程の認可	行政書士法	4の8	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
試験事務規程の変更認可	行政書士法	4の8	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関の事業計画等の認可	行政書士法	4の9	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関の事業報告書等の提出	行政書士法	4の9	3			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
試験事務の休止又は廃止の許可	行政書士法	4の13	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
指定試験機関への試験事務の委任の撤回の報告	行政書士法	4の15	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
日本行政書士会連合会会則の認可	行政書士法	18の5	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
日本行政書士会連合会会則の変更の認可	行政書士法	18の5	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
国又は都道府県による市町村に対する指導	住居表示に関する法律	10	1			4実施方策検討		オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
総務大臣又は都道府県知事による市町村に対する勧告	住居表示に関する法律	10	2			4実施方策検討		オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
国又は都道府県による市町村に対する報告の要求、技術的な援助又は助言	住居表示に関する法律	10	4			4実施方策検討		オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の名称及び主たる事務所所在地並びに指定した日の公示	住民基本台帳法	30の13	1			5実施方策検討		オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の名称又は主たる事務所所在地の変更の公示	住民基本台帳法	30の13	3			5実施方策検討		オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
総務大臣による指定情報処理機関に対する役員解任の命令	住民基本台帳法	30の16	2			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関への本人確認情報管理規程の変更命令	住民基本台帳法	30の18	3			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関に対する命令	住民基本台帳法	30の22	1			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の本人確認情報処理事務等の休止又は廃止の許可に関する委任都道府県知事の意見聴取	住民基本台帳法	30の24	3			6実施方策の提示		(実施方策の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の本人確認情報処理事務等の休止又は廃止の許可の委任都道府県への通知	住民基本台帳法	30の24	4			6実施方策の提示		(実施方策の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の本人確認情報処理事務等の休止又は廃止の許可の公示	住民基本台帳法	30の24	4			6実施方策の提示		(実施方策の提示)		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の指定の取消	住民基本台帳法	30の25	1			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の指定の取消又は一部の停止の命令	住民基本台帳法	30の25	2			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の指定の取消又は一部の停止の委任都道府県知事への通知	住民基本台帳法	30の25	3			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定情報処理機関の指定の取消又は一部の停止の公示	住民基本台帳法	30の25	3			5実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による委任都道府県知事に対する本人確認情報処理事務の開始の通知	住民基本台帳法	30の27	2			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
国から都道府県及び市町村に対する必要な指導	住民基本台帳法	31	1			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
主務大臣又は都道府県知事による都道府県知事又は市町村長に対する報告の請求、助言若しくは勧告	住民基本台帳法	31	2			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都道府県知事又は総務大臣の住所の認定についての関係市町村長への決定の通知	住民基本台帳法	33	3			6実施方策検討		オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による変更された都道府県以外の地方公共団体の名称等の告示	地方自治法	3	7			5実施方策検討		オンライン化実施		0	0			
変更された都道府県以外の地方公共団体の名称等の国の行政機関の長への通知	地方自治法	3	7			6実施方策検討		オンライン化実施		0	0			
市の廃置分合に伴う総務大臣の同意	地方自治法	7	2			6実施方策検討		オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣による都道府県の境界にわたる市町村の廃置分合又は境界変更の処分の通知	地方自治法	7	3			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による市町村の廃置分合又は境界変更の告示	地方自治法	7	6			5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による市町村の廃置分合又は境界変更の国の行政機関への通知	地方自治法	7	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
内閣による所屬未定地域の編入処分の通知	地方自治法	7の2	1			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
内閣による所屬未定地域の編入処分に係る関係都道府県等の意見の聴取	地方自治法	7の2	1			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による所屬未定地域の編入の告示	地方自治法	7の2	3			5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による市制施行等の処分の通知等	地方自治法	8	3			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による都道府県知事の適正規模の勧告があった旨の関係行政機関の長への通知	地方自治法	8の2	5			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
境界確定の総務大臣による告示	地方自治法	9	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による境界確定の通知	地方自治法	9	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
境界変更の争論確定の総務大臣の告示	地方自治法	9	11			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
境界変更の争論確定の総務大臣による通知	地方自治法	9	11			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
市町村の境界の決定確定の総務大臣による告示及び通知	地方自治法	9の2	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による都道府県の境界にわたる公有水面のみに係る市町村の境界変更の決定通知	地方自治法	9の3	2			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
公有水面のみに係る市町村の境界変更決定、争論の調停、裁定等の総務大臣による告示及び通知	地方自治法	9の3	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
公有水面の埋立が行われる場合の総務大臣による告示及び通知	地方自治法	9の4				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
協議会設置の総務大臣による勧告	地方自治法	252の2	4			3	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
機関等の共同設置における総務大臣による勧告	地方自治法	252の7	3			3	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
事務の委託における総務大臣の勧告	地方自治法	252の14	3			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による都域変更等の告示	地方自治法	259	4			9	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による都域変更等の通知	地方自治法	259	4			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の廃置分合の総務大臣の同意	地方自治法	281の4	2			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による都道府県の境界にわたる特別区の境界変更の処分の通知	地方自治法	281の4	3			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による特別区の境界変更、廃置分合の告示	地方自治法	281の4	6			9	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による特別区の境界変更、廃置分合の通知	地方自治法	281の4	6			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の設置の総務大臣の同意	地方自治法	281の4	9			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の設置の総務大臣の告示	地方自治法	281の4	9			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の境界変更（市町村の設置を伴わないもの）の総務大臣の同意	地方自治法	281の4	11			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の境界変更（市町村の設置を伴わないもの）の総務大臣の告示	地方自治法	281の4	11			9	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
特別区の境界の調停及び裁定等	地方自治法	281の5				6	実施方策検討		0	0			オンライン化困難（現時点で方法論が熟しておらず、他の状況等を勘案しつつ検討しているもの（輪庭・仲介等））
特別区に対する市に関する規定の適用	地方自治法	283				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
広域連合設置の許可における総務大臣の関係行政機関の長への協議	地方自治法	284	4			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣が広域連合の設置の許可等における国の関係行政機関の長への通知	地方自治法	285の2	3			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による広域連合の組織、事務及び規約の変更許可における国の関係行政機関の長への協議	地方自治法	291の3	2			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣が広域連合の組織、事務及び規約の変更を許可したとき等における国の関係行政機関の長への通知	地方自治法	291の3	6			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
広域計画が提出されたときにおける総務大臣による国の関係行政機関の長への通知	地方自治法	291の7	4			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣が広域連合の解散を許可しようとするときにおける国の関係行政機関の長との協議	地方自治法	291の10	2			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣が広域連合の解散を許可したとき及び都道府県知事から広域連合の解散の許可をした報告を受けたときにおける国の関係行政機関の長への通知	地方自治法	291の10	4			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地域開発事業団の設置等における認可の通知	地方自治法	298	2			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
一部事務組合等の特例に係る都道府県知事の許可	市町村の合併の特例に関する法律	9-2	1			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による職務執行者の決定通知	地方自治法施行令	1の2	2			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による市が町村となったときの都区の変更の告示	地方自治法施行令	178	3			5	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による市が町村となったときの都区の変更の通知	地方自治法施行令	178	3			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
特別区の廃置分合、境界変更があった場合における関係規定の準用	地方自治法施行令	209				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣が都道府県にわたる広域連合の設置等の許可したとき又は勧告したときにおける国の関係行政機関の長に対する通知	地方自治法施行令	218	1			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による国の関係行政機関の長への市町村建設計画の送付（計画作成の場合）	市町村の合併の特例に関する法律	5	5			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による国の関係行政機関の長への市町村建設計画の送付（計画変更の場合）	市町村の合併の特例に関する法律	5	9			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0			
総務大臣による村の設置の処分の告示	大規模な公有水面の埋立に伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律	2	3			6	オンライン化準備	オンライン化実施	0	0			
特殊士じょう地帯を指定する際の国土審議会の意見の聴取	特殊士じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	2	1			5	システム整備	オンライン化実施	0	0			
特殊士じょう地帯の指定の公示	特殊士じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	2	2			5	オンライン化運用		0	0			
特殊士じょう地帯対策事業計画の関係都道府県知事への通知	特殊士じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	3	2			6	法令見直し等・システム検討	オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
国土審議会の意見の受理	特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	5	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
離島振興対策実施地域の指定のための国土審議会の意見の聴取	離島振興法	2	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
離島振興対策実施地域を指定の公示	離島振興法	2	2			5オンライン化運用		0	0				
関係都道府県知事が作成した離島振興計画の報告	離島振興法	3	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
離島振興計画を定めるための国土審議会の意見の聴取	離島振興法	5	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
離島振興計画の関係都道府県知事への通知	離島振興法	5	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
事業計画作成のための関係都道府県からの意見の聴取	離島振興法	6	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
国土審議会から関係行政機関の長に対する意見の申し出	離島振興法	20	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
奄美群島振興開発計画の案の鹿児島県知事からの提出	奄美群島振興開発特別措置法	3	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
奄美群島振興開発計画の決定及び変更に係る関係行政機関の長との協議	奄美群島振興開発特別措置法	3	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
奄美群島振興開発計画の決定及び変更に係る鹿児島県知事への通知	奄美群島振興開発特別措置法	3	4			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
奄美群島振興開発審議会の意見の申出	奄美群島振興開発特別措置法	7	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
豪雪地帯の指定のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	2	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
豪雪地帯又は特別豪雪地帯の指定の公示	豪雪地帯対策特別措置法	2	3			5オンライン化運用		0	0				
豪雪地帯対策基本計画の決定のための関係行政機関の長への協議	豪雪地帯対策特別措置法	3	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
豪雪地帯対策基本計画の決定のための関係道府県知事の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	3	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
豪雪地帯対策基本計画の決定のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	3	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
決定した豪雪地帯対策基本計画の公示	豪雪地帯対策特別措置法	3	3			5	オンライン化運用		0	0			
決定した豪雪地帯対策基本計画の関係道府県知事への通知	豪雪地帯対策特別措置法	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
豪雪地帯対策基本計画の変更のための関係行政機関の長への協議	豪雪地帯対策特別措置法	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
豪雪地帯対策基本計画の変更のための関係道府県知事の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
豪雪地帯対策基本計画の変更のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
変更した豪雪地帯対策基本計画の公示	豪雪地帯対策特別措置法	3	4			5	オンライン化運用		0	0			
変更した豪雪地帯対策基本計画の関係道府県知事への通知	豪雪地帯対策特別措置法	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
国土審議会からの答申（意見）の受理	豪雪地帯対策特別措置法	5	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
道府県豪雪地帯対策基本計画の提出（道府県国）	豪雪地帯対策特別措置法	6	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
道府県豪雪地帯対策基本計画の関係行政機関の長への通知（国 国）	豪雪地帯対策特別措置法	6	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
変更した道府県豪雪地帯対策基本計画の提出（道府県 国）	豪雪地帯対策特別措置法	6	6			5	システム整備	オンライン化実施	0	0			
変更した道府県豪雪地帯対策基本計画の関係行政機関の長への通知（国 国）	豪雪地帯対策特別措置法	6	6			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
地方行政連絡会議による資料の提出等の要求	地方行政連絡会議法	6	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
地方行政連絡会議による資料の提供	地方行政連絡会議法	6	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
地方行政連絡会議による意見の申し出	地方行政連絡会議法	7	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
地方行政連絡会議に対する意見の聴取	地方行政連絡会議法	7	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
地方行政連絡会議による会議の結果報告	地方行政連絡会議法	8				6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
振興山村の指定の申請	山村振興法	7	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
振興山村の指定のための関係行政機関の長への協議（国 国）	山村振興法	7	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
振興山村の指定のための国土審議会の意見聴取	山村振興法	7	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
振興山村の指定のための官報公示	山村振興法	7	4			5オンライン化運用		0	0				
山村振興計画の同意（国 県）	山村振興法	8	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興計画の同意のための関係行政機関の長との協議（国 国）	山村振興法	8	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興計画の変更の同意のための関係行政機関の長との協議（国 国）	山村振興法	8	3			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興計画の変更の同意（国 県）	山村振興法	8	3			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興方針の勧告のための協議（国 国）	山村振興法	9	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興方針の勧告（国 県）	山村振興法	9	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興方針の勧告の変更のための協議（国 国）	山村振興法	9	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
山村振興方針の勧告の変更（国 県）	山村振興法	9	2			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
土地開発公社の設立の認可	公有地の拡大の推進に関する法律	10	2			6オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
土地開発公社の業務及び資産の状況に関する報告	公有地の拡大の推進に関する法律	19	2			6オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
土地開発公社の業務の健全な運営を確保するための命令	公有地の拡大の推進に関する法律	19	5			6オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
都道府県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する半島振興対策実施地域の指定の申請	半島振興法	2	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興対策実施地域に指定する際の関係行政機関の長への協議	半島振興法	2	1			6システム整備	オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
半島振興対策実施地域の指定の際の国土審議会への意見聴取	半島振興法	2	1			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
都道府県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する沖縄県の区域内に係る半島振興対策実施地域の指定の申請の際の内閣総理大臣の経由	半島振興法	2	3			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣による半島振興対策実施地域の指定の公示	半島振興法	2	4			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
関係都道府県知事が半島振興計画の作成（変更）する際の国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への協議	半島振興法	3	1			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
関係都道府県知事が半島振興計画の作成（変更）する際の国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への協議に対する同意	半島振興法	3	1			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画（の変更）に同意する際の関係行政機関の長への協議	半島振興法	3	2			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画（の変更）に同意する際の国土審議会への意見聴取	半島振興法	3	2			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する沖縄県の区域内に係る半島振興計画（の変更）の協議の際の内閣総理大臣の経由	半島振興法	3	4			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
関係都道府県知事が半島振興計画を変更する際の国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への協議	半島振興法	3	5			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
関係都道府県知事が半島振興計画を変更する際の国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への協議に対する同意	半島振興法	3	5			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画の変更に関する関係行政機関の長への協議	半島振興法	3	5			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画の変更に関する国土審議会への意見聴取	半島振興法	3	5			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する沖縄県の区域内に係る半島振興計画の変更の協議の際の内閣総理大臣の経由	半島振興法	3	5			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣による国土審議会に対する諮問	半島振興法	18	1			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれらの大臣以外の関係行政機関の長に対する国土審議会の意見申出	半島振興法	18	2			6システム整備		オンライン化実施	0	0			
基本方針に係る関係行政機関の長との協議	総合保養地域整備法	4	4			6システム実施		オンライン化実施	0	0			
基本方針の公表	総合保養地域整備法	4	4			5システム実施		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基本方針の変更に係る関係行政機関の長との協議	総合保養地域整備法	4	7			6システム実施	オンライン化実施	0	0				
変更した基本方針の公表	総合保養地域整備法	4	7			5システム開発	オンライン化実施	0	0				
都道府県による基本構想の協議、同意	総合保養地域整備法	5	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本構想の同意に係る関係行政機関の長との協議	総合保養地域整備法	5	5			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
都道府県による基本構想の変更の協議、同意	総合保養地域整備法	6	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本構想の変更の同意に係る関係行政機関の長との協議	総合保養地域整備法	6	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本構想に係る助言、指導	総合保養地域整備法	12				6システム開発	オンライン化実施	0	0				
行政機関の庁舎の新築に関する計画書の送付	多極分散型国土形成促進法	4	5			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
特殊法人の主たる事務所の移転等に関する通知	多極分散型国土形成促進法	4	6			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
意見の陳述	多極分散型国土形成促進法	4	7			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
振興拠点地域基本構想の協議・同意	多極分散型国土形成促進法	7	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
振興拠点地域基本構想の同意	多極分散型国土形成促進法	8	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	8	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
振興拠点地域基本構想変更協議・同意	多極分散型国土形成促進法	10	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
振興拠点地域基本構想変更の同意	多極分散型国土形成促進法	10	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
振興拠点地域基本構想変更の関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	10	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
業務核都市基本構想の協議・同意	多極分散型国土形成促進法	23	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
業務核都市基本構想の同意	多極分散型国土形成促進法	24	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
業務核都市基本構想の関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	24	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
業務核都市基本構想変更の協議・同意	多極分散型国土形成促進法	25	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
業務核都市基本構想変更の同意	多極分散型国土形成促進法	25	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
業務核都市基本構想変更の関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	24	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画の協議・同意	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	4	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画への同意	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	4	7			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画変更の協議・同意	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	5	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画変更への同意	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	5	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定商業集積整備基本方針の関係行政機関の長への協議	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	4	4			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定商業集積整備基本方針の変更に係る関係行政機関の長への協議	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	4	4			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の公表	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	4	5			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針変更の公表	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	4	5			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本構想の同意の通知（都道府県 国）	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	5	7			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本構想作成のための助言	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	5	9			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本構想変更のための助言	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	6	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本構想達成のための助言	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法	18				6システム開発		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
地域輸入促進指針の関係行政機関の長への協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	4	3			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進指針の変更の関係行政機関の長への協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	4	3			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進指針の公表	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	4	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進指針の変更の公表	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	4	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進計画の協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	5	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進計画の同意	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	5	8			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
財務大臣への通知	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	5	9			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進計画の変更の協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	6	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
地域輸入促進計画変更の同意	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	6	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
財務大臣への変更通知	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法	6	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
基本方針の策定における関係行政機関の長への協議	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	3	3			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
基本方針の変更における関係行政機関の長への協議	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	3	3			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
基本方針の公表	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	3	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
基本方針変更の公表	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	3	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
整備計画の提出・認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	4	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
整備計画の認定の際の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			
整備計画認定の通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	7	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
整備計画変更の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	8	1			3システム開発		オンライン化実施	0	0			
整備計画の変更の際の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	8	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
整備計画変更の認定の通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	8	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定施設整備事業の実施状況の報告	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	9	1			3システム開発		オンライン化実施	0	0			
報告に関する通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	9	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
認定の取り消し	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	10	1			3システム開発		オンライン化実施	0	0			
整備計画の認定の取消しの際の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	10	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
整備計画認定の取消しの通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	10	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定周辺整備地区指定の通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	11	5			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定周辺整備地区変更の通知	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	11	6			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
特定施設の整備に関する指導及び助言	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	14				6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	3			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	4			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の変更に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	6			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の変更の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	6			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
地方拠点都市地域の指定に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	4	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
地方拠点都市地域の指定に関する公告	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	4	4			5システム開発		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
地方拠点都市地域の変更に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	5	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
地方拠点都市地域の変更に関する公告	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	5	2			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の同意に関する通知	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	7			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の変区に関する通知	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画の達成のための助言・指導	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	15				6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の作成・変更に関する協議	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	3	4			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針作成・変更の公表	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	3	5			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本計画の作成・変更の協議	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	4	4			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
支援事業実施機関への改善命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	10				3システム開発		オンライン化実施	0	0			
支援事業実施機関の指定の取り消し	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	11				3システム開発		オンライン化実施	0	0			
支援事業実施機関に対する報告の徴集	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	25	1			4システム開発		オンライン化実施	0	0			
地域の指定に係る申請、協議及び指定	大阪湾臨海地域開発整備法	4	1			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
区域の公示	大阪湾臨海地域開発整備法	4	4			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
地域の変更に係る申請、協議及び指定	大阪湾臨海地域開発整備法	4	5			6システム開発		オンライン化実施	0	0			
区域の変更公示	大阪湾臨海地域開発整備法	4	5			5システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の決定	大阪湾臨海地域開発整備法	5	1			3システム開発		オンライン化実施	0	0			
関係府県知事の意見聴取・関係行政機関の長への協議及び回答	大阪湾臨海地域開発整備法	5	2			6システム開発		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基本方針の公表	大阪湾臨海地域開発整備法	5	3			5システム開発	オンライン化実施	0	0				
関係府県知事への通知	大阪湾臨海地域開発整備法	5	3			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の変更	大阪湾臨海地域開発整備法	5	4			3システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の変更に係る関係府県知事の意見聴取・関係行政機関の長への協議及び回答	大阪湾臨海地域開発整備法	5	4			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の変更の公表	大阪湾臨海地域開発整備法	5	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の変更に係る関係府県知事への通知	大阪湾臨海地域開発整備法	5	4			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
整備計画策定における協議・同意	大阪湾臨海地域開発整備法	7	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
関係行政機関の長への協議	大阪湾臨海地域開発整備法	7	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
整備計画変更における協議・同意	大阪湾臨海地域開発整備法	7	1			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
整備計画変更に係る関係行政機関の長への協議	大阪湾臨海地域開発整備法	7	2			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
特定農山村地域の公示	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	2	4			5システム開発	オンライン化実施	0	0				
主務省令の策定の際の関係行政機関の長との協議	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	2	5			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基盤整備計画の達成のための助言・指導	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	17				6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の策定・変更に係る関係行政機関の長への協議	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	5			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本方針の策定・変更の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	6			5システム開発	オンライン化実施	0	0				
基本計画の写しの送付	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	6			6システム開発	オンライン化実施	0	0				
市町村に対する助言	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	7			6システム開発	オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
推進機構への助言	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法	13				6システム開発		オンライン化実施	0	0			
基本方針の策定・変更の公表	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	3	4			5検討		オンライン化実施	0	0			
市町村による基本構想の写しの送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	8			6検討		オンライン化実施	0	0			
基本構想についての市町村に対する助言	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	9			6検討		オンライン化実施	0	0			
市町村による基本構想変更の写しの送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			6検討		オンライン化実施	0	0			
基本構想変更についての市町村に対する助言	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	9			6検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域をその区域とする市町村の公示	過疎地域自立促進特別措置法	2	1	2		5実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域自立促進方針策定の際の、都道府県から総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣（以下「3大臣」という。）に対する協議	過疎地域自立促進特別措置法	5	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域自立促進方針策定に当たり、協議を受けた都道府県に対する3大臣の同意	過疎地域自立促進特別措置法	5	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域自立促進方針に同意する場合の3大臣の関係行政機関の長に対する協議	過疎地域自立促進特別措置法	5	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域の市町村から3大臣に対する過疎地域自立促進市町村計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	6	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
3大臣から関係行政機関の長に対する過疎地域自立促進市町村計画の内容の通知	過疎地域自立促進特別措置法	6	5			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
関係行政機関の長から3大臣に対する過疎地域自立促進市町村計画の内容についての意見の申出	過疎地域自立促進特別措置法	6	5			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
過疎地域の市町村から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進市町村計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	6	6(4)			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
3大臣から関係行政機関の長に対する変更後の過疎地域自立促進市町村計画の内容の通知	過疎地域自立促進特別措置法	6	6(5)			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
関係行政機関の長から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進市町村計画の内容についての意見の申出	過疎地域自立促進特別措置法	6	6(5)			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
都道府県から3大臣に対する過疎地域自立促進都道府県計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	7	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
3大臣から関係行政機関の長に対する過疎地域自立促進都道府県計画の内容の通知	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(6)			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
関係行政機関の長から3大臣に対する過疎地域自立促進都道府県計画の内容についての意見の申出	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(6)			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
都道府県から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進都道府県計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(1)			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
3大臣から関係行政機関の長に対する変更後の過疎地域自立促進都道府県計画の内容の通知	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(6)			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
関係行政機関の長から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進都道府県計画の内容についての意見の申出	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(6)			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
3大臣の関係行政機関の長に対する関係地方公共団体へ助言その他の協力要請	過疎地域自立促進特別措置法	8				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
3大臣の過疎地域市町村とみなされる区域の公示	過疎地域自立促進特別措置法	33				5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
過疎地域とみなされる区域に係る過疎地域自立促進市町村計画策定に当たっての、都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法	33				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
3大臣の特定市町村の公示	過疎地域自立促進特別措置法施行令				3	5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
特定市町村の市町村計画策定に当たっての、過疎法第6条の例による都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法施行令				3	6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
特定市町村のうち過疎法第12条の規定を準用するもの3大臣の公示	過疎地域自立促進特別措置法施行令				3	5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
3大臣の特定市町村の区域とみなされる区域の公示	過疎地域自立促進特別措置法施行令				4	5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
特定市町村の区域とみなされる区域に係る市町村計画策定に当たっての、過疎法第6条の例による都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法施行令				4	6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
特定市町村の区域とみなされる区域のうち過疎法第12条の規定を準用するもの3大臣の公示	過疎地域自立促進特別措置法施行令				4	5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
給与其他の給付に関する処分に関する審査請求	地方自治法	206	1			1	実施方策の検討	オンライン化実施	0	0	0		
給与其他の給付に関する処分に関する再審査請求	地方自治法	206	6			1	実施方策の検討	オンライン化実施	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
調査結果の公表	地方公務員給与実態調査規則	11				5	オンライン化運用		0	0			
共済組合の定款変更の主務大臣への認可申請	地方公務員等共済組合法	5	3			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
定款変更の認可の主務大臣から総務大臣への協議	地方公務員等共済組合法	5	4			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
定款変更の認可に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	5	6			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
政令で定める事項に係る定款変更の共済から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法	5	7			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
政令で定める事項に係る定款変更の報告受理に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	5	8			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
共済組合理事任命の認可申請	地方公務員等共済組合法	13	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
共済組合理事解任の認可申請	地方公務員等共済組合法	15	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
組合運営規則の変更に係る共済から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法	17	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
組合運営規則の変更報告の受理に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	17	3			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
事業計画及び予算の作成又は変更に係る共済から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法	21	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
事業計画及び予算の報告受理に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	21	3			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
共済から主務大臣への決算報告	地方公務員等共済組合法	22	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
決算報告の受理に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	22	4			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
地共連以外からの借入金に係る共済から主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法	23	1			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
前項の申請に対する承認の主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	23	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
組合員等の権利義務に関する命令又は主務省令を定める際の144の29、2項の協議を受けた総務大臣から地方財政審議会への意見聴取	地方公務員等共済組合法	122				6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
月例報告の共済から主務大臣への提出	地方公務員等共済組合法	144	27	2		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
月例報告の受理に係る主務大臣から総務大臣への通知	地方公務員等共済組合法	144	27	3		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
主務省令を定めるとき総務大臣への協議	地方公務員等共済組合法	144	29	2		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
医療に関する事項に関する共済から厚生労働大臣への報告	地方公務員等共済組合法	144	30			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
法施行前の期間に係る給付に関する報告の聴取及び資料の提出要求	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法	98		1		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
前項により審察共済組合及び公立共済組合に検査をするときにおける総務大臣から内閣総理大臣及び文部科学大臣に対する通知	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法	98		2		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
附加給付の基準を定める際の総務大臣から地方財政審議会への意見聴取	地方公務員等共済組合法施行令	23	2			6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
禁錮以上の刑に処せられた又は懲戒処分を受けた者に係る給付制限の割合に関する主務大臣との協議	地方公務員等共済組合法施行令	27		7		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
組合の給付に要する費用等の算定方法設定に際しての総務大臣から財務大臣への意見聴取	地方公務員等共済組合法施行令	28		4		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
積立金等の移換期限の設定に係る総務大臣と財務大臣との協議	地方公務員等共済組合法施行令	4	4	2		6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
承継財産の信託による運用の届け出	地方公務員等共済組合法施行令附則	17			1	6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
合併後の新市の職員をもって構成する都市共済組合の設置の申し出	地方公務員等共済組合法施行令附則	40		1	1	6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
一の都市共済を構成する全ての市の合併による新市職員による都市職員共済組合の設置の申し出	地方公務員等共済組合法施行令附則	40		7	1	6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都市職員共済組合を組織する市の市町村共済組合加入の申し出	地方公務員等共済組合法施行令附則	51			1	6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
施行前の期間に係る費用の通知	地方公務員等共済組合法施行令附則	74		2	1	6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
債権放棄のための共済から主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程	15				6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
施行規程に定めなく組合の資産を用いるための共済から主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程	16				6	システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
理事長から主務大臣への事故報告	地方公務員等共済組合法施行規程	23	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
保証金を担保により納付する場合の届け出	地方公務員等共済組合法施行規程	32	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
1～7号に掲げるもの以外の場合に現金による支払を行うための理事長から主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程	48	1	8		6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
前金払いによる経費を定めたことの理事長から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行規程	53	3			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
概算払いによる経費を定めたことの理事長から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行規程	54	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
資金前渡による経費を定めたことの理事長から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行規程	54	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
58条1項に掲げるもの以外の勘定科目を設けるための主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程	58	3			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
再評価積立金の取り崩しに係る理事長から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行規程	84	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
別途積立金を取り崩すための主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程	86	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
別途積立金の取り崩しに係る理事長から主務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行規程	86	3			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
理事長から主務大臣への事業報告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程	167	2			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
市町村連合会から主務大臣への市町村共済等の事業報告書を集計したものの提出	地方公務員等共済組合法施行規程	167	3			6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
長期総理から業務総理への繰入額を定めるための主務大臣と総務大臣の協議	地方公務員等共済組合法施行規程附則	2	2		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
主務大臣の定めた額を超える額を繰入額として定款に定めるための主務大臣への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程附則	2	3		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
前項の承認申請に係る主務大臣と総務大臣の協議	地方公務員等共済組合法施行規程附則	2	4		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
資産の運用利益が年4.0%を下回ったときの長期総理から業務総理への繰入額に係る承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程附則	2	3		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
1項の承認申請に係る主務大臣と総務大臣の協議	地方公務員等共済組合法施行規程附則	2	4		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
特例期間等における長期経理から他の経理単位に資金を貸し付ける場合の利率に関する主務大臣と総務大臣との協議	地方公務員等共済組合法施行規程附則	3	3		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
長期経理の資産割合について14条第1項2、3号に定める資産が50/100を超えたとときの承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程附則	4	2		1	6システム整備、実施方策策定	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
定款変更の認可の申請	地方公務員災害補償法	5	2			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
監事から総務大臣への意見の提出	地方公務員災害補償法	9	4			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
理事の認可の申請	地方公務員災害補償法	10	2			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
業務規程の変更等の報告	地方公務員災害補償法	12	2			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
事業計画及び予算の承認の申請	地方公務員災害補償法	17				6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
事業計画及び予算の重要な変更に関する承認の申請	地方公務員災害補償法	17				6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
決算の承認の申請	地方公務員災害補償法	18	2			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
借入金の承認の申請	地方公務員災害補償法	19				6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
業務又は財産状況の報告	地方公務員災害補償法	20	1			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
平均給与額の特例計算の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	3	5			6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
資金運用の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	7		4		6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
現金支払をする場合の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	22		4		6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
前金払をする場合の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	24		8		6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
概算払をする場合の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	25		4		6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		
福祉事業の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	39				6実施方策検討	オンライン化実施		1	1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
概算負担金の追加納付の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	44				6 実施方策検討	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
平均給与額の特例計算の承認の申請	外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第五条第二項の規定による平均給与額等を定める省令	1	3			6 実施方策検討	オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
国政選挙に関する技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求等	公職選挙法	5の3、5の4				6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
在外選挙人名簿に関する文書の閲覧等	公職選挙法	30の13				5 実施方策検討			0	0		オンライン化困難（対面審査が必要のため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院比例代表選出議員選挙における衆議院名簿届出の却下の報告	公職選挙法	86の2	13	後段		6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出の却下の報告（準用、86条の2第13項）	公職選挙法	86の3	2	後段		6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院比例代表選出議員又は参議院比例代表選出議員の選挙における無投票当選の通知及び報告	公職選挙法	100	5			6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院小選挙区選出議員及び比例代表選出議員の同時選挙における当選人の住所等の通知	公職選挙法	101	4			6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙における当選人の報告	公職選挙法	101の2、101の2の2	1			6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙における当選の告知	公職選挙法	101の2、101の2の2	2、3			0 実施方策検討			0	0		オンライン化困難（対面審査が必要のため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
参議院比例代表選出議員選挙又は衆議院比例代表選出議員選挙における当選人がない場合等の報告	公職選挙法	106	1			6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
参議院比例代表選出議員選挙又は衆議院比例代表選出議員選挙における当選等に関する報告	公職選挙法	108	1、2			6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院議員及び参議院議員の欠けた場合の通知	公職選挙法	111	1	1、2		6 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
衆議院・参議院比例代表選出議員の欠員等の選挙長への通知	公職選挙法	111	2			0 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
参議院比例代表選出議員選挙又は衆議院比例代表選出議員選挙における選挙事務所の開閉命令	公職選挙法	134	1			3 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			
参議院比例代表選出議員選挙における選挙運動費用収支報告書の閲覧	公職選挙法	192	4			5 実施方策検討			0	0		オンライン化困難（全てが電磁的記録により提出されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関する検討が必要）	
報告書の調査に関する資料の要求	公職選挙法	193				0 システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
参議院選挙における確認団体の確認書の交付をしたことへの通知	公職選挙法	201	06	4			0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
境界変更に係る選挙区に関する通知	公職選挙法施行令	2		2			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
在外公館等投票記載場所の指定・取り消し等の通知	公職選挙法施行令	65	06	2,3			0	実施方策検討			0	0		オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙に係る投票用紙等の交付請求	公職選挙法施行令	65	18	2			6	実施方策検討			0	0		オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
衆議院小選挙区選出議員選挙と比例代表選出議員選挙を同時に行う場合における繰延開票の通知等	公職選挙法施行令	78		4			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
衆議院比例代表選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙における繰延選挙会等の通知	公職選挙法施行令	87		1,3			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
衆議院比例代表選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙における公職の候補者等に関する通知	公職選挙法施行令	92		5,8			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
衆議院・参議院比例代表選出議員選挙に係る名簿届出政党の政見放送の時間を定める協議	公職選挙法施行令	111	04	6,7			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
参議院比例代表選出議員選挙及び衆議院比例代表選出議員選挙における選挙の一部無効に関する通知	公職選挙法施行令	132	10				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
選挙に関する常時発生事業の実施に対する指示等	公職選挙法施行令	135					0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
在外公館等における在外投票の時間等の承認申請	公職選挙法施行令	142		5			6	実施方策検討			0	0		オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿登録申請者の資格又は地位を証明する資料等の提示の求め	在外選挙執行規則	5		2			0	実施方策検討			0	0		オンライン化困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙における政見放送に関する手続	政見放送及び経歴放送実施規程	2,3,5,9,12,14,15,16,20					0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
管理会に関する手続	中央選挙管理会規程	5,6					6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
衆議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載文の訂正の求め	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程	12		1			0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		
衆議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載の申請の撤回・修正の求め	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程	14	1,2,3				0	実施方策検討			0	0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載文の訂正の求め	参議院比例代表選出議員選挙執行規程	9		1			0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
参議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載の申請の撤回・修正の求め	参議院比例代表選出議員選挙執行規程	11	1,2,3			0	実施方策検討		0	0		オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
最高裁判所裁判官国民審査に関する技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求等	最高裁判所裁判官国民審査法	10,10の2,10の3				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
審査の結果の報告等	最高裁判所裁判官国民審査法	33	1,2			6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
審査に付される裁判官の氏名・死亡等に関する通知	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	2,3				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
審査公報の掲載文に関する資料の提出又は事実の説明の求め	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	27	3			0	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
資料提出その他の協力の求め	選挙制度審議会設置法	8				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
資料提出その他の協力の求め	衆議院議員選挙区画定審議会設置法	8				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
特別の事項のある市区町村に係る事務費基本額の定めについての協議	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	13				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
電磁的記録式投票に係る国の助言	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特別に関する法律	20				6	システム検討・法令の見直し	法令の見直し・システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0			
政治団体の名称等の告示	政治資金規正法	7の2	1・3			5	オンライン化運用		0	0			
政治団体の名称等の告示の送付	政治資金規正法	7の2	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	都道府県選管からの送付であるため、都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。	
政治団体の解散の告示	政治資金規正法	17	3			5	オンライン化運用		0	0			
政治団体の解散の告示の送付	政治資金規正法	17	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	都道府県選管からの送付であるため、都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。	
資金管理団体の名称等の告示	政治資金規正法	19の2	1			5	オンライン化運用		0	0			
資金管理団体の名称等の告示の送付	政治資金規正法	19の2	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	都道府県選管からの送付であるため、都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。	
収支報告書の要旨の公表	政治資金規正法	20	1			5	オンライン化運用		0	0			
収支報告書の要旨の公表の送付	政治資金規正法	20	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長	都道府県選管からの送付であるため、都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
収支報告書の閲覧	政治資金規正法	20	2			5システム検討・システム開発	オンライン化実施	0	0		都道府県選管を経由する事務であるため都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。		
届出・収支報告書の訂正命令	政治資金規正法	31				3システム検討・システム開発	オンライン化実施	0	0		都道府県選管を経由する事務であるため都道府県のシステム開発の状況等を踏まえる必要がある。		
政党交付金の交付を受ける政党の届出の告示	政党助成法	5	4			5オンライン化運用		0	0				
政党交付金の交付を受ける政党の届出の異動届の告示	政党助成法	5	4			5オンライン化運用		0	0				
政党交付金の交付を受けるべき政党の名称及び籍の告示	政党助成法	10	4			5オンライン化運用		0	0				
交付結果の公表	政党助成法	13				5オンライン化運用		0	0				
政党交付金の交付を受ける政党の解散等届の告示	政党助成法	21	2			5オンライン化運用		0	0				
未交付金の交付を受けるための届の告示	政党助成法	23	8			5オンライン化運用		0	0				
合併に関する届の告示	政党助成法	24	3			5オンライン化運用		0	0				
分割に関する届の告示	政党助成法	25	3			5オンライン化運用		0	0				
政党交付金の交付を受ける政党の特定交付金に係る届の告示	政党助成法	27	6			5オンライン化運用		0	0				
使途等報告書の要旨の公表（官報）	政党助成法	31				5オンライン化運用		0	0				
政党届、使途等報告書等（総務大臣宛）の閲覧	政党助成法	32	4			5システム検討・システム開発	オンライン化実施	0	0				
未支出の交付金の引継に関する届の告示	政党助成法	33	5			5オンライン化運用		0	0				
政党交付金の交付の停止及び返還命令（違法に交付を受けた場合）の通知	政党助成法	33	6			3実施方針検討	オンライン化実施	0	0				
停止命令の告示	政党助成法	33	7			5オンライン化運用		0	0				
返還命令の告示	政党助成法	33	7			5オンライン化運用		0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
返還を命じられた政党交付金等の控除の通知	政党助成法	33	11			3実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
政党交付金の交付の停止（報告書等の提出がない場合）の通知	政党助成法	34	2			3実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
政党交付金の交付の停止（報告書等の提出がない場合）の告示	政党助成法	34	2			5オンライン化運用			0	0			
届出書類等の訂正命令	政党助成法	37				3実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
届出書類等の訂正命令	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	6				3実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
関係行政機関による総務大臣に対する交付税の算定に関する資料の提出	地方交付税法	5	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する普通交付税額の決定・変更の通知	地方交付税法	10	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する特別交付税額の決定の通知	地方交付税法	15	3			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方財政審議会に対する交付税の額の算定方法に関する意見の申出の処理結果の報告	地方交付税法	17の4	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する審査の申立てに係る審査結果の通知	地方交付税法	18	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による関係地方団体に対する錯誤返還時の意見聴取	地方交付税法	19	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する、錯誤措置等の理由等の文書による明示	地方交付税法	19	6			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する、錯誤措置等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知	地方交付税法	19	8			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
関係行政機関による総務大臣に対する、関係行政機関による地方団体に対する勧告を行う際の通知	地方交付税法	20の2	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
関係行政機関から総務大臣に対する地方団体に対して交付すべき交付税の返還等請求	地方交付税法	20の2	3			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する、関係行政機関の勧告等に基づく減額等の理由等の文書による明示	地方交付税法	20の2	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による地方団体に対する、関係行政機関の勧告等に基づく減額等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知	地方交付税法	20の2	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣による地方団体に対する、関係行政機関の勧告等に基づく減額等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知（うち市町村に対する場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	20	2	4		6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
地方財政審議会の意見の聴取	地方交付税法	23				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方団体に対する意見の聴取を行う場合の期日等の通知	普通交付税に関する省令	55	1			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方団体に対する意見の聴取を行う場合の期日等の公示	普通交付税に関する省令	55	1			5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する地方特別交付金の額の通知	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	8	2			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する審査の申立てに係る審査結果の通知	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による関係地方公共団体に対する錯誤返還時の意見聴取	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する、錯誤措置等の理由等の文書による明示	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する、錯誤措置等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する、錯誤措置等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知（うち市町村に対する場合＝都道府県知事を経由）	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方財政審議会への意見聴取	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	18				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する意見の聴取を行う場合の期日等の通知	地方特別交付金に関する省令	18	1			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する意見の聴取を行う場合の期日等の公示	地方特別交付金に関する省令	18	1			5	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による都道府県知事に対する交付金の額の算定に用いる資料の提出要求	交通安全対策特別交付金に関する政令	6				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による都道府県及び市町村に対する交付すべき交付金の額の通知	交通安全対策特別交付金に関する政令	7				6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による都道府県又は市町村に対する交付金の全部又は一部を交通安全対策経費に充てなかった場合の勧告	交通安全対策特別交付金に関する政令	10	1			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣による都道府県又は市町村に対する10条2項の計画を提出しなかった場合等の交付金の返還請求	交通安全対策特別交付金に関する政令	10	3			6	実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
内閣総理大臣による都道府県知事に対する支出金の額の算定に用いる資料の提出要求	交通安全対策特別交付金に関する政令	13	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
所管大臣による支出残額の繰越の際の会計検査院への通知	交付税及び譲与税配付金特別会計法	15	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣及び財務大臣による歳入歳出予算額各目明細書の財務大臣への送付	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	2	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
歳入徴収官による徴収済額報告書の財務大臣への送付	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	5	1			6オンライン化試験中		オンライン化実施	0	0			
支出官による支出済額報告書の総務大臣への送付	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	6	1			6オンライン化試験中		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による支出総額報告書の財務大臣への送付	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令	6	2			6オンライン化試験中		オンライン化実施	0	0			
地方債の起債又は起債変更の許可の申請	地方財政法	33	7	4		6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
市町村の起債許可又は起債変更の許可に係る協議	地方財政法施行令	17	3	2		6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣が行う起債の許可又は同意に係る協議	地方債の許可手続に関する省令					6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
当せん金付証券を発売できる市の指定の申請	当せん金付証券法	4	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
当せん金付証券の発売許可の申請	当せん金付証券法	4	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
受託銀行等に対する検査結果の報告	当せん金付証券法	17	7			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
競馬を施行する市町村の指定の申請	競馬法	1	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
競馬を施行する市町村の指定に係る協議	競馬法	1	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
競輪を施行する市町村の指定の申請	自転車競技法	1	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
競輪を施行する市町村の指定に係る協議	自転車競技法	1	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
モーターボート競走を施行する市町村の指定の申請	モーターボート競走法	1	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
モーターボート競走を施行する市町村の指定に係る協議	モーターボート競走法	2	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
財政再建申出	地方財政再建促進特別措置法	22	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
財政再建計画に係る協議申出	地方財政再建促進特別措置法	22	3			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
寄附金等の支出に係る協議申出	地方財政再建促進特別措置法	23	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
寄附金等の支出に係る協議申出	地方財政再建促進特別措置法	24	2			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
地方債利子補給金の交付の申請	旧新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律施行規則	1				6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
地方債利子補給金の交付の申請	首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律施行規則	1				6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
市町村長による総合整備計画の総務大臣への提出	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	3	1			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
都道府県知事による総合整備計画への協力計画の総務大臣への提出	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	3	3			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
総務大臣による総合整備計画の関係各省庁の長への通知	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	3	4			6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
地方公共団体相互間で協議がととのわない場合の関係地方公共団体の申出	地方公営企業法	41				6実施方策検討		オンライン化実施	0	0			
理事の任命に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	11	2			6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			
退職手当の支給基準の設定に係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法	18				6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			
業務方法書に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	20	1			6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			
金融機関に対する貸付及び回収に関する業務の委託に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	21	2			6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			
事業計画及び資金計画に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	22				6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			
公営企業債券の発行に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	23	1			6オンライン化検討		オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
債券の担保のための貸付債権の信託に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	26	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
資金の調達のための貸付債権の信託等に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	26	3	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
主務大臣による公庫役員の解任	公営企業金融公庫法	36		1		3	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
主務大臣による公庫役員の解任	公営企業金融公庫法	36		2		3	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
公庫に対する主務大臣の報告の求め	公営企業金融公庫法	37		1		6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
利差補てん引当金取り崩しに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令	15	2	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
債券借換損失引当金の積み立てに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令	16		1		6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
債券借換損失引当金の取り崩しに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令	16		2		6	オンライン化検討	オンライン化実施		0	0		
公営企業債券の発行に係る主務大臣への申請書等の提出	公営企業金融公庫法施行令	12		1		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
国外公営企業債券の発行の認可に係る主務大臣への申請書等の提出	公営企業金融公庫法施行令	12	2			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
国の支出金の算定等に不服のある地方公共団体による意見書の提出	地方財政法	20	2	1		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
事務の移譲に係る財源措置に関し不服のある市町村の都道府県知事を経由した意見書の提出	地方財政法	28		3		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
国庫補助負担金等の返還等の文書における命令、請求	地方財政法施行令	16				6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する特別交付税の額の算定に用いる資料の提出	特別交付税に関する省令	1		1		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
空港周辺地域整備計画の案の通知	新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	2		3		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
空港周辺地域整備計画の協議	新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	2		4		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
空港周辺地域整備計画の通知	新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	2		5		6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
協議	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	3	3			6 実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
中期計画の認可	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	2	1			6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
中期計画の変更の認可	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	2	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
年度計画の変更届出書の提出	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	4	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
各事業年度の業務の実績の報告	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	5				6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
中期目標の期間の業務の実績の報告	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	7				6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
短期借入金の認可の申請	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	12				6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
重要な財産の処分等の認可の申請	独立行政法人通信総合研究所に関する省令	14				6 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組センターの名称、住所及び事務所の所在地の公示	放送法	53	3			5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組センターの変更する名称、住所又は事務所の所在地の変更の公示	放送法	53	5			5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組センターに対する監督命令	放送法	53	6			3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組センターの指定の取消し	放送法	53	7	1		3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組センターの指定を取り消した旨の公示	放送法	53	7	2		5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
地域振興に資する放送番組制作事業者（個人）の認定の取消し	平成11年郵政省告示第820号	5				3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
地域振興に資する放送番組制作事業者（法人）の認定の取消し	平成11年郵政省告示第821号	5				3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組素材利用促進事業の実施状況の報告	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法	10				3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送番組素材利用促進事業認定計画の取消し	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法	5	3			3 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
放送番組素材利用促進事業基本方針の公表	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法	3	3			5 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
受信設備制御型放送番組制作施設整備事業基本方針の公表	受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法	3	4			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
受信設備制御型放送番組制作施設整備事業認定計画の取消し	受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法	5	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
実施指針に関する関係行政機関の長との協議	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	3	6			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
実施指針に関する審議会の意見聴取	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	3	6			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
実施指針の公表	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	3	7			5 オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
実施計画の認定に関する関係行政機関の長との協議	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	4	4			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
実施計画の認定の取り消し	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	5	3			3 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
基本方針の公表	新事業創出促進法	3	4			5 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
実施計画の認定の取り消し	新事業創出促進法	11	3	2		3 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
設立の認可の申請	通信・放送機構法	12				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務方法書の認可の申請	通信・放送機構法	29	1			6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算、事業計画及び資金計画の認可・変更認可の申請	通信・放送機構法	31				6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表の承認	通信・放送機構法	32	1			6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表の承認に係る添付書類の提出	通信・放送機構法	32	2			6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務の実施計画の認可・変更認可の申請	基盤技術研究円滑化法	47	3	1		6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
増資の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	1				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
設立の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	3				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
定款の変更の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	4				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
理事の任命の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	5				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
理事の解任の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	6				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
役員の新職の承認の申請	通信・放送機構法施行規則	7				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
運営評議員の任命の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	8				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
機構の目的を達成するために必要な業務の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	9				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務方法書及びその変更の認可の申請	通信・放送機構法施行規則	10				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
予備費使用の理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	5	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
予算の流用又は予備費使用の理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	7	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
予算の繰越しを必要とする理由及び金額を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	8	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
繰越計算書の提出	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	8	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
予算、事業計画及び資金計画の認可の申請	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	11	1			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
予算、事業計画及び資金計画の変更認可の申請	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	11	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
収入支出等の報告	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	12				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
借入金の認可の申請	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	17				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
重要な財産の処分等の認可の申請	通信・放送機構の財務及び会計に関する省令	19				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
増資の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	1				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
定款の変更の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	2				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
債権の目的を達成するために必要な業務の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	3				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務の委託の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	3の2				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務方法書の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	4	1			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務方法書の変更の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	4	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予備費使用の理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	7	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算の流用又は予備費使用の理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	9	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算の繰越しを必要とする理由及び金額を明らかにした書類の提出	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	10	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
繰越計算書の提出	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	10	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算、事業計画及び資金計画の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	13	1			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算、事業計画及び資金計画の変更認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	13	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
収入支出等の報告	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	14				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
借入金の認可の申請	通信・放送機構の研究開発出資業務及び研究開発債務保証業務に関する省令	19				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
基本方針の公表	基盤技術研究円滑化法	5の2	3			5	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
基本方針の公表・変更	特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律	3				5	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務方法書の認可の申請	特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律	6				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
予算・事業計画及び資金計画の認可・変更認可の申請	特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律	6				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表の承認の申請	特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律	6				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表の承認に係る添付書類の提出	特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律	6				6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
特定認証業務の認定の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	4	3			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
認定認証業務の変更の認定の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	9	3			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
認定認証事業者の業務の廃止の届出の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	10	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
認定認証事業者の認定の取消	電子署名及び認証業務に関する法律	14	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
認定認証事業者の認定の取消の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	14	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
外国における特定認証業務の認定の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	15	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
外国における認定認証業務の変更の認定の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	15	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
認定外国認証事業者の業務の廃止の届出の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	15	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
調査に代える書類の提出の特例	電子署名及び認証業務に関する法律	15	3			0	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	受付時間の延長 提出部数の削減		
認定外国認証事業者の認定の取消	電子署名及び認証業務に関する法律	16	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
認定外国認証事業者の認定の取消の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	16	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の指定の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	21	1			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の変更の届出の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	21	3			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の調査業務規程の変更命令	電子署名及び認証業務に関する法律	25	3			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
主務大臣の指定調査機関に対する適合命令	電子署名及び認証業務に関する法律	27				3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の業務の休廃止の許可の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	28	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の指定の取消	電子署名及び認証業務に関する法律	29	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定調査機関に対する業務停止命令	電子署名及び認証業務に関する法律	29	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定調査機関の指定の取消の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	29	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定調査機関に対する業務停止命令の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	29	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
主務大臣による調査の業務の実施の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	30	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の業務の休廃止の届出の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	31	5			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の承認の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	31	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の変更の届出の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	31	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の調査業務規程の変更請求	電子署名及び認証業務に関する法律	31	6			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
主務大臣の承認調査機関に対する適合請求	電子署名及び認証業務に関する法律	31	6			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の承認の取消	電子署名及び認証業務に関する法律	32	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
承認調査機関の承認の取消の公示	電子署名及び認証業務に関する法律	32	2			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
認定認証事業者に対する報告徴収	電子署名及び認証業務に関する法律	35	1			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定調査機関に対する報告徴収	電子署名及び認証業務に関する法律	35	2			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
認定外国認証事業者に対する報告徴収	電子署名及び認証業務に関する法律	35	3			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
承認調査機関に対する報告徴収	電子署名及び認証業務に関する法律	35	3			3	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御に関する技術の研究開発状況の公表	不正アクセス行為の禁止に関する法律	7	1			5	法令の見直し・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
基本方針の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
基本方針の変更の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
基本計画を作成、変更した際の基本計画の写しの送付	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	6			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
基本計画に対する助言	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	7			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
特定事業計画の認定の通知	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	16	5			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
特定事業計画の変更の認定の通知	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	17	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
認定特定事業者に対する指導及び助言	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	35				4	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
基本指針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	3	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
基本指針の変更の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	3	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
都道府県知事が特定都市開発地区を指定したときの主務大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	7	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都道府県知事が特定都市開発地区の区域又は開発整備方針を変更したときの主務大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	7	4			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都道府県知事が特定港湾開発地区を指定したときの主務大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	8	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都道府県知事が特定港湾開発地区の区域又は開発整備方針を変更したときの主務大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	8	4			6	法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
基本方針の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	4			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
基本方針の変更の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	3	6			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事が基本計画に同意した場合の関係行政機関の長への通知	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	7			6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
都道府県知事が基本計画の変更に同意した場合の関係行政機関の長への通知	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	2			6 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
非標準機能提供者コードの指定の取消しに伴う通知	非標準機能提供者コードに関する規程	8				0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
非標準機能を備えた通信システムの提供状況等に関する資料提出	非標準機能提供者コードに関する規程	9				0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
オブジェクト識別子構成要素値の指定の取消しに伴う通知	オブジェクト識別子構成要素値の指定に関する規程	11				0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
オブジェクト識別子構成要素値の使用状況等に関する資料提出	オブジェクト識別子構成要素値の指定に関する規程	12				0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する告示	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	6				5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定証を訂正した旨の告示	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	8	3			5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行の業務に関する報告	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	9				0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の業務廃止の届出を受理した旨の告示	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	10	2			5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定の取り消しの通知	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	11	2			0 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定の取り消しの告示	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程	11	2			5 法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
財務諸表の承認	宇宙開発事業団法	28	1			6 法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
決算報告書等の提出	宇宙開発事業団法	28	2			6 法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表等の閲覧	宇宙開発事業団法	28	3			5 オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
財務諸表等の送付	宇宙開発事業団法	29	1			6 法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
増資の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	1				6 法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
業務の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	3				6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
受託打上げに関する特約の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	3	2			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予備費の通知	宇宙開発事業団法施行規則	9	2.3			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算の流用の承認	宇宙開発事業団法施行規則	11	3			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予算の繰越しの承認	宇宙開発事業団法施行規則	12	2			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
繰越計算書の提出	宇宙開発事業団法施行規則	13	1			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
事業計画、予算及び資金計画の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	15	1			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
事業計画、予算及び資金計画の変更認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	15	2			6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
収入支出等の報告	宇宙開発事業団法施行規則	16				6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
短期借入金等の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	21				6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
重要な財産の処分等の認可の申請	宇宙開発事業団法施行規則	23				6	法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務の委託	放送法	9の3				6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
委託協会国際放送業務の開始の届出	放送法	9の5				6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
収支予算、事業計画及び資金計画	放送法	37				6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務報告書等の提出	放送法	38	1			6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
貸借対照表等の提出等	放送法	40	1			6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
資料の提出	放送法施行令	5			1	6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
資料の提出	放送法施行令	5		2		6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
協定の認可申請	放送法施行規則	2の3				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務の認可申請	放送法施行規則	2の4				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
出資の認可申請	放送法施行規則	2の5				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
定款変更の認可申請	放送法施行規則	3				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
受信料免除基準の認可申請	放送法施行規則	4				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
契約条項の認可申請	放送法施行規則	7				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
暫定予算の認可申請	放送法施行規則	10の2				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送の廃止及び休止の認可申請等	放送法施行規則	14				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送休止届出の記載事項等	放送法施行規則	15				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
譲渡等の申請書の記載事項	放送法施行規則	16				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
役員職務及び権限	放送大学学園法	9	5			6 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		
業務	放送大学学園法	20	4			6 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		
財務諸表等	放送大学学園法	28	1			6 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		
監督命令	放送大学学園法	36				4 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		
予備費	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	6	2			6 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		
支出予算の流用等	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	8	2			6 法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
支出予算の繰越し	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	9	1			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
支出予算の繰越し	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	9	3			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
事業計画、予算及び資金計画の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	11	1			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
事業計画、予算及び資金計画の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	11	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
収入支出等の報告	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	12				6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
借入金の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	17	1			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
借入金の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	17	2			6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
償還計画の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	18				6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
重要な財産の処分等の認可申請	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	20				6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
会計規程	放送大学学園の財務及び会計に関する省令	21				6	法令の見直し等・システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
勧告の公表	放送法	53の12	2			5	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
放送用周波数使用計画の公示	電波法	7	5			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の事業報告等	電波法	71の3	7			6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関に行わせる特定周波数変更対策業務の状況に関する報告	電波法	71の3	11			6	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関に係る公示	電波法	71の3	11			5	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の業務規程の変更命令	電波法	71の3	11			3	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関に対する業務の監督命令	電波法	71の3	11			3	法令の見直し等・システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定周波数変更対策機関の業務の休廃止の公示	電波法	71	3	11		5	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の指定の取消し等	電波法	71	3	11		3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の指定の取消し等の公示	電波法	71	3	11		5	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による業務の実施又は廃止に関する公示	電波法	71	3	11		5	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の役員解任の命令	電波法	71	3	11		3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
協会所属放送局の廃止・休止の申請	放送法	43		1		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
協会所属放送局の廃止・休止の届出	放送法	43		2		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
学園の放送局の廃止・休止の申請	放送法	50	3	1		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
学園の放送局の廃止・休止の届出	放送法	50	3	2		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
標準契約約款の公示	放送法	52	4	6		5	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
契約約款等変更申請の命令	放送法	52	7	1		3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
契約約款等変更届出の命令	放送法	52	7	2		3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の指定の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	5		1		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	2	商業登記簿原本の添付の省略(登記情報開覧サービスシステムにより代替) 受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の名称等の変更の届出	特定周波数変更対策業務に関する規則	6				6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の業務の委託の認可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	7				6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の役員選任及び解任の認可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	8		1		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の業務規程の認可申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	10		1		6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定周波数変更対策機関の業務規程の変更の認可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	10	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の事業計画等の認可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	11				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の事業計画等の変更の認可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	14				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の業務の休廃止の許可の申請	特定周波数変更対策業務に関する規則	16				6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の予備費の使用の通知	特定周波数変更対策業務に関する規則	22	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の行う予算の流用又は予備費の使用の承認	特定周波数変更対策業務に関する規則	23	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の予算の繰越の承認	特定周波数変更対策業務に関する規則	24	1			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の行う繰越に係る繰越計算書の提出	特定周波数変更対策業務に関する規則	24	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の定める又は変更する会計規程の基本的事項に係る承認	特定周波数変更対策業務に関する規則	26	2			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定周波数変更対策機関の定める又は変更する会計規程の届出	特定周波数変更対策業務に関する規則	26	3			6 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務報告書等の提出	放送法	38	1			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
電気通信役務利用放送事業者の登録	電気通信役務利用放送法	3				0 法令の見直し等・システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		1	2	受付時間の延長 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報 閲覧サービシステムにより代替)		
電気通信役務利用放送事業者の変更登録申請	電気通信役務利用放送法	6	2			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	受付時間の延長 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報 閲覧サービシステムにより代替)		
電気通信役務利用放送事業者の変更登録届出	電気通信役務利用放送法	6	4			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	受付時間の延長 商業登記簿謄本の添付の省略(登記情報 閲覧サービシステムにより代替)		
電気通信役務利用放送事業者の相続による地位の承継の届出	電気通信役務利用放送法	7	2			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
電気通信役務利用放送事業者の業務の廃止の届出	電気通信役務利用放送法	8	1			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
電気通信役務利用放送事業者たる法人の解散届出	電気通信役務利用放送法	8	2			0 法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
契約約款の届出	電気通信役務利用放送法	13	1			0	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
契約約款の変更の届出	電気通信役務利用放送法	13	1			0	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
設備の状況及び業務状況の報告	電気通信役務利用放送法施行規則	37	1			0	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	2	受付時間の延長 商業登記簿原本の添付の省略(登記情報 閲覧サービスシステムにより代替)		
事業計画変更届	電気通信役務利用放送法施行規則	37	2			0	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
関係都道府県への意見照会	有線テレビジョン放送法	4	2			6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
有線テレビジョン放送施設者に対する施設の 改善命令	有線テレビジョン放送法	24	1			4	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
有線テレビジョン放送施設者たる有線テレビ ジョン放送事業者に対する業務の改善命令	有線テレビジョン放送法	24	2			4	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
役務の料金に関する事項の変更命令	有線テレビジョン放送法	24	3			4	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
許可の取り消し	有線テレビジョン放送法	25	1			3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務の停止命令	有線テレビジョン放送法	25	2			3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
国土交通大臣への道路法の違反に関する通知	有線テレビジョン放送法	25	3			3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
資料の提供その他の協力	有線テレビジョン放送法	30	2			6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
業務の停止命令	有線ラジオ放送の業務の運用の規正に関する法 律	8	1			3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
運用の制限	有線ラジオ放送の業務の運用の規正に関する法 律	8	1			3	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
国土交通大臣への道路法の違反に関する通知	有線ラジオ放送の業務の運用の規正に関する法 律	8	2			6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
資料の提供その他の協力	有線ラジオ放送の業務の運用の規正に関する法 律	9	2			6	法令の見直し等・システム開発・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
有線電気通信設備に関する報告徴収	有線電気通信法	6	1			3	システム開発・システム施行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
有線電気通信設備の停止等の命令	有線電気通信法	7	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
有線電気通信設備の改善等の勧告	有線電気通信法	7	2			4	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
非常事態における通信の確保の命令	有線電気通信法	8	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
異議申立をした者に対する意見の聴取の予告	有線電気通信法	10	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
異議申立をした者に対する証拠の提示	有線電気通信法	10	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
有線電気通信設備以外の設備に関する報告徴収	有線電気通信法	11	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
有線電気通信設備以外の設備の停止等の命令	有線電気通信法	11	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
異議申立をした者に対する意見の聴取の予告 （有線電気通信設備以外の設備に関するもの）	有線電気通信法	11	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
異議申立をした者に対する証拠の提示 （有線電気通信設備以外の設備に関するもの）	有線電気通信法	11	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取会の公告	有線電気通信法施行規則	10	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
異議申立人に対する意見聴取会の予告	有線電気通信法施行規則	10	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取会への出席の要求 （議長が行う）	有線電気通信法施行規則	11	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
利害関係のあることの疎明 （利害関係人等が行う）	有線電気通信法施行規則	11	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取会における証拠の提示 （異議申立人等が行う）	有線電気通信法施行規則	11	6			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取会の延期等の公告 （議長が行う）	有線電気通信法施行規則	11	10			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
異議申立人等に対する意見聴取会の延期等の通知 （議長が行う）	有線電気通信法施行規則	11	10			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取事案の記録の閲覧 （異議申立人等が行う）	有線電気通信法施行規則	12	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
第一種電気通信事業の許可の取消し	電気通信事業法	19	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電気通信役務の種類等の変更許可の取消し	電気通信事業法	20	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
特別第二種電気通信事業者の登録の取り消しの通知	電気通信事業法	28	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
第二種電気通信事業者に対する業務改善命令	電気通信事業法	28	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
料金変更命令	電気通信事業法	31	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
特定電気通信役務に関する料金変更命令	電気通信事業法	31	6			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
約款変更命令	電気通信事業法	31	4	2		3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
標準契約約款の公示	電気通信事業法	31	4	5		5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
契約約款変更申請命令	電気通信事業法	36	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
接続約款変更申請命令	電気通信事業法	36	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
接続約款変更申請命令	電気通信事業法	36	3			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
業務改善命令	電気通信事業法	36	4			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
禁止行為等の規定の適用を受ける第一種電気通信事業者の指定	電気通信事業法	37の2	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
第37条の2第3項の行為の停止又は変更命令	電気通信事業法	37の2	4			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
特定関係事業者の指定	電気通信事業法	37の3	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
第37条の3第3項の行為の停止又は変更命令	電気通信事業法	37の3	4			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
第37条の3第3項の遵守措置及び実施状況の報告	電気通信事業法	37の3	5			0システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
第二種指定電気通信設備の指定及び解除の通知	電気通信事業法	38	3	1		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
接続約款変更命令	電気通信事業法	38	3	3		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
接続の載定の通知	電気通信事業法	39		6		0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
計画変更の勧告	電気通信事業法	39	2	3		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
共用の載定の通知	電気通信事業法	39	4	2		0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
卸約款変更命令	電気通信事業法	39	5	3		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
卸電気通信業務の載定の通知	電気通信事業法	39	6	1		0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
技術基準適合命令	電気通信事業法	42		1		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
電気通信主任技術者証の返納命令	電気通信事業法	46				3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
電気通信番号の適合命令	電気通信事業法	48	3			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認定試験事業者の取消	電気通信事業法	50	2	2		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
外国認定試験事業者の取消	電気通信事業法	50	3	2		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
外国取扱業者の設計認証の取消	電気通信事業法	50	4	1		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
設計認証の取消	電気通信事業法	50	4	7		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
工事担任者資格者証の返納命令	電気通信事業法	55		1		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定試験機関の公示	電気通信事業法	56		3		3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定試験機関の公示	電気通信事業法	56		4		3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定試験機関の役員等の解任命令	電気通信事業法	59	3			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の役員等の解任命令	電気通信事業法	59	3			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
試験事務規定の変更命令	電気通信事業法	61	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
試験事務規定の変更命令	電気通信事業法	61	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関に対する監督命令	電気通信事業法	64	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験に対する監督命令	電気通信事業法	64	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
試験事務の休廃止の公示	電気通信事業法	65	2			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
試験事務の休廃止の公示	電気通信事業法	65	2			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の指定の取消	電気通信事業法	66	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の指定の取消	電気通信事業法	66	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の事務停止命令	電気通信事業法	66	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の事務停止命令	電気通信事業法	66	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験に対する指定の取消し等の公示	電気通信事業法	66	3			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関に対する指定の取消等の公示	電気通信事業法	66	3			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
総務大臣の試験事務の実施の公示	電気通信事業法	67	2			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定認定機関の指定の公示	電気通信事業法	70	1			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定認定機関の変更事項の公示	電気通信事業法	70	3			5システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定認定機関の認定員の解任命令	電気通信事業法	71	2	2			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定認定機関に対する監督命令	電気通信事業法	72					3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定業務の休廃止の公示	電気通信事業法	72					5システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定認定機関の指定の取消	電気通信事業法	72					3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定認定機関の業務停止命令	電気通信事業法	72					3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定認定機関に対する監督命令に対する指定の取消等の公示	電気通信事業法	72					5システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
総務大臣の技術基準適合認定の業務の公示	電気通信事業法	72					5システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関の業務規定の変更命令	電気通信事業法	72	3	5			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関に対する監督命令	電気通信事業法	72	3	5			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関の設計認証に係る業務規定の変更命令	電気通信事業法	72	3	7			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関に対する監督命令に対する設計認証に係る監督命令	電気通信事業法	72	3	7			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関の承認の義務的取消	電気通信事業法	72	4	1			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認認定機関の承認の取消	電気通信事業法	72	4	2			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
適格電気通信事業者の取消	電気通信事業法	72-8		4			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
負担金及び遅延金納付命令	電気通信事業法	72	10	8			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
情報及び資料の提供又は指導及び助言	電気通信事業法	72	15				3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の役員解任命令	電気通信事業法	72	16				3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
支援業務規定の変更命令	電気通信事業法	72	16			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の監督命令	電気通信事業法	72	16			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援業務の休止又は廃止の公示	電気通信事業法	72	16			5	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の指定の取り消し	電気通信事業法	72	16			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援業務の一部又は全部の停止命令	電気通信事業法	72	16			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の指定の取り消し並びに支援業務の一部又は全部の停止命令の公示	電気通信事業法	72	16			5	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の指定の公示	電気通信事業法	72	16			5	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
支援機関の名称等の変更の公示	電気通信事業法	72	16			5	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
土地等の使用の協議の認可をしたことのお知らせ	電気通信事業法	73	4			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
土地等の使用の裁定の申請書の市町村長への写しの送付	電気通信事業法	75	1			6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
土地等の使用の裁定の申請のあった旨の土地等の所有者への通知	電気通信事業法	75	1			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
土地等の使用の裁定の際の土地収用委員会からの意見の聴取	電気通信事業法	77	4			6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
土地等の使用の裁定をしたことの関係者への通知	電気通信事業法	77	5			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
線路の移転等の裁定の申請書の市町村長への写しの送付	電気通信事業法	83	4			6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
線路の移転等の裁定の申請のあった旨の土地等の所有者への通知	電気通信事業法	83	4			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
線路等の移転の裁定をしたことの関係者への通知	電気通信事業法	83	4			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
都道府県知事に対する公用水面の使用の内容を変更すべきことの指示（農林水産大臣が行う）	電気通信事業法	85	3			6	システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事に対する漁業権の取消し、変更、行使の停止についての指示（農林水産大臣が行う）	電気通信事業法	86	6			6	システム開発	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する斡旋の申請	電気通信事業法	88	12	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する斡旋における斡旋委員への報告	電気通信事業法	88	12	5		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する斡旋における斡旋案の提示	電気通信事業法	88	12	5		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する仲裁の申請	電気通信事業法	88	13	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する仲裁における仲裁判断正本の送達	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88	13(799)	4		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の接続に関する仲裁における仲裁判断原本の管轄裁判所への預け置き	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88	13(799)	4		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する斡旋の申請	電気通信事業法	88	14	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する斡旋における斡旋委員への報告	電気通信事業法	88	14	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する斡旋における斡旋案の提示	電気通信事業法	88	14	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する仲裁の申請	電気通信事業法	88	14	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
即電気通信役務の契約に関する斡旋の申請	電気通信事業法	88	14	2		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
即電気通信役務の契約に関する斡旋における斡旋委員への報告	電気通信事業法	88	14	2		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
即電気通信役務の契約に関する斡旋における斡旋案の提示	電気通信事業法	88	14	2		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
即電気通信役務の契約に関する仲裁の申請	電気通信事業法	88	14	2		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する仲裁における仲裁判断正本の送達	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88	14(799)	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
電気通信設備の共用に関する仲裁における仲裁判断原本の管轄裁判所への預け置き	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88	14(799)	1		2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
卸電気通信役務の契約に関する仲裁における仲裁判断正本の送達	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88 14(799)	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
卸電気通信役務の契約に関する仲裁における仲裁判断原本の管轄裁判所への預け置き	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88 14(799)	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する斡旋の申請	電気通信事業法	88 15	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する斡旋における斡旋委員への報告	電気通信事業法	88 15	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する斡旋における斡旋案の提示	電気通信事業法	88 15	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する仲裁の申請	電気通信事業法	88 15	3			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する仲裁における仲裁判断正本の送達	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88 15(799)	4			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
その他の協定等に関する仲裁における仲裁判断原本の管轄裁判所への預け置き	電気通信事業法（公示催告手続及び仲裁手続二関スル法律（明治二十三年法律第二十九号）の準用）	88 15(799)	4			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
電気通信事業者に対する報告徴収	電気通信事業法	92	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
認定試験事業者に対する報告徴収	電気通信事業法	92	2			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
設計認証を受けた者等に対する報告徴収	電気通信事業法	92	3			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関等に対する報告徴収	電気通信事業法	92	4			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関等に対する報告徴収	電気通信事業法	92	4			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
外国認定試験事業者等に対する報告徴収	電気通信事業法	92	5			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
異議申立をした者に対する意見の聴取の予告	電気通信事業法	96	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
異議申立をした者に対する証拠の提示	電気通信事業法	96	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
意見申出の結果の通知	電気通信事業法	96-2	2			0	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
第二種電気通信事業者に関する関係行政機関との協議	電気通信事業法施行令	7	4			6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
第二種電気通信事業者に関する関係行政機関との協議	電気通信事業法施行令	7	5			6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
意見聴取会の公告	電気通信事業法施行規則	62	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
異議申立人に対する意見聴取会の予告	電気通信事業法施行規則	62	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
意見聴取会への出席の要求（議長が行う）	電気通信事業法施行規則	63	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
利害関係のあることの疎明（利害関係人等が行う）	電気通信事業法施行規則	63	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
意見聴取会における証拠の提示（異議申立人等が行う）	電気通信事業法施行規則	63	6			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
意見聴取会の延期等の公告（議長が行う）	電気通信事業法施行規則	63	10			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
異議申立人等に対する意見聴取会の延期等の通知（議長が行う）	電気通信事業法施行規則	63	10			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
意見聴取事案の記録の閲覧（異議申立人等が行う）	電気通信事業法施行規則	64	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
電気通信主任技術者試験の公示	電気通信事業法施行規則	15	1			5	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
電気通信主任技術者試験の申請	電気通信事業法施行規則	16	1			0	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	
電気通信主任技術者試験結果の通知	電気通信事業法施行規則	18	1			0	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
学校等の認定の取消し	電気通信事業法施行規則	23	2			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
学校等の設置者に対する資料の提出命令	電気通信事業法施行規則	25				3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
養成課程の認定の公示	電気通信事業法施行規則	29	1			5	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
養成課程の認定の義務的取消し	電気通信事業法施行規則	34	1			3	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
養成課程の認定の取消し	電気通信事業法施行規則	34	2			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
養成過程の規定の取消しの公示	電気通信事業法施行規則	34	3			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の名称等の変更の届出の公示	電気通信事業法施行規則	46	2			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
公示は官報により告示	電気通信事業法施行規則	57				5オンライン化運用		0	0				
工事担任者試験の公示	工事担任者規則	13				3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
工事担任者試験の通知	工事担任者規則	15	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
工事担任者試験結果の通知	工事担任者規則	16	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
学校等の認定の取消し	工事担任者規則	21	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
学校等の設置者に対する資料の提出要求	工事担任者規則	23				3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
養成課程の認定の公示	工事担任者規則	27	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
養成課程の認定の義務的取消し	工事担任者規則	32	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
養成課程の認定の取消し	工事担任者規則	32	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
養成課程の認定の取消の公示	工事担任者規則	32	3			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
認定施設者等に対する資料の提出要求	工事担任者規則	34	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定試験機関の名称等の変更の届出の公示	工事担任者規則	44	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
技術基準適合認定の公示	端末機器の技術基準適合認定及び設計認証についての認証に関する規則	6	1			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
設計認証の公示	端末機器の技術基準適合認定及び設計認証についての認証に関する規則	9				3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
承認認定機関の行う認定及び設計認証の公示	端末機器の技術基準適合認定及び設計認証についての認証に関する規則	24				9システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定した電気通信番号の変更	電気通信番号規則	16	1			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
プライベート・ドメイン名の指定の取消し	電子メール通信網のプライベート・ドメイン名の指定に関する規程	8				3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
資料の提出等の要求	電気通信事業紛争処理委員会令	3				2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
略旋の申請における証拠となるものの提出	電気通信事業紛争処理委員会手続規則	4	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁の申請における証拠となるものの提出	電気通信事業紛争処理委員会手続規則	5	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁に付する旨の合意を証するものの提出	電気通信事業紛争処理委員会手続規則	5	3			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
略旋の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	5				2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
略旋をしない場合等の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	6				2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
名簿の写しの送付	電気通信事業紛争処理委員会令	8	1			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員の選定の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	8	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員に指名されることが適当でないと認める委員等の氏名の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	9	1			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員を指名したときの通知	電気通信事業紛争処理委員会令	9	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員が欠けた場合の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	10	1			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員が欠けた場合における名簿の写しの送付	電気通信事業紛争処理委員会令	10	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員が欠けた場合における仲裁委員の選定の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	10	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
仲裁委員が欠けた場合における仲裁委員に指名されることが適当でないと認める委員等の氏名の通知	電気通信事業紛争処理委員会令	10	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
仲裁委員が欠けた場合における後任の仲裁委員を指名したときの通知	電気通信事業紛争処理委員会令	10	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
文書及び物件の提出	電気通信事業紛争処理委員会令	11				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
総務大臣への報告	電気通信事業紛争処理委員会令	14				6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
業務改善命令の発出	有線放送電話に関する法律	9				3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
許可の取消	有線放送電話に関する法律	12	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
許可の取消	有線放送電話に関する法律	12	2			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
許可の取消	有線放送電話に関する法律	12	3			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
許可の取消	有線放送電話に関する法律	12	4			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
聴聞に関する手続への参加の請求	有線放送電話に関する法律	14	3			1	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	
異議申立をした者に対する意見の聴取の予告	有線放送電話に関する法律	15	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
異議申立をした者に対する証拠の提示	有線放送電話に関する法律	15	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
意見聴取会の通知	有線放送電話規則	14	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
意見聴取会の公告	有線放送電話規則	14	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
異議申立人等に対する意見聴取会の延期等の通知（議長が行う）	有線放送電話規則	14	9			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
意見聴取事案の記録の閲覧（異議申立人等が行う）	有線放送電話規則	15	2			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
会社の新株発行による株式の増加数に関する省令に係る財務大臣との協議	日本電信電話株式会社等に関する法律	14	2		1	6	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
会社及び地域会社の特定事項の監査結果の報告命令	日本電信電話株式会社等に関する法律	15	1			3	システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
会社及び地域会社に対する命令	日本電信電話株式会社等に関する法律	16	2			3システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
会社及び地域会社の業務に関する報告の徴収	日本電信電話株式会社等に関する法律	17				0システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長			
会社に対する認可に係る財務大臣との協議	日本電信電話株式会社等に関する法律	18		1		6システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
地域会社に対する認可に係る財務大臣との協議	日本電信電話株式会社等に関する法律	18		2		6システム開発・システム施行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電気通信基盤充実事業の実施に関する基本的な指針(以下「基本指針」という。)を制定、又はそれを変更した際における関係行政機関の長との協議	電気通信基盤充実臨時措置法	3	5			6システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
基本的指針を制定、又はそれを変更した際における基本指針の公表	電気通信基盤充実臨時措置法	3	6			5システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電気通信基盤充実臨時措置法第5条第3項で規定する認定計画の取り消し	電気通信基盤充実臨時措置法	5	3			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
計算担当機関の指定の取消し	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程	10	1			3システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
計算担当機関の指定の取消しの公示	国際電気通信条約に付属する国際電気通信規則付録第2第2項の規定に基づく計算担当機関の指定に関する規程	10	2			5システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
周波数の公示	電波法	6	7			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
免許の申請期間の公示	電波法	6	7			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
認定点検事業者の認定の取消し	電波法	24の4	1			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
認定外国点検事業者の認定の取消し	電波法	24の9	3			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
無線局の公示	電波法	25				5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
外国において取得した船舶又は航空機の無線局の特例免許	電波法	27	1			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
特定基地局の開設計画の認定の公示	電波法	27の13	7			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
認定計画の取消書の交付	電波法	27の15	3			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定証明機関の指定の公示	電波法	38の4	1			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定証明機関の名称変更等の届出に係る公示	電波法	38の4	3			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定証明機関の証明員の解任命令	電波法	38の6	2			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定証明機関に対する技術基準適合証明業務の業務規程に関する変更命令	電波法	38の8	2			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関に対する技術基準適合証明業務に関する監督命令	電波法	38の11				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関からの技術基準適合証明業務に関する報告の聴取	電波法	38の12	1			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	1	1	受付時間の延長			
指定証明機関の技術基準適合証明業務の全部又は一部休止、又は廃止の許可に係る公示	電波法	38の13	2			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定証明機関に対する指定の取消し	電波法	38の14	1			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関に対する指定の取消し、又は技術基準適合証明業務の全部若しくは一部の停止命令	電波法	38の14	2			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関に対する指定の取消し、又は技術基準適合証明業務の全部若しくは一部の停止命令に係る公示	電波法	38の14	3			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
総務大臣による技術基準適合証明の実施に係る公示	電波法	38の15	2			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
総務大臣による特定無線設備の工事設計に係る認証の取消し	電波法	38の16	7			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
総務大臣による特定無線設備の工事設計に係る外国取扱業者に対する認証の取消	電波法	38の16	8			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関に対する第38条の16第1項の認証の業務の業務規程の変更命令	電波法	38の16(38 の8)	9(2)			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関に対する第38条の16第1項の認証の業務に関する監督命令	電波法	38の16(38 の11)	9			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関からの第38条の16第1項の認証の業務に関する報告の聴取	電波法	38の16(38 の12)	9(1)			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
指定証明機関の第38条の16第1項の認証の業務の全部又は一部休止、又は廃止の許可に係る公示	電波法	38の16(38 の13)	9(2)			3システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定証明機関に対する指定の取消し、又は第38条の16第1項の認証の業務の全部若しくは一部の停止命令	電波法	38の16(38の14)	9(2)			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定証明機関に対する指定の取消し、又は第38条の16第1項の認証業務の全部若しくは一部の停止命令に係る公示	電波法	38の16(38の14)	9(3)			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
総務大臣による第38条の16第1項の認証の業務の実施に係る公示	電波法	38の16(38の15)	9(2)			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認証明機関の業務の全部又は一部の休止、又は廃止の届出に係る公示	電波法	38の17	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認証明機関の指定の公示	電波法	38の17(38の4)	5(1)			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認証明機関の名称変更等の届出に係る公示	電波法	38の17(38の4)	5(3)			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
承認証明機関に対する業務規程の変更請求	電波法	38の17(38の8)	5(2)			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
承認証明機関に対する監督請求	電波法	38の17(38の11)	5			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
承認証明機関からの報告の聴取	電波法	38の17(38の12)	5(1)			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
承認証明機関に対する承認の取消義務	電波法	38の18	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
承認証明機関に対する承認の取消し	電波法	38の18	2			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
承認証明機関に対する承認の取消しに係る公示	電波法	38の18	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定講習機関の指定の公示	電波法	39の2	6			5	オンライン化運用		0	0			
指定講習機関の名称等の変更の公示	電波法	39の2	6			5	オンライン化運用		0	0			
指定講習機関に対する業務規程の変更命令	電波法	39の2	6			6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定講習機関に対する講習業務に関し監督上必要な命令	電波法	39の2	6			6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
講習の休廃止の許可を与えた旨の公示	電波法	39の2	6			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定講習機関の指定取消し処分	電波法	39	2	6		6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定講習機関の講習の業務の全部若しくは一部の停止の命令	電波法	39	2	6		6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定講習機関の指定を取消した旨の公示	電波法	39	2	6		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定講習機関の業務の停止を命じた旨の公示	電波法	39	2	6		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定講習機関の業務停止等に伴う大臣の講習業務の実施、又は実施しないことの公示	電波法	39	2	6		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関に対する役員、試験員の解任命令	電波法	47	2	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の指定の公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の名称等の変更の公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関に対する業務規程の変更命令	電波法	47	4			6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関に対する試験事務に対して監督上必要な命令	電波法	47	4			6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
試験事務の休廃止の許可を与えた旨の公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の指定取消し処分	電波法	47	4			6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の試験事務の全部若しくは一部の停止の命令	電波法	47	4			6	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の指定を取消した旨の公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の業務の停止を命じた旨の公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
指定試験機関の業務停止等に伴う大臣の試験事務の実施、または実施しないことの公示	電波法	47	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
電波天文業務等の受信設備の指定の公示	電波法	56		3		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
周波数等の指定の変更命令	電波法	71	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
補償金額の不服申立	電波法	71	4			1	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
電波の発射の停止命令	電波法	72	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
電波の発射停止の解除	電波法	72	3			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
定期検査の指定通知	電波法	73	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
臨時検査を要しない無線局に対する電波の発射命令	電波法	73	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
定期検査の延期・省略通知	電波法	73	2			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
非常の場合の通信体制の整備に係る協力要請	電波法	74の2	2			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
無線局の免許等の取消	電波法	75,76				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
無線局の運用停止命令・運用制限	電波法	76				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
包括無線局の指定無線局数の削減及び当該無線局の指定変更	電波法	76の2				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
無線局免許の取消処分等の文書の送付	電波法	77				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
無線従事者の免許の取消し又は従事停止の処分	電波法	79	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
船舶局無線従事者証明を受けている者の証明の取消し又は従事停止の処分	電波法	79	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
船舶局無線従事者証明の効力の停止	電波法	79の2	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
船舶局無線従事者証明の効力の停止の解除	電波法	79の2	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
免許を要しない無線局の障害除去命令	電波法	82	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
異議申立ての方式	電波法	83				1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	オンライン提出の場合の提出部数の削減（正副2通を1通にする） 受付時間の延長		
電波監理審議会への付議	電波法	85				6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理開始通知	電波法	88	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理開始の公告	電波法	88	2			5	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理開始の利害関係者への通知	電波法	88	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
利害関係者の審理参加の許可の申請	電波法	89	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
利害関係者への審理参加の要求	電波法	89	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
補佐人の出頭許可の申請	電波法	91	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
証拠書類等の提出	電波法	92				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
参考人の出頭、陳述及び鑑定要求	電波法	92の2				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
参考人の出頭、陳述及び鑑定の申立て	電波法	92の2				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
物件の提出の申立て	電波法	92の3				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
物件の提出要求	電波法	92の3				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
検証の申立て	電波法	92の4	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
検証の通知	電波法	92の4	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審問の申立て	電波法	92の5	2			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
調書及び意見書の電波監理審議会への提出	電波法	93	2			6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
調査及び意見書の公衆閲覧	電波法	93	3			9	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
処分の執行停止に係る電波監理審議会への意見の聴取	電波法	93の5				6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
異議申立てについての決定	電波法	94	1			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
決定書の参加人への送付	電波法	94	3			1	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
電波監理審議会への諮問	電波法	99の11				6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
無線設備の点検に用いる測定器その他の設備等を定める総務省令の電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	1		6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
特定無線設備の定める総務省令の電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	1		6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
技術基準適合証明を行う測定器等を定める総務省令の電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	1		6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
承認証明機関が証明業務を行う測定器等を定める総務省令の電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定証明機関に対する証明員の解任命令についての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定証明機関に対する指定の取消しについての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定証明機関の指定についての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定校正機関の校正員の解任命令についての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定校正機関の指定の取消しの処分についての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	3		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定校正機関の指定についての電波監理審議会への諮問	電波法	99の11	1	4		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
意見の聴取の公告	電波法	99の12	3			9	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
特定の者に対する処分に係る意見聴取開始通知	電波法	99の12	3			3	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
特定の者に対する処分に係る意見聴取開始の公告	電波法	99の12	4			9	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
利害関係者の出頭及び陳述の許可の申請	電波法	99の12	5			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	1	受付時間の延長	
総務大臣に対する勧告	電波法	99の13	1			6	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
勧告の公表	電波法	99の13	2			5	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
総務大臣が行う電波監視の場所の公示	電波法	100	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
高周波利用設備の運用（発射）停止命令後の適合報告の提出通知	電波法	100	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	1	受付時間の延長	
高周波利用設備の発射（運用）の停止の通知	電波法	100	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
高周波利用設備の発射（運用）の停止の解除	電波法	100	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
高周波利用設備の許可の取消し等の通知	電波法	100	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
無線設備以外の設備が与える障害の除去の命令	電波法	101				3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣の施設する無線方位測定装置の設置場所の公示	電波法	102	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
防止区域の縦覧	電波法	102の2	3			5	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
防止区域の指定	電波法	102の2	1,2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
防止区域の指定の解除	電波法	102の2	4			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
施工中の建築物に係る工事計画の変更の判定に必要な事項の届出命令の通知	電波法	102の4	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
伝搬障害の有無等の通知	電波法	102の5	1,3			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
工事の停止命令	電波法	102の8	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
工事の停止命令の撤回	電波法	102の8	3			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
基準不適合設備に関する勧告	電波法	102-11	1			4	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
基準不適合設備に関する公表	電波法	102-11	2			5	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
基準不適合設備に関する勧告時における経済産業大臣の同意	電波法	102-11	3			6	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
基準不適合設備の業務報告の徴収	電波法	102-12	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
特定の周波数を使用する無線設備の指定時における経済産業大臣との協議	電波法	102-13	3			6	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定無線設備小売業者への指示	電波法	102-15	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定無線設備小売業者への指示する時の経済産業大臣の同意	電波法	102-15	2			6	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定無線設備小売業者に対する業務の報告徴収	電波法	102-16	1			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
電波有効利用促進センターの指定	電波法	102の17	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターの役員解任の勧告	電波法	102の17	3			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターの情報の提供、指導及び助言	電波法	102の17	4			4	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターの監督命令	電波法	102の17	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターの指定の取消	電波法	102の17	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターの指定についての公示	電波法	102の17 (38-4)	5			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターに対する業務規程の変更命令	電波法	102の17 (38-8)	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
電波有効利用促進センターに対する監督命令	電波法	102の17 (38-11)	5			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定校正機関による校正の業務の全部又は一部の休止、又は廃止に係る届出についての公示	電波法	102の18	7			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の指定についての公示	電波法	102の18 (38の4)	8 (1)			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の名称若しくは住所又は校正の業務を行う事務所の所在地の変更についての公示	電波法	102の18 (38の4)	8 (3)			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の校正員の解任命令	電波法	102の18 (38の6)	8 (3)			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関に対する業務規程の変更命令	電波法	102の18 (38の8)	8 (2)			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関に対する監督命令	電波法	102の18 (38の11)	8			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の指定の取り消し	電波法	102の18 (38の14)	8 (1)			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の指定の取り消し、又は校正の業務の全部若しくは一部の停止命令	電波法	102の18 (38の14)	8 (2)			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定校正機関の指定の取り消し、又は校正の業務の全部若しくは一部の停止命令についての公示	電波法	102の18 (38の14)	8 (3)			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
手数料の徴収	電波法	103				0システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
新規訓練の手数料の収納	電波法	103	1	15		0システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
電波利用料の納付の督促	電波法	103条の2の12				0システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定証明機関の処分に係る審査請求等	電波法	104の4	1			1システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定試験機関の行った処分に対する審査請求	電波法	104の4	1			1システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の電波監理審議会への付議	電波法	104の4	2			6システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の審理開始通知	電波法	104の4	2			2システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の審理開始の公告	電波法	104の4	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の審理開始の利害関係者への通知	電波法	104	4	2		2	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の利害関係者の審理参加の許可	電波法	104	4	2		2	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の利害関係者への審理参加の要求	電波法	104	4	2		2	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の参考人の出頭、陳述及び鑑定の要求	電波法	104	4	2		2	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の検証の通知	電波法	104	4	2		2	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の処分の執行停止に係る電波監理審議会への意見の聴取	電波法	104	4	2		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の調書及び意見書の電波監理審議会への提出	電波法	104	4	2		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の調書及び意見書の公衆閲覧	電波法	104	4	2		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求についての決定	電波法	104	4	2		1	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の決定書の参加人への送付	電波法	104	4	2		1	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の意見の聴取の公告	電波法	104	4	2		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の総務大臣に対する勧告	電波法	104	4	2		6	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
指定試験機関の行った処分に係る審査請求の勧告の公表	電波法	104	4	2		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定適合性評価機関の認定に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	3		4		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定適合性評価機関の変更又は変更の届出に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	7		5		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定適合性評価機関の事業の休廃止に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	8		2		5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定適合性評価機関に対する命令	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	10				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
協定第8条7の規定による合同委員会からの通報に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	11				9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認定適合性評価機関の認定の取消し又は認定の効力の停止	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	13	1			9システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
認定適合性評価機関の認定取消しに係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	13	2			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認定適合性評価機関の認定の効力の停止、又はその解除に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	13	3			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定調査機関の調査結果の通知	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	14	4			0システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	2	共済事務に係る経済産業省とのワンストップ化受付時間の延長		
指定調査機関の指定に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	18	1			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定調査機関の名称等の変更の届出に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	18	3			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定調査機関の調査業務規程の変更命令	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	23	3			9システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定調査機関への監督命令	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	25				9システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定調査機関の業務の休廃止の許可に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	26	2			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定調査機関の指定の取消し又は調査の業務の全部若しくは一部の停止の命令	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	27	1			9システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定調査機関の指定の取消し取消し又は調査の業務の停止に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	27	2			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
主務大臣が調査の業務を行う又は行わない旨の公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	28	2			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
協定第8条7の規定による合同委員会からの通報に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	30	1			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
協定第6条1又は2の規定による欧州共同体からの通報に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	30	2			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う調査結果の通知	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	36	2			0システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
独立行政法人製品評価技術基盤機構による調査の業務の実施に係る公示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	36	4			9システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
独立行政法人製品評価技術基盤機構の認定適合性評価機関又は指定調査機関への立入検査若しくは質問	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	37	4			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
独立行政法人製品評価技術基盤機構に対する指示	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	37	5			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
独立行政法人製品評価技術基盤機構の認定適合性評価機関又は指定調査機関への立入検査若しくは質問の結果の報告	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	37	6			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う立入検査又は質問に関する命令	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	39				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
経済産業省との協議	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律	43				6	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
手数料の徴収	電波法関係手数料令	10				0	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
防止区域の指定	電波法施行令	4	1,2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
防止区域の指定の解除	電波法施行令	4	3			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0	0		
防止区域の縦覧	電波法施行令	5				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
無線局の廃止、免許の承継及び免許の取消し等変更の公示	電波法施行規則	11	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
特定基地局の開設計画の認定事項の変更届に係る公示	電波法施行規則	11の2	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
特定基地局の開設計画の認定事項の変更届に係る公示	電波法施行規則	11の2	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が告示する義務船舶局の連絡通信の通信方法	電波法施行規則	28の3				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
機器を備付けることが困難なもので告示するもの	電波法施行規則	28の5	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
告示する入港中の点検方法	電波法施行規則	28の5	4			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
告示する備付けなければならない予備品等	電波法施行規則	28の5	5			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
他の者に委託する場合の要件	電波法施行規則	28の5	6			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣が告示する義務船舶局に備付けなければならない予備品	電波法施行規則	28	5	7		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
法第35条ただし書の設備で告示するもの	電波法施行規則	29				5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
計算の備付けを省略できる送信設備で告示するもの	電波法施行規則	30		2		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が別に告示する船舶	電波法施行規則	31		2		5	システム開発・システム試行運用・オンラ イン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
予備品の備付けを要しない無線設備で告示するもの	電波法施行規則	31				5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
別に告示するもので義務航空機局の有効通達 距離	電波法施行規則	31	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が告示するもので無資格操作がで きるRRS37条の証明を受けた者が大臣の承認を 受けた無線設備	電波法施行規則	33	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
目的外通信で告示するもの	電波法施行規則	37			20	5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
免許証票の掲示箇所	電波法施行規則	38		2		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が別に告示する無線局	電波法施行規則	38		4		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が別に告示する書類	電波法施行規則	38				5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
総務大臣が告示する時計等備付けを省略でき る無線局	電波法施行規則	38	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
無線局検査結果の通知	電波法施行規則	39		2		3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンラ イン化実施	0	0	0		
総務大臣が告示する検査簿等を継続して使用 できる場合	電波法施行規則	39		4		5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
法81条に定める総務大臣が別に告示するも の	電波法施行規則	43	5			5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
高周波利用設備の型式指定の告示	電波法施行規則	46	2		2	5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		
高周波利用設備の指定を受けた者の氏名等 の変更の告示	電波法施行規則	46	3		5	5	システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
高周波利用設備の型式指定の取消しの通知	電波法施行規則	46の5	3			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
高周波利用設備の型式指定の取消しの告示	電波法施行規則	46の5	5			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
高周波利用設備の型式指定に関する資料の提出等	電波法施行規則	46の6	1			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長			
高周波利用設備の型式確認の告示	電波法施行規則	46の8	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
高周波利用設備の型式確認の条件不的確等の通知	電波法施行規則	46の9	1			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
高周波利用設備の型式確認の条件不的確等の告示	電波法施行規則	46の9	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
高周波利用設備の型式確認に関する資料の提出等	電波法施行規則	46の10	1			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	1	1	受付時間の延長			
電波天文業務等の受信設備の指定の通知	電波法施行規則	50の5	1			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
電波天文業務等の受信設備の指定の公示	電波法施行規則	50の6	1,3			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電波天文業務等の受信設備の公示事項の変更の公示	電波法施行規則	50の6	2,3			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更の承認	電波法施行規則	50の7	1,3			3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
電波天文業務等の受信設備指定の取消しの公示	電波法施行規則	50の8	3			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
電波天文業務等の受信設備の指定のための資料の提出	電波法施行規則	50の9				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
電波利用料の口座振替の取下げ申出	電波法施行規則	51の11の5				0システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長			
電波利用料の口座振替の申出の承認の取消し	電波法施行規則	51条の11の6				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
電波利用料の口座振替に係る必要な書類の金融機関への送達	電波法施行規則	51の11の7				0実施方策検討		0	0			金融機関におけるオンラインシステムにおいて口座振替に係る情報伝送機能が整備され次第、オンライン化実施。	
型式検定合格機器に係る告示	無線機器型式検定規則	8	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
型式検定合格機器の変更に係る告示	無線機器型式検定規則	11	4			5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
型式検定合格機器の取消しに係る告示	無線機器型式検定規則	12	2			5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
総務大臣が告示する義務船舶局の機能試験	無線局運用規則	5				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する遭難自動通報局の機能試験	無線局運用規則	8の2				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する業務用語	無線局運用規則	13				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する昼間及び夜間を区別する時間	無線局運用規則	17				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
通信方法の特例の承認	無線局運用規則	18の2				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オン ライン化実施	0	0				
通信方法の特例の承認	無線局運用規則	18の2				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
別に告示する通信方法の特例	無線局運用規則	18の2				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
別に告示する入港中の船舶局の運用	無線局運用規則	40				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する聴守電波等	無線局運用規則	42				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
法第65条の周波数で告示するもの	無線局運用規則	43の2				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する常時運用しない海岸局	無線局運用規則	45				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
船位通報海岸局等の運用で告示するもの	無線局運用規則	46				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
特定局あて同報で告示する呼出符号	無線局運用規則	60				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
告示する海岸局の一括呼出しする時刻等	無線局運用規則	63				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
別に告示する後回受信証による通報事項	無線局運用規則	66の2				5システム開発・法令の見直し等・システム 試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
別に告示する安全通報の再送信等の時刻等	無線局運用規則	97				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する漁業局の通信時間	無線局運用規則	102				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する通報に使用する略符号	無線局運用規則	106				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
周波数等の使用区別で告示するもの	無線局運用規則	107				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
無線航行陸上局の運用に関するもので告示するもの	無線局運用規則	108				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
呼出符号の使用の特例の届出	無線局運用規則	126の3				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
呼出符号の使用の特例	無線局運用規則	126の3				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
特別業務の局及び標準周波数局の運用に関する事項を告示	無線局運用規則	140				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
告示する義務航空機局及び航空機地球局の運用義務時間	無線局運用規則	143				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する航空局運用義務時間の特例	無線局運用規則	144				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する航空地球局の聴守電波	無線局運用規則	146	4			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する航空局等の聴守電波	無線局運用規則	146	1,2,5			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する航空移動業務の周波数等の使用区分	無線局運用規則	152				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する呼出符号の使用の特例	無線局運用規則	157				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
別に告示する使用電波	無線局運用規則	178				3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
アマチュア業務に使用する電波の形式等の使用区別の特例の届出	アマチュア業務に使用する電波の形式及び周波数の使用区別を定める件（郵政省告示）	3				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
アマチュア業務に使用する電波の形式等の使用区別の告示	無線局運用規則	258の2				3システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
不適切な申請書等の訂正通知等	無線局免許手続規則	9				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
免許以外の申請の拒否の通知	無線局免許手続規則	14	2			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
包括免許の免許拒否の通知	無線局免許手続規則	20	10	1		3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
特定基地局の開設計画の認定書の交付	無線局免許手続規則	25	5			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
特定基地局の開設計画の認定の拒否の通知	無線局免許手続規則	25	6			3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
学校等を認定した旨の告示	無線従事者規則	15				3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定学校等の認定の変更内容の告示	無線従事者規則	16	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定学校等の認定の取消の通知	無線従事者規則	17	2			0	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定学校等の認定の取消の告示	無線従事者規則	17	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
廃校による認定の取消し	無線従事者規則	18	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
廃校による認定の取消しの告示	無線従事者規則	18	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定基準不適合による養成課程の認定の取消し	無線従事者規則	28	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定施設者の法令違反による養成課程の認定の取消し	無線従事者規則	28	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
科目確認を行った旨の告示	無線従事者規則	31	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
学校の科目内容の確認に係る変更が、告示の内容に変更を及ぼす場合の変更内容の告示	無線従事者規則	32	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
科目変更により基準に合致しなくなったことによる科目確認の取消し	無線従事者規則	32	3			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
科目変更により基準に合致しなくなったことによる科目確認を取消した旨の告示	無線従事者規則	32	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
学校の廃止、学部学科の廃止による科目確認の取消し	無線従事者規則	32	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
学校の廃止、学部学科の廃止による科目確認の取消した旨の告示	無線従事者規則	32	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定講習課程が認定基準を満たさなくなったことによる認定の取消し	無線従事者規則	41	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定講習課程の認定取消の通知	無線従事者規則	41	2			0	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
訓練の実施時期及び場所の公示	無線従事者規則	60	2			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
訓練実施日時等の通知	無線従事者規則	60	3			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
訓練課程を認定した旨の公示	無線従事者規則	63				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定基準に適合しなくなったことによる認定新規訓練の認定又は認定再訓練の認定の取消し	無線従事者規則	67	1			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
訓練の課程の終了報告を行わなかったことによる認定新規訓練の認定又は認定再訓練の認定の取消し	無線従事者規則	67	2			3	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
認定新規訓練、認定再訓練の課程の認定の取消しについての公示	無線従事者規則	67	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
防止区域の指定の解除等に伴う建築主への通知	電波法による伝搬障害の防止に関する規則	2				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
空中線電力の測定及び算出方法の告示	無線設備規則	13				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
インマルサット船舶地球局等の無線設備の空中線電力の許容偏差の告示	無線設備規則	14	3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
空中線電力の利得、指向特性等に関する資料の提出	無線設備規則	21				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
空中線電力の利得、指向特性等に関する資料の提出通知	無線設備規則	21				3	システム開発・法令の見直し等	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海域で運用される構造物上に開設する無線局であって、インマルサット人工衛星局の中継により無線通信を行うものの送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差の告示	無線設備規則	別表第一号				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
特定の周波数の構内無線局及び特定小電力無線局の無線設備の電波の周波数の許容偏差の指定周波数帯の告示	無線設備規則	別表第一号				5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
別に告示する特定小電力無線局の無線設備の電波の高波数の許容偏差の告示	無線設備規則	別表第一号				5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
第57条の3ただし書の規定により総務大臣が別に告示する無線局の無線設備の告示	無線設備規則	別表第二号				5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
第57条の3の2ただし書の規定により総務大臣が別に告示する無線局の無線設備の告示	無線設備規則	別表第二号				5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
技術基準適合証明を受けた特定無線設備に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	5	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
技術基準適合証明を受けた特定無線設備の取消しに係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	7の3	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
技術基準適合証明を受けた特定無線設備の取消しに係る通知	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	7の3	2			3システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認証を受けた特定無線設備に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	24	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認証を受けた特定無線設備の変更に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	27	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
認証を受けた特定無線設備の取消しに係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	28	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
承認証明機関により証明された特定無線設備に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	33	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
承認証明機関により証明された特定無線設備の取消しに係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	38	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
承認証明機関により認証された特定無線設備に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	50	1			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
承認証明機関により認証された特定無線設備の変更に係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	53	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
承認証明機関により認証を受けた特定無線設備の取消しに係る公示	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則	54	2			5システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
審理期日等の変更の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	4	4			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理期日等の変更の公告	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	4	4			5実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
利害関係者の審理参加の許可に係る他の参加人への通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	5	2			2実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	6				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
指定職員の指定及び取消しの通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	7				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	11				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	15	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
準備書面の他の参加人への送付	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	16				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
審理準備会議への出頭要求	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	18	1			2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
次回審理期日等の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	24				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
証拠書類等の提出の説明	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	26				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
参考人喚問の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	28				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
鑑定申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	29				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
参考人の呼出し	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	30				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
口述書又は鑑定報告書の提出要求	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	32				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
物件の提出要求の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	34				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
意見の聴取の公告	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	40	2			9	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
意見聴取期日等の変更の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
意見聴取期日等の変更の公告	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				9	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定職員の指定及び取消しの通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
準備書面の他の利害関係者等への送付	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取準備会議への出頭要求	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
次回意見聴取期日等の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	42				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
特定の者に対する処分に係る意見聴取開始通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	43	2			3	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取期日等の変更の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取期日等の変更の公告	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				5	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
利害関係者の意見聴取参加の許可に係る他の参加人への通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
代理人選解任の届出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
指定職員の指定及び取消しの通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
審理官の除斥又は忌避の申立ての方式	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
準備書面の提出	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		
準備書面の他の不利益処分対象者等への送付	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
意見聴取準備会議への出頭要求	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
証拠書類等の提出の説明	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施	1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
参考人喚問の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
鑑定申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
参考人の呼出し	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
物件の提出要求の申請	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		1	1	受付時間の延長		
次回審理期日等の通知	電波監理審議会が行う審理及び意見の聴取に関する規則	44				2	実施方策検討	システム開発・システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
アマチュア局の無線設備の保証を行う実施に係る公示	無線局免許手続規則の規定により、簡易な免許手続を行うことができる無線局を定める件（郵政省告示）		3			5	システム開発・法令の見直し等・システム試行運用・オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定統計調査について定める命令を制定し、改正し、又は廃止しようとするときの協議	統計法	3	3			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
指定統計調査の承認申請	統計法	7	1			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
指定統計調査を中止し、又は承認を得た事項を変更するときの承認申請	統計法	7	2			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
届出を要する統計調査の届出	統計法	8	1			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
指定統計調査調査票の使用の承認申請	統計法	15	2			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
指定統計調査の非公表の承認申請	統計法	16	1			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
指定統計調査の実地調査の調査事項の承認申請	統計法	13	1			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
統計報告の徴集についての承認申請	統計報告調整法	4	1			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
統計報告の徴集の中止の届出	統計報告調整法	8	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
統計報告の徴集の変更の承認申請	統計報告調整法	8	2			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
承認期間を短縮する処分の通知	統計報告調整法	9	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
承認又は不承認の通知に対する異議申出書の提出	統計報告調整法	11	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定統計調査の公表についての総務大臣への報告	統計法施行令	7	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
届出を要する統計調査の届出	届出を要する統計調査の範囲に関する政令	3	1			6 実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0			
届出をした統計調査の変更又は中止の届出	届出を要する統計調査の範囲に関する政令	3	2			6 実施方策検討	オンライン化実施	0	0	0			
指定統計の公示	統計法	2	1			5 オンライン化運用		0	0	0			
指定統計調査調査票の使用の公示	統計法	15	2			5 オンライン化運用		0	0	0			
指定統計調査の公表について報告を受けた事項の告示	統計法施行令	7	4			5 オンライン化運用		0	0	0			
承認期間を短縮する処分の告示	統計報告調整法施行令	2	1			5 オンライン化運用		0	0	0			
承認期間を短縮する処分を変更する処分の告示	統計報告調整法施行令	2	2			5 オンライン化運用		0	0	0			
調査結果の公表	国勢調査令	14				5 オンライン化運用		0	0	0			
調査期間等変更の告示	国勢調査施行規則	7	4			5 オンライン化運用		0	0	0			
調査票様式の告示	事業所・企業統計調査規則	7	2			5 オンライン化運用		0	0	0			
調査期間変更の告示	事業所・企業統計調査規則	13	4			5 オンライン化運用		0	0	0			
調査結果の公表	事業所・企業統計調査規則	16				5 オンライン化運用		0	0	0			
調査期間変更の告示	住宅・土地統計調査規則	12	4			5 オンライン化運用		0	0	0			
調査結果の公表	住宅・土地統計調査規則	16				5 オンライン化運用		0	0	0			
調査票様式の告示	労働力調査規則	6	2			5 オンライン化運用		0	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
調査結果の公表	労働力調査規則	13				5 オンライン化運用			0	0			
調査地域の告示	小売物価統計調査規則	5	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査日の特例の告示	小売物価統計調査規則	12	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	小売物価統計調査規則	14				5 オンライン化運用			0	0			
調査地域の告示	家計調査規則	4	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査票様式の告示	家計調査規則	5	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	家計調査規則	12				5 オンライン化運用			0	0			
調査地域の告示	個人企業経済調査規則	5	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査票様式の告示	個人企業経済調査規則	6	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	個人企業経済調査規則	13				5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	科学技術研究調査規則	9				5 オンライン化運用			0	0			
調査期間変更の告示	就業構造基本調査規則	11	4			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	就業構造基本調査規則	14				5 オンライン化運用			0	0			
調査期間変更の告示	全国消費実態調査規則	12	4			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	全国消費実態調査規則	15				5 オンライン化運用			0	0			
調査期間変更の告示	全国物価統計調査規則	11	4			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	全国物価統計調査規則	14				5 オンライン化運用			0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
調査票の告示	社会生活基本調査規則	6	2			5 オンライン化運用			0	0			
調査期間変更の告示	社会生活基本調査規則	11	3			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	社会生活基本調査規則	14				5 オンライン化運用			0	0			
調査期間変更の告示	サービス業基本調査規則	10	4			5 オンライン化運用			0	0			
調査結果の公表	サービス業基本調査規則	13				5 オンライン化運用			0	0			
総務大臣が移送取扱所について許可をしようとするときの都道府県知事への通知	消防法	11	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の許可をしたときの国家公安委員会等への通報	消防法	11	7			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の届出があったときの国家公安委員会等への通報	消防法	11の4	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等（移動タンク貯蔵所を除く。）について危険物の貯蔵取扱基準遵守命令	消防法	11の5	1			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の基準維持命令	消防法	12	2			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の許可の取り消し、使用停止命令	消防法	12の2	1			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の使用停止命令	消防法	12の2	2			3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
製造所等の緊急使用停止命令	消防法	12の3				3 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による移送取扱所における要請による措置を講じたときの市町村長への通知	消防法	12の4	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による第13の5第1項の規定による指定をしたときの名称及び所在地並びに指定日の公示	消防法	13の7	1			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による指定試験機関の名称又は所在地の変更届があったときの公示	消防法	13の7	3			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による指定試験機関の役員解任命令	消防法	13の9	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣による危険物取扱者試験委員の解任命令	消防法	13の10	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による試験事務規程の変更命令	消防法	13の12	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関に対する監督命令	消防法	13の15	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関の試験事務の休廃止の許可をしようとするときの関係委任都道府県知事への意見聴取	消防法	13の17	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関の試験事務の休廃止の許可をしたときの関係委任都道府県知事への通知	消防法	13の17	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関の試験事務の休廃止の許可をしたときの公示	消防法	13の17	4			5	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関の指定取り消し	消防法	13の18	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による指定試験機関の指定取り消し又は危険物取扱者試験事務の停止命令	消防法	13の18	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
指定試験機関の指定取り消し又は危険物取扱者試験事務の停止を命じたときの関係委任都道府県知事への通知	消防法	13の18	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
指定試験機関の指定取り消し又は危険物取扱者試験事務の停止を命じたときの公示	消防法	13の18	3			5	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による、委任都道府県知事が危険物取扱者試験事務を行うこととなる通知	消防法	13の20	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
総務大臣による、委任都道府県知事が危険物取扱者試験事務を行うこととなる事由がなくなったときの通知	消防法	13の20	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
危険物保安統轄管理者又は危険物保安監督者の解任命令	消防法	13の24				3	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
予防規程の変更命令	消防法	14の2	3			3	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
応急措置命令（移動タンク貯蔵所を除く。）	消防法	16の3	3			3	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
危険物の貯蔵又は取扱に伴う火災の防止のための資料の提出命令	消防法	16の5	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
危険物の貯蔵又は取扱に伴う火災の防止のための報告	消防法	16の5	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
無許可貯蔵等の危険物に対する措置命令	消防法	16の6				3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
都道府県知事、市町村長に対する緊急時における総務大臣の指示	消防法	16の8の2				6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
危険物保安技術協会に対する役員の解任命令	消防法	16の28	1			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
総務大臣による危険物保安技術協会役員員の解任命令	消防法	16の28	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
危険物保安技術協会の審査事務規程の変更命令	消防法	16の37	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
危険物保安技術協会に対する検査員の解任命令	消防法	16の38	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
危険物保安技術協会に対する業務監督命令	消防法	16の47				6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
消防庁による消防水利の基準の勧告	消防法	20	1			4	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
検定対象機械器具等の型式承認の通知	消防法	21の4	3			5	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
検定対象機械器具等の型式承認の公示	消防法	21の4	3			5	オンライン化運用		0	0			
検定対象機械器具等の型式承認失効通知	消防法	21の5	2			5	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
検定対象機械器具等の型式承認失効公示	消防法	21の5	2			5	オンライン化運用		0	0			
総務大臣又は消防研究所が検定を行う旨の公示	消防法	21の11	2			5	オンライン化運用		0	0			
検定対象機械器具等の販売業者の報告徴収	消防法	21の13	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
自主表示対象機械器具等の表示除去の命令	消防法	21の16の5				3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
自主表示対象機械器具等の販売業者の報告徴収	消防法	21の16の5	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
日本消防検定協会の定款の認可	消防法	21の20				6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
日本消防検定協会の役員の選解任の認可	消防法	21の26				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の役員の解任命令	消防法	21の29	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の役員の営利事業従事の承認	消防法	21の30				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の評議員の認可	消防法	21の32の2	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の業務の認可	消防法	21の36	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の業務方法書の認可	消防法	21の37	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の予算等の認可	消防法	21の39				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の監督	消防法	21の42	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の監督上の命令	消防法	21の42	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
日本消防検定協会の報告徴収	消防法	21の43	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定検定機関指定の公示	消防法	21の47	1			5 オンライン化運用		0	0				
指定検定機関変更事項の公示	消防法	21の47	3			5 オンライン化運用		0	0				
指定検定機関役員の選解任の認可	消防法	21の49	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定検定機関役員の解任命令	消防法	21の49	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定検定機関の業務規程の認可	消防法	21の51	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定検定機関の業務規程の変更命令	消防法	21の51	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				
指定検定機関の事業計画等の認可	消防法	21の52	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定検定機関の事業報告書等の提出	消防法	21の52	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定検定機関の監督命令	消防法	21の54				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定検定機関の業務休止の公示	消防法	21の56	2			5 オンライン化運用		0	0	0			
指定検定機関の指定取消	消防法	21の57	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定検定機関の業務停止命令	消防法	21の57	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定検定機関の業務停止の公示	消防法	21の57	3			5 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
消防庁長官の火災原因調査の命令	消防法	35の3の4				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総務大臣による移動タンク貯蔵所について緊急時の指示をしたときの通知	危険物の規制に関する政令	39の2				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
運搬容器の検査の検査を行う認定法人の業務停止、認定取り消しの公示	危険物の規制に関する規則	43の2	8			5 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総務大臣による危険物保安技術協会の検査員としての認定	危険物の規制に関する政令	41の3	1	4		3 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
防火登録についての意見照会	消防法施行規則	4の4	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
防火登録についての公示	消防法施行規則	4の4	6			5 オンライン化運用		0	0	0			
指定確認機関の報告徴収	消防法施行規則	4の6	6			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定確認機関の業務停止等の命令	消防法施行規則	4の6	8			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
指定確認機関についての公示	消防法施行規則	4の6	9			5 オンライン化運用		0	0	0			
自動車用消火器に係る国土交通大臣への通知	消防法施行規則	42				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
市町村長による総務大臣への補助の申請（都道府県知事を経由）	消防施設強化促進法	5				6 システム整備	システム整備	1	1	1	受付時間の延長	オンライン化困難（補助申請に係る取面等については、システム化に時間を要するため、オンライン化実施は平成16年度。）	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長の補助申請に伴う都道府県知事の意見の附与	消防施設強化促進法	5				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
補助金の交付の取消、停止、返還命令	消防施設強化促進法	6	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による市町村長に対する事前の意見・証拠提出の機会の付与	消防施設強化促進法	6	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による市町村長への報告書の提出命令	消防施設強化促進法	7				6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による定数の変更の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	17	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による役員の選任及び解任の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	23	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による基金に対する役員の解任命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	23	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による評議員の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	26	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による基金の業務内容拡充の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	28	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による業務方法書の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	29	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による業務方法書の変更命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	29	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による事業計画書の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	31				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による基金に対する業務、財産状況の報告命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	35	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による基金に対する監督命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	36				6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定法人の指定の公示	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	39	1			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定法人による名称又は所在地変更の届出	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	39	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定法人の名称又は所在地変更の届出の公示	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	39	3			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣による指定法人の役員を選任及び解任の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	40	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定法人に対する役員解任命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	40	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による業務規程の認可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	41	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による業務規程の変更命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	41	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による指定法人の事業計画等の認可及び変更命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	42	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定法人による事業計画等の総務大臣への提出	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	42	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
総務大臣による指定法人に対する監督命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	47				6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
総務大臣による指定法人に対する業務、財産状況の報告命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	48	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定法人の業務の休廃止の総務大臣による許可	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	49	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定法人の業務の休廃止の総務大臣による許可の公示	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	49	2			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定法人の指定の取消	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	50	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定法人の指定の取消及び業務の全部又は一部の停止命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	50	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
指定法人の指定の取消の公示	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	50	3			5 オンライン化実施	オンライン化運用		0	0			
国土交通大臣との協議	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	53				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
基金理事長から総務大臣への事故報告	消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則	8				6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
基金による事業計画書の総務大臣への提出	消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則	9	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
基金の会計規程の作成・変更に係る総務大臣への報告	消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則	23	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市及び総務大臣による町村の指定	消防本部及び消防署を置かなければならない町村を定める政令	本則のみ				6	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		
工事計画の認可をしようとする関係都道府県知事への通知	石油パイプライン事業法	15	5			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
工事計画の変更認可をしようとする関係都道府県知事への通知	石油パイプライン事業法	15	8			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
工事計画の変更認可（第15条第1項本文に規定する以外のもの）「石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令」で定めるもの）をしようとする関係都道府県知事への通知	石油パイプライン事業法	19	4			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
事業用施設の基準維持、使用停止命令	石油パイプライン事業法	25	2			3	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
事業用施設の緊急使用停止命令	石油パイプライン事業法	25	3			3	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
事業用施設の設置又は石油パイプライン事業の運営に関して措置を講じたときの市町村長への通知	石油パイプライン事業法	26	3			6	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
保安規程の変更命令	石油パイプライン事業法	27	3			3	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
保安技術者の解任命令	石油パイプライン事業法	28	3			3	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
聴聞に関する通知	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	3			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
聴聞に関する公示	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	4			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
聴聞の期日又は場所の変更をしたときの通知	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	8			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
主宰者を変更したときの通知	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	18			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
聴聞の期日における審理の公開を相当と認めるときの公示	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	26			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
聴聞の期日における審理の公開を相当と認めるときの公示に係る通知	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	12	26			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
意見聴取開催の公示	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	13	2			5	実施方策検討	オンライン化実施		0	0		
国による特定事業者への助言又は指導	石油コンビナート等災害防止法	4				4	オンライン化実施	オンライン化運用		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	5	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣による関係都道府県知事からの意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	5	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	6	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	7	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣による新設等の計画に対する変更の指示	石油コンビナート等災害防止法	8	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣による新設等の計画に対する廃止の指示	石油コンビナート等災害防止法	8	2			3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
関係行政機関の長から主務大臣に対する指示の要請	石油コンビナート等災害防止法	8	3			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示する際に行う関係行政機関の長に対する協議	石油コンビナート等災害防止法	8	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示する期間を延期した際に行う届出者、関係行政機関の長、都道府県知事及び市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	8	6			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示しない際に行う関係行政機関の長に対する協議	石油コンビナート等災害防止法	8	7			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示しないことを決定した際に行う届出者に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	8	7			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示する又はしないことを決定した際に行う関係行政機関の長、都道府県知事及び市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	8	8			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣が新設等の確認結果について行う関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	11	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣による第一種事業者に対する使用停止命令	石油コンビナート等災害防止法	12	1			3	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	13	2			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	14	4			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所の長への通知	石油コンビナート等災害防止法	16	6			6	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長等から管区海上保安本部の事務所の長への通知	石油コンビナート等災害防止法	17	6			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所の長への通知	石油コンビナート等災害防止法	18	2			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所の長への通知	石油コンビナート等災害防止法	19	5			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
災害発生時における自衛防災組織等に対する管区海上保安本部の事務所の長からの指示	石油コンビナート等災害防止法	25	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
特定地方行政機関の長が行う石油コンビナート等防災本部に対する報告	石油コンビナート等災害防止法	26				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
コンビナート等防災本部から関係者への災害情報の伝達	石油コンビナート等災害防止法	27	3	3		6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
災害が発生した際に石油コンビナート等防災本部が行う関係機関との連絡	石油コンビナート等災害防止法	27	3	4		6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
コンビナート等防災本部及び協議会から主務大臣へのコンビナート等防災計画の提出	石油コンビナート等災害防止法	31	3			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
主務大臣が特別防災区域を指定する際に行う都道府県知事及び市町村長に対する意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	38	1			6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
特定事業者から主務大臣に対する報告	石油コンビナート等災害防止法	39				3 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
緊急時における都道府県知事又は市町村長に対する主務大臣からの指示	石油コンビナート等災害防止法	41の2				6 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
主務大臣が緊急時において都道府県知事又は市町村長に対して指示をした際に行う通知	石油コンビナート等災害防止法施行令	35の2				6 システム整備	オンライン化実施	0	0	0			
国から事業者に対する技術的助言	石油コンビナート等災害防止法	42				4 オンライン化実施	オンライン化運用	0	0	0			
総理による指定行政機関の指定	災害対策基本法	2	1	3		5 オンライン化運用		0	0	0			
総理による指定地方行政機関の指定	災害対策基本法	2	1	4		5 オンライン化運用		0	0	0			
総理による指定公共機関（行政機関等）の指定	災害対策基本法	2	1	5		5 オンライン化運用		0	0	0			
総理による指定公共機関（行政機関等以外）の指定	災害対策基本法	2	1	5		5 オンライン化運用		0	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
中央防災会議から地方防災会議等への勧告	災害対策基本法	13	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
都道府県防災会議による内閣総理大臣への協議会設置の届出	災害対策基本法	17	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
地方防災会議等の関係行政機関の長等に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	21				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
非常災害対策本部の設置・廃止の告示	災害対策基本法	24	2			5オンライン化運用			0	0			
非常災害現地対策本部の設置・廃止の告示	災害対策基本法	25	8			5オンライン化運用			0	0			
指定行政機関の長の権限委任の告示（非常災害対策本部）	災害対策基本法	27	2			5オンライン化運用			0	0			
非常災害対策本部長から関係指定行政機関等への指示	災害対策基本法	28	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
非常災害対策本部長から関係指定公共機関等（行政機関等以外）への指示	災害対策基本法	28	2			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
非常災害対策本部長による委任の告示	災害対策基本法	28	4			5オンライン化運用			0	0			
緊急災害対策本部の設置・廃止の告示	災害対策基本法	28の2	2			5オンライン化運用			0	0			
緊急災害現地対策本部の設置・廃止の告示	災害対策基本法	28の3	9			5オンライン化運用			0	0			
指定行政機関の長の権限の委任の告示（緊急災害対策本部）	災害対策基本法	28の5	2			5オンライン化運用			0	0			
緊急災害対策本部長から関係指定行政機関等への指示	災害対策基本法	28の6	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
緊急災害対策本部長から関係指定公共機関等（行政機関等以外）への指示	災害対策基本法	28の6	2			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
緊急災害対策本部長から緊急災害対策副本部長等への委任の告示	災害対策基本法	28の6	5			5オンライン化運用			0	0			
都道府県知事から指定行政機関の長等への職員派遣要請	災害対策基本法	29	1			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
市町村長等から指定行政機関の長等への職員派遣要求	災害対策基本法	29	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事等からの内閣総理大臣等への派遣職員あっせん要求	災害対策基本法	30	1			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
都道府県知事から内閣総理大臣への地方自治法上の派遣職員のあっせん要求	災害対策基本法	30	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
内閣総理大臣と指定行政機関等との職員に関する資料提出、交換等	災害対策基本法	33				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
内閣総理大臣と指定公共機関（行政機関等以外）との職員に関する資料提出、交換等	災害対策基本法	33				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
中央防災会議から指定公共機関（行政機関等以外）への防災基本計画の作成又は修正の通知	災害対策基本法	34	2			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
中央防災会議からの防災基本計画の作成又は修正の公表	災害対策基本法	34	2			5オンライン化運用			0	0			
指定行政機関の長から内閣総理大臣への防災業務計画の作成又は修正の報告	災害対策基本法	36	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長から内閣総理大臣等への防災業務計画の作成又は修正の通知	災害対策基本法	36	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長から関係指定公共機関（行政機関等以外）への防災業務計画の作成又は修正の通知	災害対策基本法	36	2			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長から防災業務計画の作成又は修正の公表	災害対策基本法	36	2			5オンライン化運用			0	0			
指定行政機関の長から指定行政機関等への必要な協力要求	災害対策基本法	36	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長から指定公共機関等（行政機関等以外）への必要な協力要求	災害対策基本法	36	3			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定公共機関から内閣総理大臣等への防災業務計画の作成又は修正の報告	災害対策基本法	39	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定公共機関（行政機関等以外）から内閣総理大臣等への防災業務計画の作成又は修正の報告	災害対策基本法	39	2			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定公共機関から防災業務計画の作成又は修正の公表	災害対策基本法	39	2			5オンライン化運用			0	0			
指定公共機関から指定行政機関等への必要な協力要求	災害対策基本法	39	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定公共機関（行政機関等以外）から指定行政機関等への必要な協力要求	災害対策基本法	39	3			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県防災会議から内閣総理大臣への地域防災計画の作成・修正の協議	災害対策基本法	40	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地方防災会議等の指定行政機関の長等に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	42	5			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県防災会議協議会から内閣総理大臣への都道府県相互間地域防災計画の作成・修正の協議	災害対策基本法	43	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地方防災会議の会長等から指定行政機関等の関係者に要請、勧告、指示。	災害対策基本法	45	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地方防災会議の会長等から指定行政機関等の関係者に報告又は資料の提出要求。	災害対策基本法	45	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村から（知事に報告できない場合の）内閣総理大臣への災害状況等の報告	災害対策基本法	53	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県から総理への災害状況等の報告	災害対策基本法	53	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定公共機関から内閣総理大臣への災害状況等の報告	災害対策基本法	53	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関から内閣総理大臣への災害状況等の報告	災害対策基本法	53	4			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
通報を受けた海上保安官の市町村長への通報	災害対策基本法	54	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長から気象庁等への通報	災害対策基本法	54	4			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県知事からの関係行政機関等に対する通知等	災害対策基本法	55				6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長から関係機関（国の機関）への情報の伝達	災害対策基本法	56				6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長から関係機関（国の機関）への通知、警告	災害対策基本法	56				6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長の物件管理者等（国の機関）への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長の海上保安官への出動要請	災害対策基本法	58				6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
警察署長による物件管理者等（国の機関）への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
管区海上保安部事務所長による物件管理者等（国の機関）への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長による物件管理者等（地方機関）への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長による物件管理者等（行政機関等以外）への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長から市町村長への必要な措置をした場合の通知	災害対策基本法	59	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による住民等への立ち退き指示	災害対策基本法	61	1			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による住民等への立ち退き先の指示	災害対策基本法	61	1			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による立ち退き指示等の市町村長への通知	災害対策基本法	61	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による警戒区域の立ち入り禁止等の命令	災害対策基本法	63	2			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
自衛官による警戒区域の立ち入り禁止等の命令	災害対策基本法	63	3			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
自衛官による市町村長への警戒区域の立ち入り禁止等の命令をしたことの通知	災害対策基本法	63	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長による工作物等の保管等に要した費用の国の機関への納付命令（行政代執行法第5条の準用）	災害対策基本法	64	5			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による市町村長への工作物等の除去等を行ったことの通知	災害対策基本法	64	7			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
自衛官による市町村長への工作物等の除去等を行ったことの通知	災害対策基本法	64	8			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長による工作物等の返還のための公示	災害対策基本法	64	10			5オンライン化運用			0	0			
警察署長による工作物等の保管等に要した費用の国の機関への納付命令（行政代執行法第5条の準用）	災害対策基本法	64	5			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長による工作物等の保管等に要した費用の行政機関等への納付命令（行政代執行法第5条の準用）	災害対策基本法	64	5			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
管区海上保安部事務所長による工作物等の保管等に要した費用の行政機関等以外への納付命令（行政代執行法第6条の準用）	災害対策基本法	64	5			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
海上保安官による市町村長への応急措置の従事をさせたことへの通知	災害対策基本法	65	2			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
自衛官による市町村長への応急措置の従事をさせたことへの通知	災害対策基本法	65	3			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
市町村長から防衛庁長官等への災害状況の通知	災害対策基本法	68の2	2			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
都道府県知事から指定行政機関の長等への応急措置の実施要請等	災害対策基本法	70	3			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
都道府県知事による（国の行政機関等への）従事命令等	災害対策基本法	71	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
都道府県知事による（国の行政機関等）の物資保管者からの報告	災害対策基本法	71	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
警察官による車両その他の物件の所有者（国の行政機関等）への措置命令	災害対策基本法	76の3	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
自衛官による車両その他の物件の所有者（行政機関等）への措置命令	災害対策基本法	76の3	3			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
自衛官による車両その他の物件の所有者（行政機関等以外）への措置命令	災害対策基本法	76の3	3			3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
消防吏員による車両その他の物件の所有者（国の行政機関等）への措置命令	災害対策基本法	76の3	4			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
自衛官による警察署長へ措置命令等をしたことへの通知	災害対策基本法	76の3	6			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
国家公安委員会から関係都道府県公安委員会への通行禁止等についての指示	災害対策基本法	76の4				6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
指定行政機関の長等による知事等（行政機関等）への応急措置の実施要請等	災害対策基本法	77	2			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
指定行政機関の長等による指定公共機関等（行政機関等以外）への応急措置の実施要請	災害対策基本法	77	2			3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
指定行政機関の長等による指定公共機関等（行政機関等以外）への応急措置の実施指示	災害対策基本法	77	2			3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
指定行政機関の長等による業者（行政機関等）への物資の保管命令	災害対策基本法	78	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		
指定行政機関の長等による業者（行政機関等以外）への物資の保管命令	災害対策基本法	78	1			3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
指定行政機関の長等による業者（行政機関等）からの報告	災害対策基本法	78	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関の長等による業者（行政機関等以外）からの報告	災害対策基本法	78	3			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定公共機関等（行政機関等）による指定行政機関等による応接要求	災害対策基本法	80	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定公共機関等（行政機関等以外）による指定行政機関等による応接要求	災害対策基本法	80	1			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県知事等による国の行政機関等への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等による国の行政機関等への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等による地方行政機関等への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等による行政機関等以外への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県等の職員からの立ち入りの際の国の行政機関等への事前通知	災害対策基本法	83	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等の職員からの立ち入りの際の国の行政機関等への事前通知	災害対策基本法	83	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等の職員からの立ち入りの際の地方行政機関等への事前通知	災害対策基本法	83	1			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関等の職員からの立ち入りの際の行政機関等以外への事前通知	災害対策基本法	83	1			3システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
総理による災害緊急事態の布告	災害対策基本法	105	1			5オンライン化運用			0	0			
緊急措置政令の効力が失われたことの告示	災害対策基本法	109	7			5オンライン化運用			0	0			
都道府県防災会議の協議会の規約の変更・協議会廃止の内閣総理大臣への届出	災害対策基本法施行令	12	2			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
都道府県公安委員会による防災訓練のための通行禁止・制限の道路管理者（国）に対する意見聴取	災害対策基本法施行令	20の2	3			6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地方公共団体と通信設備の有効利用に関する通信事業者等（国の行政機関等）との協議	災害対策基本法施行令	22				6システム開発		システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長及び警察官等による工作物等の一時的占有者等（国の行政機関）への通知	災害対策基本法施行令	24				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
海上保安官及び自衛官等による工作物等の一時的占有者等（行政機関）への通知	災害対策基本法施行令	24				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
海上保安官及び自衛官等による工作物等の一時的占有者等（行政機関以外）への通知	災害対策基本法施行令	24				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
災害時の都道府県の事務の委託・変更・廃止の総務大臣への届出	災害対策基本法施行令	28	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
災害時の都道府県の事務の委託・変更・廃止の総務大臣への届出	災害対策基本法施行令	31	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
都道府県公安委員会による災害時の通行禁止・制限の道路管理者（国）への通知	災害対策基本法施行令	32	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
都道府県知事等による国の行政機関等への処分に係る公用変更令書又は公用取消令書の交付	災害対策基本法施行令	34	1			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
指定行政機関等による行政機関等への処分に係る公用変更令書又は公用取消令書の交付	災害対策基本法施行令	34	1			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
指定行政機関等による行政機関等以外への処分に係るへの公用変更令書又は公用取消令書の交付	災害対策基本法施行令	34	1			3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
総務大臣による災害特別償の値下げできる地方公共団体の告示	災害対策基本法施行令	43	3			5オンライン化運用		0	0				
内閣総理大臣による都道府県知事に対する地震防災対策強化地域指定に係る意見聴取	大規模地震対策特別措置法	3	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
内閣総理大臣による地震防災対策強化地域指定の公示	大規模地震対策特別措置法	3	4			5システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
内閣総理大臣による都道府県知事に対する地震防災対策強化地域指定解除に係る意見聴取	大規模地震対策特別措置法	3	5			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
内閣総理大臣による地震防災対策強化地域指定の解除の公示	大規模地震対策特別措置法	3	5			5システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
中央防災会議による指定行政機関の長等への地震防災基本計画作成又は修正の通知	大規模地震対策特別措置法	5	3			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
中央防災会議による地震防災基本計画作成又は修正の要旨の公表	大規模地震対策特別措置法	5	3			5システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				
内閣総理大臣による警戒宣言	大規模地震対策特別措置法	9	1			5システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
内閣総理大臣による地震防災対策強化地域内居住者等に対する警戒態勢を執るべき旨の公示	大規模地震対策特別措置法	9	1	1		5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣による指定公共機関等への地震防災応急対策に係る措置をとるべき旨の通知	大規模地震対策特別措置法	9	1	2		6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣の地震予知情報の内容についての国民への周知	大規模地震対策特別措置法	9	2			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣による警戒解除宣言	大規模地震対策特別措置法	9	3			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣による地震防災対策強化地域内居住者等に対する警戒態勢を解くべき旨の公示	大規模地震対策特別措置法	9	3			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣による指定公共機関等への地震防災応急対策に係る措置を中止すべき旨の公示	大規模地震対策特別措置法	9	3			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
本部長による関係指定行政機関等への必要な指示	大規模地震対策特別措置法	13	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
本部長による防衛庁長官に対する自衛隊部隊等の派遣要請	大規模地震対策特別措置法	13	2			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地震災害警戒本部長による文書での自衛隊の派遣要請	大規模地震対策特別措置法施行令	8	2			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
地震災害警戒本部長による口頭又は電信若しくは電話での自衛隊の派遣要請後の文書の提出	大規模地震対策特別措置法施行令	8	3			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
内閣総理大臣による地震災害警戒本部の設置及び廃止の告示	大規模地震対策特別措置法	15	1			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関の長の権限の全部又は一部の委任	大規模地震対策特別措置法	15	1			6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関の長の権限の全部又は一部の委任の告示	大規模地震対策特別措置法	15	1			5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関の長等による地震予知情報の伝達	大規模地震対策特別措置法	20				5	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
指定行政機関の長等による地震予知情報の伝達及び地震防災応急対策の実施責任者による避難の勧告又は指示	大規模地震対策特別措置法	21	1	1		3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
市町村長による海上保安官への出動要請	大規模地震対策特別措置法	26				6	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			
海上保安官による避難のための立ち退きの指示	大規模地震対策特別措置法	26				3	システム開発	システム試行運用・オンライン化実施	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
海上保安官による避難のための立ち退き先の指示	大規模地震対策特別措置法	26				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
海上保安官による避難の指示等の市町村長への通知	大規模地震対策特別措置法	26				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
海上保安官による市町村長の職権を行った旨の市町村長への通知	大規模地震対策特別措置法	26				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
海上保安官による市町村長の職権を行った旨の通知	大規模地震対策特別措置法	27	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
海上保安官による占有者等に対し必要な事項の通知	大規模地震対策特別措置法施行令	13				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
海上保安官による占有者等の氏名等を知ることができない場合の掲示	大規模地震対策特別措置法施行令	13				3システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長等による協力命令・保管命令及び物資を保管させた者からの必要な報告の聴取	大規模地震対策特別措置法	27	5			0システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関等の職員による立ち入りの場合のその場所の管理者に対する通知	大規模地震対策特別措置法	27	9			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
都道府県地震災害警戒本部長による市町村の避難状況の警戒本部への通知	大規模地震対策特別措置法	28	1			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
都道府県地震災害警戒本部長による警戒本部に対する避難の経過に関する報告	大規模地震対策特別措置法施行令	16	1	1		6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
都道府県地震災害警戒本部長による警戒本部に対する避難の完了に関する報告	大規模地震対策特別措置法施行令	16	1	2		6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長等による警戒本部に対する地震防災応急対策に係る措置の実施状況の報告	大規模地震対策特別措置法	28	2			6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
指定行政機関の長等による警戒本部に対する地震防災応急対策に係る措置の実施状況の報告	大規模地震対策特別措置法施行令	17				6システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
当該地域に係る指定行政機関の長等による地震防災訓練に関する広報	大規模地震対策特別措置法施行令	19	1			5システム開発	システム試行運用・オンライン化実施		0	0			
パイプライン事業に関する報告	石油パイプライン事業法	36	1			3実施方策検討	オンライン化実施		0	0			
所管手続数合計	1,782				年度別オンライン化実施数	811	959	計 403	計 412				
					オンライン化実施数合計（計画期間中）		1,770						

注1、「手続種類」欄に掲げる数値は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他
 注2、「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
行政書士の登録の申請	行政書士法第6条の2第1項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
変更登録の申請	行政書士法第6条の4第1項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
行政書士証書の再交付	行政書士法第7条の2第2項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0	再交付申請については、平成14年度に実施方針を提示する。(再交付については、平成16年度以降に実施方針検討・提示)	
補助者の届出	行政書士法施行規則第5条第2項<行政書士法>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
欠格事由に該当したこと等の届出	行政書士法施行規則第12条<行政書士法>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
租税特別措置法にもとづく、租税控除のための算定対象となる試験研究費の額の認定	租税特別措置法施行令第27条の4第4項に規定する国の試験研究機関等と共同して行う試験研究に係わる、租税特別措置法施行規則第20条第1項に規定による認定<租税特別措置法第42条の4>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0		
指定調査機関への実地の調査の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第17条第3項	9	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0		
承認調査機関への実地の調査の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第2項	0	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0		
指定周波数変更対策機関が行わせる報告	電波法第71条の3第6項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0		
電気通信主任技術者試験の申請	電気通信主任技術者規則第16条第2項<電気通信事業法>	13,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
工事担任者試験の申請	工事担任者規則第14条	120,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器技術基準適合認定の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第4条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施規定の整備等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器の設計についての認証の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第9条(準用第4条)<電気通信事業法>	2,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施規定の整備等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
無線従事者国家試験の受験申請	無線従事者規則第10条第2項<電波法>	60,000		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	一部オンライン化困難(国家試験を免除するために提出が必要な民間作成の証明書(卒業証明書、科目履修証明書、経歴証明書)の電子化が必要)実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
主任講習の受講申請	無線従事者規則第73条<電波法>	300		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定講習機関に委ねる旨の通知を行う。	
特定無線設備の技術基準適合証明の簡易な手続	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第6条の2<電波法>	100		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
技術基準適合証明の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第3条、第5条第1項、第5条第3項<電波法>	8,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	一部オンライン化困難(申請設備(現物)の提出が必要)実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
技術基準適合証明の取消しの通知	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第7条の3第2項<電波法>	0		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の工事設計についての認証の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第22条、第24条第1項及び第3項<電波法>	1,000		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の認証の簡易な手続き	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第26条<電波法>	10		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の工事設計についての認証の取消しの通知	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第28条第2項<電波法>	0		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
校正の申請	測定器等の校正に関する規則第3条<電波法>	1,000	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（測定器等（現物）の提出が必要）実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
指定調査機関への調査の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第14条第3項	-			実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
独立行政法人製品評価技術基盤機構への調査の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第36条第2項	-			実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示は、法令の制定又はその解除の提示により行う予定。	
対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第1項	610	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第1項	80	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等に相当するもの事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第13項（第27条第1項読み替え）	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の6第1項	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第30条第1項	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第2項（第55条の5第1項読み替え）	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
株式持分若しくは社債の取得又は金銭の貸付等の報告	対内直接投資等に関する命令<外国為替及び外国貿易法>第7条	60	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
型式試験及び型式変更試験の申請	消防法第21条の3	322	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	オンラインに係る法令の施行の旨などを実施方策として提示・法令の見直し等	実施方策の提示	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（検定対象機械器具等の提出が必要設計図面等の大量で複雑なデータの取扱いについて検討）	
個別検定の申請	消防法第21条の7	10,763	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	オンラインに係る法令の施行の旨などを実施方策として提示・法令の見直し等	システムの運用についての提案などを含む実施方策の提示	0	0		0			
所管手続数合計		33	年度別申請件数	0	0	28	5	計 25	計 25	計 9			
						オンライン化条件整備数合計（計画期間中）	33						

注。「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 簿抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
施行の状況の報告	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	25	1			6 実施方針の検討	オンライン化実施		0	0			
施行の状況の公表	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	25	2			6 実施方針の検討	オンライン化実施		0	0			
指定試験機関の役員解任命令	行政書士法	4の8	2			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関の試験委員の解任命令	行政書士法	4の8	3			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
試験事務規程の変更命令	行政書士法	4の8	3			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関に対する試験事務に関し監督上必要な命令	行政書士法	4の11	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関に対する試験事務の適正な実施の確保のために必要な措置の指示	行政書士法	4の11	2			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関に対する試験事務の適正な実施の確保のために必要な試験状況の報告の求め	行政書士法	4の12	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関の指定の取消	行政書士法	4の14	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関の指定の取消	行政書士法	4の14	2			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関の試験事務の停止命令	行政書士法	4の14	2			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定試験機関への試験事務の委任の撤回の通知	行政書士法	4の15	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
行政書士の登録拒否にかかる弁明の機会付与	行政書士法	6の2	3			0 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
行政書士の登録取り消しの通知	行政書士法	6の5	2			3 実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0			
指定情報処理機関から市町村長に対する、住民票に記載することができる住民票コードの通知	住民基本台帳法	30の11	1	1		6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1		1	受付時間の延長
指定情報処理機関による都道府県知事間の住民票コードに関する協議	住民基本台帳法	30の11	1	2		6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1		1	受付時間の延長
指定情報処理機関から国の機関等への本人確認情報の提供	住民基本台帳法	30の11	1	3-6		6 オンライン化実施	オンライン化運用		1	1		1	受付時間の延長

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
住民基本台帳の正確な記録のための指定情報処理機関から他の都道府県への本人確認情報の提供	住民基本台帳法	30の11	1	5		6	オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関から委任都道府県知事への本人確認情報の誤りについての通報	住民基本台帳法	30の11		5		6	オンライン化実施	オンライン化運用		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による本人確認情報の提供の状況についての報告書の公表	住民基本台帳法	30の11		6		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による都道府県知事に対する技術的助言及び情報提供	住民基本台帳法	30の11		7		6	オンライン化運用			1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の名称又は所在地の変更の総務大臣への届出	住民基本台帳法	30の13		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の名称又は所在地の変更の委任都道府県知事への届出	住民基本台帳法	30の14		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
総務大臣に対する指定情報処理機関の役員の変更及び解任の認可申請	住民基本台帳法	30の16		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による本人確認情報管理規程の総務大臣への認可申請	住民基本台帳法	30の18		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による委任都道府県知事からの本人確認情報管理規程に関する意見聴取	住民基本台帳法	30の18		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による総務大臣の事業計画及び収支予算の認可申請	住民基本台帳法	30の19		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による委任都道府県知事からの事業計画及び収支予算に関する意見聴取	住民基本台帳法	30の19		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関による事業報告書及び収支決算書の委任都道府県知事への提出	住民基本台帳法	30の19		3		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
交付金に関する委任都道府県知事と指定情報処理機関の協議	住民基本台帳法	30の20		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
指定情報処理機関の本人確認情報処理事務等の休止又は廃止の許可申請	住民基本台帳法	30の24		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長		
変更後の定款の公告	地方公務員等共済組合法	5		9		5	オンライン化実施済	オンライン化実施済		1	1	受付時間の延長		
組合会招集の組合会議員から理事長への請求	地方公務員等共済組合法	9		7		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
臨時態を要する処分の理事長から組合会への報告	地方公務員等共済組合法	10		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
組合業務の監査結果報告の組合会から監事への請求	地方公務員等共済組合法	10		4		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
役員就退職の公告	地方公務員等共済組合法	14	4			5	オンライン化実施済	オンライン化実施済		1	受付時間の延長		
決算報告後における貸借対照表等の一般の閲覧への提供	地方公務員等共済組合法	22	3			5	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
決算報告後の要旨の公告、貸借対照表等の閲覧への提供	地方公務員等共済組合法	22	3			5	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
都道府県ごとの業務上余剰金の運用計画の作成、変更の当該都道府県知事への意見聴取	地方公務員等共済組合法	25				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
受給権者から共済への受給権の決定請求	地方公務員等共済組合法	43	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
公務災害又は通勤災害事故の認定に係る補償実施機関への意見聴取	地方公務員等共済組合法	43	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
被扶養者異動の届出	地方公務員等共済組合法	55				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金の支払い者に対する資料の提出要求	地方公務員等共済組合法	68	7			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
併給による年金の支給停止の解除申請	地方公務員等共済組合法	76	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
併給による年金の一部の支給停止の解除申請	地方公務員等共済組合法	76	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
併給による年金の一部の支給停止の解除申請	地方公務員等共済組合法	76	2	3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
事実関係の確認できる書類の提出要求	地方公務員等共済組合法	77				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
事後重症による障害共済年金の決定請求	地方公務員等共済組合法	85				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害の程度の増減による障害共済年金の額の改定請求	地方公務員等共済組合法	89	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害の併合により障害の程度の増進した場合の障害共済年金の額の改定請求	地方公務員等共済組合法	89	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金の裁定請求時における支給事由確認の申し出	地方公務員等共済組合法	99	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金の受給者の所在不明により年金支給停止の場合の他の遺族に対する支給の申請	地方公務員等共済組合法	99	5	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
行政不服審査法による地方公務員共済組合審査会への審査請求	地方公務員等共済組合法	117	1			1	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
審査請求の受理に係る審査会から組合への通知	地方公務員等共済組合法	120				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
任意継続組合員希望の申し出	地方公務員等共済組合法	144の2				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金の支払い者に対する資料の提供要求	地方公務員等共済組合法	144の25の2				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
医療機関等に対する資料の提出要求	地方公務員等共済組合法	144の28	1			0	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
指定訪問看護事業者等に対する資料の提出要求	地方公務員等共済組合法	144の28	2			0	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
地方公共団体から共済への必要事項の報告	地方公務員等共済組合法	144の31				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
減額繰上退職共済年金の決定請求	地方公務員等共済組合法附則	18の2	1		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職共済年金の障害者特例の請求	地方公務員等共済組合法附則	20の2	1		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
減額繰上特例退職共済年金の決定請求	地方公務員等共済組合法附則	24の2	1		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
特例による退職共済年金の減額繰上支給決定請求の申し出	地方公務員等共済組合法附則	28			1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
退職一時金の返還の申し出	地方公務員等共済組合法附則	28の2	2		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
脱退一時金の決定請求	地方公務員等共済組合法附則	28の13			1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
旧共済法による年金額選択の申し出	地方公務員等共済組合法昭和60年改正法附則	94	2		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職一時金の返還の申し出	地方公務員等共済組合法昭和60年改正法附則	113	2		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
障害の程度の増減による障害年金の額の改定請求	地方公務員等共済組合法昭和60年改正法附則	49			1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
減額退職年金受給の申し出	地方公務員等共済組合法昭和60年改正法附則	91			1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
施行日前の傷病により施行日後に障害等級に該当したことによる障害共済年金の決定請求	地方公務員等共済組合法平成6年改正法附則	8	1		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
施行日前の傷病により施行日後に障害等級に該当したことによる障害共済年金の決定請求	地方公務員等共済組合法平成6年改正法附則	8	2		1	6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無		
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容				
退職一時金の返還の申し出	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法昭和60年改正法附則	113	2			1	6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
定款変更にあたって主務大臣の認可を必要としない事項の主務大臣から共済への指示	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	8	1	3			6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
共済から市町村連合会への災害給付交付金の交付請求	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	19					6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
共済から地共連への長期給付交付金の交付請求	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	21	2				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
掛金未納者に対する掛金納付期限の通知	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	30	2				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
継続長期組合員とならないことの申し出	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	40					6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
任意継続組合員希望申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	46	1				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
任意継続組合員退申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	46	2				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
任意継続掛金の還付請求	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	49	6				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
地方公共団体から共済へ組合員数その他の事項の報告	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	68					6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
地方公共団体から共済会への議員数その他の事項の報告	地方公務員等共済組合法施行令<地方公務員等共済組合法>	71					6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
共済から市町村連合会への育児休業手当交付金の交付請求	地方公務員等共済組合法施行令附則<地方公務員等共済組合法>	30	2	4		1	6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
特例継続組合員希望申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行令附則<地方公務員等共済組合法>	30	7	1		1	6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
特例継続組合員退申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行令附則<地方公務員等共済組合法>	30	7	3		1	6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
出納役等の任免の報告	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	22					6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
会計単位の長から理事長への事故報告	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	23	1				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		
一般競争入札実施の公告	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	28					9 オンライン化実施済	オンライン化実施済		1		1	受付時間の延長		
出納役の命によらずに行った取引の出納主任から出納役への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	38	2				6 実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
出納役の命令によらずに出納員が取引を行うための理事長の指示	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	36	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
出納役の命令によらずに出納員が取引を行うための理事長の指示による取引の出納役への一括承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	36	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
出納主任が現金を収納した場合の領収証書の交付	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	46				0	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
給付金の支払いを取り金融機関に委託するための会計単位の長から理事長への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	50				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
収入金の受領を取り金融機関に委託するための会計単位の長から理事長への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	51				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
隔地払いによる振り込み通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	52	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
地職共済等の出納主任による出納計算書の出納役の証明及び会計単位の長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	65	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
前項による出納計算書について地職共済等の本部の出納主任による組合の出納計算書に対する本部の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	65	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
都職共済及び指定都市共済の出納主任による出納計算書の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	65	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
市町村共済及び都市共済の出納主任による出納計算書の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	65	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
前項の出納計算書の市町村共済理事長から市町村連合会への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	65	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
地職共済等の出納主任による決算精算表等の出納役による証明及び会計単位の長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	66	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
前項による決算精算表等について地職共済等の本部の出納主任による組合の出納計算書に対する本部の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	66	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
都職共済及び指定都市共済の出納主任による決算精算表の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	66	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
市町村共済及び都市共済の出納主任による決算精算表の出納役の証明及び理事長への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	66	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
前項の決算精算表の市町村共済理事長から市町村連合会への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	66	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
たな卸資産の評価について70条5、6号の価額による場合の会計単位の長への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	70	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
70条1～3号に掲げるもの以外の価額評価によるための理事長への承認申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	70	1	4		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
組合員原票移管の要求通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	90		4		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
前歴報告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	91				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	92		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職者台帳記載の通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	92		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
組合員資格取得届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	93		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
被扶養者申告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	94				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
組合員証記載事項変更申告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	95		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
組合員証再交付申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	96		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
遠隔地扶養者証交付申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	100		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
支払未済給付の請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	102				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
損害賠償申告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	103				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
継続療養証明書交付申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	105		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
標準負担額の減額認定書類の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	106の3		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
入院時食事療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	106の5		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	107		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
移送費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	108の2		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
高額療養費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	110の4		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
特定疾病の認定申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	110の5		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
(配偶者) 出産費請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	111				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
(家族) 埋葬料請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	112				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
傷病手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	113	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
出産手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	114	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
休業手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
育児休業手当金（休業中支給分）請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115の2	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
育児休業手当金変更請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115の2	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
育児休業手当金（復職後支給分）請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115の2	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
介護休業手当金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115の4	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
介護休業手当金変更請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	115の4	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
(家族) 弔慰金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	116	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
災害見舞金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	117	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
附加給付の支給請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	118				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
短期給付請求書の審査請求の通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	119				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
老健法の障害認定の届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	119の2				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
介護保険第2号被保険者資格取得の届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	119の3				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
介護保険第2号被保険者資格喪失の届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	119の4				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職共済年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	120	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
特例による退職共済年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	121		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害者特例適用請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	121	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
退職共済年金繰上支給決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	122				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
退職共済年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	123		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害非該当の届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	123	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
胎児出生届の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	124				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
加給年金額対象者異動届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	125				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
加給年金額支給停止届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	126		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
加給年金額支給停止届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	126		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
加給年金支給停止解除届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	127				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
加給年金額対象者申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	127	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
退職共済年金一部支給請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	128				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
調整事由該当届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	128	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
調整事由該当届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	128	2	3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
調整事由非該当届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	128	5	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
調整事由非該当届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	128	5	3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害共済年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	129		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害共済年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	130		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
障害共済年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	130	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害共済年金一部支給請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	132				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害一時金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	133	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	134	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
胎児出生届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	135	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金停止解除請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	136				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金転給申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	137	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
妻に対する加算に関する届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	138				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
継続長期組合員資格取得届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	139	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
継続長期組合員転出入届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	139	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
掛金等必要事項の共済から公庫等に対する通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	139	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
継続長期組合員に賞与を支給した際における公庫等から共済への必要事項の通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	139	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
継続長期組合員資格喪失届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	139	6			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
滞願退職年金決定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	143	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
障害年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	144	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
公務上障害年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	144	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族年金改定請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	145	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族年金の調整事由の発生による届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	146	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
遺族年金の調整事由の消滅による届出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	146	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金支給停止解除申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
年金支給停止解除撤回申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
退職共済年金一部支給停止解除申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147の2	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
退職共済年金一部支給停止解除撤回申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147の2	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
遺族共済年金一部支給停止解除申請書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147の3	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
遺族共済年金一部支給停止解除撤回申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	147の3	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
一時金返還申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	148				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
脱退一時金請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	149	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
脱退一時金を支給した組合から脱退一時金受給者従前所属組合に対する脱退一時金支給の通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	149	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
長期給付及び脱退一時金の決定通知書の送付	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	154				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金受給者に対する年金証書提出要求	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	155	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金受給権者現況届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	157	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
年金受給権者に対する所得金額を明らかにする書類の提出要求	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	158	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金受給権者異動報告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	159	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	2
年金受給権者再就職届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	160	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金受給権者再就職届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	160	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
年金受給権消滅届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	161				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
掛金納付期限の通知又は公示送達	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	164		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
掛金の額の掛金還付通知書による組合員への通知	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	164	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
育児休業掛金免除申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	164	3	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
育児休業掛金免除変更申出書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	164	3	3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
市町村共済組合理事長から市町村連合会への事業報告書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	167		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
事業報告書の主務大臣（都道府県知事）への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	167		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
市町村連合の事業報告書のとりまとめ及び主務大臣への提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	167		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
地方公共団体から共済への組合員数等の報告	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	173		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
共済から地方公共団体への報告又は資料の提出要求	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	173		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
履歴書等に所屬機関の長の証明を受けるための申請	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	174				6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
船員組合員資格取得届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	176		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
船員組合員一部負担金等返還請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	178		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
任意継続掛金還付請求書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	184	2	1		6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
特例継続組合員資格喪失届書の提出	地方公務員等共済組合法施行規程<地方公務員等共済組合法>	184	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール、住基ネットの利用方針、添付書類の提出方法確定等各組合等共通のものを示す予定	
決算の公告	地方公務員災害補償法	18		3		5	オンライン化実施済	オンライン化実施済		0	0			
定款の変更その他監督上の命令	地方公務員災害補償法	21				6	実施方針検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長		
療養の給付の請求	地方公務員災害補償法	25		2		6	実施方針検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（医療機関経由）	
療養の費用の請求	地方公務員災害補償法	25		2		6	実施方針検討	実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
補償（療養補償及び傷病補償年金を除く）の請求	地方公務員災害補償法	28	2			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1,2
障害補償の変更の申請	地方公務員災害補償法	29	7			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
遺族補償年金の支給停止の申請	地方公務員災害補償法	38	1			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
遺族補償年金の支給停止の解除の申請	地方公務員災害補償法	38	2			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
傷病補償年金の支給決定の通知	地方公務員災害補償法	48	3			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
障害補償年金差額一時金の支給の請求	地方公務員災害補償法	50	1		1	6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
障害補償年金前払一時金の支給の申出	地方公務員災害補償法	50	3		1	6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
遺族補償年金前払一時金の支給の申出	地方公務員災害補償法	6	1		1	6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1,2
療養補償に係る公務災害・通勤災害の認定請求	地方公務員災害補償法施行規則	30	2			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
傷病補償年金受給者の障害の程度の変更の決定	地方公務員災害補償法施行規則	30	2	3		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
傷病補償年金の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	30	2	4		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
傷病補償年金の障害の程度変更があった場合の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	30	2	5		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
傷病等級に該当しなくなった場合の決定の通知	地方公務員災害補償法施行規則	30	2	7		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
遺族補償年金に係る代表者の選任解任の届出	地方公務員災害補償法施行規則	31	2			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
年金証書の再交付の請求	地方公務員災害補償法施行規則	34	1			6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
療養の現状等に関する報告（1年6月経過日）	地方公務員災害補償法施行規則	35	2	1		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
療養の現状等に関する報告（1年6月経過日後）	地方公務員災害補償法施行規則	35	2	2		6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
年金たる補償の受給者による定期報告	地方公務員災害補償法施行規則	38				6	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1,2

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
年金たる補償の受給者による届出	地方公務員災害補償法施行規則	37	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1.2
補償の受給者が死亡した場合の遺族による届出	地方公務員災害補償法施行規則	37	2			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1.2
福祉事業の申請	地方公務員災害補償法施行規則	40	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	1.2
概算負担金の納付の報告	地方公務員災害補償法施行規則	42				6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
概算負担金の増加の報告	地方公務員災害補償法施行規則	43				6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
概算負担金の分割納付の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	45	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
概算負担金の分割納付の方法の承認の申請	地方公務員災害補償法施行規則	45	4			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
確定負担金の報告	地方公務員災害補償法施行規則	46	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
確定負担金の不足額の報告	地方公務員災害補償法施行規則	46	3			6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長		
第三者の行為による災害についての届出	地方公務員災害補償法施行規則	47				6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
障害加重の場合の障害補償年金差額一時金の支給の請求	地方公務員災害補償法施行規則	4	1		1	6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
遺族補償年金前払一時金に係る代表者の選任解任の届出	地方公務員災害補償法施行規則	4	6		1	6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
給付額変更等の場合の届出	地方公務員災害補償法施行規則	5	2		1	6 実施方策検討	実施方策の提示		1	1	受付時間の延長	一部オンライン化困難（添付書類）	
理事の任命に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	11	2			6 実施方策の提示	オンライン化実施		0	0			
退職手当の支給基準の設定に係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法	18				6 実施方策の提示	オンライン化実施		0	0			
業務方法書に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	20	1			6 実施方策の提示	オンライン化実施		0	0			
金融機関に対する貸付及び回収に関する業務の委託に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	21	2			6 実施方策の提示	オンライン化実施		0	0			
事業計画及び資金計画に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	22				6 実施方策の提示	オンライン化実施		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
公営企業債券の発行に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	23	1			6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
債券の担保のための買付債権の信託に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	26	2			6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
資金の調達のための買付債権の信託等に係る主務大臣への認可申請	公営企業金融公庫法	26	3	1		6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
主務大臣による公庫役員の解任	公営企業金融公庫法	36	1			3	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
主務大臣による公庫役員の解任	公営企業金融公庫法	36	2			3	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
公庫に対する主務大臣の報告の求め	公営企業金融公庫法	37	1			6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
利差補てん引当金取り崩しに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令<公営企業金融公庫法>	15	2	4		6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
債券借換損失引当金の積み立てに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令<公営企業金融公庫法>	16	1			6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
債券借換損失引当金の取り崩しに係る主務大臣への承認申請	公営企業金融公庫法施行令<公営企業金融公庫法>	16	2			6	実施方針の提示	オンライン化実施		0	0		
番組基準等の公表	放送法施行規則<放送法>	1	3	1	3	5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長	
候補者放送の記録の閲覧	放送法施行規則<放送法>	17				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		1	1	受付時間の延長	
工事担任者試験の公示	工事担任者規則<電気通信事業法>	13				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
工事担任者試験の通知	工事担任者規則<電気通信事業法>	15		1		3	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
工事担任者試験結果の通知	工事担任者規則<電気通信事業法>	16		1		3	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
電気通信主任技術者試験の公示	電気通信主任技術者規則<電気通信事業法>	15				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
電気通信主任技術者試験の通知	電気通信主任技術者規則<電気通信事業法>	17				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
電気通信主任技術者試験結果の通知	電気通信主任技術者規則<電気通信事業法>	18				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器技術基準適合認定の審査結果通知	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則<電気通信事業法>	6	1,2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
端末機器技術基準適合認定の審査結果の公示	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則<電気通信事業法>	6				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器の設計についての認証の審査結果通知	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則<電気通信事業法>	9				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器の設計についての認証の審査結果の公示	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則<電気通信事業法>	9				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
試験結果の通知	無線従事者規則	12				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	0
主任講習の日時、場所その他必要な事項の公示	無線従事者規則	72	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	0
主任講習修了証の交付	無線従事者規則	75				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	0
国家試験実施日程の公示	無線従事者規則	9	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
主任講習の日時、場所その他必要な事項の公示	無線従事者規則	72	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
主任講習の日時等の通知	無線従事者規則	74				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
主任講習修了証の交付	無線従事者規則	75				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
無線従事者国家試験に関する不正行為に対する受験の停止又は試験の無効	電波法	48	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		一部オンライン化不可（不正行為の現行犯については、その場で処分する必要がある）	
指定試験機関の名称又は所在地の総務大臣への変更届	消防法	13の7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
指定試験機関による名称、所在地等の委任都道府県知事への変更届	消防法	13の8	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
指定試験機関による危険物取扱者試験事務を事務所の所在地の関係委任都道府県知事への変更届	消防法	13の8	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
総務大臣による指定試験機関の役員を選任及び解任の認可	消防法	13の9	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
指定試験機関による危険物取扱者試験委員の選任又は解任をしたときの総務大臣への届出	消防法	13の10	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物取扱者試験事務の実施に関する事項について試験事務規程の認可	消防法	13の12	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物取扱者試験事務の実施に関する事項について試験事務規程の変更認可	消防法	13の12	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
試験事務規程の変更しようとするときの委任都道府県知事への意見聴取	消防法	13の12	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可	消防法	13の13	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の事業計画及び収支予算の変更認可	消防法	13の13	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の事業計画及び収支予算を作成しようとするときの委任都道府県知事への意見聴取	消防法	13の13	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の事業計画及び収支予算を変更しようとするときの委任都道府県知事への意見聴取	消防法	13の13	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の委任都道府県知事及び総務大臣への提出	消防法	13の13	3			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の危険物取扱者試験事務の総務大臣又は委任都道府県知事への状況報告	消防法	13の16	1,2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定試験機関の試験事務の休止又は廃止の許可申請	消防法	13の17	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の定款及び事業計画書の提出	消防法	16の17	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会設立の認可申請	消防法	16の17	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の定款の変更認可申請	消防法	16の22	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
監査の結果に基づく理事長又は総務大臣への意見提出	消防法	16の24	4			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会役員を選任の認可申請	消防法	16の25				6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会役員を解任の認可申請	消防法	16の25				6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会役員が営利事業従事の承認申請	消防法	16の29				6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の評議員を選任の認可申請	消防法	16の30の2	3			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の業務の認可申請	消防法	16の34	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
権限設備又は技術を活用して行う審査、試験等の業務の認可申請	消防法	16の34	3			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
危険物保安技術協会の業務方法書の認可申請	消防法	16の35	1	前段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の業務方法書の変更認可申請	消防法	16の35	2	後段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の審査事務規程の認可申請	消防法	16の37	1	前段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の審査事務規程の変更認可申請	消防法	16の37	2	後段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の予算及び事業計画の認可申請	消防法	16の41		前段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の予算及び事業計画の変更認可申請	消防法	16の41		後段		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
決算報告書並びに財務諸表及び監事の意見書の提出	消防法	16の42	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
予備費を使用したときの使用の理由、金額及び精算基礎を明らかにした書類の提出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	6	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
予算の流用又は予備費の使用について総務大臣の承認を受けようとするときの書類の提出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	8	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
支出予算の繰越しの承認を受けようとするときの書類の提出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	9	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
支出予算の繰越計算書の提出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	9	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の会計規程の承認の届出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	15	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の会計規程の変更承認の届出	危険物保安技術協会の財務及び会計に関する省令<消防法>	15	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安技術協会の業務に関する報告	消防法	16の48	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
検定対象機械器具等の型式試験結果の通知	消防法	21の3	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
外国検査機関の指定等に係る報告	消防法施行規則<消防法>	43	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
日本消防検定協会による役員解任	消防法	21の28				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
日本消防検定協会の役員解任	消防法	21の29	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
日本消防検定協会の代理人の選任	消防法	21の31				3	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
日本消防検定協会の財務諸表の提出	消防法	21の40	1			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
指定検定機関の事業報告書等の提出	消防法	21の52	2			6	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0			
消防団員等公務災害補償責任共済契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	3				6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
消防団員等退職報償金支給責任共済契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	4				6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
契約締結市町村等による基金又は指定法人に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	6	1			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
契約締結市町村等による基金又は指定法人に対する退職報償金の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	6	2			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
契約締結市町村等による基金又は指定法人に対する基金の支払	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	7	2			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
基金又は指定法人による契約締結市町村等に対する基金の割増請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	7	3			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
契約の解除	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	8	1			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
契約の解除の予告	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	8	2			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
旧契約締結団体との契約解除後に消防団員等公務災害補償責任共済契約を締結した場合の新契約締結市町村等による旧契約締結団体への通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	9	1			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
新契約締結市町村等による新契約締結団体に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	9	3			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
基金による契約締結市町村に対する報告命令、帳簿書類の提出命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	11	1			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
指定法人による契約締結市町村に対する報告命令、帳簿書類の提出命令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	11	3			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
支払額に錯誤があった場合の基金又は指定法人による契約締結市町村等への返還請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	12				6	システム整備	実施方策の提示	0	0			
基金又は指定法人による消防団員等への自動車損害に対する見舞金の支給	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	13	3			3	システム整備	実施方策の提示	0	0			
基金による総務大臣に対する財務諸表の提出	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	32	1			6	システム整備	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基金による財務諸表の公告	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	32	2			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
指定法人の業務の廃止に伴う契約の解除	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	51	1			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
指定法人の指定の取消に伴う契約の解除	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	51	2			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
指定法人の業務の休廃止又は指定の取消に伴う契約の解除	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	51	3			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
契約解除後の再契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	51	4			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村又は水害予防組合の支払請求書による支払請求の手続	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	1				6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村又は水害予防組合による基金又は指定法人に対する基金の支払	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	5				6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村の廃置分合があった場合の契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	11	1			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村の廃置分合があった場合の契約締結新設市町村による消滅市町村等と契約を締結していた団体への新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	15	1			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村の廃置分合があった場合の契約締結新設市町村による新設市町村等と契約を締結した団体に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	15	3			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村の廃置分合があった場合の契約締結承継市町村による消滅市町村契約締結団体への新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	15	5			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
市町村の廃置分合があった場合の契約締結承継市町村による承継市町村契約締結団体に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	15	7			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合が設置された場合の基金又は指定法人との契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	18	1			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合が設置された場合の契約締結新設水害予防組合による市町村契約締結団体への新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	1			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合が設置された場合の契約締結新設水害予防組合による新設水害予防組合契約締結団体に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	3			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合が廃止された場合の契約締結廃止関係市町村による廃止水害予防組合契約締結団体への新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	5			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合が廃止された場合の契約締結廃止関係市町村による廃止関係市町村契約締結団体への公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	7			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		
水害予防組合の区域に変更があった場合の当該水害予防組合による関係市町村契約締結団体への区域変更の旨又は新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	9			6	システム整備	実施方針の提示		0	0		

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における 住民票の写し・戸籍 謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
水害予防組合の区域に変更があった場合の契約締結従前水害予防組合による従前水害予防組合契約締結団体に対する公務災害補償の支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	11			6	システム整備	実施方策の提示		0	0		
水害予防組合の区域に変更があった場合の契約締結従前水害予防組合関係市町村による水害予防組合契約締結団体への区域変更の旨又は新契約締結の旨の通知	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	13			6	システム整備	実施方策の提示		0	0		
水害予防組合の区域に変更があった場合の契約締結従前水害予防組合関係市町村による従前水害予防組合関係市町村契約締結団体に対する支払請求	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	22	15			6	システム整備	実施方策の提示		0	0		
市町村又は水害予防組合と基金又は指定法人との契約の締結	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行規則<消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律>	1				6	システム整備	実施方策の提示		0	0		
所 管 手 続 数 合 計		363				年度別条件整備数	113	250	計 233	計 233			
						オンライン化条件整備数合計（計画期間中）		363					

注1. 「手続類型」欄に掲げる数値は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他
 注2. 「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
旧雇人の退職当時の都道府県を経由する恩給請求（傷病恩給を除く）<初めての請求>	恩給給与規則第1条<恩給法>	50	実施方策検討・法令の見直し等		実施方策の提示	0	0		0		実施方策については、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
旧雇人の退職当時の都道府県を経由する恩給請求（傷病恩給を除く）<改定請求>	恩給給与規則第1条<恩給法>	3,650	実施方策検討・法令の見直し等		実施方策の提示	0	0		0		実施方策については、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	
傷病恩給請求（都道府県経由）	恩給給与規則第1条<恩給法>	700	実施方策検討・法令の見直し等		実施方策の提示	0	0		0		実施方策については、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
署名簿の署名に関する異議の申出	地方自治法第74条の2第4項、第5項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
事務の監査の請求	地方自治法第75条第1項、第3項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		請求手続についてはオンライン化困難（請求は署名簿を添えてする必要があるため。） 実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
公共的団体等の事務の報告並びに書類及び帳簿の提出	地方自治法第157条第2項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
関係人の帳簿、書類その他の記録の提出	地方自治法第199条第8項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
工事の請負契約書等に対する状況報告の徴収	地方自治法第221条第2項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
住民監査請求	地方自治法第242条第1項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
証拠の提出	地方自治法第242条第6項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
公の施設の管理の委託に係る業務又は経理の状況に関する報告の請求	地方自治法第244条の2第6項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
事務の監査の請求に係る個別外部監査の請求	地方自治法第252条の39第1項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
住民監査請求に係る個別外部監査の請求	地方自治法第252条の43第1項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
地縁による団体の認可申請	地方自治法第260条の2第2項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
地縁による団体の告示事項の変更届出	地方自治法第260条の2第11項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
地籍による団体の告示事項の証明書の交付請求	地方自治法第260条の2第12項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
地籍による団体の規約の変更の認可申請	地方自治法第260条の2第15項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
公益的法人の事業の経営状況の通知	地方自治法第263条の2第2項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
条例制定改廃の請求に係る請求代表者証明書の交付申請	地方自治法施行令第91条第1項<地方自治法>	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		請求代表者証明書の交付はオンライン化困難（現物による手続であるため。） 実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
条例制定改廃請求における署名収集の委任をした旨の届出	地方自治法施行令第92条第3項<地方自治法>	-		実施方策の検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
条例制定改廃請求者署名簿の選挙管理委員会に対する提出に係る申出	地方自治法施行令第93条の2第2項<地方自治法>	-		実施方策の検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
指定試験機関の名称等の変更届出	行政書士法第4条の4第2項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
試験事務の状況の報告徴収	行政書士法第4条の12第2項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士会則の認可申請	行政書士法第16条の2	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士の住所等の報告	行政書士法第17条第1項	47	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士の法令違反の報告	行政書士法第17条第2項	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士会への報告請求	行政書士法第18条の6	-	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
試験結果の報告	行政書士法施行規則第2条の11第1項<行政書士法>	47	実施方策の検討	実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
入札説明書の交付申請	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第8条	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
住民票の写し等の交付の請求	住民基本台帳法第12条第1項	85,000,000	実施方策検討・法令の見直し等	法令等見直し 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
戸籍の附票の写しの交付の請求	住民基本台帳法第20条において準用する第12条第1項	3,800,000	実施方策検討・法令の見直し等	法令等見直し 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
付記転出届	住民基本台帳法第24条の2第1項	-	実施方策検討・法令の見直し等	法令等見直し 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
転入届	住民基本台帳法第22条第1項	4,500,000	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問・身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）	
転居届	住民基本台帳法第23条	2,500,000	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問・身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）	
転出届（付記転出届を除く。）	住民基本台帳法第24条	4,500,000	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問・身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）	
世帯変更届	住民基本台帳法第25条	850,000	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問・身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）	
関係人に対する解職の結果の通知	地方自治法施行令第174条の23第2項<住民基本台帳法>	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
請求代表者証明書の交付申請	市町村の合併の特例に関する法律施行令第1条第1項<市町村の合併の特例に関する法律>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難。他の実施状況等も踏まえ検討。）	
請求代表者又は同一請求代表者による署名収集委任届出	市町村の合併の特例に関する法律施行令第2条第3項<市町村の合併の特例に関する法律>	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
保全事業等の計画の認定	山村振興法第12条第1項	0		実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	2	土地登記簿(インターネット登記情報提供サービスにより代替)、商業(法人)登記簿謄抄本(申請者確認のため)減(法人認証基盤の活用) 14年度	0			
保全事業等の計画の変更	山村振興法第12条第5項	0		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
保全事業等の実施状況の報告	山村振興法第12条第8項	0		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
農業経営改善安定計画の認定	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第5条	0		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
農林業等活性化基盤施設設置事業計画の認定	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第7条	0		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村選挙の開票立会人の届出	公職選挙法第62条第1項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
都道府県選挙・市町村選挙の選挙会の選挙立会人の届出	公職選挙法第76条、公職選挙法施行令第82条第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法第86条の4第1項、第2項、第5項、第6項、第8項、第9項、第10項	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	2
都道府県選挙・市町村選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
都道府県選挙・市町村選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法第130条第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
市町村選挙の個人演説会の開催の申出	公職選挙法第163条	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
市町村又は都道府県の選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
都道府県選挙・市町村選挙の出納責任者選任の届出	公職選挙法第180条第3項、第4項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙・市町村選挙の出納責任者異動の届出	公職選挙法第182条第1項、第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
市町村又は都道府県の選挙における出納責任者の職務代行開始・終了届出	公職選挙法第183条第3項、第4項	-		実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙・市町村選挙の選挙運動費用収支報告書の提出	公職選挙法第189条	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙・市町村選挙の候補者が報酬を支給する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法第197条の2第5項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
都道府県選挙・市長選挙・指定都市の議会の議員の選挙における確認団体の申請	公職選挙法第201条の8第2項、第201条の9第3項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	1	1	確認団体の確認書の電子化実施	0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化について解決することが必要。）	
都道府県選挙・市長選挙・指定都市の議会の議員の選挙における政談演説会開催届出	公職選挙法第201条の11第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（公職選挙法第201条の6で定められた回数制限内であることの確認手段が必要）	
都道府県選挙・指定都市の議会の議員・市長の選挙における政党その他の政治団体の機関紙誌の届出	公職選挙法第201条の15第1項、第2項	-		実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化について解決することが必要。）	
市町村選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。）	
市町村選挙における郵便による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項<公職選挙法>	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
地方公共団体の長の選挙を延期する場合の開票立会人・選挙立会人の届出	公職選挙法施行令第70条第1項,第83条<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
市町村及び都道府県選の選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令第89条第5項,第6項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
都道府県選挙・市町村選挙の候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
都道府県・市町村選挙における供託物の返還請求	公職選挙法施行令第93条<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
都道府県・市町村選挙の候補者等の政治活動のために使用する立札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令第110条の5第5項等<公職選挙法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
参議院比例代表選出議員選挙における再立候補者による通常葉書等の再交付の請求	公職選挙法施行令第132条の12第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
都道府県知事選挙の新聞広告掲載承諾通知書の提出	公職選挙法施行規則第20条第4項<公職選挙法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
当せん金付証票の発売等の再委託の承認申請	当せん金付証票法第6条第5項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
受託銀行等の報告書の提出	当せん金付証票法第17条第1項	60		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
相続人の代表者の指定届出	地方税法第9条の2第1項、地方税法施行令第2条第6項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車税等の第二次納税義務の免除申告	地方税法第11条の9第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
徴収猶予の申請	地方税法第15条第1項、第2項、第3項、第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
猶予を受けた場合の差押の解除の申請	地方税法第15条の2第2項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
修正申告に係る道府県民税、市町村民税、事業税の徴収猶予の申請	地方税法第15条の4第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
納付又は納入の委託の申出	地方税法第16条の2第1項	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（納税者等が有価証券を提供して納付又は納入の委託を申し出た場合は、現物を要する手続であるため。）	
地方税の予納の申出	地方税法第17条の3第1項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
経済的成果の消失があった場合の還付加算金に係る申出	地方税法第17条の4第5項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
更正の請求	地方税法第20条の9の3第1項、第2項、第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
納税証明書交付の請求	地方税法第20条の10	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人等の道府県民税の納税管理人の申告、申請	地方税法第29条第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人等の道府県民税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第29条第2項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
道府県民税の申告	地方税法第45条の2第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人の道府県民税の中間・確定申告	地方税法第53条第1項、第9項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
退職年金等積立金に係る法人の道府県民税の申告	地方税法第53条第1項、第9項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人の道府県民税の予定申告	地方税法第53条第1項、第9項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人の道府県民税の清算事業年度予納申告	地方税法第53条第2項、第9項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人の道府県民税の残余財産分配予納・清算確定申告	地方税法第53条第2項、第9項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人の道府県民税の均等割申告	地方税法第53条第6項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
利子割賦の都道府県別明細書	地方税法第53条第15項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人税に係る確定申告書の提出期限の延長の処分等の届出	地方税法第53条第25項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
税務官署の更正決定に係る法人等の道府県民税の更正の請求	地方税法第53条の2	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
法人税の道府県民税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法第57条第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
不服申立てをした者の地位を承継した法人による届出（都道府県民税）	地方税法第70条の2第4項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
利子割の納入申告	地方税法第71条の10第2項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
事業税の納税管理人の申告、申請	地方税法第72条の9第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
事業税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第72条の9第2項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
鉱物の掘採事業と精錬事業を一貫して行う者の事業税に係る所得区分計算方法の承認申請	地方税法第72条の20第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の中間・確定申告	地方税法第72条の25第1項、第5項、第72条の28第1項、第2項、第72条の26第1項、第4項、第72条の33第2項、第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の申告納付の期限の延長の承認申請	地方税法第72条の25第2項、第3項、第4項、第72条の28第2項、地方税法施行令第24条の3第1項、第24条の4第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の予定申告	地方税法第72条の26第1項、第4項、第72条の33第2項、第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の清算事業年度予納申告	地方税法第72条の29第1項、第2項、第72条の33第2項、第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の残余財産分配予納・清算確定等申告	地方税法第72条の30第1項、第2項、第72条の31第1項、第2項、第72条の33第2項、第3項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の期限延長のとりやめ届出	地方税法施行令第24条の4第4項<地方税法>	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の中間納付額の還付請求書の提出	地方税法第72条の28第4項、地方税法施行令第25条第1項、第2項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
事業税に係る更正の請求	地方税法第72条の33の2第1項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
税務官署の更正決定に係る事業税の更正の請求	地方税法第72条の33の2第2項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
法人税の事業税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法第72条の48第1項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			
法人事業税の分割基準の修正に関する届出	地方税法第72条の49第4項	-		実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
個人の事業税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法第72条の55第1項、第2項、第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
家屋の主体構造物の取得者からの附帯設備部分の減額申し出、還付の申請	地方税法第73条の2第7項、第8項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の納税管理人の申告、申請	地方税法第73条の10第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第73条の10第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の住宅の建築特例に係る規定の適用の申告	地方税法第73条の14第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産の取得の事実の申告、報告	地方税法第73条の18	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の宅地特例に係る規定の適用の申告	地方税法第73条の24第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の徴収金還付の申請	地方税法第73条の27第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
被用不動産の代替不動産に係る不動産取得税の徴収猶予の申告	地方税法第73条の27の2第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
譲渡担保財産に係る徴収猶予の申告	地方税法第73条の27の3第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
譲渡担保財産に係る不動産取得税の徴収金還付の申請	地方税法第73条の27の3第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業協同組合等に係る不動産取得税の徴収猶予の申告	地方税法第73条の27の5第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
農地等に係る不動産取得税の徴収猶予の申請	地方税法本法附則第12条、地方税法施行令附則第10条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
不動産取得税の法73の2第5項に規定する補正の方法の申し出	地方税法第73条の2第5項、地方税法施行規則第7条の3第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県たばこ税の申告納付手続	地方税法第74条の10第1項、第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県たばこ税に係る還付手続	地方税法第74条の10第5項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
道府県たばこ税の納期限の延長に係る申請	地方税法第74条の11、地方税法施行令第39条の12	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県たばこ税の期限後申告及び修正申告	地方税法第74条の12第1項、第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
たばこの特定販売業者又は卸売販売業者の営業開始等の報告	地方税法第74条の16第1項、第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
提出期限の特例の指定を受けている者の道府県たばこ税の申告納付手続	地方税法第74条の10第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
ゴルフ場利用税の納税管理人の申告、申請	地方税法第79条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
ゴルフ場利用税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第79条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
ゴルフ場利用税の申告納入	地方税法第83条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車税の賦課徴収に関する必要事項の申告、報告	地方税法第152条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
所有権留保付売買の売主による自動車税の賦課徴収に関する事項の報告	地方税法第152条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車税の納税管理人の申告、申請	地方税法第157条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第157条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
地区税の賦課徴収に関する事項の申告、報告	地方税法第185条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
地区税の納税管理人の申告、申請	地方税法第190条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
地区税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第190条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
狩猟者登録税の賦課徴収に関する事項の申告、報告申告書	地方税法第241条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県法定外普通税の納税管理人の申告等	地方税法第266条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
道府県法定外普通税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第266条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県法定外普通税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法第271条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県法定外普通税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法第274条の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県法定外普通税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法第274条の2第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
道府県法定外普通税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法第275条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村民税の納税管理人の承認のための申告、申請	地方税法第300条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村民税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第300条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村民税の申告	地方税法第317条の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
給与支払報告書の提出	地方税法第317条の6第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
給与支払報告書を磁気テープ等により提出することの承認申請	地方税法施行規則第10条第3項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
給与支払報告に係る給与所得者異動届出	地方税法第317条の6第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
公的年金等支払報告書の提出	地方税法第317条の6第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
給与所得以外の所得に係る所得割額の徴収を普通徴収とされたい旨の申出	地方税法第321条の3第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別徴収に係る給与所得者異動届出	地方税法第321条の5第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
給与の支払を受ける者が常時十人未満でなくなった場合の届出	地方税法施行令第48条の9の5<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別徴収税額の納期の特例の承認等	地方税法施行令第48条の9の4<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
特別徴収に係る納入書の提出	地方税法施行規則第2条の6<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
分離課税に係る納入申告	地方税法第50条の5、第328条の5第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別徴収票の提出	地方税法第50条の9、第328条の14	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の中間・確定申告	地方税法第321条の8第1項、第9項、第10項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
退職年金等積立金に係る法人の市町村民税の申告	地方税法第321条の8第1項、第9項、第10項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の予定申告	地方税法第321条の8第1項、第9項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の清算事業年度予納申告	地方税法第321条の8第2項、第9項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の残余財産の分配予納・清算確定申告	地方税法第321条の8第2項、第9項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の課税標準の分割に関する明細書	地方税法第321条の13第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人の市町村民税の均等割申告	地方税法第321条の8第6項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
期限後申告（法人の市町村民税）	地方税法第321条の8第8項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
外国の法人税等の額の控除	地方税法施行令第48条の13第17項<地方税法>	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
税務官署の更正決定に係る法人等の市町村民税の更正の請求	地方税法第321条の8の2	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
不服申立てをした者の地位を承継した法人による届出（市町村民税）	地方税法第335条第4項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
区分所有家屋に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法施行規則第15条の3第2項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
区分所有家屋の敷地に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法第352条の2第5項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
被災区分所有家屋の敷地に係る固定資産税額あん分の補正方法の申出	地方税法第352条の2第6項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
固定資産税の納税管理人の申告、申請	地方税法第355条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
固定資産税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第355条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
仮算定税額に係る固定資産税の修正の申出	地方税法第364条の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
償却資産の申告（大規模償却資産を含む）	地方税法第383条、第745条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
固定資産税の住宅用地に関する申告	地方税法第384条第1項、第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
固定資産税の被災住宅用地に関する申告	地方税法第384条の2	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
配分資産の申告	地方税法第394条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
新築中高層耐火建築貸家住宅及びその敷地の固定資産税の減額申請	地方税法施行令附則第12条第9項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
阪神・淡路大震災の被災住宅用地の申告	地方税法附則第16条の2第5項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
小作地である市街化区域農地に係る固定資産税の徴収猶予の申請	地方税法附則第29条の4	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
宅地化農地に関する申告、申請	地方税法附則第29条の5第2項、第4項、第5項、第11項、第12項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
都市計画の決定等がされた市街化区域農地の認定についての申告	地方税法附則第29条の6第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
軽自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	地方税法第447条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村たばこ税の申告納付手続	地方税法第473条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村たばこ税に係る還付手続	地方税法第473条第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村たばこ税の納期限の延長に係る申請	地方税法第474条、地方税法施行令第53条の4	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村たばこ税の納期限後申告及び修正申告	地方税法第475条第1項・第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
提出期限の特例の指定を受けている者の市町村たばこ税の申告納付手続	地方税法第473条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
遺産税の申告書の提出	地方税法第522条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
遺産税の納税管理人の申告、申請	地方税法第527条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
遺産税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第527条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の納税管理人の申告、申請	地方税法第590条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第590条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の申告	地方税法第599条第1項、第600条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地・特例譲渡・免除土地に係る認定の申請	地方税法施行令第54条の42第1項、第54条の45第8項、第54条の48の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の免除期間の起算日の申請	地方税法施行令第54条の42第3項、第54条の45第8項、第54条の48の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地・特例譲渡・免除土地に係る免除期間の延長の申請	地方税法施行令第54条の42第6項、第54条の45第8項、第54条の48の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地・特例譲渡・免除土地の確認の申請	地方税法施行令第54条の42第8項、第54条の45第8項、第54条の48の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
特別土地保有税の非課税土地・特例課税・免除土地に係る災害等による免除期間の延長の申請	地方税法施行令第54条の43第1項、第54条の45第8項、第54条の48の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
形式的な所有権の移転に係る特別土地保有税の徴収猶予の申告	地方税法施行令第54条の46第5項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の免除土地の認定の申請	地方税法施行令第54条の48第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
遊休土地に係る特別土地保有税の申告	地方税法第625条第1項、第627条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
遊休土地に係る特別土地保有税の免除の認定の申請	地方税法施行令第54条の57第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の住宅地等予定地の認定の申請	地方税法施行令附則第16条の2第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の住宅地等の確認の申請	地方税法施行令附則第16条の2第3項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の住宅地等予定地のための譲渡の申出	地方税法附則第31条の3の2第2項、地方税法施行令附則第16条の2第5項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の住宅地等予定地に係る災害等による免除期間の延長	地方税法施行令附則第16条の2第6項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地等予定地の徴収猶予の理由の変更の申出	地方税法施行令附則第16条の2の3第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地等予定地の認定の申請	地方税法施行令附則第16条の2の3第2項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税の非課税土地等の確認の申請	地方税法施行令附則第16条の2の3第4項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
特別土地保有税に係る還付の申請	地方税法第601条第7項、第602条第2項、第603条第4項、第603条の2第7項、第603条の2の2第3項、第629条第8項、附則第31条の3	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
市町村法定外普通税の納税管理人の申告等	地方税法第676条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村法定外普通税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第676条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村法定外普通税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法第681条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村法定外普通税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法第684条の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村法定外普通税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法第684条の2第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
市町村法定外普通税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法第685条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車取得税の申告納付	地方税法第699条の11第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車の取得の事実の報告書の提出	地方税法第699条の11第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車取得税の期限後申告及び修正申告	地方税法第699条の12第1項、第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
譲渡担保財産に係る納税義務免除の適用があるべき旨の申告	地方税法第699条の14第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
自動車の返還があった場合の自動車取得税の還付等の申請	地方税法第699条の15	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税の仮特約業者の指定の申請	地方税法第700条の6の3第1項、地方税法施行規則第18条の7第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	0			
軽油引取税の特約業者の指定の申請	地方税法第700条の6の4第1項、地方税法施行規則第18条の8	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	登記簿謄本の添付の省略(登記情報閲覧サービスシステムにより代替)	0			
軽油引取税の申告納入	地方税法第700条の11第2項、第4項、地方税法施行規則第18条の11	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税の申告納付	地方税法第700条の14第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
免税軽油使用者証の交付申請	地方税法施行令第56条の7第1項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
免税軽油の引取り報告書の届出	地方税法第700条の20の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
免税軽油の譲渡の届出	地方税法施行令第56条の2の3第1項 < 地方税法 >	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税の徴収猶予の申請	地方税法第700条の21	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税の徴収不能額等の還付・納 入義務免除の申請	地方税法第700条の21の2第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油を返還した場合及び引取り後にお いて免税用途に供した場合における軽 油引取税の還付の申請	地方税法第700条の22第1項、第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税に係る営業の開廃の届出	地方税法第700条の22の4第1項、第3 項、地方税法施行規則第18条の17第1 項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油引取税に係る継続的販売契約の締 結等の届出	地方税法第700条の22の4第2項、第3 項、地方税法施行規則第18条の17第2 項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油の引取りの報告	地方税法第700条の22の5第1項、第3 項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
軽油の製造の報告	地方税法第700条の22の5第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
入湯税の特別徴収に係る納入申告書の 提出	地方税法第701条の4第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の納税管理人の申告、申請	地方税法第701条の37第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の納税管理人を定めない旨の 申請	地方税法第701条の37第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
課税標準の特例期間の延長の申請、通 知	地方税法施行令第56条の69第4項、第 5項< 地方税法 >	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人が行う事業に係る事業所税の申告 書の提出	地方税法第701条の46第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法人が行う事業に係る事業所税額がな いものの申告書の提出	地方税法第701条の46第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
個人が行う事業に係る事業所税の申告 書の提出	地方税法第701条の47第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・ 実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
個人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出	地方税法第701条の47第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
新増設に係る事業所税の申告書の提出	地方税法第701条の48	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の修正申告書の提出	地方税法第701条の49第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所の取壊しに係る納税義務の免除に係る申請、確認	地方税法施行令第56条の78第3項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所の取壊しに係る納税義務の免除期間延長の申請、通知	地方税法施行令第56条の78第1項、第2項<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所の取壊しに係る納税義務免除期間の延長申請、通知	地方税法第701条の50第2項、地方税法施行令第56条の79	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所の取壊しに係る納税義務免除期間の徴収猶予の申告	地方税法第701条の50第3項、地方税法施行令第56条の80	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の非課税等事業所としての使用延期に係る免除の申告、申請	地方税法施行令第56条の81の2<地方税法>	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の非課税等事業所としての使用期間の延長の申請	地方税法第701条の51第2項、地方税法施行令第56条の81第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
譲渡担保財産取得に対する納税義務免除の申告	地方税法第701条の51の2第1項、第2項、地方税法施行令第56条の81の2	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の賦課徴収に関する申告(事業所等の新設・廃止の申告)	地方税法第701条の52第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
事業所税の賦課徴収に関する申告(貸付事業所用家屋に関する申告)	地方税法第701条の52第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
宅地開発税の徴収猶予	地方税法第703条の3第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
徴収の特例に係る国民健康保険税額の修正の申出	地方税法第706条の3第1項、第3項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
水利地益税等の納税管理人の申告、申請、承認	地方税法第709条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
水利地益税等の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第709条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
水利地益税等の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法第714条	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
水利地益税等の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法第718条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の納税管理人の申告等	地方税法第733条の6第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の納税管理人を定めない旨の申請	地方税法第733条の6第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の賦課徴収に関する申告、報告	地方税法第733条の10	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の申告納付に係る申告書の提出	地方税法第733条の14第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の申告納付に係る修正申告書の提出	地方税法第733条の14第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
法定外目的税の特別徴収に係る納入申告書の提出	地方税法第733条の15第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
地方税関係帳簿書類の電磁的記録・電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請	地方税法第750条第1項、第2項、第4項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
電磁的記録等による保存停止の届出	地方税法第751条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
電磁的記録等による保存承認申請記載事項の変更の届出	地方税法第751条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
電磁的記録等による保存承認を受けたものが住所等を移転した場合の承認申請	地方税法第752条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0			
租税条約に関する届出書（教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等に対する住民税の免除）	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条<租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律>	-	実施方策検討	実施方策の提示	実施方策の提示	0	0		0			
租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が課されている場合の外国税額の還付）	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第13条の2第3項<租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律>	-	実施方策検討	実施方策の提示	実施方策の提示	0	0		0			
特定事業計画の認定	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第16条第1項	0	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
特定事業計画の変更の認定	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第17条第1項	0	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
損失補償の裁定の申請	電気通信事業法第82条第2項	0		実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		0		地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応じ、提示内容について検討予定	
公用水面の使用の届出	電気通信事業法第85条第1項	9	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		1	実施方針提示15年度 14年度	地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応じ、提示内容について検討予定	
水底線路の保護申請	電気通信事業法第86条第5項	0	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		1	実施方針提示15年度 14年度	地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応じ、提示内容について検討予定	
防火管理者の選任届	消防法第8条第2項	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
防火管理者の解任届	消防法第8条第2項	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
消防計画の作成届	消防法施行規則第3条第1項<消防法>	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
消防計画の変更届	消防法施行規則第3条第1項<消防法>	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
共同防火管理協議事項の作成届	消防法第8条の2第2項	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
共同防火管理協議事項の変更届	消防法第8条の2第2項	-	実施方針検討	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0		0			
圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）の届出	消防法第9条の2	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		1	実施方針提示15年度 14年度		
製造所等の仮貯蔵・仮取扱の承認	消防法第10条第1項ただし書	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		1	実施方針提示15年度 14年度		
製造所等の設置の許可	消防法第11条第1項前段	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	提出部数の削減	1	実施方針提示15年度 14年度		
製造所等の変更の許可	消防法第11条第1項後段	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	提出部数の削減	1	実施方針提示15年度 14年度		
製造所等の仮使用の承認	消防法第11条第5項ただし書	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	提出部数の削減	1	実施方針提示15年度 14年度		
製造所等の完成検査	消防法第11条第5項	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	提出部数の削減	1	実施方針提示15年度 14年度		
完成検査済証の再交付	危険物の規制に関する政令第8条第4項<消防法>	-	実施方針検討	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		1	実施方針提示15年度 14年度		

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
製造所等の完成検査前検査	消防法第11条の2第1項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	提出部数の削減	1	実施方策提示15年度 14年度	
製造所等の譲渡、引渡の届出	消防法第11条第6項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	提出部数の削減	1	実施方策提示15年度 14年度	
製造所等の危険物の品名・数量または指定数量の倍数の変更の届出	消防法第11条の4第1項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	提出部数の削減	1	実施方策提示15年度 14年度	
製造所等の用途廃止の届出	消防法第12条の6	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
移送の経路等に関する書面の提出	危険物の規制に関する政令第30条の2第5号<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物保安統括管理者選任の届出	消防法第12条の7第2項前段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物保安統括管理者解任の届出	消防法第12条の7第2項後段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物保安監督者選任の届出	消防法第13条第2項前段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物保安監督者解任の届出	消防法第13条第2項後段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物取扱者免状の交付	消防法第13条の2第3項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物取扱者試験の受験	消防法第13条の3	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物取扱者免状の書換	危険物の規制に関する政令第34条<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物取扱者免状の再交付	危険物の規制に関する政令第35条<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
危険物取扱者試験結果の報告	危険物の規制に関する規則第58条の11<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
予防規程の認可	消防法第14条の2第1項前段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	提出部数の削減	1	実施方策提示15年度 14年度	
予防規程の変更の認可	消防法第14条の2第1項後段	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	提出部数の削減	1	実施方策提示15年度 14年度	

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期の延長	危険物の規制に関する政令第8条の4第2項第1号<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の保安検査	消防法第14条の3	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
特定屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の保安検査時期の変更の承認	危険物の規制に関する政令第8条の4第2項ただし書<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
新基準適合届出	危険物の規制に関する政令等の一部を改正する政令附則第2項第2号<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
第一段階基準適合届出	危険物の規制に関する政令等の一部を改正する政令附則第3項第2号<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
特定屋外タンク貯蔵所の保安検査時期の延長内部点検時期の延長の届出	危険物の規制に関する規則第62条の5<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士試験の一部免除申請	消防法施行規則第33条の11<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士試験の受験申請	消防法施行規則第33条の13第1項<消防法>	70,212	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士免状の交付申請	消防法施行令第36条の3<消防法>	23,478	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士免状の書換申請	消防法施行令第36条の5<消防法>	1,040	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士免状の再交付申請	消防法施行令第36条の6<消防法>	1,059	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		1・2 変更事実の確認であり、住基ネット、個人認証とともにこれらの情報を確認できない
消防用設備等の設置届	消防法第17条の3の2	40,000	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防用設備等の点検報告	消防法第17条の3の3	200,000	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防用設備等の着工届	消防法第17条の14	40,000	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防設備士試験結果の報告	消防法施行規則第33条の16（危険物の規制に関する規則第58条の11）<消防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		1	実施方策提示15年度 14年度		
消防水利の変更、撤去等に係る消防長又は消防署長への届出	消防法第21条第3項	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
損失補償の要求	消防法第29条第3項	-		実施方策検討	実施方策の提示		0	0		0		
遺族補償年金の支給停止・解除の申請	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第8条の4<消防組織法、消防法、水防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	住民票の写しを住基ネット代替	1	実施方策提示15年度 14年度	
障害補償年金前払一時金の申出	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令附則第1条の3<消防組織法、消防法、水防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	住民票の写しを住基ネット代替	1	実施方策提示15年度 14年度	
遺族補償年金前払一時金の申出	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令附則第2条<消防組織法、消防法、水防法>	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		1	1	住民票の写しを住基ネット代替	1	実施方策提示15年度 14年度	
特定防災施設等の設置の届出（検査）	石油コンビナート等災害防止法第15条第2項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
自衛防災組織の防災要員及び防災資機材等の現況の届出	石油コンビナート等災害防止法第16条第5項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
防災管理者又は副防災管理者の選任・解任の届出	石油コンビナート等災害防止法第17条第5項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
自衛防災組織に係る防災規程の届出	石油コンビナート等災害防止法第18条第1項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
共同防災組織設置に係る防災要員の数、防災資機材等の種類、共同防災規程等の届出	石油コンビナート等災害防止法第19条第3項	-	実施方策検討	法令の見直し等・実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0		1	実施方策提示15年度 14年度	
特定事業者から市町村長等に対する防災上有効な施設又は設備の設置の認定の申出	石油コンビナート等災害防止法施行令第15条第1項<石油コンビナート等災害防止法>	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0				
第一種事業者が地方公共団体の長に対する事業者負担金の共同納付の承認の申出	石油コンビナート等災害防止法施行令第33条第1項<石油コンビナート等災害防止法>	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0				
特定事業者から市町村長等に対する流出油等防止堤の代替措置の認定の申出	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令第6条<石油コンビナート等災害防止法>	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0				
特定事業者から市町村長等に対する消火栓等の代替措置の認定の申出	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令第12条<石油コンビナート等災害防止法>	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)		0	0				
緊急通行車両の確認の申し出	災害対策基本法施行令第33条<災害対策基本法>	-	実施方策検討		実施方策の提示		0	0		0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示
発見者から市町村長・警察官へ通報	災害対策基本法第54条第1項	-		実施方策の検討	実施方策の提示		0	0		0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示
地震防災応急計画の作成届	大規模地震対策特別措置法施行規則第1条の2<大規模地震対策特別措置法>	-	実施方策検討	法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示
所 管 手 続 数 合 計		343	年度別条件整備数	0	280	50	計 16	計 17		計 64		

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
				オンライン化条件整備数合計 （計画期間中）	330							

注：「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県の廃置分合又は境界変更に係る財産処分に関する協議	地方自治法	6	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについてはL G W A Nを利用。）	
制定又は改廃の議決があった条例の送付	地方自治法	16	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
条例の制定又は改廃の請求に関する議決の通知	地方自治法	74	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
署名簿の署名に関する異議についての決定に関する審査の申立	地方自治法	74の2	7			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
署名簿の署名に関する異議についての決定に関する審査の申立に対する判決に関する裁判に係る判決書の写の送付を受けた旨の通知	地方自治法	74の2	10			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
署名簿の署名の効力の決定に必要な関係人の出頭及び証言の要求	地方自治法	74の3	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
監査の結果に関する報告の提出	地方自治法	75	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
議会の解散の投票の結果（判明及び確定）の通知	地方自治法	77				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
議会の解散の投票の結果（判明及び確定）の報告	地方自治法	77				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
議員の解職の投票の結果（判明及び確定）の通知	地方自治法	82	1			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
議員の解職の投票の結果（判明及び確定）の報告	地方自治法	82	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
長の解職の投票の結果（判明及び確定）の通知	地方自治法	82	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システム及び各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
主要公務員の解職の請求に関する議決の通知	地方自治法	86	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システム及び各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
議会の検査のための報告の請求	地方自治法	98	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
事務に関する監査及び監査の結果に関する報告の請求	地方自治法	98	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用。）	
意見書の提出	地方自治法	99				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについてはL G W A Nを利用。）	
関係人が公務員たる地位において知り得た事実に関する証言又は記録の提出が公の利益を害する旨の声明の要求	地方自治法	100	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについてはL G W A Nを利用。）	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
臨時会の招集の請求	地方自治法	101	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
議会において行う選挙の投票の効力に関する異議についての決定に関する審査の申立	地方自治法	118	5			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0	0		
議場への出席の要求	地方自治法	121				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
会議の結果の報告	地方自治法	123	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
採択議案の送付並びに当該議案の処理の経過及び結果の報告の請求	地方自治法	125				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
長の失職の決定に係る文書の交付	地方自治法	143	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
長の失職の決定に関する審査請求	地方自治法	143	3			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0	0		
公共的団体等に対する監督上必要な処分	地方自治法	157	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
公共的団体等の監督官庁の措置の申請	地方自治法	157	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
副知事又は助役の退職の申出	地方自治法	165	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
議会の議決又は選挙がなおその権限を超え又は法令等に違反すると認めるときの審査の申立	地方自治法	176	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
議会において長の不信任の議決をした旨の通知	地方自治法	178	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
長の不信任の議決に伴う解散後初めて招集された議会において再び不信任の議決があった旨の通知	地方自治法	178	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
長の事務の委員会等への委任及び補助執行に関する協議	地方自治法	180の2				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
吏員等の他の執行機関の職員の兼職、事務の従事等に関する協議	地方自治法	180の3				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
事務局等の組織等について委員会等に必要な措置を講ずべきことを勧告すること	地方自治法	180の4	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
委員会等が事務局等の組織等について規則等を定め又は変更しようとする場合の協議	地方自治法	180の4	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
委員会等の事務の委任、補助執行、委託に関する協議	地方自治法	180	7			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
選挙管理委員又は補充員の選挙を行うべき事由が生じた旨の通知	地方自治法	182	8			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
選挙管理委員会の招集	地方自治法	188				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
選挙管理委員会の招集の請求	地方自治法	188				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
長からの監査の要求	地方自治法	199	6,7			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
監査の結果に関する報告等の提出	地方自治法	199	9,10			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として措置を講じた旨の通知	地方自治法	199	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
議決があった予算の送付	地方自治法	219	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
予算の報告	地方自治法	219	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
委員会等に対する予算執行に関する報告の徴収、措置の要求	地方自治法	221	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体内の庁内LANを利用)	
使用料又は手数料の徴収に関する審査請求	地方自治法	229	1			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
分担金等の審査請求又は異議申立てがあったことに対する議会の意見	地方自治法	229	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
納入の通知	地方自治法	231				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
分担金等の納付の督促	地方自治法	231	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
分担金の督促等に関する審査請求	地方自治法	231	3			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
分担金等の督促に関する審査請求又は異議申立てがあったことに対する議会の意見	地方自治法	231	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
出納長又は収入役に對する普通地方公共団体の長の支出命令	地方自治法	232	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
指定金融機関に対する公金振替書の交付	地方自治法	232	6	1		0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)		
決算等の提出	地方自治法	233		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
決算等の報告	地方自治法	233		6		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)		
契約の申込み	地方自治法	234		3		0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)		
監査委員に対する普通地方公共団体の長の指定金融機関の監査の要求	地方自治法	235		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
監査委員の検査結果報告の普通地方公共団体の長への提出	地方自治法	235		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
委員会等に対する公有財産の取得又は管理に関する報告の徴収、措置の要求	地方自治法	238		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
委員会等の公有財産の取得等に関する協議	地方自治法	238		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
行政財産を使用する権利に関する処分に 関する審査請求	地方自治法	238		7	1,2,3	1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0	0			
行政財産を使用する権利に関する処分に 関する不服申立に係る議会の意見	地方自治法	238		7		4	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
行政財産を使用する権利に関する処分に 関する再審査請求	地方自治法	238		7		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0	0			
住民監査請求に理由があると認めるとき に必要な措置を講ずべきことを勧告する こと	地方自治法	242				4	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。		
住民監査請求に基づく勧告を受けて必要 な措置を講じた旨の通知に係る事項の通知	地方自治法	242				9	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)		
職員の賠償責任に関して監査委員に監査 等を求めること	地方自治法	243				2	3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。	
職員に対する賠償命令	地方自治法	243				2	3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。	
職員の賠償責任の免除に関する監査委員 の意見の聴取	地方自治法	243				2	8	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)。	
賠償命令に関する不服申立	地方自治法	243				2	10	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
賠償命令に関する異議申立に係る議会の意見	地方自治法	243の2	13			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
公の施設の区域外設置に関する協議	地方自治法	244の3	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
他の普通地方公共団体の公の施設の利用に関する協議	地方自治法	244の3	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
公の施設を利用する権利に関する処分に 関する審査請求	地方自治法	244の4	1,2,3			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
公の施設を利用する権利に関する処分に 関する不服申立に係る議会の意見	地方自治法	244の4	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)。	
公の施設を利用する権利に関する処分に 関する再審査請求	地方自治法	244の4	6			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
技術的な助言及び勧告並びに資料の提出 の要求	地方自治法	245の4	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
技術的な助言及び勧告並びに資料の提出 の要求に関する指示	地方自治法	245の4	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
技術的な助言及び勧告並びに情報の提供 の要求	地方自治法	245の4	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
是正の要求	地方自治法	245の5	1,4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
是正の要求の指示	地方自治法	245の5	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
是正の勧告	地方自治法	245の6				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
助言等の趣旨及び内容を記載した書面の 交付の請求	地方自治法	247	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
資料の提出の要求等の趣旨及び内容を記 載した書面の交付の請求	地方自治法	248				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
是正の要求等の内容及び理由を記載した 書面の交付	地方自治法	249	1,2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
協議に関する意見の趣旨及び内容を記載 した書面の交付の請求	地方自治法	250	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	
許認可等を拒否する処分又は許認可等の 取消等の内容及び理由を記載した書面の 交付	地方自治法	250の4				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはLGWANを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
国の行政機関が自治事務と同一の事務を自らの権限に関する事務として処理する際の通知	地方自治法	250の6	1,2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
国の間与に関する審査の申出に基づく審査に係る通知	地方自治法	250の14	1,2,3,4			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
関係行政機関の審査手続への参加に関する意見の聴取	地方自治法	250の15	2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
勧告に即して必要な措置を講じた旨の通知に係る事項の通知	地方自治法	250の18	1			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案の受諾の勧告及び受諾した旨を記載した文書の提出	地方自治法	250の19	1,2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停が成立した旨の通知	地方自治法	250の19	2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
自治紛争処理委員の任命に関する協議	地方自治法	251	2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内 L A Nを利用)	
自治紛争処理委員による調停の申請	地方自治法	251の2	1			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
自治紛争処理委員による調停の申請の取下	地方自治法	251の2	2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案の受諾の勧告	地方自治法	251の2	3			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案の受諾を勧告した旨及び調停の経過の報告	地方自治法	251の2	4			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内 L A Nを利用)	
調停を打ち切る場合の同意	地方自治法	251の2	5			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内 L A Nを利用)	
調停を打ち切った旨の通知	地方自治法	251の2	6			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案を受諾した旨を記載した文書の提出	地方自治法	251の2	7			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案を受諾した旨を記載した文書の提出があった旨の通知	地方自治法	251の2	8			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内 L A Nを利用)	
当事者等の出頭及び陳述並びに記録の提出の要求	地方自治法	251の2	9			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
都道府県の間与に関する審査の申出に係る通知	地方自治法	251の3	5,6,7			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
勧告に即して必要な措置を講じた旨の通知に係る事項の通知	地方自治法	251の3		9		2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
勧告に即して講じた措置に関する説明の要求	地方自治法	251の3		10		2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停案の受諾の勧告	地方自治法	251の3		11		2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
調停が成立した旨の通知	地方自治法	251の3		13		2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
照の関与に関する訴えを提起した旨の通知	地方自治法	252		3		2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
事務処理の特例に関する条例の制定又は改廃に関する協議	地方自治法	252の17の2		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
組織及び運営の合理化に関する技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求	地方自治法	252の17の5		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
組織及び運営の合理化に関する技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求に関する指示	地方自治法	252の17の5		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
組織及び運営の合理化に関する技術的な助言及び勧告並びに情報の提供の要求	地方自治法	252の17の5		3		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財務に関係のある事務に関する実地検査に関する指示	地方自治法	252の17の6		3		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
条例の制定又は改廃の報告	地方自治法	252の17の11				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
外部監査人が監査の事務を他の者に補助させる際の協議	地方自治法	252の32		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	
外部監査人の監査の事務を補助する者として告示された者に補助させる必要がなくなった旨の通知	地方自治法	252の32		8		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	
外部監査契約の解除に関する監査委員の意見の聴取	地方自治法	252の35		2,3		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	
包括外部監査契約の締結に関する監査委員の意見の聴取	地方自治法	252の36		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	
包括外部監査の結果に関する報告の提出	地方自治法	252の37		5		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	
関係人の出頭等の要求に関する協議	地方自治法	252の38		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内L A Nを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
組織及び運営の合理化に関する意見の提出	地方自治法	252の38	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
包括外部監査人の監査の結果に関する意見の提出	地方自治法	252の38	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
包括外部監査の結果に基づき又は包括外部監査の結果を参考として措置を講じた旨の通知	地方自治法	252の38	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
事務の監査の請求に係る個別外部監査の請求があった旨の通知	地方自治法	252の39	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることについての議決の通知	地方自治法	252の39	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
個別外部監査契約の締結に関する監査委員の意見の聴取	地方自治法	252の39	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
個別外部監査の結果に関する報告の提出	地方自治法	252の39	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
議会からの個別外部監査の請求	地方自治法	252の40	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
議会からの個別外部監査の請求に関する監査委員の意見の聴取	地方自治法	252の40	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
議会からの個別外部監査の請求があった旨の通知	地方自治法	252の40	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
長からの個別外部監査の要求	地方自治法	252の41	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
長からの個別外部監査の要求に関する意見の通知	地方自治法	252の41	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
財政的援助を与えているもの等に係る個別外部監査の要求	地方自治法	252の42	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
財政的援助を与えているもの等に係る個別外部監査の要求に関する意見の通知	地方自治法	252の42	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
住民監査請求に係る監査について個別外部監査契約に基づく監査によることを決定した旨の通知	地方自治法	252の43	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	
個別外部監査契約に基づく監査によることを決定した旨の通知をした旨の通知	地方自治法	252の43	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
個別外部監査の結果に関する報告の提出	地方自治法	252の43	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の庁内LANを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
住民監査請求に係る監査について個別外部監査契約に基づく監査によることを決定した旨の通知を行わなかった理由の通知	地方自治法	252	4	9		0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
都道府県知事の権限に属する市町村に関する事件で都道府県にわたるものについて管理すべき都道府県知事を定めるための協議	地方自治法	253		1		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
過料の処分をする旨の告知	地方自治法	255	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
過料の処分に関する審査請求	地方自治法	255	3		2,3	1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
過料の処分に関する再審査請求	地方自治法	255	3		4	1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
地方自治法の規定により普通地方公共団体の機関がした処分による違法な権利侵害に関する審決の申請	地方自治法	255	4			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
特別区の事務の処理に関する助言又は勧告	地方自治法	281	7			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
特別区財政調整交付金に係る条例の制定に関する都区協議会の意見の聴取	地方自治法	282	2		2	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の財産又は公の施設の処分又は廃止に関する協議	地方自治法	296	5		2	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の財産又は公の施設から生ずる収入を市区町村の事務に要する経費の一部に充てることについての協議	地方自治法	296	5		3	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の住民に対する不均一課税又は徴収についての協議	地方自治法	296	5		5	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の事務の処理についての報告若しくは資料の提出の要求	地方自治法	296	6		1	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の事務に関する紛争に係る裁定の申請	地方自治法	296	6		2	2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
普通地方公共団体の設置があった場合における当該地方公共団体の長が選挙されるまでの間職務を行う者の協議	地方自治法施行令	10	2		1	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用)	
普通地方公共団体の設置があった場合における選挙管理委員会の互選を行う場合の関係人に対する通知	地方自治法施行令	4		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用)	
普通地方公共団体の廃置分合があった場合における決算の認定に係る報告	地方自治法施行令	5		4		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
条例制定改廃の請求代表者の選挙人名簿登録の有無の確認の求め	地方自治法施行令	91		2		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内L A Nを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
条例制定改廃の請求を受理した場合における長の請求代表者に対する通知	地方自治法施行令	98	1			0	実施方針の検討	実施方針の提示		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
議会の解散請求に係る議会の弁明書の徴収	地方自治法施行令	104	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)	
選挙管理委員会が成立しないとき等における委員長の処分についての委員会への報告	地方自治法施行令	137	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)	
予算が成立したとき等の出納長等に対する普通地方公共団体の長の通知	地方自治法施行令	151				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)	
出納長等から証券を持って納付した者に対する支払がなかった旨等の通知	地方自治法施行令	156	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
出納長又は収入役の隔地払をしたことの出納長等への通知	地方自治法施行令	165	1			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
出納長又は収入役に対する債権者からの支払請求	地方自治法施行令	165	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
指定金融機関等に預金口座を設けている債権者からの口座振替の方法による支払いの申出	地方自治法施行令	165の2				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
出納長又は収入役からの指定金融機関等への口座振替の方法による支出の通知	地方自治法施行令	165の2				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
支出の委託を受けた私人の出納長又は収入役の支出結果の報告	地方自治法施行令	165の3	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
出納長又は収入役の指定金融機関等に対する小切手を振り出したこと等の通知	地方自治法施行令	165の4	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
小切手の所持人からの出納長又は収入役への償還の請求	地方自治法施行令	165の5				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
総合評価一般競争入札における学識経験者に対する意見聴取	地方自治法施行令	167の10の2	4			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
指名競争入札の参加者に対する通知	地方自治法施行令	167の12	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
総合評価指名競争入札における学識経験者に対する意見聴取	地方自治法施行令	167の13				0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
指定金融機関に対する意見聴取	地方自治法施行令	168	9			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
指定金融機関及び指定代理金融機関に対する出納長若しくは収入役の通知	地方自治法施行令	168の3	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
出納長又は収入役による指定金融機関等への必要な措置の要求	地方自治法施行令	168の4	2			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
出納長又は収入役による監査委員への指定金融機関等検査結果の報告	地方自治法施行令	168の4	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)	
出納長又は収入役に対する普通地方公共団体の長の職人歳出外現金等の出納に関する通知	地方自治法施行令	168の7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自自治体の庁内LANを利用)	
債権に係る履行の督促	地方自治法施行令	171				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
保証人に対する履行の請求	地方自治法施行令	171の2			1	3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
履行期限を繰り上げる旨の通知	地方自治法施行令	171の3				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
配当の要求その他債権の申出	地方自治法施行令	171の4			1	0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
担保の提供の求め	地方自治法施行令	171の4			2	0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
自治紛争処理委員の調停に付した旨等の通知	地方自治法施行令	174の6			2	2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
自治紛争処理委員に対する調停の経過の報告の求め	地方自治法施行令	174の6			3	2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
都道府県の関与に関する事件を自治紛争処理委員の審査に付した旨等の通知	地方自治法施行令	174の7			4	2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
退職年金権を有する者が職員になった旨等の通知	地方自治法施行令	174の62			1	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
普通恩給権を有する者が職員になった旨等の通知	地方自治法施行令	174の62			3	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
退職年金権を有する者が公務員になった旨等の通知	地方自治法施行令	174の63			1	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
普通恩給権等の裁定をした旨の通知	地方自治法施行令	174の63			3	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
普通恩給権等を有する者が職員になった旨の届出	地方自治法施行令	174の64			1	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
退職年金権を有する者が公務員になった旨の届出	地方自治法施行令	174の64			2	6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0	0	実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
財産区の事務に関する紛争の裁定に係る意見の聴取	地方自治法施行令	219の3	1			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
財産区の事務に関する紛争の裁定に係る関係人の出頭要求等	地方自治法施行令	219の3	2			2	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用)	
建築物の設計に係る案の提出	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令	10	1	6		0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
試験事務規程の変更に關する都道府県知事の意見聴取	行政書士法	4の8	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の事業計画等に關する都道府県知事の意見聴取	行政書士法	4の9	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の事業報告書等の提出	行政書士法	4の9	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
試験事務の休止又は廃止の許可申請にかかる関係委任都道府県知事の意見聴取	行政書士法	4の13	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
試験事務の休止又は廃止の許可にかかる関係委任都道府県知事への通知	行政書士法	4の13	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定試験機関の指定取消又は試験事務の停止命令の通知	行政書士法	4の14	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
委任都道府県知事が試験事務を行うこととなるときまたは行うこととなる事由がなくなったときの通知	行政書士法	4の16	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士に対する処分	行政書士法	14	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政書士に対する処分にかかる聴聞の通知	行政書士法	14	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
住居表示の方法、街区符号等の告示、関係人に対する通知	住居表示に関する法律	3	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住居表示の方法、街区符号等の関係行政機関に対する通知	住居表示に関する法律	3	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住居表示の方法、街区符号等の都道府県知事への報告	住居表示に関する法律	3	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
町又は字の区域の新設等の案の公示	住居表示に関する法律	5の2	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
町又は字の区域の新設等の案に対する変更の請求	住居表示に関する法律	5の2	2			5	実施方針検討		0	0		オンライン化条件整備困難(50人以上の連署を求めため)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
町又は字の区域の新設等の案に対する変更の請求の要旨の公表	住居表示に関する法律	5の2	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住居表示台帳又はその写しの閲覧の請求	住居表示に関する法律	9	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
届又は都道府県による市町村に対する指導	住居表示に関する法律	10	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣又は都道府県知事による市町村に対する勧告	住居表示に関する法律	10	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣又は都道府県知事による市町村に対する報告の要求、技術的な援助又は助言	住居表示に関する法律	10	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村長による選挙管理委員会に対する請求書に署名し印を押したものの数が50人以上であるかどうかの確認依頼	住居表示に関する法律施行令	2	1			5	実施方針検討		0	0			オンライン化条件整備困難(現物のやり取りのため)
選挙管理委員会による市町村長に対する変更請求書の返付	住居表示に関する法律施行令	2	2			5	実施方針検討		0	0			オンライン化条件整備困難(現物のやり取りのため)
変更請求に係る処分に関するてん末の公表	住居表示に関する法律施行令	4				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
転入地市町村長から住民票の記載の旨の転出地市町村長への通知	住民基本台帳法	9	1			5	実施方針の提示	オンライン化実施	0	0			
戸籍の届出に関する住所地市町村長への通知	住民基本台帳法	9	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
選挙管理委員会から市町村長への選挙人名簿の登録等に関する通知	住民基本台帳法	10				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住民基本台帳の一部の写しの閲覧の請求	住民基本台帳法	11	1			5	実施方針検討		0	0			通知等オンライン化困難(個人情報保護・出頭を求めるため)
住所地市町村長以外の市町村長に対する住民票の写しの交付の請求	住民基本台帳法	12の2	1			5	実施方針検討		0	0			オンライン化困難(現物提示を要するため、住所地市町村への請求をオンライン化可とするため)
住民票の写しの交付の特例における交付地市町村長又は住所地市町村長から住所地市町村長又は交付地市町村長への通知	住民基本台帳法	12の2	2			5	実施方針の提示	オンライン化実施	0	0			
住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の市町村長への通報	住民基本台帳法	12の3				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住民基本台帳の脱漏等に関する委員会の市町村長への通報	住民基本台帳法	17の2	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
在外選挙人名簿に登録したこと等についての本籍地の市町村長への通知	住民基本台帳法	13				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
住所都市町村長による本籍都市町村長に対する住民票の記載等の通知	住民基本台帳法	19	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
戸籍の記載と合わないときの本籍都市町村長から住所都市町村長への通知	住民基本台帳法	19	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
転籍における原籍都市町村長から新本籍都市町村長への通知	住民基本台帳法	19	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
転入都市町村長から付記転出届を受けた市町村長への通知	住民基本台帳法	24の2	3			5	実施方針の提示	オンライン化実施	0	0			
付記転出届を受けた市町村長から転入都市町村長への通知	住民基本台帳法	24の2	3			5	実施方針の提示	オンライン化実施	0	0			
住民票コードの記載の通知	住民基本台帳法	30の2	3			5	実施方針検討		0	0			オンライン化条件整備困難(個人の特定にかかわる極めて重要な事項の通知のため)
住民票コードの記載の変更請求	住民基本台帳法	30の3	1			5	実施方針検討		0	0			通知等オンライン化困難(個人情報保護・出頭を求めため・現物交付)
市町村長から都道府県知事に対する住民票の記載等に係る本人確認情報の通知	住民基本台帳法	30の5	1			5	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
他の市町村長への本人確認情報の提供	住民基本台帳法	30の6				5	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
都道府県知事から市町村長に対する、住民票に記載することのできる住民票コードの通知	住民基本台帳法	30の7	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事から都道府県の執行機関への本人確認情報の提供	住民基本台帳法	30の8	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事から指定情報処理機関への本人確認情報の通知	住民基本台帳法	30の11	1			5	オンライン化実施	オンライン化運用	0	0			
委任都道府県知事による指定情報処理機関への委任の総務大臣への報告	住民基本台帳法	30の14	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定情報処理機関への委任の他の都道府県への通知	住民基本台帳法	30の14	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定情報処理機関への委任の公示	住民基本台帳法	30の14	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定情報処理機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の公示	住民基本台帳法	30の14	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事による指定情報処理機関に対する指示	住民基本台帳法	30の14	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
委任都道府県知事による指定情報処理機 関への委任の解除の指定情報処理機関 及び他の委任都道府県知事への通知	住民基本台帳法	30の16	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定情報処理機 関への委任の解除の総務大臣への報告 及び公示	住民基本台帳法	30の27	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による本人確認情報処 理事務の開始の公示	住民基本台帳法	30の27	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
自己の本人確認情報の開示請求	住民基本台帳法	30の37	1			5	実施方針の検討		0	0			通知等オンライン化困難（対面）
自己の本人確認情報の訂正の申出	住民基本台帳法	30の40				5	実施方針の検討		0	0			通知等オンライン化困難（対面）
住民基本台帳カードの交付請求	住民基本台帳法	30の44	1			5	法令の見直し等・実施方針検討	実施方針の提示	0	0			通知等オンライン化困難（出頭義務、現物の交付）
住民基本台帳カードの紛失の届出	住民基本台帳法	30の44	5			5	法令の見直し等・実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
主務大臣又は都道府県知事による都道府 県知事又は市町村長に対する報告の請 求、助言若しくは勧告	住民基本台帳法	30の23	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事又は市町村長による国又は 都道府県知事に対する助言又は勧告の要 求	住民基本台帳法	30の24	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長による都道府県知事又は総務大 臣に対する住所の決定の申出	住民基本台帳法	30の25	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事又は総務大臣の住所の認定 についての関係市町村長への決定の通知	住民基本台帳法	33	3			5	法令の見直し等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
国の行政機関又は都道府県知事への住民 基本台帳に関する資料の提供	住民基本台帳法	37	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県から国の機関等への本人確認情 報に関する資料の提供	住民基本台帳法	37	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
住民票の記載等の記載等に係る者への通 知	住民基本台帳法施行令	12	4			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
住民票の再製後の関係者への縦覧	住民基本台帳法施行令	17	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体の名称変更の都道府県の知 事との協議	地方自治法	3	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体の変更後の名称等の都道府 県の知事への報告	地方自治法	3	5			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村による廃置分合又は境界変更の申請	地方自治法	7	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県の境界にわたる市町村の廃置分合又は境界変更に係る普通地方公共団体の長の申請	地方自治法	7	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の境界争論の調停の申請	地方自治法	9	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の境界争論の裁定の申請	地方自治法	9	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
公有水面のみに係る市町村の境界変更の決定への関係地方公共団体の同意	地方自治法	9の3	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県の境界にわたる公有水面のみに係る市町村の境界変更の決定への関係普通地方公共団体の同意	地方自治法	9の3	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
公有水面の埋立が行われる場合の措置	地方自治法	9の4				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
新たに生じた土地の市町村長の都道府県の知事への届出	地方自治法	9の5	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
新たに生じた土地の告示	地方自治法	9の5	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
協議会の設置における普通地方公共団体の協議	地方自治法	252の2	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
協議会の設置における総務大臣又は都道府県知事への届出	地方自治法	252の2	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
協議会設置の都道府県の知事の勧告	地方自治法	252の2	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
普通地方公共団体の協議会による資料の提出等の要求	地方自治法	252の2	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
協議会の組織の変更及び廃止における関係普通地方公共団体の協議	地方自治法	252の6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
協議会の組織の変更及び廃止における総務大臣又は都道府県知事への届出	地方自治法	252の6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
機関等の共同設置の普通地方公共団体の協議	地方自治法	252の7	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
機関等の共同設置の組織の変更及び廃止における普通地方公共団体の協議	地方自治法	252の7	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
普通地方公共団体の機関等の共同設置の縮減の変更及び廃止における総務大臣又は都道府県知事への届出	地方自治法	252	7	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
機関等の共同設置に係る都道府県の知事の勧告	地方自治法	252	7	3		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事務の委託における普通地方公共団体の協議	地方自治法	252	14	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事務の委託の変更及び廃止における協議	地方自治法	252	14	2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事務の委託における総務大臣又は都道府県知事への届出	地方自治法	252	14	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事務の委託に係る都道府県の知事の勧告	地方自治法	252	14	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
普通地方公共団体の長等による職員の派遣の要求	地方自治法	252	17	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
職員の派遣の要求における普通地方公共団体との協議	地方自治法	252	17	2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による都の区域の改廃、変更等の届出	地方自治法	259		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による都の区域の境界にわたる町村設置の場合の届出	地方自治法	259		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長による町又は字の改廃、変更等の届出	地方自治法	260		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による町又は字の改廃、変更等の告示	地方自治法	260		2		5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係特別区の特別区の境界変更、廃置分合の申請	地方自治法	281	4	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係特別区及び関係のある普通地方公共団体による都道府県の境界にわたる特別区の境界変更の申請	地方自治法	281	4	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係特別区及び関係市町村による特別区の境界変更、配置分合の場合の財産処分の協議	地方自治法	281	4	4		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別区の設置の市町村の申請	地方自治法	281	4	8		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別区の設置の場合の財産処分の市町村の協議	地方自治法	281	4	9		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
関係特別区及び関係市町村による特別区の境界変更(市町村の設置を伴わないもの)の申請	地方自治法	281	4	10		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別区の境界変更(市町村の設置を伴わないもの)の場合の財産処分の協議	地方自治法	281	4	11		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別区の境界の調停及び裁定等	地方自治法	281	5			6	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難(関係書類を送受信するための回線の大容量化の進捗状況を勘案)	
一部事務組合設置における協議	地方自治法	284		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合設置における総務大臣又は都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	284		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合設置における協議	地方自治法	284		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合設置における総務大臣又は都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	284		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合設置における協議	地方自治法	284		5		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合設置における都道府県知事への許可申請	地方自治法	284		5		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
役場事務組合設置における協議	地方自治法	284		6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
役場事務組合設置における都道府県知事への許可申請	地方自治法	284		6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村及び特別区に対する一部事務組合又は広域連合設置の勧告	地方自治法	285	2		1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事が広域連合の設置を許可したとき又は設置の勧告したときにおける総務大臣への報告	地方自治法	285	2		2	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における協議	地方自治法	286			1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	286			1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の名称、事務所の位置、経費の支弁の方法のみに係る一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における協議	地方自治法	286			2	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の管理者による議決事件の通知及び結果	地方自治法	287	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における許可の通知	地方自治法	286	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の名称、事務所の位置、経費の支弁の方法のみに係る一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における都道府県知事に対する届出	地方自治法	286	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の解散における都道府県知事に対する届出	地方自治法	288				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の解散における協議	地方自治法	288				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合の財産処分における協議	地方自治法	289				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合を組織する地方公共団体による経費分賦に関する異議の申出	地方自治法	291	1			2	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
一部事務組合を組織する地方公共団体による経費分賦に関する決定	地方自治法	291	2			2	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県の加入する広域連合の長が国の行政機関の長に対する、当該広域連合が事務を処理することとするようにする要請	地方自治法	291の2	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県の加入しない広域連合の長が都道府県に対する、当該広域連合が事務を処理することとするようにする要請	地方自治法	291の2	5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の組織、事務及び規約の変更における協議	地方自治法	291の3	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の組織、事務及び規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	291の3	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の組織、事務及び規約の変更における許可の通知	地方自治法	291の3	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の名称、事務所の位置、経費の支弁の方法のみに係る規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	291の3	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の名称、事務所の位置、経費の支弁の方法のみに係る規約の変更における協議	地方自治法	291の3	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合が新たに事務を処理することとされたときにおける都道府県知事に対する届出	地方自治法	291の3	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合が新たに事務を処理することとされたときにおける当該広域連合を組織する地方公共団体の長に対する通知	地方自治法	291の3	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事が広域連合の組織、事務及び規約の変更を許可したときの公表	地方自治法	291の3	5			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事が広域連合の組織、事務及び規約の変更を許可したときの総務大臣に対する報告	地方自治法	291の3	5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の長による当該広域連合を組織する地方公共団体に対する広域連合の規約変更の要請	地方自治法	291の3	7			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の規約制定又は変更の公表	地方自治法	291の4	3			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の規約変更を要請した旨の代表者に対する通知	地方自治法	291の6	3			0	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合が変更した広域計画の当該広域連合を組織する地方公共団体の長に対する送付及び総務大臣又は都道府県知事に対する提出	地方自治法	291の7	5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合が変更した広域計画の当該広域連合を組織する地方公共団体の長に対する送付、公表及び総務大臣又は都道府県知事に対する提出	地方自治法	291の7	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の長が当該広域連合を組織する地方公共団体に対する広域計画の実施に関し必要な措置を講ずべき勧告	地方自治法	291の7	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の長が当該広域連合を組織する地方公共団体に対する広域計画の実施に関し必要な措置を講ずべき勧告を行ったときにおける報告の要求	地方自治法	291の7	9			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の長による広域計画の実施に関し必要な措置を講ずべき勧告に基づいてした措置の報告	地方自治法	291の7	9			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の解散における協議	地方自治法	291の10	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合の解散における総務大臣又は都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	291の10	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合を組織する地方公共団体による広域連合の長に対する経費分賦に関する異議の申出	地方自治法	291の12	1			2	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
広域連合を組織する地方公共団体による広域連合の長に対する経費の支弁の方法に関する異議の申出	地方自治法	291の12	2			2	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の町村の数の増加における協議	地方自治法	291の14	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の組織及び規約の変更における都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	291の14	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の解散における都道府県知事に対する許可申請	地方自治法	291の14	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の財産処分における協議	地方自治法	291の14	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
役場事務組合の解散における協議	地方自治法	291	15	2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村及び特別区の組合で数都道府県にわたるものに係る届出の関係都道府県知事の経由	地方自治法	293		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村及び特別区の組合で数都道府県にわたるものに係る許可等の規定における総務大臣に対する都道府県知事の見解	地方自治法	293		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村及び特別区の広域連合で数都道府県にわたるものに係る地方自治法第291条の7第3項の規定による総務大臣に対する都道府県知事経てする提出	地方自治法	293		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団の設置等における協議	地方自治法	298		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団の設置及び規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する認可申請	地方自治法	298		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
普通地方公共団体による地域開発事業団の設置等における認可の通知	地方自治法	298		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団の名称、事務所的位置、経費の支弁の方法のみに係る規約変更における設置団体の協議	地方自治法	298		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団の名称、事務所的位置、経費の支弁の方法のみに係る規約変更における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	298		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団の事業計画の決定・変更における設置団体の協議	地方自治法	300		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
設置団体による地域開発事業団に対する事業計画の決定・変更の通知	地方自治法	300		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
設置団体が事業計画を決定・変更しようとするときの事業団の意見	地方自治法	300		4		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
設置団体の長に対する地域開発事業団の予算の報告	地方自治法	309		3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
設置団体の長に対する地域開発事業団の予算の公表	地方自治法	309		3		5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団に監事による理事長及び設置団体の長に提出する監査の要領の公表	地方自治法	312		1		5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域開発事業団が作成し設置団体に提出する決算等の提出	地方自治法	312		2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
監査結果の提出	地方自治法	315		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
監査結果の公表	地方自治法	315	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地域開発事業団の解散における協議	地方自治法	317	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地域開発事業団の解散における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	317	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
職務執行者の協議	地方自治法施行令	102	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
職務執行者の決定通知	地方自治法施行令	102	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
職務執行者による選挙管理委員の選任通知	地方自治法施行令	4	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
選挙管理委員互選実施場所等の通知	地方自治法施行令	4	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消滅団体の決算の報告	地方自治法施行令	5	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消滅団体の決算の要領の公表	地方自治法施行令	5	4			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事又は港湾管理者の長による公有水面の埋立の竣工認可又は通知受理の通知	地方自治法施行令	7				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
解職の請求が開始されたときの機関を共同設置する他の普通地方公共団体の長等への通知	地方自治法施行令	174の21	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
通知を受けた他の普通地方公共団体による告示	地方自治法施行令	174の21	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
共同設置する機関の委員会又は委員の解職請求を受理した旨の通知	地方自治法施行令	174の22	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
共同設置する機関の委員会又は委員の解職請求を受理した旨の通知を受けた旨及び請求の要旨の告示	地方自治法施行令	174の22	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
解職の請求における、共同設置する委員又は委員会が罷るとみなされる普通地方公共団体の長に対する議会に付議した結果の通知	地方自治法施行令	174の23	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
関係普通地方公共団体の長及び関係人に対する解職の結果の通知	地方自治法施行令	174の23	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事の市が町村となったときの都区の変更の届出	地方自治法施行令	178	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
特別区の廃置分合、境界変更があったときの準用	地方自治法施行令	209				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の長による合併協議会設置請求の要旨の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の長による合併協議会設置協議についての付議についての意見の求め	市町村の合併の特例に関する法律	4	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の長による意見を求めた旨の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による合併協議会設置協議についての付議についての回答	市町村の合併の特例に関する法律	4	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による合併対象市町村の長の回答結果の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による合併対象市町村の長の回答結果の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	4			0	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による合併対象市町村の長の回答結果の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	4			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による合併対象市町村の長の回答結果の知事への報告公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による議会の審議の結果の通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による議会の審議の結果の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	8			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による議会の審議の結果の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	8			0	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による議会の審議の結果の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	8			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併対象市町村の長による議会の審議の結果の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	8			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による基準日の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	9			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による基準日の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	9			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併請求市町村の長による基準日の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	9			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
合併請求市町村の長による基準日の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	9			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による長の請求の受理の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	10			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による長の請求の受理の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	10			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による長の請求の受理の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	10			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による請求した旨の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	10			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票実施請求代表者の請求の受理の合併請求市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	12			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票実施請求代表者の請求の受理の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	12			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票実施請求代表者の請求の受理の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	12			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併選挙市町村の長による投票実施請求代表者の請求の受理の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	13			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による投票実施請求代表者の請求の受理の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	13			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の合併請求市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	15			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	15			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の投票実施請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	15			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の公表	市町村の合併の特例に関する法律	4	15			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併選挙市町村の長による投票結果の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	4	16			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による投票結果の合併対象市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	16			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村を包括する都道府県の知事から合併対象市町村を包括する知事への通知	市町村の合併の特例に関する法律	4	20			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
同一請求関係市町村の長による合併協議会設置請求の要旨の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長による同一請求関係市町村合併協議会設置請求の要旨の知事への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事からすべての同一請求関係市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長によるすべての同一請求関係市町村で請求があった旨の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	5			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長による議会の審議の結果の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	8			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長による議会の審議の結果の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	402	8			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事によるすべての同一請求関係市町村の議会の審議の結果及び基準日の通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	9			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長によるすべての同一請求関係市町村の議会の審議の結果の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	10			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長によるすべての同一請求関係市町村の議会の審議の結果の同一請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	10			0	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村の長による投票の請求の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	11			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村の長による投票の請求の同一請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	11			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村の長による投票の請求の合併協議会設置協議会決定市町村を包括する都道府県の知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	402	11			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村を包括する都道府県の知事によるすべての合併協議会設置協議会決定市町村に係る請求の報告の有無の同一請求関係市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	12			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長から同一請求代表者へのすべての合併協議会設置協議会決定市町村に係る請求の報告の有無の通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	13			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長によるすべての合併協議会設置協議会決定市町村に係る請求の報告の有無の公表	市町村の合併の特例に関する法律	402	13			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村の選挙管理委員会による投票実施請求代表者の請求の受理の合併協議会設置協議会決定市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	17			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議会決定市町村の選挙管理委員会による投票実施請求代表者の請求の受理の同一請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	402	17			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
合併協議会設置協議否決市町村を包括する都道府県の知事による長の請求の無かったすべての合併協議会設置協議否決市町村の長から投票実施請求代表者の請求があった旨の報告を受けたという同一請求関係市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	18		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の長から同一請求代表者への都道府県知事の報告を受けた旨の通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	19		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の長から投票実施請求代表者への都道府県知事の報告を受けた旨の通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	19		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の長から選挙管理委員会への都道府県知事の報告を受けた旨の通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	19		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の長による都道府県知事の報告を受けた旨の公表	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	19		5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村以外の同一請求関係市町村の長から同一請求代表者への都道府県知事の報告を受けた旨の通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	20		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村以外の同一請求関係市町村の長による都道府県知事の報告を受けた旨の公表	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	20		5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の合併協議会設置協議否決市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	22		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の同一請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	22		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の投票実施請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	22		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会による投票結果(の確定)の公表	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	22		5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会設置協議否決市町村の長による都道府県知事への報告	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	23		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
都道府県知事によるすべての合併協議会設置協議否決市町村における投票の結果のすべての同一請求関係市町村の長への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	24		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
同一請求関係市町村の長によるすべての投票の結果の同一請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	25		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
同一請求関係市町村の長によるすべての投票の結果の投票実施請求代表者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	25		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
同一請求関係市町村の長によるすべての投票の結果の公表	市町村の合併の特例に関する法律	40	2	25		5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		
合併協議会から総務大臣及び合併関係市町村を包括する都道府県の知事への市町村建設計画の送付	市町村の合併の特例に関する法律	5		4		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
合併協議会による市町村建設計画の作成 その他の協議の状況の公表	市町村の合併の特例に関する法律	5	6			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会による市町村建設計画の作成 その他の協議の状況の(同一)請求代表 者への通知	市町村の合併の特例に関する法律	5	6			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併関係市町村による地域審議会設置協 議の内容の告示	市町村の合併の特例に関する法律	5の4	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併関係市町村による定数特例協議の内 容の告示	市町村の合併の特例に関する法律	6	8			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
一部事務組合等の特例に係る合併関係市 町村等の協議	市町村の合併の特例に関する法律	9-2	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
一部事務組合等の特例に係る都道府県知 事の許可	市町村の合併の特例に関する法律	9-2	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
流域下水道の特例に係る合併関係市町村 等の協議	市町村の合併の特例に関する法律	14	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
流域下水道の特例に係る移行日変更の合 併関係市町村等の協議	市町村の合併の特例に関する法律	14	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
流域下水道の特例に係る国土交通大臣へ の報告	市町村の合併の特例に関する法律	14	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県の知事による合併協議会設置の 勧告に係る意見の聴取	市町村の合併の特例に関する法律	16の2	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県の知事による合併協議会設置の 勧告の公表	市町村の合併の特例に関する法律	16の2	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長による同一請求 代表者証明書交付の告示	市町村の合併の特例に関する法律施行令	10の4	4			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
同一請求関係市町村の長による同一請求 代表者証明書交付の通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	10の4	4			0	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併請求市町村の長による合併協議会設 置協議の内容の通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-3	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議否決市町村の長によ る合併協議会設置協議の内容の通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-3	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
選挙管理委員会による合併協議会設置協 議の内容の公表	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-3	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
合併協議会設置協議否決の選挙管理委員 会による投票期日の協議	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-4	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
合併協議会設置協議否決の選挙管理委員会から都道府県知事の選挙管理委員会への報告	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-4	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事の選挙管理委員会による投票期日の通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-4	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
投票期日の告示	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-4	5			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
選挙管理委員会による開票管理者選任の通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
投票に係る知事から選挙管理委員会への通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-10	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
投票に係る知事から選挙管理委員会への通知	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-10	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
再投票の告示	市町村の合併の特例に関する法律施行令	9-11	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併市町村の人口の告示	市町村の合併の特例に関する法律施行令	13	1			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
合併市町村の人口の告示	市町村の合併の特例に関する法律施行令	13	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による条例の改廃の承認の申請	大規模な公有水面の埋立に伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律	6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による条例の改廃の承認	大規模な公有水面の埋立に伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律	6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
議会の議決に代えての都道府県知事の承認の申請	大規模な公有水面の埋立に伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律	7				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
議会の議決に代えての都道府県知事の承認	大規模な公有水面の埋立に伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律	7				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方公共団体と郵政事業庁長官との間の規約締結	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	2	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方公共団体と郵政事業庁長官との間の規約締結に係る協議	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	2	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方公共団体による規約の告示	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	2	3			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方公共団体と郵政事業庁長官との間の規約の変更・廃止	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	2	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
地方公共団体と郵政事業庁長官との間の規約の変更・廃止に係る協議	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	2	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体から郵政事業庁長官に対する郵政官署取扱事務に係る求報告	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	4				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体から郵政事業庁長官に対する郵政官署取扱事務に係る指示	地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律	4				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
特殊士じょう地帯対策事業計画に関する国土審議会への意見の申出	特殊士じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	8				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事が医療の確保のための事業を実施する際に病院等の開設者等に対し行う協力の要請	離島振興法	12	2			4	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事が医療の確保のための事業を実施する際に病院等の開設者等に対し行う協力の要請	奄美群島振興開発特別措置法	6の2	2			4	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
道府県豪雪地帯対策基本計画の提出のための市町村長の意見の聴取(道府県 市町村)	豪雪地帯対策特別措置法	6	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
振興山村の指定のための申請書の提出(都道府県 国)	山村振興法	7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
振興山村の指定のための申請書の提出の為の市町村長への協議(都道府県 市町村)	山村振興法	7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
山村振興計画の作成の為の市町村への協議(県 市町村)	山村振興法	8	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
山村振興計画の作成の為の国への協議(県 国)	山村振興法	8	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
山村振興計画の変更の為の国への協議(県 国)	山村振興法	8	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する半島振興対策実施地域の指定の申請に際しての関係市町村長への協議	半島振興法	2	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事が半島振興計画を作成(変更)する際の関係市町村長への協議	半島振興法	3	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
基本構想についての市町村との協議	総合保養地域整備法	5	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本構想の公表	総合保養地域整備法	5	6			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本構想の変更についての市町村との協議	総合保養地域整備法	6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基本構想の変更の公表	総合保護地域整備法	6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本構想に係る助言・指導	総合保護地域整備法	6	12			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
振興拠点地域基本構想の作成についての市町村との協議	多極分散型国土形成促進法	7	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
振興拠点地域基本構想の公表	多極分散型国土形成促進法	8	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
振興拠点地域基本構想の変更についての市町村との協議	多極分散型国土形成促進法	10	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
振興拠点地域基本構想変更の公表	多極分散型国土形成促進法	10	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
業務核都市基本構想の作成についての市町村との協議	多極分散型国土形成促進法	23	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
業務核都市基本構想の公表	多極分散型国土形成促進法	24	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
業務核都市基本構想の変更についての市町村との協議	多極分散型国土形成促進法	25	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
業務核都市基本構想変更公表	多極分散型国土形成促進法	25	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画の作成についての市町村との協議	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	4	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画の作成についての特定鉄道事業者の意見聴取	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	4	5			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画の公告	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	4	9			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画変更についての市町村との協議	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	5	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画変更についての特定鉄道事業者の意見聴取	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	5	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画変更の公告	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	5	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村による基本構想についての都道府県知事との協議・同意	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法	5	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村による基本構想についての商工会 議所等の意見聴取	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	5	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村による基本構想についての認定を 受けようとする者の意見聴取	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	5	5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
基本構想についての都道府県知事の同意	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	5	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村による基本構想の公表	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	5	7			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
基本構想作成のための助言	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	5	9			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
基本構想変更についての都道府県知事の 同意	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	6	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村による基本構想変更の公表	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	6	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
基本構想変更のための助言	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	6	2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
基本構想達成のための助言	特定産業集積の活性化に関する臨時措置 法	18				5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域輸入促進計画の作成についての市町 村との協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	5	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画の作成 について認定を受けようとする者の意見 聴取	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	6				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画の主務 大臣協議についての関係港湾管理者等の 協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	7				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画の主務 大臣同意についての関係港湾管理者等へ の通知	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	10				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域輸入促進計画の変更についての市町 村との協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	6	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画の変更 について認定を受けようとする者の意見 聴取	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	6	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画変更の 主務大臣協議についての関係港湾管理者 等の協議	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	6	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県による地域輸入促進計画変更の 主務大臣同意についての関係港湾管理者 等への通知	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に 関する臨時措置法	6	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
整備計画の認定の際の都道府県による市町村の意見聴取	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
整備計画認定の都道府県による市町村への通知	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	7	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
整備計画の変更の際の都道府県による市町村の意見聴取	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	8	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
整備計画変更の都道府県による市町村への通知	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	8	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
整備計画の認定の取消しの際の都道府県による市町村の意見聴取	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	10	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
整備計画認定の取消しの都道府県による市町村への通知	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	10	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県による特定周辺整備地区の指定及び施設整備方針の策定の際の市町村の意見聴取	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	11	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県による特定周辺整備地区の指定及び施設整備方針の策定の際の市町村の意見聴取	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	11	6			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
特定施設の整備に関する指導及び助言	廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	14				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方拠点都市地域の指定に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	4	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画に関する同意	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	8			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の変更の協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の変更に関する同意	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方拠点都市地域の基本計画の変更の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
基本計画の達成のための助言・指導	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	15				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基本計画作成・変更の協議	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	4	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
基本計画作成・変更の公表	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	4	6			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地域の指定の協議	大阪湾臨海地域開発整備法	4	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地域の指定の変更協議	大阪湾臨海地域開発整備法	4	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
整備計画作成に係る意見の聴取	大阪湾臨海地域開発整備法	7	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
整備計画の公表	大阪湾臨海地域開発整備法	7	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
整備計画変更に係る意見の聴取	大阪湾臨海地域開発整備法	7	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
整備計画変更の公表	大阪湾臨海地域開発整備法	7	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
土地所有者による要件適合の申し出	大阪湾臨海地域開発整備法	7	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
開発地区の指定等に関する通知	大阪湾臨海地域開発整備法	7	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更の際の都道府県知事への協議	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	4	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更の際の都道府県知事の同意	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	4	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更の公表	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	4	7			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
農林地所有権移転の申出	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	8	1			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
所有権移転等促進計画の作成の承認の際の都道府県農業会議からの意見聴取	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	8	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
基盤整備計画達成のための助言・指導	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	17				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
技術的援助その他必要な協力の求め	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	21	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
基本計画作成・変更の際の商工会議所等の意見聴取	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	5			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本計画作成・変更の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	6			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本計画作成・変更の写しの送付（市町村 都道府県）	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	6			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
都道府県による市町村に対する助言	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	5	7			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想作成の協議	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	4			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想作成案の提出	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	5			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想の公表	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	6			5	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想の写しの送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	6			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想についての市町村に対する助言	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	9			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想変更の協議	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想変更案の提出	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想変更の公表	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			5	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想変更の写しの送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
基本構想変更についての市町村に対する助言	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	6	10			6	実施方針の提示 (実施方針の提示)	0	0				
過疎地域自立促進方針策定の際、都道府県から総務大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣（以下「3大臣」という。）に対する協議	過疎地域自立促進特別措置法	5	4			6	実施方針検討 実施方針の提示	0	0			実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
過疎地域自立促進市町村計画を策定する際の、当該市町村から都道府県に対する協議	過疎地域自立促進特別措置法	6	1			6	実施方針検討 実施方針の提示	0	0			実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
過疎地域の市町村から3大臣に対する過疎地域自立促進市町村計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	6	4			6	実施方針検討 実施方針の提示	0	0			実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
過疎地域自立促進市町村計画を変更する際の、当該市町村から都道府県に対する協議	過疎地域自立促進特別措置法	6	6(1)			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
過疎地域の市町村から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進市町村計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	6	6(4)			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
都道府県から3大臣に対する過疎地域自立促進都道府県計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	7	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
都道府県から3大臣に対する変更後の過疎地域自立促進都道府県計画の提出	過疎地域自立促進特別措置法	7	4(1)			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
過疎地域とみなされる区域に係る過疎地域自立促進市町村計画策定に当たっての、都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法	33				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
特定市町村の市町村計画策定に当たっての、過疎法第6条の例による都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法施行令				3	6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
特定市町村の区域とみなされる区域に係る市町村計画策定に当たっての、過疎法第6条の例による都道府県との協議、3大臣への計画の提出、3大臣の関係行政機関の長への計画の内容の通知及び関係行政機関の長から3大臣への意見の申し出	過疎地域自立促進特別措置法施行令				4	6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0	0	実施方針の提示は、汎用的な電子文書交換システム等の整備を待った上で、それを利用した本手続の事務処理フロー等を示す予定。	
選考による職についての人事委員会の承認	地方公務員法	17	3			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
任用候補者名簿の提示	地方公務員法	21	3			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
臨時的任用に関する人事委員会の承認	地方公務員法	22	2			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
臨時的任用の更新に関する人事委員会の承認	地方公務員法	22	2			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職務上の秘密を発表する場合の許可	地方公務員法	34	2			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
営利企業等に従事する場合の許可	地方公務員法	38	1			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
勤務条件に関する措置要求	地方公務員法	46				6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
不利益処分に関する説明書の交付	地方公務員法	49	1、3			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
不利益処分に対する不服申立て	地方公務員法	49の2	1			6		情報提供	0	0	0	人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
職員団体の登録申請	地方公務員法	53	1			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の登録の取消し	地方公務員法	53	6			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の規約等の変更に係る届出	地方公務員法	53	9			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の解散に係る届出	地方公務員法	53	10			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
法人の設立の登記申請	地方公務員法	54				6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
在籍専従の許可	地方公務員法	55の2	1			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
座席専従許可の取消し	地方公務員法	55の2	4			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
育児休業の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	2	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
育児休業期間の延長の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	3	1			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
育児休業の承認の取消し	地方公務員の育児休業等に関する法律	5	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
任期付職員への任期の明示	地方公務員の育児休業等に関する法律	6	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
任期付職員への任期更新の明示	地方公務員の育児休業等に関する法律	6	4			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
部分休業の承認の請求	地方公務員の育児休業等に関する法律	9	1			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
招へい型任期付研究員の採用の際の人事委員会の承認	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	3	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
招へい型任期付研究員の採用の際の人事委員会への協議	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	3	4			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
招へい型任期付研究員に任期の特例を適用する場合の人事委員会の承認	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	4	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
若手型任期付研究員に任期の特例を適用する場合の人事委員会の承認	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	4	3			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
招へい型研究員及び若手型任期付研究員に任期の特例を適用する場合の職員への任期の明示	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	4	4			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
招へい型任期付研究員及び若手型任期付研究員の任期を更新する場合の職員への任期の明示	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	5	2			6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の規約の認証の申請	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	4				6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の規約の変更の届出	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	7				6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
職員団体の規約の認証の取消し	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	8				6		情報提供	0	0		人事院等の対応状況を踏まえ、地方公共団体に情報提供を行う	
給与その他の給付に関する処分に関する審査請求	地方自治法	206	1,2,3			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
給与その他の給付に関する処分に関する不服申立に係る議会の意見	地方自治法	206	5			6	実施方針の検討	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容:法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては各自治体の行内LANを利用)	
給与その他の給付に関する処分に関する再審査請求	地方自治法	206	6			1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0			
療養の費用の請求	地方公務員災害補償法	25	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	
補償(療養補償及び傷病補償年金を除く)の請求	地方公務員災害補償法	25	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	1,2
非常勤職員の補償の実施に関する不服申立て	地方公務員災害補償法	70	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	
療養補償に係る公務災害・通勤災害の認定請求	地方公務員災害補償法施行規則	30	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	
傷病補償年金の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	30の2	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	
傷病補償年金の障害の程度の変更があった場合の支給の申請	地方公務員災害補償法施行規則	30の2	5			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		一部オンライン化困難(添付書類)	
補償に係る任命権者の証明	地方公務員災害補償法施行規則	49	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
福祉事業に係る任命権者の証明	地方公務員災害補償法施行規則	49	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村選挙における投票立会人の選任通知	公職選挙法	38	1,2			0	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村選挙の投票所の繰り上げ又は繰り下げに関する通知・届出	公職選挙法	40	2			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村選挙の開票立会人の追加の選任通知	公職選挙法	62	8			0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66	3			6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村又は都道府県選挙における立候補届出の却下等の報告	公職選挙法	86の4	11	後段		6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村選挙又は都道府県選挙における無投票当選の通知・報告	公職選挙法	100	5			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村選挙又は都道府県選挙における当選人の報告	公職選挙法	101の3	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村選挙又は都道府県選挙における当選人に対する当選の告知	公職選挙法	101の3	2			0	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村選挙又は都道府県選挙における当選人がない場合等の報告	公職選挙法	106	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
都道府県又は市町村の選挙における当選等に関する報告	公職選挙法	108	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
地方公共団体の議会の議員又は長の欠けた場合等の通知・報告	公職選挙法	111	1,2,3			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村議会議員又は長の選挙を行うべき事由が生じた旨等の届出	公職選挙法	120	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村の選挙と都道府県選挙との同時選挙の決定等の通知	公職選挙法	120	3			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
同時選挙における繰延投票に関する届出	公職選挙法	125	2			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
同時選挙における長の候補者が一人となった場合の選挙期日の延期に関する報告	公職選挙法	126	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
市町村又は都道府県選挙における選挙事務所の閉鎖命令	公職選挙法	134	1			3	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
文書図画の撤去命令	公職選挙法	147				3	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
文書図画の撤去に関する警察署長への通報	公職選挙法	147				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
個人演説会を開催することができる施設 の報告	公職選挙法	161	3			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
都道府県・市町村選挙の選挙運動費用収 支報告書の閲覧	公職選挙法	192	4			5	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（全てが電磁的記録により提出 されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関 する検討が必要）
報告書の調査に関する資料の要求	公職選挙法	193				0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
政治活動用文書図画の撤去命令	公職選挙法	201	11			4	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙 の効力・当選の効力に関する異議の申 出・審査の申立てに係る手続	公職選挙法	202,206, 2,215				1	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ち にオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も 踏まえ検討。）
市町村選挙における指定投票区の指定等 に関する通知	公職選挙法施行令	26	2			0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村選挙における指定投票区における 投票等に関する通知	公職選挙法施行令	26	1			0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村選挙における投票立会人の氏名等 の通知	公職選挙法施行令	27				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村選挙における繰上投票の期日の通 知	公職選挙法施行令	46,99	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村選挙における繰延投票の期日の通 知	公職選挙法施行令	48,100				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村の選挙における開票立会人を定め た場合の通知	公職選挙法施行令	70	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
都道府県選挙及び市町村選挙における繰 延開票の通知等	公職選挙法施行令	78,101				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村及び都道府県の選挙における繰延 選挙会等の通知	公職選挙法施行令	87	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村及び都道府県の選挙における公職 の候補者等に関する通知	公職選挙法施行令	92	9			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
ポスターの汚損・脱落の通報	公職選挙法施行令	111	1			6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村の選挙における個人演説会等の開 催不能の通知	公職選挙法施行令	114	1,2			0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			
市町村の選挙における個人演説会等の開 催に関する通知	公職選挙法施行令	115,117				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策 の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
個人演説会等の施設の使用に関する手続	公職選挙法施行令	118,119				6	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			
個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用の定め承認	公職選挙法施行令	121				5	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			
市町村及び都道府県の選挙の一部無効に関する通知	公職選挙法施行令	132の10				6	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			
都道府県知事の選挙における政見放送に関する手続	政見放送及び経歴放送実施規程	2,3,5,9,12,14,15,16,20				0	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			
電磁的記録式投票機の指定に係る都道府県選管との協議	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	6	1			0	実施方針検討・法令の見直し	実施方針検討・法令の見直し・実施方針の提示	0	0			
電磁的記録式投票による投票を行う選挙における開票結果の選挙長への報告	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	9	5			6	実施方針検討		0	0			オンライン化条件整備困難(対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。)
都道府県知事による総務大臣に対する交付税の算定に関する資料の提出	地方交付税法	5	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村長による都道府県知事に対する交付税の算定に関する資料の提出	地方交付税法	5	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する交付税の額の算定方法に関する意見の申出	地方交付税法	17の4	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する審査の申立て	地方交付税法	18	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する、錯誤措置等に対する異議の申出	地方交付税法	19	7			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する、関係行政機関の勧告等に基づく減額等に対する異議の申出	地方交付税法	20の2	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事による総務大臣に対する地方特例交付金の額の算定に用いる資料の提出	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	11	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村長による都道府県知事に対する地方特例交付金の額の算定に用いる資料の提出	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	11	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体による総務大臣に対する審査の申立て	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公共団体による総務大臣に対する、錯誤措置等に対する異議の申出	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県又は市町村による10条1項の勧告を受けた場合の計画の提出	交通安全対策特別交付金に関する政令	10	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
売出しによる地方債証券の発行の公告	地方財政法施行令	5				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
当せん金付証券に関する告示	当せん金付証券法	7	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
財政再建申出	地方公営企業法	49	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
財政再建計画に係る協議申出	地方公営企業法	49	2,3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣による基本原則に合致した経営のための助言及び勧告	地方公営企業法	40の3	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣による地方公営企業の経営に関する事項についての報告の求め	地方公営企業法	40の3	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方公営企業法の規定の適用に関する総務大臣への報告	地方公営企業法施行令	28	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
国庫補助負担金等の返還等の文書における命令、請求	地方財政法施行令	16				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村長による都道府県知事に対する特別交付税の額の算定に用いる資料の提出	特別交付税に関する省令	1	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
空港周辺地域整備計画の案の提出	新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	2	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
意見の聴取	新東京国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	2	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
関係地方団体の長の意見が異なる場合の措置	地方税法	8	1,2,4,8			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村の廃置分合があった場合の課税権の承継に係る意見が異なる場合の措置	地方税法	8の2	2,3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
相続人の代表者の指定の通知	地方税法	9の2	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
第2次納税義務者に対する納付又は納入の通知	地方税法	11	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
第2次納税義務者に対する督促(督促状の発出)	地方税法	11	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
徴収金の納付又は納入の告知	地方税法	13	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
滞納処分費の納付の告知	地方税法	13	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
繰上徴収の告知及び納期限の変更の告知	地方税法	13	2	3		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
強制換償の場合の徴収すべき税額等の通知	地方税法	13	3	2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
質権者又は抵当権者に対する担保権付財産が譲渡された場合の徴収の通知	地方税法	14	16	4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
譲渡担保権者に対する徴収の告知	地方税法	14	18	2,5		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
徴収猶予の取消しの通知	地方税法	15	3	3		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
滞納処分の執行停止の通知	地方税法	15	7	2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
滞納処分の執行停止の取消の通知	地方税法	15	8	2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
担保保全の提供命令手続	地方税法	16	3	1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
抵当権の設定の通知	地方税法	16	3	4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
抵当権の設定の関係機関への囑託	地方税法	16	3	5,6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
保全差押金額の決定の通知	地方税法	16	4	2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
過誤納金の充当の通知	地方税法	17	2	5		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
不服申立てがあった場合の通知	地方税法	19	6	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
個人の道府県民税の課徴徴収に関する報告等	地方税法	46	1,2,3,4,5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
個人の道府県民税に係る徴収取扱費の交付に係る報告	地方税法	47	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
個人の道府県民税に係る徴収及び滞納処分の特例（市町村長への徴収及び滞納処分の状況の通知）	地方税法	48	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
法人税に係る確定申告書の提出期限の延長の処分等の届出があった場合における関係道府県知事及び関係市町村長への通知	地方税法	53	26・27			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人等の道府県民税の更正及び決定に係る通知	地方税法	55	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において事務所又は事業所を有する法人の法人税額の分割の基準となる従業者数の修正・決定に係る通知（納税者に対する通知）	地方税法	58	6			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において事務所又は事業所を有する法人の法人税額の分割の基準となる従業者数の修正・決定に係る通知（関係道府県知事に対する通知）	地方税法	58	4・6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係道府県知事に不服がある場合の措置（納税者に対する通知）	地方税法	59	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係道府県知事に不服がある場合の措置（総務大臣に対する申出及び関係道府県知事に対する通知）	地方税法	59	1・4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人税に関する書類の供覧等に係る手続	地方税法	63	1・2・3・4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人等の道府県民税に係る督促	地方税法	66	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
利子割に係る更正又は決定に係る通知	地方税法	71の11	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
利子割に係る納入金の過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	71の14	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
利子割に係る納入金の重加算金（決定額の通知）	地方税法	71の15	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
利子割に係る督促（督促状の発出）	地方税法	71の17	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人の事業税の更正及び決定に係る通知	地方税法	72の42				3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人の事業税の過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	72の46	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人の事業税の重加算金（決定額の通知）	地方税法	72の47	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人の課税標準額の総額の更正・決定に係る通知（更正の請求）	地方税法	72の49	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人の課税標準額の総額の更正・決定に係る通知（行政機関間の手続）	地方税法	72の49	2・5・6・7・8・11			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
個人の事業税の納税通知書の交付	地方税法	72.052				3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において個人の行う事業 に対する事業税の課税標準とすべき所得 に係る措置(納税者に対する通知)	地方税法	72.054	3・6			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の道府県において個人の行う事業 に対する事業税の課税標準とすべき所得 に係る措置(総務大臣に対する申出及び 関係道府県知事に対する通知)	地方税法	72.054	3・4・6・7			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
個人の所得を決定した場合の道府県知事 の通知義務	地方税法	72.058				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人税若しくは所得税又は道府県民税に 関する書類の供覧等に係る手続	地方税法	72.059	1・2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事業税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	72.066	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方消費税の譲渡割の更正及び決定に係 る通知	地方税法	72.093	5			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
不動産取得税の納税通知書の交付	地方税法	73.017	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
不動産取得税の賦課徴収に関する申告又 は報告の義務	地方税法	73.018	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
不動産取得税の価格の決定等に係る通知	地方税法	73.021	3・4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
固定資産課税台帳に登録された不動産の 価格等の通知	地方税法	73.022				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
固定資産課税台帳等の供覧等に係る手続	地方税法	73.023				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
不動産取得税に係る督促(督促状の発 出)	地方税法	73.034	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県たばこ税の納税通知書の交付	地方税法	74.013	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税に関する申告書等の供覧 等に係る通知	地方税法	74.019	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県たばこ税の更正又は決定に係る通 知	地方税法	74.020	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県たばこ税の過少申告加算金及び不 申告加算金(決定額の通知)	地方税法	74.023	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
道府県たばこ税の重加算金（決定額の通知）	地方税法	74	24	4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県たばこ税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	74	25	1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
ゴルフ場利用税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	87		4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
ゴルフ場利用税に係る過小申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	90		4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
ゴルフ場利用税に係る重加算金（決定額の通知）	地方税法	91		4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
ゴルフ場利用税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	92		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車税の納税通知書の交付	地方税法	151		2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	165		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱区税の納税通知書の交付	地方税法	184		2		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱区税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	198		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
狩猟者登録税の納税通知書の交付	地方税法	240		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
狩猟者登録税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	251		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税の新設変更の協議の申出	地方税法	259				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税の新設変更の協議の申出を受けた旨の財務大臣への通知	地方税法	260		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税の納税通知書の交付	地方税法	270		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	276		4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税に係る過小申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	278		4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
道府県法定外普通税に係る重加算金（決定額の通知）	地方税法	279	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県法定外普通税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	283	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村民税の納税義務者（他の市町村長への通知）	地方税法	294	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村による所得の計算（市町村が自ら所得を計算した場合の税務課長への通知）	地方税法	317				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
個人の市町村民税の普通徴収の納税通知書の交付	地方税法	319の2	3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別徴収義務者の指定等（特別徴収税額等の通知）	地方税法	321の4	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別徴収義務者の指定等（期限後における特別徴収税額等の通知）	地方税法	321の4	3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別徴収税額の変更（特別徴収税額の変更の通知）	地方税法	321の6	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法人等の市町村民税の更正及び決定に係る通知	地方税法	321の11	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の市町村において事務所又は事務所を有する法人の法人税額の分割の基準となる従業員数の修正又は決定に係る通知（納税者に対する通知）	地方税法	321の14	6			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
二以上の市町村において事務所又は事務所を有する法人の法人税額の分割の基準となる従業員数の修正又は決定に係る通知（関係市町村長に対する通知）	地方税法	321の14	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係市町村長に不服がある場合の措置（納税者に対する通知）	地方税法	321の15	3,8			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
関係市町村長に不服がある場合の措置（総務大臣等に対する申出及び関係市町村長に対する通知）	地方税法	321の15	1,3,4,8			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
所得税又は法人税に関する書類の供覧等に係る手続	地方税法	325				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
分譲課税に係る所得割の更正又は決定に係る通知	地方税法	328の9	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
分譲課税に係る所得割の納入金の過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	328の11	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
分譲課税に係る所得割の納入金の重加算金（決定額の通知）	地方税法	328の12	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
分離課税に係る所得割の納税通知書の交付	地方税法	328	13	4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村民税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	329		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
新たに課税される旨の通知	地方税法	348		8		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例についての通知（納税者に対する通知）	地方税法	349	4	6		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例についての通知（道府県知事に対する通知）	地方税法	349	4	6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例についての通知（所有者に対する通知）	地方税法	349	4	7		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例についての通知（市町村長に対する通知）	地方税法	349	4	7		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
大規模償却資産となるとき通知	地方税法	349	4	8		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の課税証明の交付	地方税法	364		3		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の納税通知書の交付	地方税法	364		9		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の固定資産税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	371		1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の土地登記簿又は建物登記簿の登記事項修正等の申出	地方税法	381		7		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
固定資産課税台帳の閲覧	地方税法	382	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、オンライン化の実施については、映像面に表示して閲覧に供する
土地名寄帳及び家屋名寄帳の閲覧	地方税法	387		3.4		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、オンライン化の実施については、映像面に表示して閲覧に供する
道府県知事の償却資産に係る価格等の配分の通知	地方税法	389		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の償却資産に係る価格等の配分の調整の申出	地方税法	389		4		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事等の償却資産に係る価格等の決定及び配分の通知	地方税法	393				3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長に対する評価調書の提出	地方税法	409	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地域ごとの住宅の標準的な価格を記載した書面の閲覧	地方税法	410	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	地方税法	416	1,2			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、オンライン化の実施については、映像面に表示して縦覧に供する
固定資産の価格等のすべてを登録した旨の公示の日以後における価格等の決定又は修正の通知	地方税法	417	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事等の償却資産に係る価格等の配分の通知以後における価格等の決定及び配分の通知(所有者に対する通知)	地方税法	417	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事等の償却資産に係る価格等の配分の通知以後における価格等の決定及び配分の通知(市町村長に対する通知)	地方税法	417	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事等に対する償却資産に係る価格等の配分の通知以後における価格等の決定及び配分の調整の申し出	地方税法	417	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事に対する固定資産の価格等の概要調書の送付	地方税法	418				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の固定資産の価格等の修正に関する勧告	地方税法	419	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の固定資産の価格等の修正に関する勧告を受けて固定資産の価格等を修正した後の土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	地方税法	419	6,7			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、オンライン化の実施については、映像面に表示して縦覧に供する
道府県知事の固定資産の価格等の修正に関する勧告を受けて固定資産の価格等を修正した後の道府県知事に対する新たな固定資産の価格等の概要調書の送付	地方税法	421	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
概要調書の作成及び送付	地方税法	422				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
価格等修正勧告の指示	地方税法	422の2	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の基準年度の価格又は比準価格の登記所への通知	地方税法	422の3				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
固定資産評価審査委員会に対する審査の申出	地方税法	432	1			1	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
固定資産評価審査委員会の審査の決定に基づく価格等の修正	地方税法	435				3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽自動車税の納税通知書の交付	地方税法	446	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
軽自動車税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	457	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税の納税通知書の交付	地方税法	476	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県たばこ税に関する申告書等の供覧等に係る手続	地方税法	479	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税の更正又は決定に係る通知	地方税法	480	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税の過少申告加算金及び不申告加算金(決定額の通知)	地方税法	483	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税の重加算金(決定額の通知)	地方税法	484	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村たばこ税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	485	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱産税の更正及び決定に係る通知	地方税法	533	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱産税の過少申告加算金及び不申告加算金(決定額の通知)	地方税法	536	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱産税の重加算金(決定額の通知)	地方税法	537	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
鉱産税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	539	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の所得税又は法人税に関する書類の閲覧請求	地方税法	605				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の特別土地保有税の更正又は決定の通知	地方税法	606	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別土地保有税の過少申告加算金額又は不申告加算金額(決定額の通知)	地方税法	609	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別土地保有税の重加算金(決定額の通知)	地方税法	610	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別土地保有税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	611	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税の新設変更の協議の申出	地方税法	669				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村法定外普通税の新設変更の協議の申出を受けた旨の財務大臣への通知	地方税法	670	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税の納税通知書の交付	地方税法	680	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	686	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税に係る過少申告加算金及び不申告加算金(決定額の通知)	地方税法	688	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税に係る重加算金(決定額の通知)	地方税法	689	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村法定外普通税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	693	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車取得税の更正又は決定に係る通知	地方税法	699の18	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車取得税の過少申告加算金及び不申告加算金(決定額の通知)	地方税法	699の21	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車取得税の重加算金(決定額の通知)	地方税法	699の22	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
自動車取得税に係る督促(督促状の発出)	地方税法	699の23	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税の仮特約業者の指定に係る措置	地方税法	700の6の3	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税の特約業者の指定に係る措置	地方税法	700の6の4	1・2・4・5・7・9			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税の特別徴収義務者としての登録の削除の通知	地方税法	700の11の3	3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税に係る免税の手続における関係道府県知事への通知	地方税法	700の15	7			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税の徴収不能額等の還付又は納入義務の免除に係る通知	地方税法	700の21の2	3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
営業の開廃等の届出	地方税法	700の22の4	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油の引取りの報告等	地方税法	700の22の5	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
関税等に関する書類の供覧等に係る通知	地方税法	700の29	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	700の30	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税に係る過小申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	700の33	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税に係る重加算金（決定額の通知）	地方税法	700の34	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
軽油引取税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	700の36	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
入湯税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	701の9	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
入湯税に係る納入金の過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	701の12	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
入湯税に係る納入金の重加算金（決定額の通知）	地方税法	701の13	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
入湯税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	701の16	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
所得税又は法人税に関する書類等の閲覧等に係る手続	地方税法	701の55	1,2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事業所税の更正又は決定に係る通知	地方税法	701の58	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事業所税の過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	701の61	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事業所税の重加算金（決定額の通知）	地方税法	701の62	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
事業所税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	701の63	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
水利地益税等の納税通知書の交付	地方税法	713	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
水利地益税等に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	719	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
水利地益税等に係る過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	721	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
水利地益税等に係る重加算金（決定額の通知）	地方税法	722	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
水利地益税等に係る督促（督促状の発出）	地方税法	726	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税の新設変更の協議の申出	地方税法	731				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税の新設変更の協議の申出を受けた旨の財務大臣への通知	地方税法	732	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税の納税通知書の交付	地方税法	733の9	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税に係る更正及び決定に係る通知	地方税法	733の16	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税に係る過少申告加算金及び不申告加算金（決定額の通知）	地方税法	733の18	5			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税に係る重加算金（決定額の通知）	地方税法	733の19	4			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法定外目的税に係る督促（督促状の発出）	地方税法	733の22	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の大規模の償却資産の指定の通知（所有者に対する通知）	地方税法	742	1,3			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の大規模の償却資産の指定の通知（市町村長に対する通知）	地方税法	742	1,3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村長の大規模の償却資産の通知	地方税法	742	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の納税義務者に対する大規模の償却資産の価格等の決定の通知（納税者に対する通知）	地方税法	743	1			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の市町村長に対する大規模の償却資産の価格等の決定の通知（市町村長に対する通知）	地方税法	743	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の納税義務者に対する大規模の償却資産の価格等の修正の通知（納税者に対する通知）	地方税法	743	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
道府県知事の市町村長に対する大規模の償却資産の価格等の修正の通知（市町村長に対する通知）	地方税法	743	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
大規模償却資産に係る概要調書の作成及び送付	地方税法	743	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
電磁的記録による保存等の承認の取消しに係る通知	地方税法	753	2			3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市街化区域農地に対して課する固定資産税及び都市計画税の額の算定方法の概要を記載した文書の送付	地方税法	29			1	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
譲与額の算定に用いる資料の提出	地方道路譲与税法	6				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
譲与額の算定に用いる資料の提出	石油ガス譲与税法	5				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
譲与額の算定に用いる資料の提出	航空機燃料譲与税法	5				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
譲与額の算定に用いる資料の提出	自動車重量譲与税法	5				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
大規模償却資産の通知	国有資産等所在市町村交付金法	5	3.4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
台帳価格の通知	国有資産等所在市町村交付金法	7				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
台帳価格の修正通知	国有資産等所在市町村交付金法	8				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
価格の修正の申出	国有資産等所在市町村交付金法	9	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
価格の修正の申出に関する不服等の申出	国有資産等所在市町村交付金法	9	5			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
意見の申出	国有資産等所在市町村交付金法	9	6			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
価格の配分通知	国有資産等所在市町村交付金法	10	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
配分した価格の修正通知	国有資産等所在市町村交付金法	10	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
配分価格の修正申出	国有資産等所在市町村交付金法	10	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
交付金交付請求書の送付	国有資産等所在市町村交付金法	11	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
交付金額の修正請求	国有資産等所在市町村交付金法	13	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
大規模償却資産の指定通知	国有資産等所在市町村交付金法	14	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
大規模償却資産の交付金算定標準額通知	国有資産等所在市町村交付金法	14	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都の特例に係る通知	国有資産等所在市町村交付金法	15				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
国有財産台帳等の閲覧の請求	国有資産等所在市町村交付金法	18				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
空港の用に供する固定資産の所有者等に対するみなし適用に係る通知等	国有資産等所在市町村交付金法	19	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
空港の用に供する固定資産の所有者等に対する準用に係る通知	国有資産等所在市町村交付金法	19	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の廃置分合等があった場合における特別徴収税額等の通知	地方税法施行令	10	2	1		3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
消滅市町村の過誤納に係る地方団体の徴収金の取扱いについて協議が整わない場合の決定の申出	地方税法施行令	10	5	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
納税者又は特別徴収義務者及び第二次納税義務者の納付又は納入に係る過誤納金の還付等の通知	地方税法施行令	6	0	13	2	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
市町村の徴税吏員・道府県の徴税吏員間の徴収の引継ぎに係る文書の交付	地方税法施行令	8	0	4	1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
徴収引継ぎがあった旨の納税義務者等への通知	地方税法施行令	8	0	4	2	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法第72条の2第2項の規定による道府県知事に対する承認申請の手続等に係る通知	地方税法施行令	24	0	3	6	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
法第72条の2第3項の規定による道府県知事に対する承認申請の手続等に係る通知	地方税法施行令	24	0	4	3	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
特別徴収税額の納期の特例に係る通知	地方税法施行令	48	0	9	4	4	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		
土地の取得者に対する土地の価格の通知	地方税法施行令	54	0	38	2	3	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
交付金の交付請求権等の承継の通知	国有資産等所在市町村交付金法施行令	6				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
国有財産の価格の報告	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	6		1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
国有財産台帳の閲覧等の請求	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村助成交付金の額等の通知	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	7				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村助成交付金の額の修正の請求	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	8	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
貨物割に係る徴収取費の額の通知	地方税法施行規則	7の2の7	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
移動性償却資産の配分の指定の請求	地方税法施行規則	15の6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
移動性償却資産の配分の指定の請求の送付	地方税法施行規則	15の6	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
自動車取得税額の交付額の算定に用いる資料の提出	地方税法施行規則	17の13				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
軽油引取税の元売業者の指定の申請の手続き等	地方税法施行規則	18の6	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
営業の開業等の届出書の提出を受けた道府県知事から関係道府県知事への通知	地方税法施行規則	18の18	1・2・3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
軽油引取税の交付金の交付額の算定に用いる資料の提出	地方税法施行規則	20				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣が定める率の算定に用いる資料の提出	地方税法施行規則	22の2				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	6			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画の変更の公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	6			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
基本計画を作成、変更した際の基本計画の写しの送付	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	6	6			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事の関係市町村の基本計画に対する同意	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
関係市町村の基本計画の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6	8			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事の関係市町村の基本計画変更に対する同意	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
関係市町村の基本計画変更の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設 の再配置の促進に関する法律	7	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
土地等の使用の裁定の申請のあった旨の 概覧（市町村長が行う）	電気通信事業法	75	2			5	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
土地等の使用の裁定の申請のあった旨を 公告した日の都道府県知事への報告 （市町村長が行う）	電気通信事業法	75	3			6	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
損失補償の裁定の申請を受理したことの 通知（都道府県知事が行う）	電気通信事業法	82	3			0	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
損失補償の裁定についての答弁書の提出 （都道府県知事が行う）	電気通信事業法	82	3			0	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
損失補償の裁定をしたことの当事者への 通知（都道府県知事が行う）	電気通信事業法	82	3			0	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
線路の移転等の裁定の申請のあった旨の 概覧（市町村長が行う）	電気通信事業法	83	4			5	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
線路の移転等の裁定の申請のあった旨を 公告した日の都道府県知事への報告 （市町村長が行う）	電気通信事業法	83	4			6	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
公用水面の使用の変更についての関係都 道府県知事との協議（都道府県知事が行う）	電気通信事業法	85	2			6	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
公用水面の使用の変更についての総務大 臣への通知（都道府県知事が行う）	電気通信事業法	85	2			6	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
公用水面の使用の変更についての第一種 電気通信事業者への通知（都道府県知事が行う）	電気通信事業法	85	2			0	実施方針の提示	（実施方針の提示）	0	0			地方公共団体のオンライン化整備計画等の進展状況に応 じ、提示内容について検討予定
届出を要する統計調査の届出	統計調査届出手続規定（行政管理庁告 示）	1	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
火災予防のための資料提出命令	消防法	4	1			3	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
立入検査等を行う旨の通告	消防法	4	3			5	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
消防団員による立入検査時の通告	消防法	4	2	2		5	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
火災予防措置命令	消防法	5				3	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
建築許可等における同意の通知	消防法	7	2			6	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
防火管理者選任命令	消防法	8	3			3	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
防火管理上必要な措置のための命令	消防法	8	4			3	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
高層建築物に係る消防計画作成命令	消防法	8の2	3			3	法令の見直し等	実施方針の提示	0	0			
移送取扱所の許可に関する知事等に対する意見の申し出	消防法	11	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の許可をしたときの国家公安委員会等への通報	消防法	11	7			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の届出があったときの国家公安委員会等への通報	消防法	11の4	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等(移動タンク貯蔵所を除く。)について危険物の貯蔵取扱基準遵守命令	消防法	11の5	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
移動タンク貯蔵所について危険物の貯蔵取扱基準遵守命令	消防法	11の5	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
移動タンク貯蔵所に係る危険物の貯蔵取扱基準遵守命令をしたときの許可をした市町村長に対する通知	消防法	11の5	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の基準維持命令	消防法	12	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の許可の取り消し、使用停止命令	消防法	12の2	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の使用停止命令	消防法	12の2	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
製造所等の緊急使用停止命令	消防法	12の3				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長による、移送取扱所における災害が発生するおそれがあるときの知事等に対する要請	消防法	12の4	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
知事による移送取扱所における要請による措置を講じたときの市町村長への通知	消防法	12の4	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物取扱者免状の返納命令	消防法	13の2	5			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物取扱者が違反していると認められるときの他の都道府県知事への通知	消防法	13の2	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
委任都道府県知事の総務大臣への報告	消防法	13の8	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による危険物取扱者試験事務を行わせることとした日等の公示	消防法	13の8	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定試験機関からの変更届があったときの公示	消防法	13の8	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定試験機関に対する危険物取扱者試験事務の適正な実施のための指示	消防法	13の15	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定試験機関に危険物取扱者試験事務を行わせないこととするときの通知	消防法	13の19	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定試験機関に危険物取扱者試験事務を行わせないこととしたときの報告	消防法	13の19	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事による指定試験機関に危険物取扱者試験事務を行わせないこととしたときの公示	消防法	13の19	2			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事が危険物取扱者試験事務を行うこととなるときの通知に係る公示	消防法	13の20	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
委任都道府県知事が危険物取扱者試験事務を行うこととなる事由がなくなったときの通知に係る公示	消防法	13の20	3			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物保安統括管理者又は危険物保安監督者の解任	消防法	13の24				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
予防規程の変更命令	消防法	14の2	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
応急措置命令(移動タンク貯蔵所を除く。)	消防法	16の3	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
応急措置命令(移動タンク貯蔵所)	消防法	16の3	4			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物の貯蔵又は取扱に伴う火災の防止のための資料の提出命令	消防法	16の5	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物の貯蔵又は取扱に伴う火災の防止のための報告	消防法	16の5	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
無許可貯蔵等の危険物に対する措置命令	消防法	16の6				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
消防用設備設置維持命令	消防法	17の4				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
火災原因調査における官公署への通報要 求	消防法	32	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
火災原因調査における報告徴収	消防法	34	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
消防長又は消防署長による消防水利の指 定	消防法	21	1			0	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防署又は市町村長の指定場所への火災 発見の通報	消防法	24	1			0	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
サイレン使用のための公告	消防法	28	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防長、消防署長又は消防団長と消防水 利の所有者、管理者又は占有者との水利 の使用及び管理に関する協定	消防法	30	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
防火管理者講習修了証の交付	消防法施行規則	2	3			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
防災登録についての意見提出	消防法施行規則	4の4	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
検査済証の交付	消防法施行規則	31の3	4			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
消防設備士免状の返納命令に関する通知	消防法施行規則	33の5の2				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士の違反に関する通知	消防法施行規則	33の5の2				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士免状の書換に関する通知	消防法施行規則	33の6の2				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士免状の再交付に係る照会	消防法施行規則	33の7の2				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士試験の公示	消防法施行規則	33の12	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士試験合格の通知	消防法施行規則	33の14	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防設備士試験合格の公示	消防法施行規則	33の14	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
危険物取扱者免状の返納命令をしよう するときの他の都道府県知事に対する通 知	危険物の規制に関する規則	51の2				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の寫し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
危険物取扱者免状の書換えをしたときの他の都道府県知事に対する通知	危険物の規制に関する規則	52	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
危険物取扱者免状の再交付をしようとするときの他の都道府県知事に対する照会	危険物の規制に関する規則	53	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事(又は指定試験機関)による試験日時等の公示	危険物の規制に関する規則	56	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事(又は指定試験機関)による試験に合格した者への通知	危険物の規制に関する規則	58	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事(又は指定試験機関)による試験に合格した者の受験番号の公示	危険物の規制に関する規則	58	1			5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
講習に関する公示	危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目	3				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
消防長による消防職員の任命時に必要とされる市町村長の承認	消防組職法	14	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防長又は消防署長による消防団に対する区域外活動の命令	消防組職法	15	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
消防団長による消防団員の任命時に必要とされる市町村長の承認	消防組職法	15	5			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市町村長による都道府県知事への補助の申請	消防施設教化促進法	5				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
市及び総務大臣による町村の指定	消防本部及び消防署を置かなければならない町村を定める政令	本則のみ				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県知事による工事計画の認可に関する意見の申し出	石油パイプライン事業法	15	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事による工事計画の変更認可に関する意見の申し出	石油パイプライン事業法	15	8			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事による工事計画の変更認可(第15条第1項本文に規定する以外のもの)で「石油パイプライン事業の事業用施設工事の計画、検査等に関する省令」で定めるもの)に関する意見の申し出	石油パイプライン事業法	19	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長による事業用施設の設置又は石油パイプライン事業の運営に關して必要な措置要請	石油パイプライン事業法	26	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事による第二種事業所の指定	石油コンビナート等災害防止法	2		9		3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方公共団体から特定事業者への助言又は指導	石油コンビナート等災害防止法	4				4	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	5	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣による関係都道府県知事からの意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	5	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
関係都道府県知事による関係市町村長からの意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	5	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	6	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示する期間を延期した際に行う届出者、関係行政機関の長、都道府県知事及び市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	8	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣が新設等の計画に対して指示する又はしないことを決定した際に行う関係行政機関の長、都道府県知事及び市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	8	8			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣が新設等の確認結果について行う関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する通知	石油コンビナート等災害防止法	11	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	13	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣から関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長に対する届出書の写しの送付	石油コンビナート等災害防止法	14	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所長への通知	石油コンビナート等災害防止法	16	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所長への通知	石油コンビナート等災害防止法	17	6			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所長への通知	石油コンビナート等災害防止法	18	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等から管区海上保安本部の事務所長への通知	石油コンビナート等災害防止法	19	5			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等による特定事業者に対する措置命令	石油コンビナート等災害防止法	21	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長等による特定事業者に対する使用停止命令	石油コンビナート等災害防止法	21	2			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
災害発生時における自衛防災組織等に対する市町村長からの指示	石油コンビナート等災害防止法	25	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
災害発生時における自衛防災組織等に対する都知事からの指示	石油コンビナート等災害防止法	25	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事が行う石油コンビナート等防災本部に対する報告	石油コンビナート等災害防止法	26				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
市町村長が行う石油コンビナート等防災本部に対する報告	石油コンビナート等災害防止法	26				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
コンビナート等防災本部から関係者への災害情報の伝達	石油コンビナート等災害防止法	27	3	3		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
災害が発生した際に石油コンビナート等防災本部が行う関係機関との連絡	石油コンビナート等災害防止法	27	3	4		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
コンビナート等防災本部からコンビナート等現地防災本部への指示	石油コンビナート等災害防止法	27	3	5		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
災害が発生した際に石油コンビナート等防災本部が行う関係機関との連絡	石油コンビナート等災害防止法	27	3	6		6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事同士によるコンビナート等防災本部の協議会の会長を選出するための協議	石油コンビナート等災害防止法施行令	24	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都府県がコンビナート等防災本部の協議会を設置したときに行う公示	石油コンビナート等災害防止法施行令	26				5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
コンビナート等防災本部及び協議会から主務大臣へのコンビナート等防災計画の提出	石油コンビナート等災害防止法	31	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
緩衝緑地に関する地方公共団体の長から関係地方公共団体の長への意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	33	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方公共団体の長が緑地等の設置に関して行う主務大臣(国土交通大臣)への協議	石油コンビナート等災害防止法	33	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方公共団体の長から第一種事業者に対する負担金の額の通知	石油コンビナート等災害防止法	34	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方公共団体の長から第一種事業者に対する負担金額変更等の通知	石油コンビナート等災害防止法	34	3			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
地方公共団体の長から負担金を納付しない第一種事業者に対する督促状の送付	石油コンビナート等災害防止法	35	1			3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣が特別防災区域を指定する際に行う都道府県知事及び市町村長に対する意見聴取	石油コンビナート等災害防止法	38	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
特定事業者から市町村長等に対する報告	石油コンビナート等災害防止法	39				3	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長から消防法上の許可等に係る関係都道府県への報告	石油コンビナート等災害防止法	41	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
都道府県知事から高圧ガス保安法上の許可等に係る市町村長への通知	石油コンビナート等災害防止法	41	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
消防法上の許可等に係る都道府県知事から市町村長への要請	石油コンビナート等災害防止法	41	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
高圧ガス保安法上の許可等に係る市町村長から都道府県への要請	石油コンビナート等災害防止法	41	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
緊急時における都道府県知事又は市町村長に対する主務大臣からの指示	石油コンビナート等災害防止法	41の2				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
主務大臣が緊急時において都道府県知事又は市町村長に対して指示をした際に行う通知	石油コンビナート等災害防止法施行令	35の2				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
知事による指定地方公共機関（行政機関等）の指定	災害対策基本法	2	1	6		5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
知事による指定地方公共機関（行政機関等以外）の指定	災害対策基本法	2	1	6		5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村から都道府県知事への防災会議設置の協議	災害対策基本法	16	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議による知事への協議会設置の届出	災害対策基本法	17	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議等の地方公共団体の長に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	21				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議等の指定公共機関等（行政機関等以外）に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	21				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県防災会議から市町村防災会議への勧告	災害対策基本法	22	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事から指定公共機関の長等への職員派遣要請	災害対策基本法	29	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事から指定公共機関（行政機関等以外）への職員派遣要請	災害対策基本法	29	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長等から特定公共機関の長等への職員派遣要請	災害対策基本法	29	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長等から特定公共機関（行政機関等以外）への職員派遣要請	災害対策基本法	29	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事等からの指定公共機関等への派遣職員あっせん要求	災害対策基本法	30	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事等からの指定公共機関等（行政機関等以外）への派遣職員あっせん要求	災害対策基本法	30	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長から都道府県知事への地方自治法上の派遣職員のおっせん要求	災害対策基本法	30	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事間の職員に関する資料交換	災害対策基本法	33				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
指定公共機関（行政機関等以外）から都道府県知事への防災業務計画の作成又は修正の通知	災害対策基本法	39	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
指定公共機関（行政機関等以外）から地方公共団体の長への必要な協力要求	災害対策基本法	39	3			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県防災会議の地域防災計画の作成・修正の公表	災害対策基本法	40	4			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議から都道府県知事への地域防災計画の作成・修正の協議	災害対策基本法	42	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議の地域防災計画の作成・修正の公表	災害対策基本法	42	4			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議等の地方公共団体の長に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	42	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議等の指定公共機関等（行政機関等以外）に対する資料又は情報提供等の協力要求	災害対策基本法	42	5			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県防災会議協議会の都道府県相互地域防災計画の作成・修正の公表	災害対策基本法	43	4			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議協議会から都道府県知事への市長村相互地域防災計画の作成・修正の協議	災害対策基本法	44	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議協議会の市町村相互地域防災計画の作成・修正の公表	災害対策基本法	44	4			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の会長等から地方公共団体の長等に要請、勧告、指示。	災害対策基本法	45	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の会長等から指定地方公共機関（行政機関等以外）の関係者に指示。	災害対策基本法	45	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の会長等から指定地方公共機関（行政機関等以外）の関係者に要請、勧告。	災害対策基本法	45	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
地方防災会議の会長等から地方公共団体の長等に報告又は資料の提出要求。	災害対策基本法	45	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の会長等から指定地方公共機関(行政機関等以外)の関係者に報告又は資料の提出要求。	災害対策基本法	45	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村から都道府県等への災害状況等の報告	災害対策基本法	53	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
通報を受けた警察官の市町村長への通報	災害対策基本法	54	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県知事からの市町村長に対する通知等	災害対策基本法	55				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事からの関係指定地方公共機関等(行政機関等以外)に対する通知等	災害対策基本法	55				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長から関係機関(地方機関)への警報の伝達	災害対策基本法	56				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長から関係機関(行政機関等以外)への警報の伝達	災害対策基本法	56				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長から関係機関(地方機関)への通知、警告	災害対策基本法	56				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長から関係機関(行政機関等以外)への通知、警告	災害対策基本法	56				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長の物件管理者等(地方機関)への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長の物件管理者等(行政機関等以外)への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察署長による物件管理者等(地方機関)への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察署長による物件管理者等(行政機関等以外)への必要な措置の指示	災害対策基本法	59	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察署長から市町村長への必要な措置をした場合の通知	災害対策基本法	59	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長による住民等への立ち退き指示	災害対策基本法	60	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による住民等への立ち退き先の指示	災害対策基本法	60	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
市町村長による立ち退き指示等の都道府県知事への報告	災害対策基本法	60	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による立ち退きの必要性がなくなったことの公示	災害対策基本法	60	4			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による立ち退きの必要性がなくなったことの都道府県知事への報告	災害対策基本法	60	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長の代行事務開始及び終了の公示	災害対策基本法	60	6			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官による住民等への立ち退き指示	災害対策基本法	61	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官による住民等への立ち退き先の指示	災害対策基本法	61	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官による立ち退き指示等の市町村長への通知	災害対策基本法	61	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官等の通知を受けて市町村長による立ち退き指示等の都道府県知事への報告	災害対策基本法	61	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官等の通知を受けて市町村長による立ち退きの必要性がなくなったことの公示	災害対策基本法	61	3			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官等の通知を受けて市町村長による立ち退きの必要性がなくなったことの都道府県知事への報告	災害対策基本法	61	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長の警戒区域の立ち入り禁止等の命令	災害対策基本法	63	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官による警戒区域の立ち入り禁止等の命令	災害対策基本法	63	2			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官等による市町村長への警戒区域の立ち入り禁止等の命令をしたことの通知	災害対策基本法	63	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長による工作物等の返還のための公示	災害対策基本法	64	3			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による工作物等の保管等に要した費用の地方機関等への納付命令(行政代執行法第5条の準用)	災害対策基本法	64	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による工作物等の保管等に要した費用の行政機関等以外への納付命令(行政代執行法第6条の準用)	災害対策基本法	64	5			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官による市町村長への工作物等の除去等を行ったことの通知	災害対策基本法	64	7			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
警察署長による工作物等の返還のための 公示	災害対策基本法	64	10			5	実施済み		0	0		警察庁において実施方を提示	
警察署長による工作物等の保管等に要し た費用の地方機関への納付命令（行政代 執行法第5条の準用）	災害対策基本法	64	5			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方を提示	
警察署長による工作物等の保管等に要し た費用の行政機関等以外への納付命令 （行政代執行法第6条の準用）	災害対策基本法	64	5			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方を提示	
警察官による市町村長への応急措置の促 事をさせたことへの通知	災害対策基本法	65	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方を提示	
他の市町村長等への応援要求	災害対策基本法	67	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村等による都道府県知事への応援要 求等	災害対策基本法	68	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県知事への自衛隊 派遣要請	災害対策基本法	68の2	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県知事への防衛庁 長官に通知したことの通知	災害対策基本法	68の2	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事から指定公共機関（行政機 関以外）の長等への応急措置の実施要請 等	災害対策基本法	70	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による（地方行政機関等へ の）従事命令等	災害対策基本法	71	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による（行政機関等以外へ の）従事命令等	災害対策基本法	71	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による（地方行政機関等 の）物質保管者からの報告	災害対策基本法	71	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による（行政機関等以外 の）物質保管者からの報告	災害対策基本法	71	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長への応急措 置の実施に関する指示	災害対策基本法	72	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による警戒区域の立ち入り 禁止等の命令	災害対策基本法	73	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長の代行事務 開始及び終了の公示	災害対策基本法	73	2			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事等による他の都道府県知事 等への応援要求	災害対策基本法	74	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
警察官による車両その他の物件の所有者（地方行政機関等）への措置命令	災害対策基本法	76の3	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官による車両その他の物件の所有者（行政機関等以外）への措置命令	災害対策基本法	76の3	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
消防吏員による車両その他の物件の所有者（地方行政機関等）への措置命令	災害対策基本法	76の3	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
消防吏員による車両その他の物件の所有者（行政機関等以外）への措置命令	災害対策基本法	76の3	4			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
消防吏員による警察署長へ措置命令等をしたことへの通知	災害対策基本法	76の3	6			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事等による地方行政機関等への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事等による行政機関等以外への処分に係る公用令書の交付	災害対策基本法	81	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県等の職員からの立ち入りの際の地方行政機関等への事前通知	災害対策基本法	83	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県等の職員からの立ち入りの際の行政機関等以外への事前通知	災害対策基本法	83	1			3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
被災地地方公共団体による繰り替えし交付請求	災害対策基本法	92	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の協議会の設置による規約の公示	災害対策基本法施行令	11				5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の協議会の規約の変更・協議会廃止の協議	災害対策基本法施行令	12	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村防災会議の協議会の規約の変更・協議会廃止の知事への届出	災害対策基本法施行令	12	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方防災会議の協議会の規約の変更・協議会廃止の公示	災害対策基本法施行令	12	3			5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県公安委員会による防災訓練のための通行禁止・制限の道路管理者（地方）に対する意見聴取	災害対策基本法施行令	20の2	3			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県公安委員会による防災訓練のための通行禁止・制限の関係公安委員会への通知	災害対策基本法施行令	20の2	4			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
地方公共団体と通信設備の有線利用に関する通信事業者等（地方行政機関等）との協議	災害対策基本法施行令	22				6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
地方公共団体と通信設備の有線利用に関する通信事業者等（行政機関等以外）との協議	災害対策基本法施行令	22				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による避難指示等の市町村長の事務の代行の終了の通知	災害対策基本法施行令	23	2			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長及び警察官等による工作物等の一時使用等の占有者等（地方行政機関）への通知	災害対策基本法施行令	24				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長及び警察官等による工作物等の一時使用等の占有者等（行政機関以外）への通知	災害対策基本法施行令	24				3	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の市町村の事務の委託の協議	災害対策基本法施行令	28		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の市町村の事務の委託の変更・廃止の協議	災害対策基本法施行令	28		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の市町村の事務の委託・変更・廃止の公示	災害対策基本法施行令	28		3		5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の市町村の事務の委託・変更・廃止の都道府県知事への届出	災害対策基本法施行令	28		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事が市町村長に事務を行わせる期間の通知	災害対策基本法施行令	29		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事が市町村長に事務を行わせる期間の公示	災害対策基本法施行令	29		2		5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による警戒区域設定等の市町村長の事務の代行の終了の通知	災害対策基本法施行令	30		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の都道府県の事務の委託の協議	災害対策基本法施行令	31		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の都道府県の事務の委託の変更・廃止の協議	災害対策基本法施行令	31		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
災害時の都道府県の事務の委託・変更・廃止の公示	災害対策基本法施行令	31		3		5	実施済み		0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県公安委員会による災害時の通行禁止・制限の道路管理者（地方）への通知	災害対策基本法施行令	32		2		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県公安委員会による災害時の通行禁止・制限の関係公安委員会への通知	災害対策基本法施行令	32		3		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県知事等による地方行政機関等への処分に係る公用変更令書又は公用取消令書の交付	災害対策基本法施行令	34		1		6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事等による行政機関以外への処分に係る公用変更令書又は公用取消令書の交付	災害対策基本法施行令	34	1			6	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長に対する地震防災対策強化地域指定に係る意見聴取	大規模地震対策特別措置法	3	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長に対する地震防災対策強化地域指定解除に係る意見聴取	大規模地震対策特別措置法	3	5			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による地震防災応急計画未届出者への勧告	大規模地震対策特別措置法	7	7			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による地震防災応急計画未届出者の公表	大規模地震対策特別措置法	7	8			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方公共団体の長等による地震予知情報の伝達	大規模地震対策特別措置法	20				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による関係指定行政機関の長等に対する必要な通知又は要請	大規模地震対策特別措置法	20				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による関係機関等に対する災害に関する予報若しくは警報又は通知の伝達	大規模地震対策特別措置法	20				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による住民その他に対する必要な通知又は警告	大規模地震対策特別措置法	20				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事又は市町村長による受託放送事業者に対する放送要請	大規模地震対策特別措置法	20				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方公共団体の長等による地震予知情報の伝達及び地震防災応急対策の実施責任者による避難の勧告又は指示	大規模地震対策特別措置法	21	1	1		3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による地震防災応急対策を実施していない者に対する、その実施をすべき旨の指示	大規模地震対策特別措置法	23	1			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による地震防災応急計画を送付していない者に対する、とるべき措置の明示及びその実施をすべき旨の指示	大規模地震対策特別措置法	23	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による危険な事態を生ずるおそれがあると認められる物件の占有者等に対する必要な措置をとるべき旨の指示	大規模地震対策特別措置法	23	3			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による必要な措置をとるべき旨の要請又は勧告	大規模地震対策特別措置法	23	4			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事、警察本部長等による市町村長からの要求を受けての指示、要請又は勧告	大規模地震対策特別措置法	23	5			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地震防災対策強化地域に係る都道府県又はこれに隣接する都道府県の公安委員会による通行の禁止又は制限	大規模地震対策特別措置法	24				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
公安委員会による通行の禁止又は制限す るときの当該道路管理者への通知	大規模地震対策特別措置法施行令	11	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
公安委員会による通行の禁止又は制限す るときの関係都道府県の公安委員会への 通知	大規模地震対策特別措置法施行令	11	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
避難の際における警察官の警告、指示等	大規模地震対策特別措置法	25				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長による避難のための立ち退きの 勧告及び指示	大規模地震対策特別措置法	26				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による避難のための立ち退き先 の指示	大規模地震対策特別措置法	26				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による避難の指示等の都道府県 知事への報告し、及び管轄警察署長に通 知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による避難の必要がなくなった 旨等の公示及び都道府県知事への報告 し、及び管轄警察署長に通知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長の事務の代 行の開始又は終了の公示	大規模地震対策特別措置法	26				5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
警察官による避難のための立ち退きの指 示	大規模地震対策特別措置法	26				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官による避難のための立ち退き先 の指示	大規模地震対策特別措置法	26				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
警察官による避難の指示等の市町村長へ の通知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長による警察官等の避難の指示等 の都道府県知事への報告し、及び管轄警 察署長に通知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長による避難の必要がなくなった 旨等の公示及び都道府県知事への報告 し、及び管轄警察署長に通知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による警戒区域の設定及び当該 区域への立ち入り制限若しくは禁止、退 去命令	大規模地震対策特別措置法	26				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官による市町村長の職権を行った旨 の市町村長への通知	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長等による他の市町村長等への応 援の要請	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長等による都道府県知事等に対す る応援等の要請	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事等による他の都道府県知事等への応援の要求	大規模地震対策特別措置法	26				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事による市町村長に対する応急措置の実施の指示、または他の市町村長に応援の指示	大規模地震対策特別措置法	26	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
警察官による市町村長の職権を行った旨の通知	大規模地震対策特別措置法	27	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長又は警察官による占有者等に対し必要な事項の通知	大規模地震対策特別措置法施行令	13				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
市町村長又は警察官による占有者等の氏名等を知ることができない場合の提示	大規模地震対策特別措置法施行令	13				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県知事による協力命令・保管命令及び物資を保管させた者からの必要な報告の聴取	大規模地震対策特別措置法	27	3			0	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村長が行う必要がある場合の都道府県知事による市町村長への通知	大規模地震対策特別措置法施行令	14	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村長が行う必要がある場合の都道府県知事による市町村長への通知の公示	大規模地震対策特別措置法施行令	14	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
都道府県の職員による立ち入りの場合のその場所の管理者に対する通知	大規模地震対策特別措置法	27	9			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による当該市町村の避難状況の都道府県警戒本部への報告	大規模地震対策特別措置法	28	1			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県警戒本部に対する避難の経過に関する報告	大規模地震対策特別措置法施行令	16	1	1		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県警戒本部に対する避難の完了に関する報告	大規模地震対策特別措置法施行令	16	1	2		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県警戒本部に対する地震防災応急対策に係る措置の実施状況の報告	大規模地震対策特別措置法	28	2			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
市町村長による都道府県警戒本部に対する地震防災応急対策に係る措置の実施状況の報告	大規模地震対策特別措置法施行令	17				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
応援を受ける地方公共団体による当該応援をする他の地方公共団体に対する、当該費用の一次繰替え支弁の要求	大規模地震対策特別措置法	31				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県公安委員会による防災訓練実施のための道路区間の指定等	大規模地震対策特別措置法	32	2			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
公安委員会による交通の禁止又は制限を行う場合の適当な回り道の明示	大規模地震対策特別措置法施行令	18	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
公安委員会による歩行者等の通行を禁止又は制限する際の当該道路管理者への意見聴取	大規模地震対策特別措置法施行令	18	3			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
公安委員会による関係都道府県の公安委員会への歩行者等の通行を禁止又は制限の対象、区間及び期間の通知	大規模地震対策特別措置法施行令	18	4			6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
防災訓練に係る住民その他への協力要請	大規模地震対策特別措置法	32	3			3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
地方公共団体の長等による地震防災訓練に関する広報	大規模地震対策特別措置法施行令	19	1			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		オンライン化実施にあたっての留意事項を提示	
都道府県公安委員会による地震防災訓練により歩行者等の通行を禁止又は制限する場合の禁止又は制限に関する広報	大規模地震対策特別措置法施行令	19	2			5	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		警察庁において実施方針を提示	
都道府県知事又は公安委員会による車両の使用者の申出による緊急輸送車両の確認	大規模地震対策特別措置法施行令	12	1			3	実施方針検討		0	0		オンライン化条件整備困難(各車両ごとに積荷等の確認を行うため。)	
石油パイプライン事業許可時の都道府県知事に対する意見聴取	石油パイプライン事業法	5	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
石油パイプライン事業変更許可時の都道府県知事に対する意見聴取	石油パイプライン事業法	8	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0			
所 管 手 続 数 合 計	1,231					年度別条件整備数	376	839	計 0	計 0			
						オンライン化条件整備数合計（計画期間中）		1,215					

注1 「手続類型」欄に掲げる数値は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他
 注2 「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
恩給受給者の住所変更届出	恩給給与規則第34条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	
恩給証書再交付の申請	恩給給与規則第36条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	
恩給請求（扶助料（転給）を除く）	恩給給与規則第1条<恩給法>	5	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給の失権時給与金の請求	恩給給与規則第11条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（失権時給与金支給決定通知書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
備病恩給請求	恩給給与規則第1条<恩給法>	0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
扶助料請求（転給）<普通扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	850	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
扶助料請求（転給）<公務関係扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	10	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給受給者の失権届	恩給法第9条の3及び恩給給与規則第32条<恩給法>	6,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給受給者の改氏名届	恩給給与規則第38条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
整備計画の申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する法律第4条第3項	1	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討	実施方策の提示		0	0		0		
整備計画の変更申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する法律第8条第2項	1	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討	実施方策の提示		0	0		0		
選挙人名簿・在外選挙人名簿の修正に関する調査の請求	公職選挙法第29条第3項、第30条の12第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0		
在外選挙人名簿関連申請	公職選挙法第30条の5、公職選挙法施行令第23条の3等	65,000	実施方策検討				0	0		0	オンライン化条件整備困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要するため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院選挙・参議院選挙の開票立会人の届出	公職選挙法第62条第1項、公職選挙法施行令第70条の3	25,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の選挙会及び衆議院・参議院比例代表選挙の選挙分会の選挙立会人の届出	公職選挙法第76条、公職選挙法施行令第82条第2項	25,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法第86条、第86条の4	2,000	実施方策検討				0	0		0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	2

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し				オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無		
						該当の有無		内容		該当の有無				内容	
						0	1	0	1	0	1			0	1
衆議院小選挙区選挙の候補者の除名・離党等の届出	公職選挙法第98条第2項	-	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条	-	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院・参議院選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法第130条第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院・参議院選挙の個人演説会等の開催の申出	公職選挙法第163条	78,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0				
衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条	-	実施方策検討	実施方策検討		0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の選任の届出	公職選挙法第180条第3項、第4項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の異動の届出	公職選挙法第182条第1項、第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
参議院選挙区選出議員選挙又は衆議院小選挙区選出議員選挙における出納責任者の職務代行開始・終了届出	公職選挙法第183条第3項、第4項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の提出	公職選挙法第189条	1,200	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者が報酬を支給する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法第197条の2第5項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0				
参議院選挙区選挙における推薦団体の申請	公職選挙法第201条の4第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	1	1	推薦団体の確認書の電子化実施	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化について解決することが必要）			
参議院選挙における政談演説会開催の届出	公職選挙法第201条の11第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（公職選挙法第201条の6で定められた回数制限内であることの確認手段が必要）			
選挙人名簿登録証明書の交付申請	公職選挙法施行令第18条第1項<公職選挙法>	15,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令第23条の8第1項、第2項、第3項<公職選挙法>	-	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>	720,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。）			
郵便投票証明書の交付申請	公職選挙法施行令第59条の3第1項<公職選挙法>	53,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
衆議院・参議院選挙における郵便による不在者投票における投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項<公職選挙法>	69,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無			内 容
指定船舶に乗船している船員の不在者投票の申出等	公職選挙法施行令第59条の6第1項、第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
在外投票（郵便投票・開国投票）における投票用紙等の請求等	公職選挙法施行令第65条の11第1項、第65条の13第1項、第65条の14第1項<公職選挙法>	10,000		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	
衆議院小選挙区選出議員選挙・参議院選挙区選出議員選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令第88条第8項、第9項、第11項、第89条第5項、第6項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙における供託物の返還請求	公職選挙法施行令第93条、第93条の2第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る契約の届出	公職選挙法施行令第109条の4第1項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る確認申請	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	1	1	選挙運動費用の公営の確認書の電子化実施	0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る支払請求	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者等の政治活動のために使用する札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令第110条の5第5項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選出議員選挙・参議院選挙区選出議員選挙における再立候補者による通常票等の再交付の請求	公職選挙法施行令第132条の12第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の新聞広告掲載承諾通知書の提出	公職選挙法施行規則第20条第4項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0			
政治団体（総務大臣所管）の設立届	政治資金規正法第6条第1項、第6条第5項、第6条の3、第18条第1項、第18条の2第1項	387		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第7条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	1,025		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の解散の届出	政治資金規正法第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	279		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の設立届	政治資金規正法第6条第1項、第6条第5項、第6条の3、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第7条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の解散の届出	政治資金規正法第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法第12条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	4,664		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請 件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無		
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容				
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法第12条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の指定届	政治資金規正法第19条第2項	39	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の指定取消・過格性喪失届	政治資金規正法第19条第3項第1号、第2号	46	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第19条第3項第3号	98	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定届	政治資金規正法第19条第2項	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定取消・過格性喪失届	政治資金規正法第19条第3項第1号、第2号	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第19条第3項第3号	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
使途等報告書の提出（都道府県選挙管理委員会宛）	政党助成法第18条第3項、第20条第2項、第29条第3項、第30条第2項	1,102	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
土地の立入りの許可	石油パイプライン事業法第34条1項	-	システム検討・法令の見直し等	システム検討	実施方針の提示		0	0			0			
所 管 手 続 数 合 計		60	年度別条件整備数	0	15	31	計 17	計 17			計 15			
													オンライン化条件整備数合計 （計画期間中）	46

注、「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求	地方自治法	245の4	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
是正の要求	地方自治法	245の6	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
是正の指示	地方自治法	245の7	1,4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
是正の指示	地方自治法	245の7	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
是正の指示に関する指示	地方自治法	245の7	3			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等の勧告	地方自治法	245の8	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等の指示	地方自治法	245の8	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等を行うべきことを命ずることを求める訴えを提起した旨の通告	地方自治法	245の8	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
代執行に関する通知	地方自治法	245の8	8			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等の勧告等に関する指示	地方自治法	245の8	13			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
処理基準に関する指示	地方自治法	245の9	4			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
各大臣の指示によらない是正の要求	地方自治法	252の17の4	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
組織及び運営の合理化に関する技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求	地方自治法	252の17の5	1			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
市町村に関する調査の指示	地方自治法	252の17の7				6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務に係る処分等に関する審査請求	地方自治法	255の2				1	実施方針の検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法の議決に関する関係普通地方公共団体の長への通知及び関係書類の移送	地方自治法	261	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法の議決に関する通知を受理した旨の通知	地方自治法施行令	180	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)		
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法の議決に関する市町村長に対する通知を受理した旨の通知	地方自治法施行令	180	3			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)		
一の普通地方公共団体のみに適用される特別法についての賛否の投票の開票立会人の選任に関する通知	地方自治法施行令	182	1			6 実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)		
都道府県知事による変更された名称等の総務大臣への通知	地方自治法	3	6			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
都道府県知事による市町村の廃置分合又は境界変更の処分の通知	地方自治法	7	1			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
都道府県知事から総務大臣への市町村の廃置分合又は境界変更の届出	地方自治法	7	1			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
市の廃置分合に伴う総務大臣との都道府県知事の協議及び同意	地方自治法	7	2			6 実施方針検討		0	0				
都道府県知事の市制施行等の処分の通知等	地方自治法	8	3			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
市町村の適正規模の都道府県知事の勧告	地方自治法	8の2	1			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
市町村の適正規模の計画の制定・変更の際の意見の聴取	地方自治法	8の2	2			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
都道府県知事の適正規模の勧告の公表	地方自治法	8の2	4			9 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
都道府県知事から総務大臣への適正規模の勧告の報告	地方自治法	8の2	4			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
都道府県知事による市町村の境界争論の調停	地方自治法	9	1			6 実施方針検討		0	0		オンライン化条件整備困難(電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保)		
都道府県知事による市町村の境界争論の裁定	地方自治法	9	2			6 実施方針検討		0	0		オンライン化条件整備困難(電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保)		
都道府県知事から総務大臣への境界確定の届出	地方自治法	9	5			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				
境界変更の争論への準用	地方自治法	9	11			6 実施方針検討	実施方針の提示	0	0				

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事の市町村の境界の決定の通知	地方自治法	9の2	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事の市町村の境界の決定のための意見聴取	地方自治法	9の2	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事の市町村の境界の決定確定の届出	地方自治法	9の2	5			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事の公有水面のみに係る市町村の境界変更の決定通知	地方自治法	9の3	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事の公有水面のみに係る市町村の境界変更の届出	地方自治法	9の3	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事の公有水面のみに係る市町村の境界争論の調停、裁定	地方自治法	9の3	3			6 実施方策検討			0	0		オンライン化条件整備困難（電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保）	
都道府県知事の公有水面のみに係る市町村の境界変更決定、争論の調停、裁定等の通知等	地方自治法	9の3	6			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事による特別区の境界変更、廃置分合の処分の通知	地方自治法	281の4	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事による特別区の境界変更、廃置分合の届出	地方自治法	281の4	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
特別区の廃置分合の都知事の協議	地方自治法	281の4	2			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事による特別区の設置の処分の通知	地方自治法	281の4	8			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事による特別区の設置の届出	地方自治法	281の4	8			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事の特別区の設置の市町村の協議	地方自治法	281の4	9			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事の特別区の境界変更（市町村の設置を伴わないもの）の処分の通知	地方自治法	281の4	10			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事の特別区の境界変更（市町村の設置を伴わないもの）の届出	地方自治法	281の4	10			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都知事の特別区の境界変更（市町村の設置を伴わないもの）の協議	地方自治法	281の4	11			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
一部事務組合設置における許可の通知	地方自治法	284	2			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合設置における許可の通知	地方自治法	284	3			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
全部事務組合設置における許可の通知	地方自治法	284	5			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
役場事務組合設置における許可の通知	地方自治法	284	6			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における許可の通知	地方自治法	286	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
一部事務組合の名称、事務所的位置、経費の支弁の方法のみに係る一部事務組合の組織、事務及び規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	286	2			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
一部事務組合の解散における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	288				6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合の組織、事務及び規約の変更における許可の通知	地方自治法	291の3	1			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合の名称、事務所的位置、経費の支弁の方法のみに係る規約の変更における総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	291の3	3			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合が新たに事務を処理することとされたときにおける総務大臣又は都道府県知事に対する届出	地方自治法	291の3	4			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合が新たに事務を処理することとされたときにおける当該広域連合を組織する地方公共団体の長に対する通知	地方自治法	291の3	4			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事が広域連合の組織、事務及び規約の変更を許可したときの公表	地方自治法	291の3	5			5 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
都道府県知事が広域連合の組織、事務及び規約の変更を許可したときの総務大臣に対する報告	地方自治法	291の3	5			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合が作成した広域計画都道府県知事による受理	地方自治法	291の7	3			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合が変更した広域計画の都道府県知事による受理	地方自治法	291の7	6			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			
広域連合の長が当該広域連合を組織する地方公共団体に対する広域計画の実施に関し必要な措置を構すべき勧告	地方自治法	291の7	6			6 実施方策検討	実施方策の提示		0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
広域連合の解散における許可の通知	地方自治法	291の10	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事が広域連合の解散を許可したときにおける公表	地方自治法	291の10	3			5	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事が広域連合の解散を許可したときにおける総務大臣への報告	地方自治法	291の10	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の組織及び規約の変更における許可の通知	地方自治法	291の14	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
全部事務組合の解散における許可の通知	地方自治法	291の14	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
役場事務組合の解散における都道府県知事に対する届出	地方自治法	291の15	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
廃置分合の際の承継事務の分界決定又は承継団体指定の通知	地方自治法施行令	8	1			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
境界変更の際の事務の分割の決定通知	地方自治法施行令	6				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
所有権移転等促進計画の作成・変更の際の都道府県知事の同意	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	8	4			6	法令の見直し等・実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事の総務大臣への報告	地方公務員等共済組合法施行令	67	3			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、タイムスケジュール等各地方公共団体共通のものを示す予定
選挙権・被選挙権を有しない者に関する通知	公職選挙法	11	3			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙人名簿・在外選挙人名簿の縦覧	公職選挙法	23,30の7	1			5	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録に関する異議の申出に係る手続	公職選挙法	24,30の8				1	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村選管相互の選挙人の選挙資格に関する通報	公職選挙法	29,30の12				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙人名簿・在外選挙人名簿の抄本の閲覧	公職選挙法	29,30の12	2			5	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院議員又は参議院議員の選挙の投票立会人の選任通知	公職選挙法	38	1,2			0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
衆議院議員又は参議院議員の選挙における投票時間の繰り上げ又は繰り下げに関する通知・届出	公職選挙法	40	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院議員又は参議院議員の選挙における繰延投票を行うべき事由に関する届出	公職選挙法	57	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院議員又は参議院議員の選挙における開票立会人の追加の選任通知	公職選挙法	62	8			0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院議員又は参議院議員の選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66	3			6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院議員又は参議院議員の選挙における繰延開票を行うべき事由に関する届出（準用・57条）	公職選挙法	73				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆・参議院比例代表選出議員選挙の場合の選挙分会長から選挙会長への選挙分会結果の報告	公職選挙法	81	1,4			6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員選挙及び参議院選挙区選出議員選挙における立候補届出の却下等についての報告	公職選挙法	86,86の4				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員選挙における無投票当選の通知・報告	公職選挙法	100	5			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選出議員及び参議院選挙区選出議員の選挙における当選人決定の報告	公職選挙法	101,101の3				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選出議員及び参議院選挙区選出議員の選挙における当選人決定の告知	公職選挙法	101,101の3				0	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員及び比例代表選出議員の同時選挙における当選人決定の報告	公職選挙法	101	3			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院選挙区選出議員選挙又は衆議院小選挙区選出議員選挙における当選人がない場合等の報告	公職選挙法	106	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院選挙区選出議員選挙、衆議院小選挙区選出議員選挙における当選等に関する報告	公職選挙法	108	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院選挙区選出議員又は衆議院小選挙区選出議員の欠員等の選挙長への通知	公職選挙法	111	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院議員又は衆議院議員選挙における選挙事務所の閉鎖命令	公職選挙法	134	1			3	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙におけるポスター掲示場の数の削減に関する協議	公職選挙法	144の2	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
文書図画の撤去命令	公職選挙法	147				3	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
文書図画の撤去に関する警察署長への通報	公職選挙法	147				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
個人演説会を開催することができる施設の報告	公職選挙法	161	3			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧	公職選挙法	192	4			5	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（全てが電磁的記録により提出されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関する検討が必要）
報告書の調査に関する資料の要求	公職選挙法	193				0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院選挙区選挙における推薦団体の確認をしたことのお知らせ	公職選挙法	201の4	4			0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
政治活動用文書図画の撤去命令	公職選挙法	201の11	11			4	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙権を有しない者の通知	公職選挙法施行令	1				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙人名簿登録のための確認資料の提出の求め	公職選挙法施行令	10の2	2			0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
年令満19年の者の調査等に関する要請	公職選挙法施行令	11				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
縦覧用書面の写しの閲覧	公職選挙法施行令	16				5	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要のため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
選挙人名簿の送付を受け、又は引継ぎをした旨及び送付又は引継ぎに係る選挙人名簿に登録されている者の数の報告	公職選挙法施行令	19	3,4			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙人名簿に登録されている選挙人の数の報告	公職選挙法施行令	22	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
指定在外選挙投票区に関する通知	公職選挙法施行令	23の2	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
在外選挙人名簿の被登録資格に関する資料等の提出の求め	公職選挙法施行令	23の4	2			6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要のため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿の被登録資格に関する確認の求め	公職選挙法施行令	23の5	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
在外選挙人名簿に登録しなかった場合の通知	公職選挙法施行令	23の6				0	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）	
在外選挙人名簿に係る登録事項の書面の写しの閲覧	公職選挙法施行令	23の11	6			5	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
在外選挙人名簿からの抹消に関する通知	公職選挙法施行令	23の14、23の15				6	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）	
在外選挙人名簿に登録されている選挙人の数の報告等	公職選挙法施行令	23の16	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
在外選挙人名簿の再調製に関し選挙人の確認のための資料の提出の求め	公職選挙法施行令	23の16	2			0	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）	
衆議院・参議院選挙に係る指定投票区の指定等に関する通知	公職選挙法施行令	26	2			0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院・参議院選挙に係る指定投票区における投票等に関する通知	公職選挙法施行令	26の2	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院議員・衆議院議員の選挙における投票立会人の氏名等の通知	公職選挙法施行令	27				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
繰上投票の期日の通知	公職選挙法施行令	46	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
繰延投票の期日の通知	公職選挙法施行令	48	1,2,3			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
公職選挙法49条2項に規定する政令で定めるものに該当することの証明	公職選挙法施行令	59の2				0	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（身体障害者手帳及び戦傷病者手帳に代わるものとして発行するものであり、証明書の正本は現物で1部である必要があるため。）	
ファクシミリ装置を用いて行う通信に使用すべき電気通信番号の船長への通知	公職選挙法施行令	59の6	6			6	実施方策検討		0	0		オンライン化条件整備困難（遠洋の海上にある船舶への通知であり、更なる検討が必要。）	
選挙からの投票用紙等交付請求書等の提出	公職選挙法施行令	65の18	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
数町村の区域を合わせて一開票区を設けた場合の開票に係る手続	公職選挙法施行令	66,67,70の3				0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院・衆議院の議員の選挙における開票立会人を定めた場合の通知	公職選挙法施行令	70の2	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
繰延開票の通知等	公職選挙法施行令	78	1,2,3,4			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
衆議院及び参議院の選挙における繰延選挙会等の通知	公職選挙法施行令	87	1,2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院議員及び参議院議員の選挙における公職の候補者等に関する通知	公職選挙法施行令	92	1,2,3,4,6,7,8,9			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
ポスターの汚損・脱落の通報	公職選挙法施行令	111	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院議員及び参議院議員の選挙における個人演説会等の開催不能の通知	公職選挙法施行令	114	1,2			0	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
衆議院比例代表選出議員選挙における個人演説会等の開催に関する通知	公職選挙法施行令	115,117				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
個人演説会等の施設の使用に関する手続	公職選挙法施行令	118,119				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用の定め承認	公職選挙法施行令	121				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
政町村の区域を合わせて1開票区を設けた場合の氏名等の掲載の順序を定めるくじを行う町村の選挙管理委員会を定める協議	公職選挙法施行令	128				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
参議院選挙区選出議員選挙及び衆議院小選挙区選出議員選挙の一部無効に関する通知	公職選挙法施行令	132	10			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
常時啓発事業の委託を受けた旨の報告	公職選挙法施行令	133	2			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
衆議院小選挙区選出議員及び参議院選挙区選出議員の選挙における政見放送に関する手続	政見放送及び経歴放送実施規程	2,3,5,9,12,14,15,16,20				0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
審査の投票の点検の結果の報告	最高裁判所裁判官国民審査法	21				6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
審査分会の結果の審査長への報告	最高裁判所裁判官国民審査法	29				6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
審査に付される裁判官の氏名・死亡等に関する通知	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	2				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
選挙人名簿登録者数の報告	最高裁判所裁判官国民審査法施行令	15				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
国政選挙等の執行経費の額の算定に関する手続	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	4,5,13				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
政治団体の名称等の告示	政治資金規正法	7	2	1		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体の解散の告示	政治資金規正法	17		3		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体の名称等の告示	政治資金規正法	19	2	1		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
収支報告書の要旨の公表	政治資金規正法	20		1		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
収支報告書の閲覧	政治資金規正法	20	2	2		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
匿名寄附等の国庫納付手続	政治資金規正法	22	6	4		0	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
選挙権及び被選挙権の停止の通知	政治資金規正法	28		4		6	実施方針検討	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLJWAN等を利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
届出・収支報告書の訂正命令	政治資金規正法	31				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
使途等報告書等（都道府県選挙管理委員会宛）の閲覧	政党助成法	32		5		5	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー等各地方公共団体共通のものを示す予定	
届出書類等の訂正命令	政党助成法	37				3	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
都道府県知事による総務大臣に対する市町村長から提出された交付税の算定に関する資料の送付	地方交付税法	6		3		6	オンライン化運用		0	0			
都道府県知事による総務大臣に対する交付税の算定に関する資料の検査結果の報告	地方交付税法	17	3	2		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する交付税の額の算定方法に関する意見の申出（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	17	4	1		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する審査の申立て（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	18		1		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
総務大臣による地方団体に対する審査の申立てに係る審査結果の通知（うち市町村に対する場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	18		2		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			
地方団体による総務大臣に対する、錯誤措置等に対する異議の申出（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	19		7		6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
総務大臣による地方団体に対する、錯誤措置等に対する地方団体の異議の申出に係る決定の通知（うち市町村に対する場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	19	8			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
地方団体による総務大臣に対する、関係行政機関の勧告等に基づく減額等に対する異議の申出（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方交付税法	20	2	4		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額並びに市町村に対して交付すべき交付税の額の報告	地方交付税法施行令	2	1	1	1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による市町村に対する基準財政需要額及び基準財政収入額の通知	地方交付税法施行令	2	1	1	1	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による市町村に対する総務大臣が決定し、又は変更した交付税の額の通知	地方交付税法施行令	2	1	2	2	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する交付時期ごとに交付すべき交付税の額の報告	地方交付税法施行令	2	1	3	3	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による市町村に対する交付時期ごとに交付すべき交付税の額の通知	地方交付税法施行令	2	1	3	3	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額に加減算すべき額の報告	地方交付税法施行令	2	1	5	5	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による市町村に対する市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額に加減算すべき額の通知	地方交付税法施行令	2	1	5	5	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する市町村が返還すべき交付税の額の報告	地方交付税法施行令	2	1	6	6	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による市町村への市町村が返還すべき交付税の額の返還方法についての意見聴取	地方交付税法施行令	2	1	6	6	6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する、市町村長から提出された地方特別交付金の額の算定に用いる資料の送付	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	11	2			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
都道府県知事による総務大臣に対する地方特別交付金の額の算定に関する資料の検査結果の報告	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	11	4			6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
地方公共団体による総務大臣に対する審査の申立て（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
総務大臣による地方公共団体に対する審査の申立てに係る審査結果の通知（うち市町村に対する場合＝都道府県知事を経由）	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		
地方公共団体による総務大臣に対する、錯誤措置等に対する異議の申出（うち市町村からの場合＝都道府県知事を経由）	地方特別交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	12				6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0	0		

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住 民票の写し・戸籍謄 抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事による総務大臣に対する市町村の増減収見込額及び市町村に対して交付すべき交付金の額の報告	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村に対する増減収見込額の通知	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	1		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村に対する総務大臣が決定した交付金の額の通知	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	2		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による総務大臣に対する交付時期ごとに交付すべき交付金の額の報告	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村に対する交付時期ごとに交付すべき交付金の額の通知	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	3		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による総務大臣に対する市町村の増減収見込額に加減算すべき額の報告	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	5		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村に対する市町村の増減収見込額に加減算すべき額の通知	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	5		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による総務大臣に対する市町村が返還すべき交付金の額の報告	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
都道府県知事による市町村への市町村が返還すべき交付金の額の返還方法についての意見聴取	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令	4	1	6		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
地方債の起債又は起債変更の許可の申請	地方財政法	33	7	4		6	実施方策検討	実施方策の提示	0	0			
土地の立入りの許可申請があったときの土地の所有者等への通知	石油パイプライン事業法	34		2		9	オンライン化実施		0	0			
所管手続数合計	187				年度別条件整備数	26	141	計 2	計 2				
					オンライン化条件整備数合計(計画期間中)		167						

注1.「手続類型」欄に掲げる数値は、1:不服申立て、2:審司法的手続、3:処分(申請に対する処分を除く。)、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関間の手続、0:その他
注2.「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
条例制定改廃請求における署名収集の委任をした旨の届出	地方自治法施行令第92条第3項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
条例制定改廃請求者署名簿の選挙管理委員会に対する提出に係る申出	地方自治法施行令第93条の2第2項	-		実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。（システムについては汎用受付システムを利用）	
都道府県選挙の開票立会人の届出	公職選挙法第62条第1項、公職選挙法施行令第70の3条第1項	-	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法第130条第2項	-	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
都道府県選挙の個人演説会の開催の申出	公職選挙法第163条	-	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
引き続き都道府県の区域内に住所を有する旨の証明書の申請	公職選挙法施行令第34条の2第1項<公職選挙法>	-	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			
都道府県選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討）	
都道府県選挙における郵便による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項、第2項<公職選挙法>	-	実施方策検討			0	0		0		オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	
都道府県知事選挙を延期する場合の開票・選挙立会人の届出	公職選挙法施行令第70条第11項、第83条<公職選挙法>	-		実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要。）	
所管手続数合計		9年度別条件整備数	0	2	5	計 0	計 0		計 0			
				オンライン化条件整備数合計（計画期間中）	7							

注：「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
署名簿の署名に関する異議の申出を正当であると決定し署名の証明を修正した旨の通知	地方自治法	74の2	5			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
署名簿の署名に関する異議についての決定に関する審査の申立に係る裁判書の写の送付	地方自治法	74の2	10			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
署名簿の署名に関する異議についての決定に関する審査の申立に係る裁判書等の写の送付を受けた旨の通知	地方自治法	74の2	10			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
署名簿の署名の効力の決定に必要な関係人の出頭及び証言の要求	地方自治法	74の3	3			0	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについては汎用受付システムを利用)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等の勧告	地方自治法	245の8	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等の指示	地方自治法	245の8	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
法定受託事務の管理若しくは執行の是正等を行うべきことを求める訴えを提起した旨の通告	地方自治法	245の8	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
代執行に関する通知	地方自治法	245の8	12			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
条例制定改廃の請求代表者の選挙人名簿登録の有無の確認の求め	地方自治法施行令	91	2			6	実施方針の提示	(実施方針の提示)	0	0		実施方針の提示の内容：法令の解釈及び事務処理上の留意事項に関する通知を行う。(システムについてはL G W A Nを利用。)	
都道府県選挙の投票立会人の選任通知	公職選挙法	38	1,2			0	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
都道府県選挙の投票所の開閉時間に関する通知・届出	公職選挙法	40	2			6	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
都道府県選挙における繰延投票を行うべき事由に関する届出	公職選挙法	57	2			6	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
都道府県選挙における開票立会人の追加の選任通知	公職選挙法	62	8			0	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
都道府県選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66	3			6	実施方針検討		0	0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
都道府県選挙における繰延開票を行うべき事由に関する届出	公職選挙法	73				6	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
都道府県選挙における選挙事務所の閉鎖命令	公職選挙法	134	1			3	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			
ポスター掲示場の数の削減に関する協議	公職選挙法	144の2	2			6	実施方針検討・法令の見直し等	実施方針検討・法令の見直し等・実施方針の提示	0	0			

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票 の写し・戸籍謄抄本添付 の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
文書図画の撤去命令	公職選挙法	147				4	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
文書図画の撤去に関する警察署長への通報	公職選挙法	147				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
個人演説会を開催することができる施設の報告	公職選挙法	161	3			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
政治活動用文書図画の撤去命令	公職選挙法	201の11		11		4	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙に係る指定投票区の指定等に関する通知	公職選挙法施行令	26		2		0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙に係る指定投票区における投票等に関する通知	公職選挙法施行令	26の2		1		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における投票立会人の氏名等の通知	公職選挙法施行令	27				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における繰上投票の期日の通知	公職選挙法施行令	46		2		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における繰延投票の期日の通知	公職選挙法施行令	48		2		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
数町村の区域を合わせて一開票区を設けた場合の開票に係る手続	公職選挙法施行令	66,67,70の3				0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県選挙における開票立会人を定めた場合の通知	公職選挙法施行令	70の2		1,2		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における繰延開票の通知等	公職選挙法施行令	78		1,2		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における公職の候補者等に関する通知	公職選挙法施行令	92		9		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
ポスターの汚損・脱落の通報	公職選挙法施行令	111の2		1		6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における個人演説会等の開催不能の通知	公職選挙法施行令	114		1,2		0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			
都道府県の選挙における個人演説会等の開催に関する通知	公職選挙法施行令	115,117				6	実施方策検討・法令の見直し	実施方策検討・法令の見直し・実施方策の提示	0	0			
個人演説会等の施設の使用に関する手続	公職選挙法施行令	118,119				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0			

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考	現行手続における住民票 の写し・戸籍謄抄本添付 の有無
		条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
個人演説会等の施設の使用のために納付 すべき費用の定めの承認	公職選挙法施行令	121				5	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策 の提示	0	0			
数町村の区域を合わせて1開票区を設け た場合の氏名等の掲示の掲載の順序を定 めなくしを行う町村の選挙管理委員会を 定める協議	公職選挙法施行令	126				6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策 の提示	0	0			
電磁的記録式投票機の指定に係る都道府 県選管との協議	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙 に係る電磁的記録式投票機を用いて行う 投票方法等の特例に関する法律	6	1			6	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策 の提示	0	0			
電磁的記録式投票による投票を行う選挙 における開票結果の選挙長への報告	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙 に係る電磁的記録式投票機を用いて行う 投票方法等の特例に関する法律	9	5			6	実施方策検討		0	0			オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
所 管 手 続 数 合 計		38					年度別条件整備数	9	27	計 0	計 0		
							オンライン化条件整備数合計（計画期間中）		36				

注1. 「手続類型」欄に掲げる数値は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他
 注2. 「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	オンライン化できない理由	備 考
衆議院・参議院比例代表選挙における立候補の届出等	公職選挙法第86条の2、第86条の3		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者の選定手続等に関する届出	公職選挙法第86条の5第1項、第4項		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者届出政党等の解散等の届出	公職選挙法第86条の5第7項前段		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院・参議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称保護に係る届出等	公職選挙法第86条の6、第86条の7		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。添付書類の電子化が必要。）
衆議院・参議院比例代表選挙の選挙における除名・離党等の届出等	公職選挙法第98条第2項、第3項、第4項、第99条の2第4項		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院・参議院比例代表選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙又は衆議院比例代表選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
在外選挙人証の記載事項変更に係る届出	公職選挙法施行令第23条の7第2項、第3項<公職選挙法>		3 オンライン化困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令第23条の8第1項、第2項<公職選挙法>		3 オンライン化困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
在外投票の投票用紙及び投票用封筒の交付申請	公職選挙法施行令第65条の3第1項～第4項<公職選挙法>		3 オンライン化困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
衆議院・参議院比例代表選出議員選挙における通称認定に関する申請	公職選挙法施行令第88条の3、第88条の5<公職選挙法>		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院比例代表選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙における候補者の届出が取り下げられたものとみなされた場合等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙・衆議院比例代表選出議員の選挙に係る供託の返還順位の届出	公職選挙法施行規則第17条の3、第17条の3の2<公職選挙法>		2 オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙に係る標札・表示板・標旗又は腕章の再交付申請	参議院比例代表選出議員選挙執行規程第2条、第2条の3、第2条の9		2 オンライン化困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要し、また、対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院比例代表選出議員選挙に係る標札・表示板及び証票の再交付申請	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程第2条、第4条、第5条の3		2 オンライン化困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要し、また、対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関に関する認定証の記載事項の変更に伴う認定証の提出	ITU-T勧告に準拠する国内標準の作成及び発行を行う機関の認定に関する規程第8条第2項		1 オンライン化困難（現行手続においては、電磁的記録に代えることが困難な現物（認定証）の提示を要するため）
所 管 手 続 数 合 計		16	

注。「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行方が、平成15年度までに困難な場合

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	オンライン化 できない理由	備考
		条	項	号	附則			
特別区の境界の調停及び裁定等	地方自治法	281	5			6	2	オンライン化困難（現時点で方法論が熟しておらず、他の状況等を勘案しつつ検討しているもの（幹旋・仲介等））
在外選挙人名簿に関する文書の閲覧等	公職選挙法	30	13			5	2	オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙における当選の告知	公職選挙法	101	2, 101 2の2	2, 3		0	2	オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙における選挙運動費用収支報告書の閲覧	公職選挙法	192		4		5	3	オンライン化困難（全てが電磁的記録により提出されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関する検討が必要）
在外公館等投票記載場所の指定・取り消し等の通知	公職選挙法施行令	65	6	2, 3		0	3	オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙に係る投票用紙等の交付請求	公職選挙法施行令	65	18	2		6	3	オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外公館等における在外投票の時間等の承認申請	公職選挙法施行令	142		5		6	3	オンライン化困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿登録申請者の資格又は地位を証明する資料等の提示の求め	在外選挙執行規則	5		2		0	3	オンライン化困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
衆議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載の申請の撤回・修正の求め	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程	14		1, 2, 3		0	2	オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
参議院比例代表選出議員選挙に係る選挙公報の掲載の申請の撤回・修正の求め	参議院比例代表選出議員選挙執行規程	11		1, 2, 3		0	2	オンライン化困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
電波利用料の口座振替に係る必要な書類の金融機関への送達	電波法施行規則	51	11	7		0	4	金融機関におけるオンラインシステムにおいて口座振替に係る情報伝送機能が整備され次第、オンライン化実施。
市町村長による総務大臣への補助の申請（都道府県知事を経由）	消防施設強化促進法	5				6	4	オンライン化困難（補助申請に係る図面等については、システム化に時間を要するため。オンライン化実施は平成16年度。）
所 管 手 続 数 合 計		12						

注 1. 「手続類型」欄に掲げる数値符号は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他

注 2. 「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行いが、平成 1 5 年度までに困難な場合

1. 自治事務

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	オンライン化できない理由	備 考
転入届	住民基本台帳法第22条第 1 項		2 オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問、身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）
転居届	住民基本台帳法第23条		2 オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問、身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）
転出届（付記転出届を除く。）	住民基本台帳法第24条		2 オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問、身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）
世帯変更届	住民基本台帳法第25条		2 オンライン化条件整備困難（住民基本台帳法に定める届出は、選挙権、国民年金等権利・法的地位に影響するものであり、虚偽転入・転出等の不正な転入・転出等を防止する措置を講ずることが重要。現行の制度運用においては、届出に当たり、形式的な書類審査のほか、窓口における質問、身分証明書の提示の要請等による本人確認や、客観的居住の事実に関する調査の実施など厳格な審査を行っているところであり、窓口での手続が前提）
請求代表者証明書の交付申請	市町村の合併の特例に関する法律施行令第 1 条第 1 項<市町村の合併の特例に関する法律>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
都道府県選挙・市町村選挙の候補者の立候補届出等	公職選挙法第86条の 4 第 1 項、第 2 項、第 5 項、第 6 項、第 8 項、第 9 項、第 10 項		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
都道府県選挙・市町村選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第 2 項、第 4 項、第 104 条		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村又は都道府県の選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第 1 項、第 51 条、第 52 条等<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。）
市町村選挙における郵便による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の 4 第 1 項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
市町村及び都道府県の選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令第89条第 5 項、第 6 項<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
都道府県選挙・市町村選挙の候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
納付又は納入の委託の申出	地方税法第16条の 2 第 1 項		1,2 オンライン化条件整備困難（納税者等が有価証券を提供して納付又は納入の委託を申し出た場合は、現物を要する手続であるため。）
所 管 手 続 数 合 計		13	

注．「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行いが、平成 1 5 年度までに困難な場合

2. 第1号法定受託事務

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	オンライン化できない理由	備 考
在外選挙人名簿関連申請	公職選挙法第30条の5、公職選挙法施行令第23条の3等		1 オンライン化条件整備困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要するため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法第86条、第86条の4		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選挙の候補者の除名・離党等の届出	公職選挙法第98条第2項		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
選挙人名簿登録証明書の交付申請	公職選挙法施行令第18条第1項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令第23条の8第1項、第2項、第3項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。）
郵便投票証明書の交付申請	公職選挙法施行令第59条の3第1項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
衆議院・参議院選挙における郵便による不在者投票における投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
指定船舶に乗船している船員の不在者投票の申出等	公職選挙法施行令第59条の6第1項、第2項<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
在外投票（郵便投票・帰国投票）における投票用紙等の請求等	公職選挙法施行令第65条の11第1項、第65条の13第1項、第65条の14第1項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
衆議院小選挙区選出議員選挙・参議院選挙区選出議員選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令第88条第8項、第9項、第11項、第89条第5項、第6項<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>		2 オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
所 管 手 続 数 合 計		14	

注．「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行いが、平成15年度までに困難な場合

3. 第2号法定受託事務

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	オンライン化できない理由	備 考
都道府県選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討）
都道府県選挙における郵便による不在者投票の投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項、第2項<公職選挙法>		3 オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）
所 管 手 続 数 合 計		2	

注．「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行おうが、平成15年度までに困難な場合

1. 自治事務

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 種類	オンライン化できない理由	備考
		条	項	号	附則			
町又は字の区域の新設等の案に対する変更の請求	住居表示に関する法律	5	2			5	3	オンライン化条件整備困難（50人以上の連署を求めるため）
市町村長による選挙管理委員会に対する請求書に署名し印を押したものの数が50人以上であるかどうかの確認依頼	住居表示に関する法律施行令	2	1			5	3	オンライン化条件整備困難（現物のやり取りのため）
選挙監理委員会による市町村長に対する変更請求書の返付	住居表示に関する法律施行令	2	2			5	3	オンライン化条件整備困難（現物のやり取りのため）
住民基本台帳の一部の写しの閲覧の請求	住民基本台帳法	11	1			5	2	通知等オンライン化困難（個人情報保護・出頭を求めるため）
住所地市町村長以外の市町村長に対する住民票の写しの交付の請求	住民基本台帳法	12	2	1		5	1	オンライン化困難（現物提示を要するため、住所地市町村への請求をオンライン化可とするため）
住民票コードの記載の通知	住民基本台帳法	30	2	3		5	4	オンライン化条件整備困難（個人の特定にかかわる極めて重要な事項の通知のため）
住民票コードの記載の変更請求	住民基本台帳法	30	3	1		5	2	通知等オンライン化困難（個人情報保護・出頭を求めるため・現物交付）
自己の本人確認情報の開示請求	住民基本台帳法	30	3	7	1	5	2	通知等オンライン化困難（対面）
自己の本人確認情報の訂正の申出	住民基本台帳法	30	4			5	2	通知等オンライン化困難（対面）
特別区の境界の調停及び裁定等	地方自治法	28	1	5		6	2	オンライン化条件整備困難（関係書類を送受信するための回線の大容量化の進捗状況を助案）
市町村選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66		3		6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
市町村選挙又は都道府県の選挙における当選人に対する当選の告知	公職選挙法	101	3	2		0	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
都道府県・市町村選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧	公職選挙法	192		4		5	3	オンライン化条件整備困難（全てが電磁的記録により提出されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関する検討が必要）
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の効力・当選の効力に関する異議の申出・審査の申立てに係る手続	公職選挙法	202, 206, 212, 215				1	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
電磁的記録式投票による投票を行う選挙における開票結果の選挙長への報告	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	9		5		6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
都道府県知事又は公安委員会による車両の使用者の申出による緊急輸送車両の確認	大規模地震対策特別措置法施行令	12		1		3	2	オンライン化条件整備困難（各車両ごとに積荷等の確認を行うため。）
所管手続数合計		16						

注1. 「手続類型」欄に掲げる数値符号は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他
 注2. 「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行方が、平成15年度までに困難な場合

2. 第1号法定受託事務

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 類型	オンライン化できない理由	備考
		条	項	号	附則			
都道府県知事による市町村の境界争論の調停	地方自治法	9	1			6	2	オンライン化条件整備困難（電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保）
都道府県知事による市町村の境界争論の裁定	地方自治法	9	2			6	2	オンライン化条件整備困難（電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保）
都道府県知事の公有水面に係る市町村の境界争論の調停、裁定	地方自治法	9の3	3			6	2	オンライン化条件整備困難（電子媒体化が困難な書類を要するため。他の調停・裁定手続との整合の確保）
選挙人名簿・在外選挙人名簿の縦覧	公職選挙法	23,30の7	1			5	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
選挙人名簿・在外選挙人名簿の登録に関する異議の申出に係る手続	公職選挙法	24,30の8				1	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
選挙人名簿・在外選挙人名簿の抄本の閲覧	公職選挙法	29,30の12	2			5	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院議員又は参議院議員の選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66	3			6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆・参議院比例代表選出議員選挙の場合の選挙分会長から選挙分会長への選挙分会結果の報告	公職選挙法	81	1,4			6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選出議員及び参議院選挙区選出議員の選挙における当選人決定の告知	公職選挙法	101,101の3				0	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧	公職選挙法	192	4			5	3	オンライン化条件整備困難（全てが電磁的記録により提出されるわけではなく、極めて多量のデータの取扱い等に関する検討が必要）
縦覧用書面の写しの閲覧	公職選挙法施行令	15				5	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
在外選挙人名簿の被登録資格に関する資料等の提出の求め	公職選挙法施行令	23の4	2			6	3	オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿に登録しなかった場合の通知	公職選挙法施行令	23の6				0	3	オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿に係る登録事項の書面の写しの閲覧	公職選挙法施行令	23の11	6			5	3	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
在外選挙人名簿からの抹消に関する通知	公職選挙法施行令	23の14,23の15				6	3	オンライン化条件整備困難（電磁的記録に代えることが困難な現物が必要なため、また、海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
在外選挙人名簿の再調製に関し選挙人の確認のための資料の提出の求め	公職選挙法施行令	23の16	2			0	3	オンライン化条件整備困難（海外との手続であり、在外選挙人の個人認証の方法や海外のネットワーク、セキュリティの観点から。）
公職選挙法49条2項に規定する政令で定めるものに該当することの証明	公職選挙法施行令	59の2				0	1	オンライン化条件整備困難（身体障害者手帳及び難病者手帳に代わるものとして発行するものであり、証明書の正本は現物で1部である必要があるため。）
ファクシミリ装置を用いて行う通信に使用すべき電気通信番号の船長への通知	公職選挙法施行令	59の6	6			6	3	オンライン化条件整備困難（遠洋の海上にある船舶への通知であり、更なる検討が必要。）
審査の投票の点検の結果の報告	最高裁判所裁判官国民審査法	21				6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
審査分会の結果の審査長への報告	最高裁判所裁判官国民審査法	29				6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
所 管 手 続 数 合 計		20						

注1. 「手続類型」欄に掲げる数値符号は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関間の手続、0:その他

注2. 「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行方が、平成15年度までに困難な場合

3. 第2号法定受託事務

手続名	根拠法令名	根拠条項				手続 タイプ	オンライン化できない理由	備考
		条	項	号	附則			
都道府県選挙における投票の点検に関する報告	公職選挙法	66	3			6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
電磁的記録式投票による投票を行う選挙における開票結果の選挙長への報告	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	9	5			6	2	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）
所管手続数合計		2						

注1. 「手続タイプ」欄に掲げる数値符号は、1:不服申立て、2:準司法的手続、3:処分（申請に対する処分を除く。）、4:行政指導、5:公示、閲覧、縦覧等、6:行政機関等間の手続、0:その他

注2. 「オンライン化できない理由」欄に掲げる数値符号は、1:申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要する場合、2:申請者への対面審査（出頭の義務付け）を要する場合、3:その他の場合（手続の性質によりオンライン化できないものに限る。）、4:オンライン化は行いが、平成15年度までに困難な場合

証 明 書 名	発行主体 (機関)	電子化 対応	電子化対応時期			備考(電子化の仕様、電子化困難な理由)
			13年度	14年度	15年度	
住民票の写し(住民基本台帳ネットワークシステム)	地方公共団体		構築準備	運用開始		住民基本台帳ネットワークシステムの活用により本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所、住民票コード及び付随情報)を国の機関等に提供。
住民票の写し(地方公共団体による公的個人認証サービス)	地方公共団体		準備		運用開始	公的個人認証サービスの活用による本人性の確認。
住民票の写し(続柄を含む)	地方公共団体		検討			住民基本台帳ネットワークシステムの活用を検討。
市町村が発行する選挙人名簿登録証明書	地方公共団体		検討			当該証明書を用いて行う手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。
市町村が発行する在外選挙人証	地方公共団体		検討			当該証明書を用いて行う手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。
市町村が発行する引き続き都道府県内の区域内に住所を有する旨の証明書	地方公共団体		検討	電子化実施方針提示		住民基本台帳ネットワークを利用(平成14年度運用開始)
市町村が発行する不在者投票証明書	地方公共団体		検討			当該証明書を用いて行う手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。
都道府県、指定都市又は中核市が発行する一定の障害を有することの証明書	地方公共団体		検討			当該証明書を用いて行う手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。
市町村が発行する郵便投票証明書	地方公共団体		検討			当該証明書を用いて行う手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。
市町村が発行する選挙立会人となるべき者が選挙人名簿に登録されている旨の証明書	地方公共団体		検討		電子化実施方針提示	
市町村が発行する推薦届出者が選挙人名簿に登録されている旨の証明書	地方公共団体		検討			候補者、当選人の身分等に関連する重要な事項であり、直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ問題点の整理を行う。

証 明 書 名	発行主体 (機関)	電子化 対応	電子化対応時期			備考(電子化の仕様、電子化困難な理由)
			13年度	14年度	15年度	
国・都道府県・市町村が発行する通称認定書	国・地方公共団体		検討			候補者、当選人の身分等に関連する重要な事項であり、直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ問題点の整理を行う。
国・都道府県が発行する新聞広告掲載証明書	国・地方公共団体		検討		電子化・電子化方案提示	
国・都道府県が発行する選挙運動費用の公営の確認書	国・地方公共団体		検討		電子化・電子化方案提示	
都道府県が発行する推薦団体の確認書	地方公共団体		検討		電子化実施方案提示	
国・都道府県・市が発行する確認団体の確認書	国・地方公共団体		検討		電子化・電子化方案提示	
都道府県・市町村が発行する納税証明書	地方公共団体		検討		検討結果の提示	L G P K I の活用も含め課題の検討を行う。
郵政大臣から受けた、当該設備が電気通信基盤充実臨時措置法に規定する認定計画に従って取得又は製作若しくは建設したものであることについての証明に係る書類	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行
主務大臣等の試験研究費の額の認定に係る書類の写し	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行
通信・放送機構法第 5 条第 2 項、第 13 条および第 17 条第 2 項に定める総務大臣の認可書	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行
放送法第 11 条第 2 項に定める総務大臣の認可書	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行
海技士(通信)、海技士(電子通信)の資格に係わるものについては、船舶局無線従事者証明書	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行
無線検査簿	総務省		検討		電子化	証明書 I D の発行

証 明 書 名	発行主体 (機関)	電子化 対応	電子化対応時期			備考(電子化の仕様、電子化困難な理由)
			13年度	14年度	15年度	
無線従事者免許証	総務省		検討		電子化	証明書IDの発行
人口集中地区証明書	総務省		システム検討・ 法令の見直し等	システム開発・電子化		政府認証基盤の活用
寄付金の領収書・選挙管理委員会の確認印のある「寄付金 (税額)のための書類」	総務省・各都道府県 選管		検討	システム検討・電子化実施方策 提示	電子化・電子化実施方策提示	政府認証基盤及び地方公共団体の組織認証基盤を活用して電子証明書を 発行。
政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に 関する法律第5条第1項による確認書	中央選挙管理会		検討	システム検討	電子化	登記申請手続のオンライン化の進捗状況にあわせて検討。 政府認証基盤を活用して電子証明書を発行。